

幼児教育における人材確保・キャリアアップ事業
(人材確保関係)
事業成果報告書

令和5年(2022年)3月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

目次

| | |
|---------------------------------|----|
| 調査結果概要版..... | 1 |
| 1章 本事業の背景と目的..... | 1 |
| 1. 本事業の背景..... | 1 |
| 2. 本事業の目的..... | 1 |
| 3. 本事業の調査枠組み..... | 2 |
| 2章 幼稚園教諭をめぐる人材需給の動向..... | 3 |
| 1. 幼稚園団体に対する調査の概要..... | 3 |
| (1) 調査目的..... | 3 |
| (2) 調査概要..... | 3 |
| (3) 本調査におけるリサーチクエスション..... | 3 |
| 2. 幼稚園団体に対する調査結果..... | 4 |
| (1) 結果の概要..... | 4 |
| (2) 調査結果の詳細..... | 6 |
| 3. 有識者に対するヒアリング調査結果..... | 11 |
| (1) 実施概要..... | 11 |
| (2) 得られた観点1：学生の就職活動の状況について..... | 11 |
| (3) 得られた観点2：学生の状況..... | 15 |
| 4. 隣接関連領域に関するヒアリング調査結果..... | 17 |
| (1) 保育士をめぐる人材需給動向について..... | 17 |
| (2) 社会的養護分野における採用上の工夫..... | 23 |
| 5. 小括..... | 25 |
| 3章 養成校出身・非就園者に対するインタビュー調査..... | 26 |
| 1. 調査の目的..... | 26 |
| 2. 調査設計..... | 26 |
| 3. 調査結果の概要..... | 27 |
| (1) 入学時の進路意識について..... | 27 |
| (2) 在学中の進路意識について..... | 28 |
| (3) 就職活動の進め方等..... | 29 |
| (4) 就職内定先の判断基準、重視した条件等..... | 29 |
| (5) 将来的な幼稚園就職の可能性..... | 30 |
| 4. 小括..... | 30 |
| 4章 幼稚園教諭養成校学生に対するアンケート調査..... | 31 |
| 1. 調査の目的..... | 31 |
| 2. 調査設計（対象校の抽出）..... | 31 |

| | | |
|-----|----------------------------------|-----|
| (1) | アンケート母集団設定..... | 31 |
| (2) | 学生アンケート調査の標本抽出方法..... | 32 |
| 3. | 調査設計（質問の設計）..... | 37 |
| (1) | 質問紙の流れ..... | 37 |
| (2) | 質問設計上の留意点..... | 37 |
| 4. | 実施概要..... | 39 |
| 5. | 調査結果..... | 40 |
| (1) | 学生の分類・抽出..... | 40 |
| (2) | 結果概要..... | 42 |
| (3) | 短期大学生の分析結果①：幼稚園就職希望度低下者の分析..... | 44 |
| (4) | 短期大学生の分析結果②：幼稚園就職希望度上昇者の分析..... | 71 |
| (5) | 短期大学生の分析結果③：就職活動について..... | 88 |
| (6) | 4年制大学生の分析結果①：幼稚園就職希望度低下者の分析..... | 112 |
| (7) | 4年制大学生の分析結果②：幼稚園就職希望度上昇者の分析..... | 143 |
| (8) | 4年制大学生の分析結果③：就職活動について..... | 163 |
| 5章 | 幼稚園教諭の人材確保に係る論点..... | 188 |
| 1. | 調査結果の小括..... | 188 |
| (1) | 学生の希望度の変化..... | 188 |
| (2) | 実習経験による「現実」を知ることの影響..... | 191 |
| (3) | 就職活動における必要な情報とそれを得る機会のギャップ..... | 193 |
| 2. | 調査から得られる幼稚園の人材確保に係る示唆..... | 193 |
| (1) | 入学～実習前の支援..... | 193 |
| (2) | 実習前後および実習中の支援..... | 194 |
| (3) | 実習後から就職活動の支援..... | 195 |
| (4) | 就職～就職後の支援..... | 195 |
| 3. | 今後の課題..... | 196 |

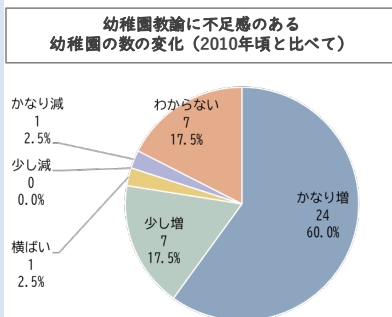
調査結果概要版

文部科学省委託事業「幼児教育における人材確保・キャリアアップ支援事業（人材確保関係事業）」（令和5年度） 調査結果概要

（受託者：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）

| | |
|--------------------|---|
| 事業概要 | <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教諭免許を取得可能な大学、短大（以下、養成校）に通う全国の学生に対する抽出アンケート調査を実施 ・あわせて、幼稚園教諭の就職、採用状況等の実態把握のため、幼稚園団体に対する調査、有識者および隣接関連分野へのヒアリング調査を実施 |
| 学生アンケート調査概要 | <p>対 象：国内の幼稚園教諭免許状（一種及び二種免許状を対象）を取得することができる大学・学部・学科・専攻等に通学する学生</p> <p>方 法：地域性に応じた多段抽出およびクラスター抽出法（養成校単位での抽出）で、養成校経由で学生に調査を配布</p> <p>調査時期：令和4年10月（就職活動の状況については10月1日時点での回答を求めた）</p> <p>回 収：一種免許状取得可能大学等（主に短期大学）：1,662（回収）／16,688（配布数） 回収率：10.0% 二種免許状取得可能大学等（主に4年制大学）：1,883（回収）／5,870（配布数） 回収率：32.1%</p> <p>調査項目：属性情報／養成校入学～学生生活について／進路意識（振り返り）／進路意識（現在）／就職活動及び就職後について 等</p> |

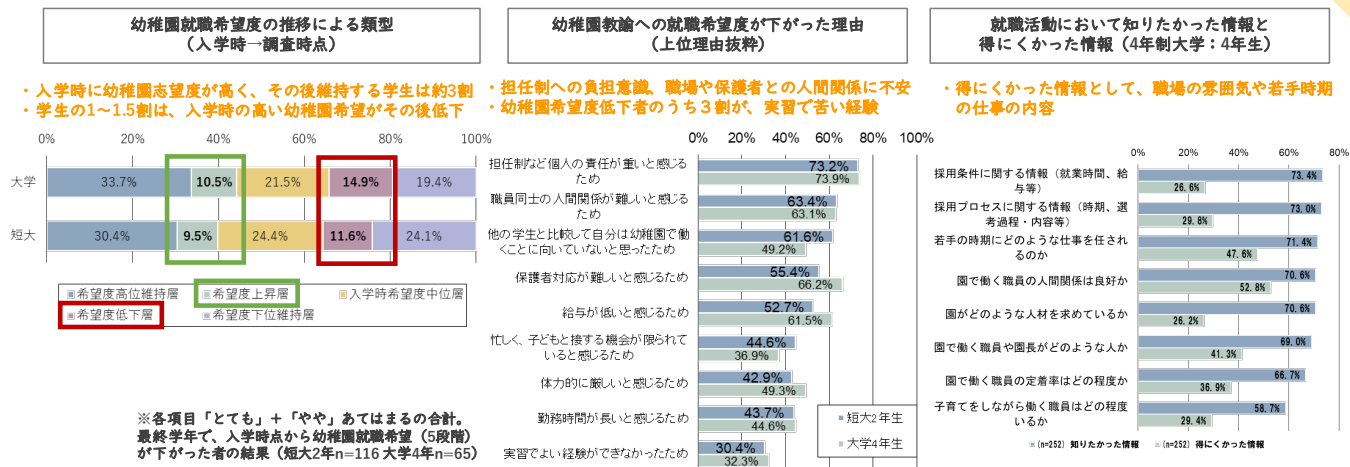
幼稚園教諭の不足状況の深刻化 （全国の幼稚園団体に対するアンケート調査※より）



主な調査結果（概要）

※全日本私立幼稚園連合会に加盟する47都道府県、政令市・中核市の私立幼稚園団体に対し、令和4年8月8日（月）～8月31日（水）にかけて任意回答のWebアンケート調査を依頼。40件の回答を得た。

養成課程における学生の進路希望の実態 （全国の養成校に通う学生に対するアンケート調査より）



幼稚園における人材確保を進めるために・・・

- 【養成校】 実習前後での丁寧なフォローや進路指導を通じた個別的な支援の充実、園職員との安心・安全で率直な対話の機会の充実 等
- 【各園】 チームとして、継続して働くための体制・土壌づくりとその訴求（担任のカバー体制構築やキャリア形成の見える化、職場の風土づくり） 等
- 【行政】 学生が幼稚園について知る・体験する機会の充実、そうした場における学生のニーズを満たす情報発信のあり方の普及・促進

示唆・考察

幼稚園教諭養成課程における学生の実態と人材確保のポイント（概要）



1章 本事業の背景と目的

1. 本事業の背景

幼稚園教諭の就業状況をめぐっては、文部科学省によると平成 30 年度幼稚園教諭免許取得学生の就職内定先のうち、約 4 人に 3 人が保育所含む他業種へ就職しているとされる¹。また、幼稚園就職者の中においても、平均勤続年数の短さ、離職者の再就職の少なさ等の課題が指摘されており、有効求人倍率にあらわされるような人材需要に対して供給が追いついていない現状が指摘されている。

こうした状況に対して、国として「幼児教育における人材確保・キャリアアップ支援事業」を通して全国各地の幼稚園教諭の養成・就労環境向上に関わる団体への支援を行い、実践的な知見や養成校生・現役幼稚園教諭・再就職希望者等への調査が行われてきた。

例えば全国認定こども園協会（2018）による調査では、全国の認定こども園の 2015 年～2017 年の採用実績で「必要人数より採用人数が少ない」と回答した園の割合は、2015 年で 11.5%だったものが、2017 年では 24.6%と上昇しており、2017 年でおおよそ 4 園に 1 園が、「必要人数より採用人数が少ない」人材不足の状況となっている²。

上記事業は現場からのボトムアップによる知見を取りまとめたものであり、このように各現場（ミクロレベル）では種々の実態把握・取組が行われているものの、地方別の状況（メゾレベル）、全国的な状況（マクロレベル）における学生の就職等の状況を把握した調査が存在しないことが課題となっている。幼稚園教諭の就業に係る施策の検討においては、基礎的なデータの蓄積による現状把握が不可欠である

2. 本事業の目的

上述の背景を踏まえて、本調査研究では主として幼稚園教諭免許を取得することができる保育者養成校（以下、養成校）の学生に対する全国規模のアンケート調査を実施することで、全国的な養成校生の進路・進路意識の把握、及び進路決定要因の検証を行うことを目的とする。また、こうした検証を踏まえて、幼稚園教諭をめぐる人材需給動向を把握し、見通すための基礎的情報を得るとともに、量的な面と併せて求められる「保育の質」を高める幼稚園教諭養成・獲得の在り方についても考察を行うことを目標とする。

¹ 文部科学省（2022）『令和 4 年度概算要求主要事項（初等中等教育局）』

（https://www.mext.go.jp/content/20210827-mxt_kouhou02-000010167_6.pdf）最終閲覧日：2023 年 3 月 16 日

² 一般社団法人全国認定こども園連絡協議会（2018）『平成 29 年度 幼稚園の人材確保支援事業 事業報告書』

3. 本事業の調査枠組み

本事業は養成校の学生に対するアンケート調査をその中核とするが、合わせて、「幼稚園教諭等に係る採用活動・求人の実態把握」および「養成校出身・非就園者に対するインタビュー調査（事前インタビュー）」を行う。

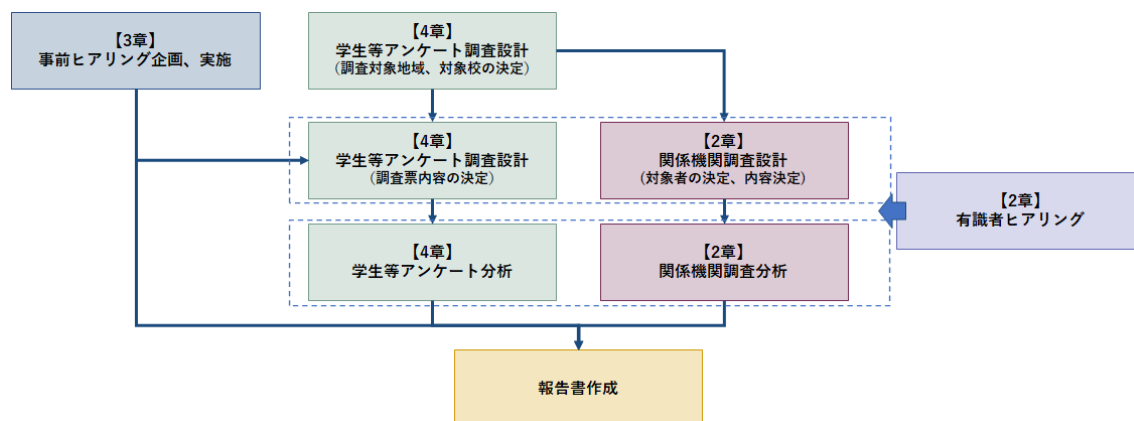
「幼稚園教諭等に係る採用活動・求人の実態把握」は、幼稚園教諭をめぐる人材需給動向の概略の把握および採用をめぐる課題認識を把握することを目指している。具体的な調査対象及び方法として、全国の幼稚園団体に対するアンケート調査、有識者に対するヒアリング調査、隣接関連領域に関するヒアリング調査を実施している（2章に対応）。

「養成校出身・非就園者に対するインタビュー調査（事前インタビュー）」は、幼稚園以外に就業した養成校の卒業生を対象に、時期別の進路意識の変化や進路決定に影響を与える要因等を把握することを目的としてヒアリング調査を実施した（3章に対応）。

これらの調査から得られた知見をもとに、4章のアンケート調査の設計にあたり参考となる視点の抽出を行ったうえで、全国の養成校の学生に対するアンケート調査を実施した（4章）。

各調査の関係性、実施フローについては以下のとおりである。

図表 1 調査フロー



2章 幼稚園教諭をめぐる人材需給の動向

1. 幼稚園団体に対する調査の概要

(1) 調査目的

全国の私立幼稚園団体が、域内の幼稚園に対して持つ、新卒採用の概況・要因に関する課題認識を把握することを目指す。これらを通じ、4章のアンケート調査項目の検討材料にするとともに、幼稚園教諭をめぐる人材需給動向の概略を把握する。

(2) 調査概要

以下の調査設計にて調査を実施して、回答を得た。

図表 2 幼稚園団体に対する調査概要

- ・ 調査対象：全日本私立幼稚園連合会に加盟する 47 都道府県、政令市・中核市の私立幼稚園団体（アンケート回答者として、域内の幼稚園の採用状況がわかる者を指定）
- ・ 調査方法：Web アンケート方式。（全日本私立幼稚園連合会から 47 都道府県（また 47 都道府県から政令市・中核市にも配布）の各団体にメールで調査 URL を配布。なお、任意回答・無記名とした。）
- ・ 調査期間：2022 年 8 月 8 日（月）～8 月 31 日（水）
- ・ 有効回答数：40 件の回答を得た。

(3) 本調査におけるリサーチクエスチョン

以下の 2 点のリサーチクエスチョンを設定し、新卒採用不足の概況や、その要因について把握することを目指した。

図表 3 幼稚園団体に対する調査：リサーチクエスチョン

- RQ 1：域内幼稚園ではどの程度の幼稚園が新卒採用不足となっているのか
（サブクエスチョン：過去に比べて/他職種と比べて状況は深刻か）
- RQ 2：新卒採用が難しい要因はどのようなものか

2. 幼稚園団体に対する調査結果

(1) 結果の概要

以下の4点を主要な結果として記載する。

【新卒採用定員割れ発生状況の遍在化】

- ・ 過去5年の新卒の定員割れを経験している幼稚園が半分程度以上とする団体は5割を超えており、定員割れ経験をなしとした団体は一つもない状況であることが分かった。(RQ1)
- ・ 新卒の定員割れについて、2010年頃から比べて、定員割れの幼稚園の増加傾向については7割となっており、約4割は「かなり増」を選び深刻に受け止めていると言える。(RQ1.サブクエスチョン 過去に比べて)

【幼稚園教諭の不足状況の全国的な深刻化】

- ・ 新卒以外も含む幼稚園教諭の不足感の増加傾向については約8割となっている。人材不足の課題について、過去から比べ深刻化している点は全国的な状況と考えられる。
- ・ 過去5年の職員の不足感について、幼稚園教諭が不足していると感じる幼稚園が半分以上とする団体の割合は7割以上となっており、預かり保育の職種(5割)、バス運転手の職種(3.5割)よりも不足していると感じている。つまり、幼稚園教諭は他の職種よりも、人材不足の課題を抱えていると言える。(RQ1.サブクエスチョン 他職種に比べて)

【幼稚園教諭の採用に関し、需要側は雇用条件、採用試験のあり方等に課題感】

- ・ 新卒採用を困難にする要因として、最も高いものは「初任時の給与」で5割以上、次いで「採用試験の内容(ピアノ等)」「その他競合先の採用方法・時期」となる。
- ・ 自由記述を見ると、新卒採用を困難にする要因については、幼稚園の労働条件や保育所など競合に関するもの、養成課程に関するものなどがあつた。(RQ2)

【採用の「競合先」としての保育所を認識】

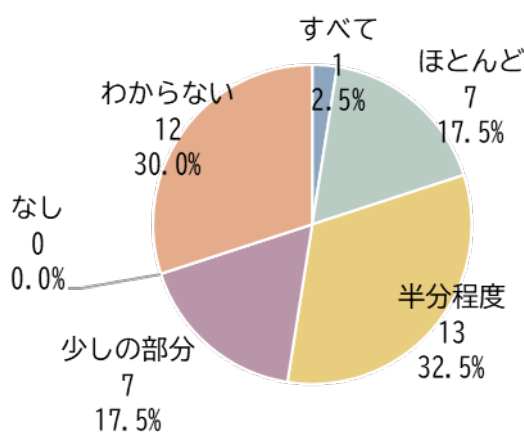
- ・ 新卒採用を困難にする要因として「その他競合先の採用方法・時期」といた回答も多い。またその他の要因として福利厚生や時期も指摘されており、採用の競合先と比較した要因が大きく認識されていると考えられる。
- ・ 採用の競合先としては保育所が約7割で最も高く、明確に採用上の競合と認識している様子がうかがえる。次いで「民間企業(子ども関連分野以外)」が5割となっている。

(2) 調査結果の詳細

①新卒採用教諭の定員割れの発生状況

「過去5年の間（2018年以降）に、予定していた新卒採用の定員に満たないまま、新学期を迎えた経験のある幼稚園の割合で最も近いものを1つ選んでください。」という設問に対して、半分程度以上の団体が5割を超える結果となった。定員割れが「ほとんど」「すべて」を選択する団体は20%となった。

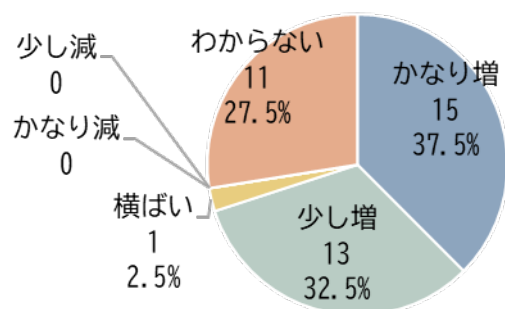
図表4 過去5年の間（2018年以降）に、予定していた新卒採用の定員に満たないまま新学期を迎えた経験のある幼稚園の割合



②新卒採用教諭の定員割れ状況の変化

「2010年頃に比べると、予定していた新卒採用の定員に満たないまま、新学期を迎えた経験のある幼稚園の数は、変化しましたか？」という設問に対して、「かなり増」「少し増」を選択する割合は7割となっている。

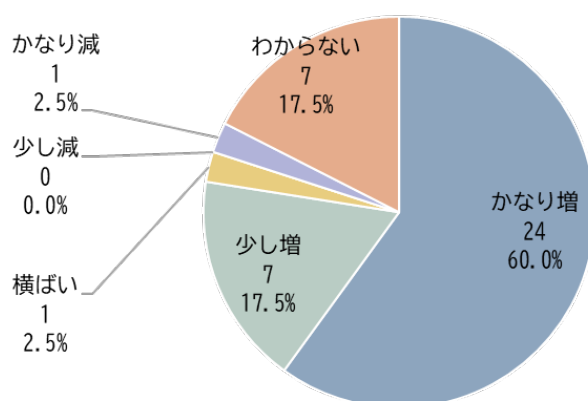
図表5 予定していた新卒採用の定員に満たないまま新学期を迎えた経験のある幼稚園の数の変化



③幼稚園教諭の不足感の変化

「2010年頃と比べると、幼稚園教諭（新卒以外も含む）で不足感のある幼稚園の数は、変化しましたか？」という設問に対して「かなり増」「少し増」を選択する割合は約8割となっており、4-2に比較してより不足感が増加傾向にあると実感している団体が多い。

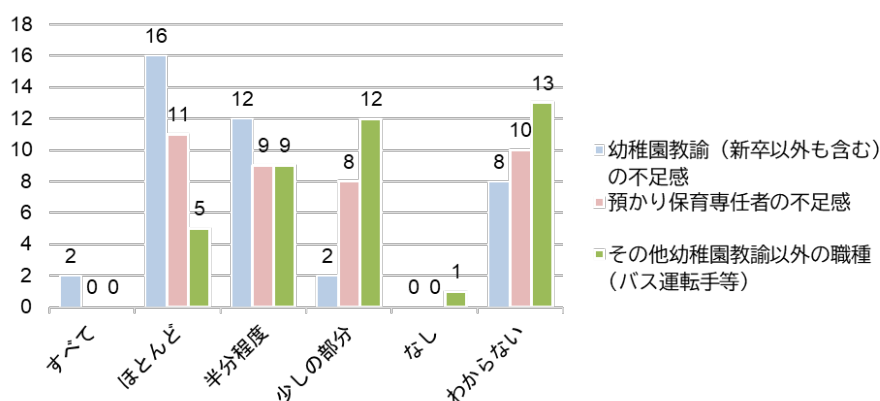
図表 6 幼稚園教諭（新卒以外も含む）で不足感のある幼稚園の数の変化



④職種ごとの不足感

「過去5年の間（2018年以降）に不足感を抱えている様子の幼稚園の割合で最も近いものを1つ選んでください。」という設問に対して、幼稚園教諭が不足していると感じる幼稚園が半分程度以上とする団体の割合は7割以上となっているのに対し、預かり保育専任者の不足感については約5割、バス運転手等のその他幼稚園教諭以外の職種については約3割となっていた。つまり、幼稚園教諭は他の職種よりも、人材不足の課題を抱えていると言える。

図表 7 職種ごと：不足感のある幼稚園の割合

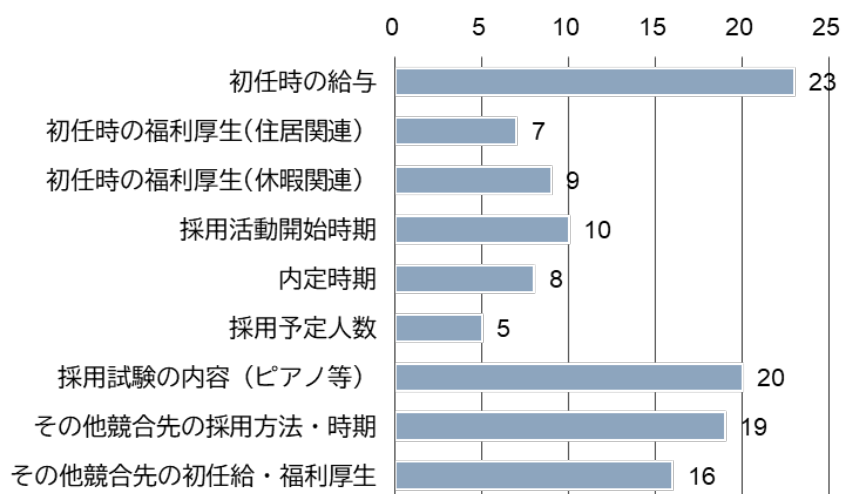


⑤新卒採用を困難にしている要因

「新卒採用を困難にしている要因として、考えられるものについて、以下の選択肢から当てはまるものをすべて選んでください。」という設問に対して、最も高い回答割合になった項目として「初任時の給与」（5割以上）となり、次いで「採用試験の内容（ピアノ等）」となった。第3位、4位にはその他競合先の採用方法や時期、初任給や福利厚生が挙げられており、競合先と比較した要因の大きさもうかがえる。

自由記述を見てみると、新卒採用を困難にする要因については、幼稚園の労働条件や保育所など競合に関するもの、養成課程に関するものなどがあつた。上記同様、自園の工夫だけで改善が難しいものも多いが、幼稚園の労働条件の中には園の中でも一人担任など負担を軽減しうる余地のあるものもあつた。

図表 8 新卒採用を困難にしている要因として考えられるもの



<「その他」の記述として1件の回答があつた選択肢>

- ・ 内定までの採用プロセスの多さ
- ・ 新卒人口が減少しているが、幼稚園以外の職種も人手不足になっている。
- ・ 幼児教育への自信がなくなっている
- ・ 一人担任の不安感、複数担任の安心感
- ・ 市町村間で住宅補助などにその他の魅力では埋めきれない大きい差がある
- ・ 幼稚園・認定こども園・保育所・小規模保育所・企業主導型と選択肢が増えたこと
- ・ 公立幼稚園への就職希望がある
- ・ 関東圏における保育施設の増設
- ・ 絶対数の不足
- ・ 保育所とは異なり担任1人で幼児30人程度のクラスを受け持つことへの不安感
- ・ 新設園の増加、コロナの影響による学生の就活状況の変化、対象学生数の減少、公立志向
- ・ 保育所・認定こども園への就職を希望する学生が増えた

＜「特に大きな要因」として挙げた自由記述＞

【幼稚園の労働条件に関するもの】

- ・ 労働条件（2件）
- ・ 新卒採用1年目でクラス担任を任せる場合があり、負担や不安が大きい。
- ・ 一人担任の責任が重い
- ・ 正規採用できない
- ・ 保育所に比べて業務内容の負担が大きいとみられる傾向がある。

【保育所などとの比較に関するもの】

- ・ 【再掲】保育所に比べて業務内容の負担が大きいとみられる傾向がある。
- ・ 保育所の内定が先に出る
- ・ 保育所勤務希望者の増加
- ・ 労働人口の減少
- ・ 保育所は複数担任だが、幼稚園は一人担任制が多い。その点に不安を感じている学生が多い。そのため幼稚園への希望者減。
- ・ 保育所の採用時期は6月開始（採用試験は5月～6月が多い）→早く採用決定 幼稚園は10月前後から採用試験を実施する機会が多い→既に就職が決定している学生が多数
- ・ 保育所就職希望者の増加
- ・ 保育施設の選択肢が増えたこと、一人担任という重い責任・負担を回避する傾向がある。
- ・ 待遇面 保育士との処遇格差
- ・ 保育所があまりにも早く内定を実習学生に対して示している現状がある。もう一つ、放課後デイサービス事業への転職、就職も多いと聞く。
- ・ 都市部の自治体による家賃補助等により、地方から新卒者が流れてしまっている。
- ・ 保育所の認定こども園化や施設増による保育士幼稚園教諭ニーズの増加
- ・ 保育所・認定こども園の増加による保育者の需要の増加
- ・ こども園移行に伴う採用希望数の増加
- ・ 新規開設こども園等の大量採用がある
- ・ 採用について決定する時期が他業種と比べかなり遅い

【養成、学生に関するもの】

- ・ 保育士および幼稚園教諭等を志す学生数の減少
- ・ 教育養成校へ進学する学生の減少
- ・ 学生の職業人としての意識の低下（責任ある仕事をしたくない、担当を持ちたくない）
- ・ 自主実習や実習への敬遠が多く、幼稚園の魅力が伝わっていない。
- ・ 幼稚園教諭希望者が少なく、養成校も公立指向
- ・ 保育関係の仕事につきたくない
- ・ 新制度になり圧倒的に採用必要数が増えている。それに比べ、幼稚園教諭等志望者自体は減っている。
- ・ 新卒対象者が、斡旋業者に登録して自己で就活（幼稚園へ直接自分で申し込む）をしなくなった。

【地域性に関するもの】

- ・ 自県に残らずに都市部へ流出するため
- ・ 大都市からの求人が、地方の新卒採用にも影響を与えている。
- ・ 都市部と非都市部(特に人口減少が顕著)の地域間格差

【保育職に対するイメージに関するもの】

- ・ 報道によるブラック職の印象定着の影響が大きい、特に高等学校進学指導教員までが進学先として選択しないよう勧めている（確認済み事実）。給与など現状を説明すると今までの印象との乖離に驚

かされている。待機児童問題など、報道には問題点ばかりではなく、それ以上にやりがい等、正確な対応を求める。

- ・ 幼稚園教諭・保育士をめぐるマスコミ報道が、進路指導に影響を与え、志願者減に繋がっている。(随分処遇改善されているにも関わらず。)
- ・ 幼稚園教諭の仕事に対するマイナスイメージが幅広く広がっている。幼少時代になりたい職業の上位にあったものが年齢とともに下位になる。
- ・ 大きな部分では少子化。そして、「先生は大変である」という報道の影響もあり、先生を目指す人が減少していること。

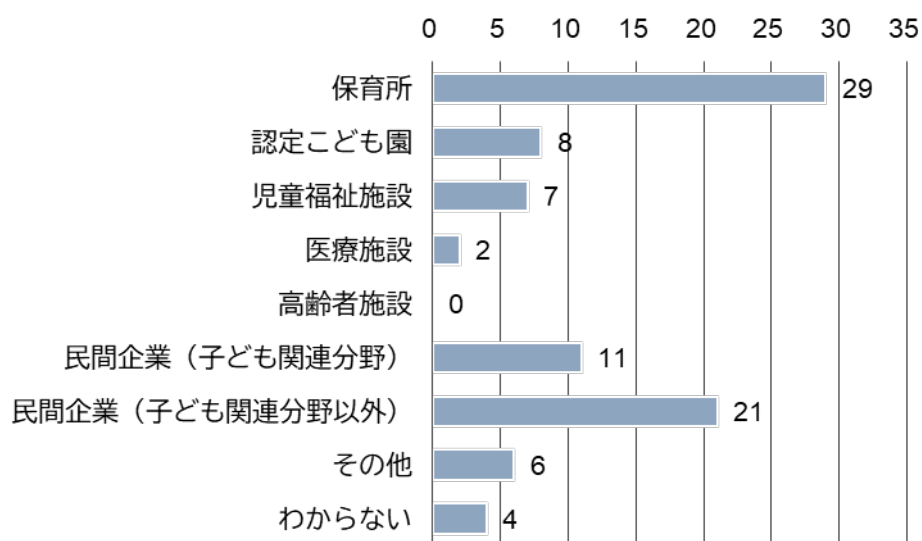
【その他】

- ・ 親が公務員を望んでいる
- ・ 公立施設の優位性（福利厚生、人事管理等）

⑥採用の競合先について

「学生が進路選択する傾向が高い、または高まっていると感じる進路先として認識しているものを、以下の選択肢からすべて選んでください。」という設問に対して、競合先としては保育所が約 7 割で最も高く、次いで「民間企業（子ども関連分野以外）」が 5 割となっている。

図表 9 学生が進路選択する傾向が高い、または高まっていると感じる進路先



3. 有識者に対するヒアリング調査結果

(1) 実施概要

①調査趣旨、方法

幼稚園教諭養成校学生に対するアンケート調査設計に先立ち、調査項目等の検討・精査に役立てるために有識者に対するヒアリング調査を実施した（オンラインまたは対面で実施した）。

②調査対象

ヒアリング実施対象者は以下の通り。

図表 10 有識者ヒアリング実施対象者

| 実施日（令和 4 年） | 対象 |
|-------------|----------------------------|
| 6 月 13 日 | 学校法人渡邊学園 渡邊英則 理事長、佐々木誠事務局長 |
| 6 月 16 日 | 日本体育大学児童スポーツ教育学部 若尾良徳 教授 |
| 6 月 23 日 | 共立女子大学家政学部児童学科 西坂小百合 教授 |

③調査事項

主に、以下の点について尋ねた。

図表 11 有識者ヒアリング調査事項

| |
|--|
| 1) 学生の就職活動の状況について（一般的なスケジュール、保育所の採用活動との関係等）、 |
| 2) 幼稚園への就職を目指す学生について（保育所を目指す学生との違い、直近の変化等）、 |
| 3) 今後の展望（幼児教育にかかわる人材の確保・定着に係る課題と展望等） |

以下では、有識者に対するヒアリング調査から得られた観点ごとに整理をしている。

(2) 得られた観点Ⅰ：学生の就職活動の状況について

①就職活動の時期、全体スケジュール

幼稚園及び保育所の就職活動は、4 年制大学では、意識し始めるのが 3 年生後半、実際に動き出すのは 4 年生以降であり、大学 2～3 年時にインターンシップ等が広く行われている民間企業の一般的な就職活動と比較すると遅い日程になっている。

従来、幼稚園教諭は、6 月から 7 月にかけて公立幼稚園の採用試験が開始され（一次 6

月～8月頃、二次9月～11月頃)、私立幼稚園の採用試験が9月以降開始されるのが一般的であったが、最近では、特に保育所の採用スケジュールを意識して、採用スケジュールを前倒しする私立幼稚園も出てきている。その結果、就職活動のスケジュールが幼稚園によってばらつきが大きくなりつつある。

また、幼稚園教諭は「売り手市場」のため、4年生の12月に就職活動を始めても内定がもらいやすい状況であるとのことであった。

<有識者ヒアリング調査結果抜粋>

—養成校側の視点

- ・ 学生が就職活動を意識し始めるのは、4年制大学で3年生の後半。企業に就職する学生の動向を見て、意識し始める。
- ・ 公立幼稚園では、自治体の教員採用試験（7～8月に一次試験、9～11月に二次試験）を受験する。私立幼稚園では、園ごとにスケジュールのばらつきが大きい。5～10年前までは、欠員補充の観点から採用が行われており、夏頃に職員面談を実施→採用計画を立案→採用校に求人票配布という流れで、9～10月頃に採用活動がスタートしていた。今は、保育所の採用スケジュールに合わせて前倒しする傾向がみられる。採用時期を早める幼稚園は、見込みの人員で採用しているのではないか。
- ・ 保育職関連の就職活動は、公立の小学校教員採用試験、幼稚園採用試験が最も早く6月、7月に試験が開始され、その後夏頃に公立保育所採用試験が開始される。9月頃から私立幼稚園・保育所の採用が本格化してくる。
- ・ 公立の施設でなければ、採用試験の前に6、7月頃から学生は園見学を実施し、受験する園を探している状況である。

—幼稚園側の視点

- ・ 8月に業界団体主催の就職フェアへの出展を皮切りに採用活動を開始する。その後、HPで就職見学会の募集をかける。10月中旬に面接実施。採用活動の終わりの時期は明確には決まっておらず、すぐに決まることもあれば、2～3月までずれ込むこともある。
- ・ 年度初めは幼稚園業務が多忙、かつ、実習受入期間には忙しく面接しづらいので、夏からの採用となる。

②実習先と就職活動の関係

幼稚園教諭養成校への在学期間中、多くの学生は幼稚園・保育所・児童養護施設での実習を行う。実施時期は、4年制大学では2年生から4年生前期頃にかけて行われているケースが多い。学生側では、1) 幼稚園・保育所どちらに就職するか、2) 幼稚園を選んだ場合でも、どの幼稚園への就職を目指すかについて、実習前から明確に決めているケースは多くない。

そのこともあり、実習経験は進路選択に強い影響を及ぼす。学生にとって実りある実習経験ができたか、過剰に厳しい要求があるなど辛い思いをしなかったか等は進路選択上重要な点である。実習で厳しい指導を受けて幼稚園教諭を忌避してしまう事例があったことから、近年では、幼稚園側でも採用を見据え、実習で良い印象を持ってもらえるよう意識改革が進んでいる。

学生の実習先は、強く実習先の希望がある学生、地方（出身地等）への就職を考えている学生を除き、学校側が決めて学生を送り出している。

<有識者ヒアリング調査結果抜粋>

- ・ 就職したい幼稚園を明確に決めている学生は多くない。決めている人は、自宅近くの出身園を希望するケースが多く、実習からその園に行く。
- ・ 入学時に進路に迷っており、実習での経験を経て入学後に就職活動先を決める学生も一部いる。実習時に、学生にとって実りある経験が出来たか、つらい思いをしなかったかも重要ではある。
- ・ 当学の実習は、2年生で幼稚園・保育所、3年生で幼稚園・児童養護施設に行く。その際、幼稚園・保育所の進路で迷っている学生も、自分はどちらの進路が向いているのか、実感を得て決めて帰って来ることが多い。
- ・ 実習の経験は、進路に影響する。実習で厳しい指導を受け、幼稚園を避けるパターンは多く見られた。教職課程の中で、幼稚園が最も要求水準が高く厳しいと話す人もいる。特に私立幼稚園は、民間の方針によって厳しい指導を行うケースがある。近年は、採用のために、実習で良い印象で持ってもらえるよう意識改革が進んでいる。
- ・ 幼稚園教諭として就職するかどうか、実習の与える影響は大きい。実習の中で、自己を認められた経験をすると志望しやすくなる。
- ・ 受け入れる幼稚園側に余裕がなく、実習生に丁寧に接することができていない点が課題である。実習指導はティーチングとコーチングの両方で行うべきだが、多くはティーチングになってしまう。現場の労働環境ではコーチングを学んでもらう余裕がない。

③保育所との関係

近年では保育現場の人材不足から、特に株式会社立の民間保育所が卒業学年の夏頃までは内定辞退可能な形で先に内定を出す動きがある。保育職は従来から単願（幼稚園就職を目指すか、保育所就職を目指すか 1 つに絞る）が慣例としてあったが、民間保育所における内定辞退可能な先行採用により、まずは民間保育所から内定をもらい「キープ」する状態を狙う学生や、早期内定によって就職活動の熱意が下がり、そのまま民間保育所に就職する状況もみられる。

<有識者ヒアリング調査結果抜粋>

- ・ 大規模の民間保育所は、3年生の中頃に説明会を行い、内定を出す。学生は内定取得後に就職活動の熱意が下がり、そのまま就職する。幼稚園・保育所は企業と比較すると、事業所単位の差が小さいので、学生へのPRに長ける企業系保育所に流れやすい。このような背景で、社会福祉系の保育所も、前倒しして採用活動を行うようになってきている。
- ・ 保育職は基本単願を前提に採用活動を実施していたが、企業・株式会社立の保育所は単願ではなく、7、8月（採用出た時期で多少ずれる）までは内定辞退が可能な形式をとっており、今までの採用活動の流れが崩されている状況である。学生側も辞退・キープできるのであれば、ひとまず内定を狙う状況である。（最初から企業・株式会社立志望の学生もいるにはいる）
- ・ 4年生の5～6月に最後の幼稚園実習を行う。幼稚園実習の段階で、保育所の内定が出ているケースがある。
- ・ 採用マーケットは、特に保育士採用において早期採用に移行している。採用イベントは保育士向けに早期に実施されている。また、4月就職の新卒採用者が4～5月で退職してしまった幼稚園・保育所は、年度当初から採用活動に動く。現場の欠員を埋める目的で、採用活動が早期化している側面がある。

④その他

養成校によっても、それぞれ就職活動や進路先には特徴があることも示された。有識者から紹介された養成校の事例として、1) 養成校と幼稚園の結びつきが強く、単願指導を原則として維持している事例、2) 保育の単科大学において、保育業界に就職することが一般的であり、一般企業への就職は例外的といった認識が持たれている事例、3) 体育学部など、保育以外の複数学部がある養成校では、学生が一般企業の就職情報を入手しやすく、一般企業に就職しやすい事例などが挙げられた。

(3) 得られた観点2：学生の状況

①幼稚園教諭及びその他の進路を選択する学生の傾向

幼稚園教諭を進路として選択するか否かに関わり、ピアノが弾けるかどうか、担任を持つことへの考え方、保育時間、夏期休暇などの長期休暇の確保等が観点として挙げられた。また、その他の進路について、特に保育所就職希望者は、乳児保育をしたい人、ピアノが苦手な人などの傾向が指摘された。

また、就職する幼稚園の決定に際して、自身の出身園であることが大きな決定要因となっていることが示唆された。

<有識者ヒアリング調査結果抜粋>

—幼稚園教諭就職に関して

- ・ 就職内定先の決定要因として、ピアノが弾けるかどうかに関わってくることもある。私立の幼稚園では園のカリキュラム上ピアノが弾けることを求める園があるが、公立では歌の伴奏に弾けるのであれば、楽器はギターでもよい。ただ、採用試験でピアノの演奏を求める学校や、実習時にピアノの演奏を求める園があることもある。
- ・ 担任制への適合性が挙げられる。自分が担任としてクラス運営がしたいか、複数でクラス運営する安心感を得たいか、学生の性格によって変わってくる。
- ・ 大学に入学時点で迷っている学生もいるにはいるが、入学時点から決めている学生も多い。進路の決め手理由として多いものに、自身の出身施設があり、出身施設への進学を希望する者が多い。幼稚園の場合、私立であっても行きたい園（出身園希望など）がすでに決まっている学生が多い。
- ・ 幼稚園教諭を志望するきっかけは、自己体験に基づく憧れが多い。
- ・ 特に東京都は公立幼稚園の志望倍率が高く、3年生時点で受験準備（論文対策、模擬保育、実技）が必要な状況である。公立・私立の施設で就職内定先を迷っているような学生はまず公立は受けない。幼稚園志望の学生は、公立が受からなかった場合私立という選択肢はあるかもしれない。

—その他の進路に関して

- ・ 小学校に就職したい学生は、確実に小学校の教員採用試験以外は受験しない。万が一落ちたとしても、講師採用で1年就職し、再び採用試験を受ける。
- ・ 保育所を志望する学生は、乳児保育をしたい人、ピアノが苦手な人、1人で担任を持ちたくない人。一方で、幼稚園を志望する学生は、保育時間の短さ、夏休みや土日の休みの確保を重視する人。なお、公立保育所は、幼稚園よりも合格率が高く、志望学生のほとんどが合格できている状況である。
- ・ 認定こども園を就職内定先として目指す学生は、出身施設が認定こども園に替わった場合を除くとほとんどない状況。

- ・ 進路選択が保育関係か否かは、成績によらない。個人の志向による。
- ・ 在学中に進路変更し、一般企業に就職する割合は高まっている。保育者にならない理由は、①実習・授業等で向いていないと判断するケース、②保育職の労働条件の悪さから回避するケースの2つ。情報収集力の高い学生ほど保育職に就くことをやめると聞く。

②就職活動中の情報収集

就職にあたっての情報収集として、実習以外では、就職フェアへの参加、幼稚園の見学会等への参加などのケースがみられる。ただし、進路先決定に際しては人間関係や職場の雰囲気重視する傾向にある。

また、保育業界全体について、労働条件や人間関係が厳しいという情報が先行し、ネガティブなイメージが持たれている実態も指摘された。

<有識者ヒアリング調査結果抜粋>

- ・ 就職にあたっては、教員が個別に勧めるケースや、実習中に声がかかるケースがある。また、就職フェアへの参加、園の見学会等で幼稚園の情報収集をしている。
- ・ 学生は、保育内容を見極める力がまだ十分には備わっていない中で、人間関係や職場の雰囲気を重視している。
- ・ 学生は表面的な情報で判断しやすい。インターネットや先輩・知り合いの保育士の口コミから、保育業界はブラック、人間関係が悪い、給料が安い等の話を聞き、企業に流れる。
- ・ ここ最近で、保育・教育業界において労働内容・責任と給与の不一致があることが世間に知れ渡ってしまった。学生もそのイメージが先行してついてしまっており、学生は給与が安い（労働内容・責任と給与の不一致）ことも気にしている。

4. 隣接関連領域に関するヒアリング調査結果

(1) 保育士をめぐる人材需給動向について

私立幼稚園団体に対するアンケート調査からは、保育所を採用上の「競合」として強く認識する様子が確認できた。さらに幼稚園の新卒採用を困難にする要因について、自由記述からは、保育士に関する①採用数、②採用時期、③福利厚生（住宅補助）、④幼稚園教諭よりも負担が少ないという点についての指摘があった。

これらの結果を踏まえ、本節では保育士をめぐる人材需給動向について、保育業界に特化した調査・研究を行う「保育士バンク！総研」を運営する株式会社ネクストビートへのヒアリング調査及び公表データを基に記載を行う。

①採用数

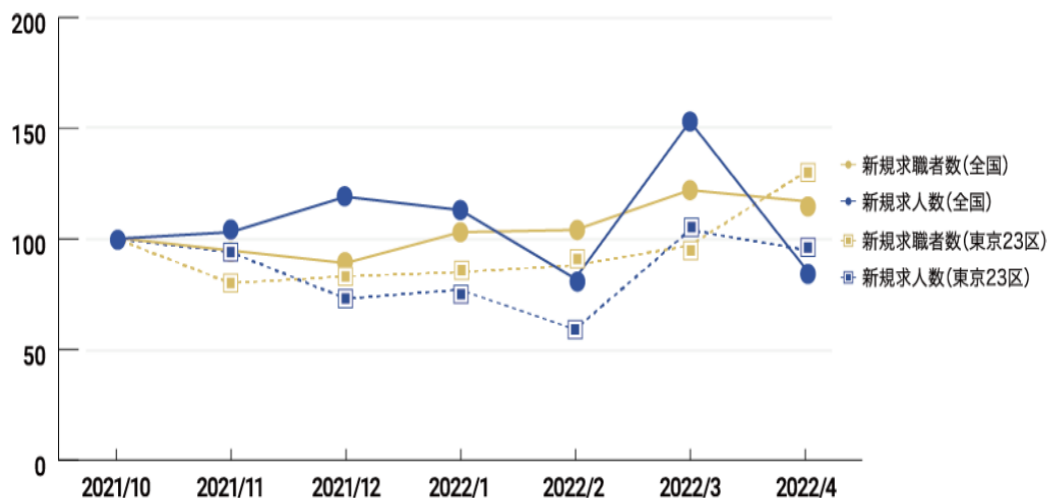
保育士バンク！総研のデータによれば、保育士需要は下図のとおり、1ヶ月単位では求人数は上下している。下図のデータを提供する株式会社ネクストビートへのヒアリングでは、求職者数については、引き続き高い状況にある旨の言及があった。これまでは待機児童の問題もあり、新規開園が多く、大規模採用があった点も、幼稚園との差異と言えるだろう。

今後の見通しとして、徐々に待機児童が解決され新規開園が落ち着きつつあるため、募集は数名規模のものが中心になるだろうが、労働市場の流動性が低くなるため需要高が続くのでは、という意見が確認できた³。実際に最新の公表データでは需要高であることが示されており、保育士バンク！総研のコメントとして「9月に比べると新規求職者数は全国、東京23区ともにやや減少傾向にある。その一方で新規求人数には全国、東京23区いずれも大きな動きはない。保育所の新規開園の減少なども1つの要因となって、人材の流動性が徐々に低下傾向にある可能性がある。法人は人材採用の強化に加えて現行の保育士が長く働くための取り組みが必要になると考えられる。⁴」との記載があった。

³ 株式会社ネクストビートへのヒアリング結果より（2022年6月23日 オンライン形式で実施）

⁴ 保育士バンク！総研 2022年11月公表記事（<https://www.nextbeat.co.jp/news/12645>）

図表 12 新規求職者数と新規求人数の推移



(出所) 保育士バンク！総研（2022年6月7日公表データ）

②採用時期

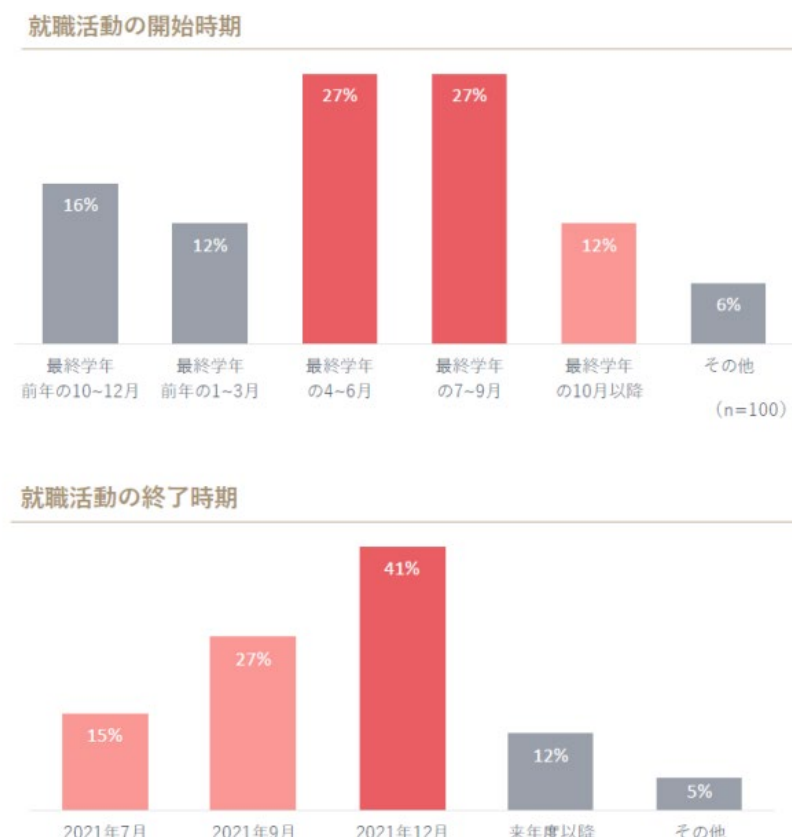
保育士バンク！総研が2021年9月に公表したアンケート調査結果⁵によれば、採用時期については、約半数が最終学年の4月～9月に開始しており、ヒアリング調査からは夏ぐらいから徐々に開始し、秋に本格化するケースが多く、8割以上が年内に内定を得ているとした。（アンケート調査結果の詳細は下記のとおり。）この点、採用側である保育所が夏～秋ごろから在籍する職員の継続動向等をヒアリングし翌年度の詳細な採用方針を決定していくケースが多いことにも関連しているとした。幼稚園採用時期に関して公立保育所が6-7月以降に採用試験が開始、私立保育所が9月頃以降に採用活動を開始との有識者の指摘と照らせば、幼稚園側がアプローチしにくい学生層として、就職活動の開始時期が最終学年6月までである早期活動群ともいえる層が挙げられうる。

また、就職活動の期間が長期化しない背景としては、多くが単願であり、同アンケート調査結果によれば単願が25%、2～4園程度が53%となっている。他業種に比較して単願が多い背景には、単願でないと採用が不利になるという慣習がある⁶としており、この点は幼稚園とも共通する部分と言えよう。

⁵ 調査期間：2021年7月30日～2021年8月9日 調査方法：インターネット調査
調査対象：保育士バンク！登録者、保育士バンク！SNS閲覧者 有効回答数：100名（公表資料の全体版は右記URLのとおり <https://www.nextbeat.co.jp/news/10247>）

⁶ 株式会社ネクストビートへのヒアリング結果より（2022年6月23日 オンライン形式で実施）

図表 13 就職活動の開始時期と終了時期



(出所) 保育士バンク！総研 (2021年9月1日公表データ)

③福利厚生

保育士が幼稚園教諭と比較して福利厚生面でメリットがあると考えられる点について、①借り上げ社宅制度がある（関東など一部地域のみ）、②処遇改善加算（給与の加算）という制度的なメリットの他、幼稚園に比べると新規園の開設があるため、綺麗な施設で勤務できる可能性が高い点もメリットになっている。

④幼稚園教諭より負担が少ない

保育士単願の学生が幼稚園教諭を避ける理由として、幼稚園教諭は1人で20名など保育士に比べると対応すべき子どもの数が多いことや、（保育士のシフト制に比べ担任制ゆえに）責任が自分一人にかかるという点から負担が大きいと感じ、幼稚園教諭を避けるという点が確認できた。また、残業については保育所でも就職内定先を決める際に不安視している部分だとし、公開情報等から見える部分と実情が異なるケースがあるとし、幼稚園が抱える課題と類似すると考えられる。

ここまでを小括すると、私立幼稚園団体が採用を困難にする要因として示した、保育士業界に関する部分は概ね合致している結果が得られた。

上記の他、保育業界の採用に関する示唆として、以下の点を得られた。

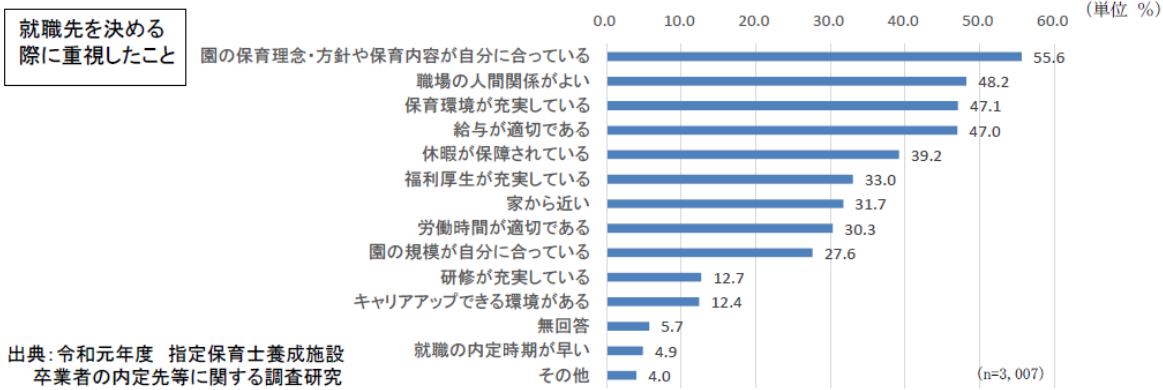
⑤新卒以外の採用も含めた保育業界の採用に関する示唆

新卒以外も含む採用の課題として、ヒアリングからは、急な離職に伴う採用の課題が挙げられた。採用日は4月1日であることが一般的だが、年度途中（秋ごろ）の意向確認の際に「退職しない」としていた方が急遽退職するケースは採用計画外の採用とならざるを得ないことがあるとした。

一方で、設立法人の形態によって課題が異なる点も指摘された。例えば、保育士養成校は古くからの社会福祉法人との関係が強く、新規参入が多い株式会社との接点が少ないため、新卒学生が株式会社に入職するためのパイプが少ないことが挙げられた。他にも株式会社立の場合は即戦力を求める一方で、社会福祉法人立の場合は新卒を好むなどの傾向があるなど採用意向にも違いがあるようだ。

採用意向だけでなく、就職内定先を選ぶ視点について新卒と再就職者では違いがあるとし、新卒は理念を重視する一方で、転職を希望する場合は大きな法人規模で研修体制が組まれているなど新卒とは異なる点を重視するなどの所感がヒアリングでは確認できた。この点は厚生労働省の公表するアンケートデータからも確認できており、新卒の場合は、就職内定先を決める際に重視したこととして、「保育理念・方針や保育内容」を重視する割合が過半を超えている。ただし、理念だけでなく、職場の人間関係や給与の適切さなども同様に重視されており、（この点調査対象やサンプル数、調査時期が異なるため一概に比較できないが、）保育士バンク！総研のアンケートでは給与や福利厚生などが大きく重視されている点がかがえる。

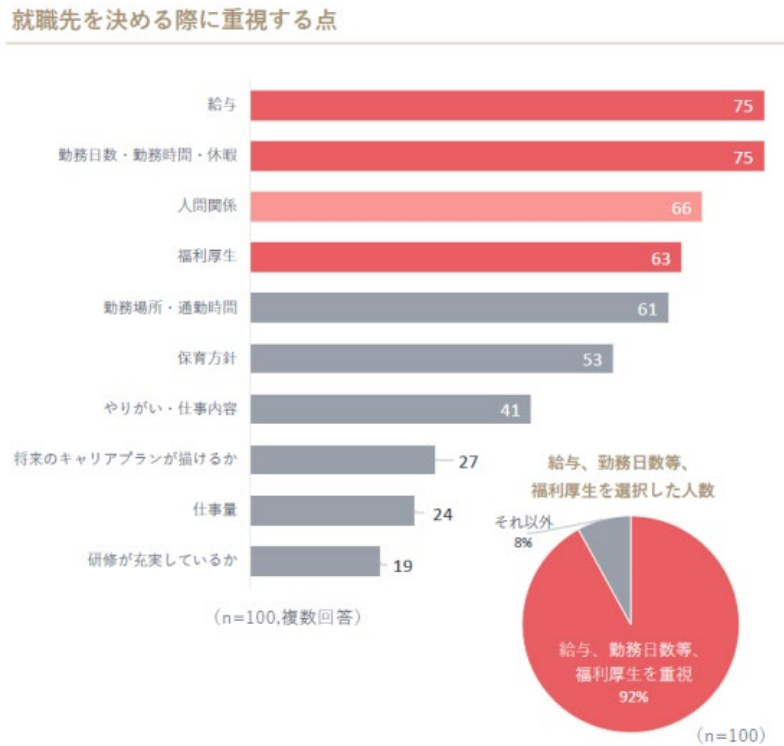
図表 14 養成校の学生が就職内定先を決める際に重視したこと



12

(出所) 厚生労働省 保育の現場・職場の魅力向上検討会 (第5回) 参考資料1 (令和2年8月14日)

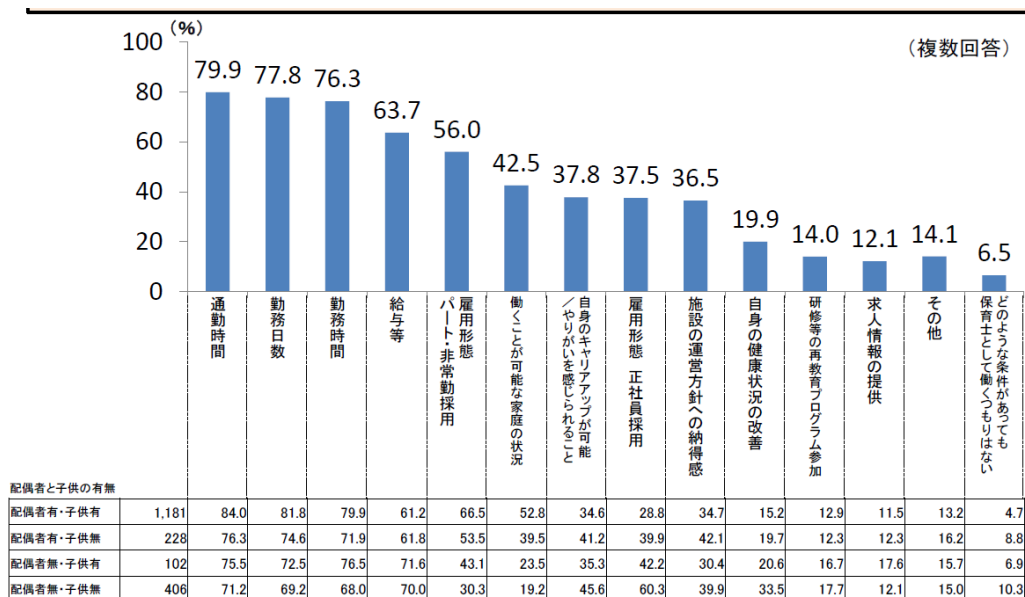
図表 15 就職内定先を決める際に重視する点



(出所) 保育士バンク！総研 (2021年9月1日公表データ)

新卒の場合は、就職内定先を決める際に「保育理念・方針や保育内容」を重視するのに対し、過去に保育士として就業した者が再就業する場合の希望条件では、通勤時間や勤務日数、勤務時間などが上位となっており、「施設の運営方針への納得感」の2倍以上のポイントとなっている。

図表 16 過去に保育士として就業した者が再就業する場合の希望条件



(出典)「東京都保育士実態調査報告書」(令和元年5月公表)東京都福祉保健局

(出所)厚生労働省 保育の現場・職場の魅力向上検討会(第5回)参考資料1(令和2年8月14日)

(2) 社会的養護分野における採用上の工夫

社会的養護分野において計画的な採用活動の支援を行う NPO 法人チャイボラに対してヒアリング調査を実施した。この背景には、社会的養護分野が、保育所ほどの競合ではないものの養成校の学生の進路の一つであることがある。社会的養護分野と幼稚園分野の採用上の課題で共通する部分について、その解決策のヒントとして参照することを目的に調査を行った。(但し社会的養護分野では、教育だけでなく長時間生活に関わりたい、長い年数子どもに関わりたい等の志望理由があり、志望する学生の共通性は保育所と比べ少ない点に留意が必要である。)

調査の結果、採用上の課題として、①採用活動時のメール・SNS 等活用、②実習と採用との効果的な接続が挙げられ、同法人では解決支援を行っていた。

①メール・SNS 等を用いた採用活動

これまで児童養護施設等での主流の求人方法はハローワーク、養成校あての求人票であり、メールや SNS 等を使った採用活動に不慣れな施設や苦手意識を持つ施設もまだ多い実態にある。この点、2017 年時点でも求人票記載の内容に学生が連絡する方法として FAX か電話が主流となっており⁷、学生視点に立つと連絡を取りにくいものとなっていた。学生にとってより容易に採用情報を得られるようにするためには、Web サイトや SNS などを効果的に活用する必要があり、同法人の支援を通じて少しずつ採用活動が変わる施設もあった。

また、施設見学会については個別に学生が施設に連絡をして依頼する形態が多く、学生にとってみると心理的障壁の高いものとなっていた。このため、同法人が支援しながらオンラインも用いた見学会、施設職員との交流会、採用に特化しない施設体験会などを開催し、直接的な求職者のほか、求職予備群といえる層にも施設を知る機会を提供している。また、こうした求職予備群との関わりにより、採用関連情報の提示時期を早める決断にも繋がるとしている。(この点、社会的養護分野では、退職者確定後に求人を出すため、幼稚園・保育所よりもさらに遅い秋～冬頃に採用関連情報を提示することが多いとした。)

この点、幼稚園でも採用規模などによってはメールや SNS 等を用いない採用活動もありえると考えられ、共通点として指摘できる。まずは情報発信をする部分を若手職員等と相談して改善可能性を検討することも有効と考えられる。

②実習と採用の効果的な接続

実習生採用は、施設側・実習生側の双方が互いのことを知った上で採用できるため、イメージギャップに伴う離職が少ないという利点がある。他方で実習生の受入れ人数・状況は施設によって差があり、受け入れ人数が年間 50 名前後の施設もあれば 10 名前後の施設

⁷ NPO 法人チャイボラへのヒアリング結果より (2022 年 9 月 15 日 オンライン形式で実施)

もあり、この実習生の受け入れ人数が多いことが必ずしも採用に効果的に接続している訳ではない点が課題をして挙げられた。具体的には、人手不足を抱える施設では、実習生をマンパワーとして扱い業務を担当させてしまうため、実習として教育的な内容を提供できてないケースもあるとする。この課題の解決には、意識改革（施設長だけでなく、若手職員も含めた現場の職員が、実習の機会に、将来の社会的養護施設の理解者・支援者として育てていくという意識に転換させる）が重要だと考えており、同法人では良い実習と実習から就職につなげるための工夫などをまとめた冊子⁸を作成している。例えば、実習前にオリエンテーションを行ったり、実習後にアフターフォローを行う等の工夫がある。

この点、実習生を採用することの多い幼稚園との共通点とも言え、実習の場が労働ではなく教育活動の場となるように事前準備をするとともに、学びがキャリア形成に寄与するよう、その後の採用に関する情報を効果的に届ける等の工夫は参照しうるのではないだろうか。

⁸ 助成財団のウェブサイト (<https://tsunagu-inochi.org/report-chaiboral/>) で公表予定。

5. 小括

本章では、幼稚園教諭をめぐる人材の需給動向を見てきた。まず私立幼稚園団体へのアンケート調査からは過去 5 年の新卒の定員割れを経験している幼稚園が半分程度以上の団体は 5 割を超えており深刻な状況にあること、さらにこの状況は 2010 年頃から比べて悪化している団体が 7 割であることが分かった。

新卒採用を困難にする要因として、「初任時の給与」など競合先と比較して劣位になっている要素が挙げられた。また、有識者ヒアリング調査からは、幼稚園教諭含む保育業界の労働条件等の厳しさが学生に知れ渡っており、ネガティブなイメージが持たれていることが指摘され、現状としては売り手市場になっているとの言及もあった。

また私立幼稚園団体へのアンケート調査からは競合先として「保育所」を想定（約 7 割）しており、自由記述などからは、保育所の①採用数、②採用時期、③福利厚生（住宅補助）、④幼稚園教諭よりも負担が少ないという点に課題意識を持っていると考えられた。

この点を既存のアンケート調査やヒアリング調査から確認すると、実態としても①求職数が多いこと、②採用時期は幼稚園より早いこと、③借り上げ社宅・処遇改善加算などの制度上有利な福利厚生があることが考えられた。

同様に④幼稚園教諭よりも負担感が少ない点については、一人担任制などの責任感が主に指摘されていた。この他、ピアノを不得手とする学生が幼稚園を避けることもあるとした。これらを踏まえれば、新卒採用の困難さを軽減するためには、制度改正など自園の工夫だけで改善が難しいものもある一方で、園の中でも工夫の余地があるもの（採用試験の見直し等を含む）もあったと考えられる。

この点、社会的養護分野の採用では、幼稚園同様に①採用活動時のメール・SNS 等活用、②実習と採用との効果的な接続が課題に挙げられるものの、NPO 法人の支援を契機に改善に努める施設があることが紹介されていた。特に幼稚園においては、②実習が就職内定先の検討に大きな影響をもたらすことから、実習の改善を試みることも有効と考えられる。

今後も保育所では需要高が継続するとの予想を勘案すれば、幼稚園の採用条件の改善に向けた制度的な支援が重要だが、これらに加え、自園で取り組むことの出来る改善（例：実習の改善、採用時の SNS 活用、採用試験の見直し、入職後の責任の軽減策）も引き続き必要だと考えられる。

3章 養成校出身・非就園者に対するインタビュー調査

1. 調査の目的

幼稚園以外に就業した養成校の卒業生を対象に、時期別の進路意識の変化や進路決定に影響を与える要因等をヒアリングすることで、4章のアンケート調査の設計にあたり参考となる視点を抽出する。

2. 調査設計

以下の調査設計にて調査を実施した。

調査対象として、2011～2019 年度に養成校を卒業して幼稚園以外の職業に就職した方 9 名に協力いただいた。 ※対象抽出の際には、幼稚園教諭免許の種類、就職した業界、進路変更を行った理由、在学中の地域等を考慮して選定を行った。

図表 17 調査対象

| | 幼稚園免許の種類別 | 養成校の地域 | 入学時の希望進路 | 新卒の就職内定先 |
|---|-----------|--------|----------|----------|
| 1 | 1種 | 関東 | 幼稚園 | 一般企業 |
| 2 | 1種 | 関西 | 幼稚園・小学校 | 一般企業 |
| 3 | 1種 | 関西 | 幼稚園・保育所 | 保育所 |
| 4 | 1種 | 九州 | 保育所 | 小学校 |
| 5 | 1種 | 関西 | 小学校 | 小学校 |
| 6 | 2種 | 関東 | 幼稚園 | 一般企業 |
| 7 | 2種 | 九州 | 幼稚園 | 一般企業 |
| 8 | 2種 | 関東 | 保育所 | 学童 |
| 9 | 2種 | 中四国 | 保育所 | 保育所 |

調査方法は、インターネットモニターを活用した、2～3 人のグループ形式で、オンラインでの半構造化インタビューを実施した。調査実施日は 2022 年 6 月 18 日（土）、6 月 19 日（日）、7 月 1 日（金）。

調査項目は次のとおりである。

図表 18 調査項目

| テーマ | 質問内容 |
|------------------------|---|
| 1. 入学時の意識 | ○ 養成校に進学した理由 ○ 入学時の希望進路 等 |
| 2. 在学中の意識 | ○ 幼稚園教諭や保育士に対するイメージの変化 ○ 幼稚園教諭以外の進路を検討し始めた時期、きっかけ等 |
| 3. 就職活動の進め方～就職内定先決定の意識 | ○ 就職活動の進め方、スケジュール、参考にした情報源 ○ 就職活動時に候補とした業種 ○ 就職活動中に悩んだこと ○ 就職内定先決定の判断基準、重視した情報や制度・条件 等 |
| 4. 今後 | ○ 将来的な幼稚園就職の可能性 |

3. 調査結果の概要

(1) 入学時の進路意識について

養成校への進学にあたっては、ほぼ全員が「子どもが好き」、「子どもとかかわる仕事がしたい」という意思の下、進路選択を行っていた。また、子どもと接するボランティア活動、兄弟や年下の子どもの面倒を見るといった自己の経験、それらの経験に対する他者の評価を通して、適性があると考え進学する人が複数見られた。

入学時点で希望する進路としては、①幼稚園を単願、②保育所を単願、③小学校を単願、④幼稚園と小学校又は保育所を併願、の4パターンに分かれた。①、②の幼稚園又は保育所を単願にしている人は、本人が幼少期を過ごした施設を選択しており、働く姿が具体的に想像できるかどうか志望度に影響していると考えられる。③の小学校の単願については、親の影響や職業の安定性等を理由に志望していた。④の併願については、候補に考えている複数の資格が取得可能な4年制大学を志望していた。

このように、入学前後の志望進路は、その時点での個々人の体験や周囲の評価に依拠する実態が見受けられた。入学時点では9人中4人が幼稚園を希望進路としていないものの、在学中には幼稚園を選択肢の一つとして検討している様子があり、入学時点の希望進路は暫定的なものと同推察される。

(2) 在学中の進路意識について

①幼稚園教諭のイメージの変化

入学前の幼稚園教諭のイメージについては、「子どもとたくさん関われるので楽しそう」「華やかで子どもと楽しく過ごすイメージ」といったポジティブなものから、「一人で担任を持つので責任感が必要、ピアノ等の技術が必要、業務量が大きい等で負担が大きい」「勤務時間の縛りがあり、保育所より固くきっちりしている」といったネガティブなものまで様々あった。

本調査では幼稚園以外に就職した人を対象としているため、在学中には、幼稚園教諭はネガティブな方向へのイメージ変化が多く見られた。授業、実習、同級生や身近な人物からのロコミ等で変化が生じているが、特に影響が大きかったのは実習である。

実習において、園内の人間関係が悪い（職員同士の仲が悪い、先輩職員を馬鹿にする等）、教諭が理不尽な指導や態度を取る（他の学生とは異なる対応をする、進路相談に対して冷たい態度を取る等）などの経験したケースでは、全員が幼稚園に対するイメージを悪化させていた。また、業務内容について、指導の準備が大変（指導案作成等の時間が長い、持ち帰りの作業や残業が多い等）、担任制であるため責任が重い、ピアノの技術が必要、保護者への配慮が大変等のイメージを抱いていた。もともと感じていた負担の大きさや人間関係への懸念を実習で確認することで、志望度が緩やかに低下している様子が見られている。

一方で、ポジティブなイメージを維持、好転させる人もいた。人間関係が良く、実習生にも幼児にも丁寧に接する実習経験をした人は、指導準備等の負担感や責任の重さを感じつつも、子どもと楽しく過ごすイメージを持ち続けている。

②幼稚園以外の進路を検討し始めたきっかけ・理由

ほとんどのケースで実習が進路変更のきっかけとなっている。どの学生も幼稚園、保育所、小学校、社会福祉施設等で実習を行っており、各職種の実習経験を比較することで、相対的に自分に向いている進路を判断していた。

実習で幼稚園以外の進路を検討し始める場合、志向の明確化に基づくものと労働環境に基づくものに大別できる。前者は、様々な実習から子どもとのかかわりや業務内容への理解を深めることで、対象を「乳児」、「小学生」、「障害児」と絞り込み、幼稚園が対象外となるケースである。後者は、実習で体験した人間関係や働き方から幼稚園以外の進路を検討するケースである。具体的には、業界自体を忌避して一般企業への就職を検討し始めたケース、「実習先の幼稚園の人間関係が悪く、もともとピアノへの苦手意識もあり、実習後に進路の選択肢から外した」ケース、「給与が低いことは理解していたが、実習で労働に対する給与の低さを実感して、幼稚園への就職を断念した」ケースなどがあつた。

実習以外のきっかけとしては、授業や学生同士のかかわりがある。具体的には、日々の授業や周囲の学生との比較で適性に疑問を感じたケースや、子どもとのかかわりが少ない

座学主体のカリキュラムのケースで緩やかに志望度が低下したケースである。

(3) 就職活動の進め方等

ヒアリングを行った9人中8人が幼稚園を対象にした就職活動を行っていない。保育・教育業界の就職活動が本格化する夏以前の段階で、実習等の情報から就職内定先の絞り込みが一定程度行われていることがわかった。

一方で、実習で進路選択に迷いが生じた人は、春頃に一般企業の情報収集や就職活動をする姿が見受けられた。結果として保育所、小学校に就職しているが、選考スケジュールの違いにより一般企業との併願は可能な状況になっている。

志望先別の主な就職活動の流れは以下のとおりである。

■保育所（学童を含む）志望

卒業年度の実習終了後、夏から秋にかけて情報収集を行い、採用試験を受験し、秋までには内定を取得する。

■小学校志望

3年次から教員養成講座等に参加して、教員採用試験の準備を開始。4年次の7月頃から採用試験が始まり、10月頃に合否発表となる。

不合格となったケースでは、10月から就職活動を開始し、大学のキャリア支援課のサポートの下、12月頃に一般企業から内定を取得していた。

■小学校／幼稚園志望

上記の流れで教員採用試験を受験。幼稚園の採用試験が小学校よりも早ければ幼稚園を受験したが、小学校の選考が先行したため、教員採用試験の一次試験を通過した7月時点で小学校を志望することとした（不合格時は小学校講師を想定）。

■一般企業志望

就職活動を始めるタイミングは、卒業前年度の3月頃から卒業年度の秋頃まで個人差が大きかった。インターン先の企業にそのまま就職をするケースも見られた。

一般企業の就職活動においては、専門性の高い専攻に所属しているため、授業との両立、バックグラウンドの異なる分野へ就職できるのかという不安、大学からの就職支援の乏しさ等について課題を抱えていた。

(4) 就職内定先の判断基準、重視した条件等

最終的な就職内定先としては、一般企業が4名、小学校が3名、保育所・学童が3名であった。

就職内定先の判断基準としては、給与水準、休日のとりやすさ、残業時間、職場の人間関係・雰囲気、業務の負担感、立地（自宅からの通いやすさ）等が挙げられた。就職内定先別に特徴は見られず、各々が重視する複数の条件から総合的に就職内定先を判断している様子が伺えた。

なお、小学校を志望した人からは、将来性、安定性といったワードが出ており、幼稚園教諭、保育士と比較すると、待遇や労働環境が良く長期的に働ける職業として志望していると推察される（幼稚園教諭は給与面や体力面で長期的に働けるイメージがないという発言が複数あった）。

（５）将来的な幼稚園就職の可能性

子育て期間等を想定して、パートとして幼稚園に就業する可能性がある人が9人中6人、給与や労働環境次第では就業する可能性がある人が2名いた。もともと子どもが好きで資格取得を行っているため、働き方とのマッチング次第では幼稚園教諭として働くことも検討する余地があると思われた。

4. 小括

本章では、幼稚園以外に就業した養成校の卒業生を対象に、時期別の進路意識の変化や進路決定に影響を与える要因等を調査した。

進路意識の変化については、業務理解や適性への考えを深める過程（授業、同級生とのかかわり、実習等）で生じていた。特に、変化のきっかけとなっていたのは実習である。複数の実習経験を比較することで、対象となる子どもの年齢層、保育・教育への親和性、職場環境等の観点から、職種の絞り込みが行なわれていた。なお、実習では、業務内容よりも職場の人間関係や職員の対応といった人に関わる要素から忌避感を持ち、幼稚園を選択肢から除外する傾向が見られた。

就職活動の流れについては、保育・教育業界の就職活動が本格化する前の夏ごろには、一定程度、職種の絞り込みが行われていた。選考スケジュールの違いにより一般企業の就職活動後に保育・教育業界を受験するケース、幼稚園を候補としつつも選考が先にある小学校を選択するケースがあり、選考時期が進路選択に影響する可能性が示された。

就職内定先の判断基準については、給与水準、休日のとりやすさ、残業時間、職場の人間関係・雰囲気、業務の負担感、立地（自宅からの通いやすさ）等から総合的に就職内定先を判断していた。保育・教育の内容についてはほとんど言及なかった。

インタビューでは、幼稚園以外に就業した人のみを対象としたにもかかわらず、多様な進路意識の変遷や要因が見られた。一時点での志望状況にとらわれることなく、幅広い学生を対象に、志望度の推移とその要因分析を行うことは重要と考えられる。また、アンケート調査を行う際には、インタビュー結果を基に網羅的な選択肢の設定を行うとともに、①幼稚園以外の実習先も含めた実習の評価と志望度についての関連性を確認すること、②進路決定の要因として、人間関係、業務内容、選考時期について評価すること、の2点が必要と考えられる。

4章 幼稚園教諭養成校学生に対するアンケート調査

1. 調査の目的

本章では、前章までに見てきた幼稚園教諭の就職、採用等をめぐる状況を踏まえ、幼稚園教諭免許を取得することができる養成校の学生に対して行った全国規模のアンケート調査の結果について報告する。本調査により、幼稚園教諭をめぐる学生の進路決定に係る基礎的情報を得ること、全国的な学生の進路・進路意識の把握、及び進路決定要因の検証を行うことを目的としている。

2. 調査設計（対象校の抽出）

（1）アンケート母集団設定

学生アンケート調査は、地域性に配慮した標本抽出が行えるよう設計を行った。今回の調査の母集団は、日本国内の幼稚園教諭免許状（一種免許状及び二種免許状を対象とする）を取得することができる、大学・学部・学科・専攻等に通学する全学年の学生を対象としている。このうち調査リーチ数として、一種免許状取得可能大学分：15,000、二種免許状取得可能大学分：5,000 の合計 20,000 程度を想定した（定員ベース、回収率 30%程度と仮定し 5,000～6,000 程度の回収を見込む。）

（参考）一種免許状取得可能大学の総定員数：136,080 名（1 学年あたり 34,020 名）
二種免許状取得可能大学の総定員数：46,524 名（1 学年あたり 23,262 名）

出典) 文部科学省 HP 「1. 幼稚園教員の免許資格を取得することのできる大学」(令和 2 年 4 月 1 日時点)⁹

母集団設定にあたる個別論点とその対応は次の通り。

- 1) 幼稚園教諭二種免許状の指定養成機関に通う学生の扱い。養成機関の所在地が一部の都道府県に限られること、指定期間が令和 5 年までに限られる期間が複数あることから、今回の調査からは除外することとした。
- 2) 通信課程又は大学・短大と連携する専門学校から免許を取得予定の学生に対しては、とくに後者の調査対象の母集団が判明しない状況から、今回標本抽出対象となった大学・短大経由で、可能な範囲で上記に該当する学生へも周知を依頼することとし、参考値として収集、集計することとした。結果的に大学・短大と連携している専門学校

⁹ 2023 年 3 月 1 日現在、出典元資料及び URL は更新され、文部科学省 HP に「令和 4 年 4 月 1 日現在の教員免許状を取得できる大学一覧」が下記に公表されている。

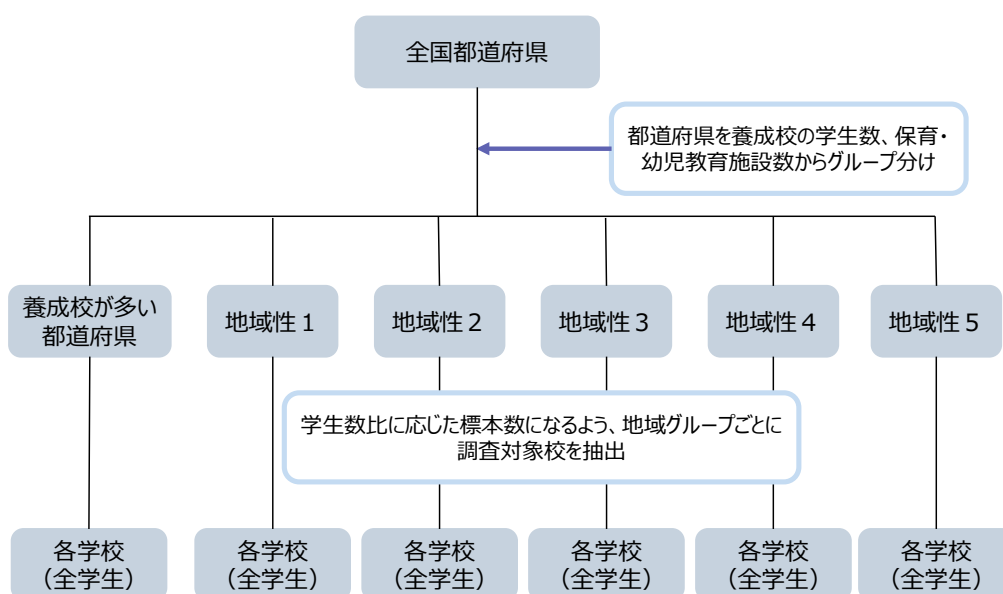
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/daigaku/1286948.htm

学生からのアンケートへの回答は有意な数で得られなかったため、集計からは除外している。

(2) 学生アンケート調査の標本抽出方法

学生アンケート調査の標本抽出は、下図のように二段抽出法およびクラスター抽出法（養成校単位での抽出）で実施した。定員数から割り当てた標本数を基準とした上で、グループ内に属する都道府県から抽出した学校・学部の全学生にアンケート調査を依頼した。このクラスター抽出法は、アンケート配布数が多い中で、調査に協力していただく養成校側の負担が少ない方法を考慮して採用したものである。

図表 19 標本抽出方法



※一種免許取得可能大学、二種免許取得可能大学は、抽出する標本数を学生数の比率に合わせて決定した上で、それぞれ別に標本抽出を実施する。

①標本抽出の考え方（詳細）

まず、全国都道府県にある学校から、標本を抽出するための地域グループを検討した。幼稚園教諭免許状の免許管理者は都道府県単位であり、既存の幼児教育・保育に関するデータの多くは県または政令指定都市単位で集計されている。学生側にとっても進学・就職を検討する上で、場所の条件が出身地又は現在の居住都道府県内かどうかは条件要素の一つとなっていると考えられる。以上から、都道府県を、標本抽出を行うグループの一単位とすることとした。

都道府県内に存在する養成校数及び学生の定員数は、例えば東京都は 62 校・1 学年定員 7,285 名に対して、鳥取県は 2 校・1 学年定員 200 名¹⁰であり極めて規模が小さいなど、都道府県によって大きく差がある。定員規模が多い都道府県とそれ以外の都道府県を「〇〇地方」として同グループ化すると、定員規模が小さい都道府県が標本から抜け落ちる可能性が高い。

このことから、都道府県内の学校の定員数（1 学年一種・二種あわせて 1,000 名以上）を基準として、①定員規模が多い（主に大都市圏近郊の）都道府県、②定員規模が小さい（主に地方部の）都道府県はそれぞれ分けて抽出比率を決定し標本抽出を行うこととした。

なお、抽出方法は無作為抽出を原則としているが、都道府県内の学生数から想定される標本数から大きく異なる（一種：±300 名、二種：±200 名程度を目安）場合は、必要な調整を行っている。

②グループごとの標本抽出方法

1) 定員規模が大きい都道府県

ここに該当する都道府県は以下の通り。なお、本グループでは、県庁所在地とそうでない地域での差異についても分析できるように標本抽出がなされていることを確認した。

東京都、愛知県、大阪府、兵庫県、福岡県、北海道、千葉県、岡山県、埼玉県、京都府、神奈川県、宮城県、広島県、静岡県、群馬県（16 都道府県）

2) 定員規模が小さい都道府県

このグループに該当する都道府県は、地域性（後ほど定義）が同じ都道府県でさらに下位グループ化を行った。なお、標本数は、統計的処理に耐えうるサンプルサイズ（地域グループあたり一種 500 程度、二種 300 程度）を最小の目安とした。

一般に、地域性の言葉で検討される分類は、都市部・地方部という人口規模の条件や、北海道、東北、関東等の地域ブロックごとの分類がある。今回、人口規模の軸は学校・定員数で考慮に入れているが、今回はこれらの分類の他に、より強く学生の就職動向に影響を及ぼす可能性がある要素として、「幼稚園と競合する就職内定先の地域性」を軸とした地域性の検討を行った。

幼稚園と類似した、就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能をもつ施設として、保育所、認定こども園がある。それぞれ必要な免許・資格が異なるが、幼稚園教諭免許状を取得可能な学校では保育士資格も取得できる学校が多い。両免許・資格を取得できる学校側においては、幼稚園、保育所、認定こども園と施設を限定せずに、幅広くこれらを幼保施設とまとめて、求人票情報を学生に提供している。

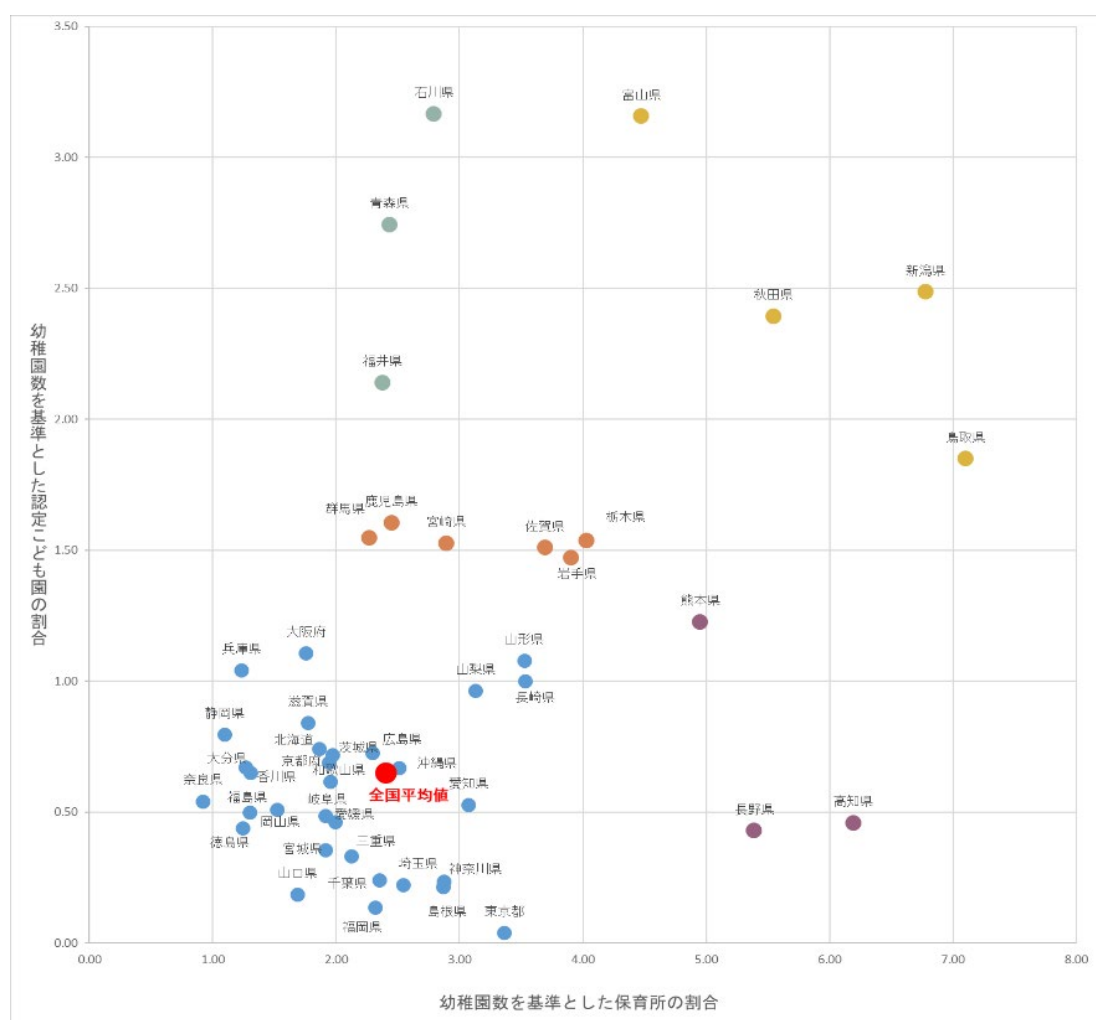
¹⁰ 令和 2 年 4 月 1 日時点

以上の理由から、保育所、認定こども園を進路決定上幼稚園と並び立つ就職内定先として、それらの立地・普及状況が学生の進路選択に影響するとの仮定の下、地域性の軸として設定した。

1) 地域性グループの分類

幼稚園、保育所、認定こども園の都道府県ごとの普及傾向を検討するため、都道府県内にある幼稚園、保育所、認定こども園（幼保連携型）の数を、同都道府県内にある幼稚園数を基準（1とする）に割合で比較すると以下の通りとなった。（幼稚園数との比較割合の全国平均は、保育所=2.41、認定こども園=0.65である。）

図表 20 幼稚園=1とした時の都道府県別の保育所、認定こども園の普及状況



注) 散布図内には、①養成校が多い都道府県も参考値として入れているが、地域性グループからは除外している。

ここから、類似の傾向がある都道府県を同じ地域性グループとしていくつかのクラスターに分類した。結果は次のとおりである。

図表 21 地域性グループの分類

| | 地域性グループの傾向 | 所属都道府県 | 全学年定員数 (一種) | 全学年定員数 (二種) |
|---|---|--|----------------|----------------|
| 1 | 幼稚園を基準とした全国平均値からの割合が、保育所は1.8倍以上、認定こども園は2.5倍以上大きい地域 (保育所、こども園数ともに幼稚園数と比較し非常に多い地域) | 富山県、秋田県、新潟県、鳥取県 | 3,020名 | 1,310名 |
| 2 | 幼稚園を基準とした保育所の割合は、全国平均値から1.8倍以上大きい、認定こども園の割合は全国平均に近い地域 (保育所数が幼稚園数と比較し非常に多い地域) | 熊本県、長野県、高知県 | 3,120名 | 1,620名 |
| 3 | 幼稚園を基準とした認定こども園の割合は全国平均から2.5倍以上大きい、保育園の割合は全国平均に近い地域 (こども園数が幼稚園数と比較し非常に多い地域) | 石川県、青森県、福井県 | 3,112名 | 1,320名 |
| 4 | 幼稚園を基準とした認定こども園の割合は、全国平均の約2.5倍だが、保育園の割合は全国平均に近い地域 (こども園数が幼稚園数と比較し多い地域) | 鹿児島県、宮崎県、佐賀県、岩手県、栃木県 | 6,280名 | 2,910名 |
| 5 | 幼稚園を基準とした、保育所、認定こども園の数が比較的全国平均に近い地域 | 山形県、長崎県、山梨県、滋賀県、茨城県、和歌山県、大分県、沖縄県、香川県、奈良県、徳島県、愛媛県、福島県、三重県、島根県、山口県 | 19,168名 | 7,650名 |

以上の地域性グループ分類に基づいて、同一グループ内の学生数から割り当てた標本数を基準とした上で、グループごとに無作為抽出した学校の全学生に、アンケート調査を実施する設計とした。

なお、回収後の分析上では、上記の地域性グループを分類軸とした分析は直感的ではない可能性があることから、都市部・地方部での比較や地方グループごとの分析を行っている。

③調査票の配布と回収

以上の標本設計の下、調査票を配布、回収した結果は表のとおりである¹¹。

配布時に、メール・文書による調査協力を依頼するとともに、学生側が回答しやすいよう、WEB 調査アンケート調査を実施したものの、調査協力を任意とした結果、4 年制大学の回収率が想定より低くなるとともに、幼稚園数と比較して保育所が多い地域での回収率が特に低い結果となった。なお、調査対象となった学校名の個別の公表は控える。

¹¹ 調査票を配布した幼稚園教諭免許状を取得可能な回答者には入学当初から幼稚園教諭への希望がなく、保有・取得見込みの資格・免許で幼稚園関係の免許を選択していない、入学当初から調査時点まで、幼稚園教諭という進路を想定していない学生が存在した。本調査では、幼稚園を進路の選択肢として考慮したことのある学生の意向・進路希望の変化に着目したため、有効回答数から除外した。また、一部大学院生・専門学校生からの回答があったが、ごく少数であったため有効回答数から除外している。

図表 22 調査票の配布・回収状況

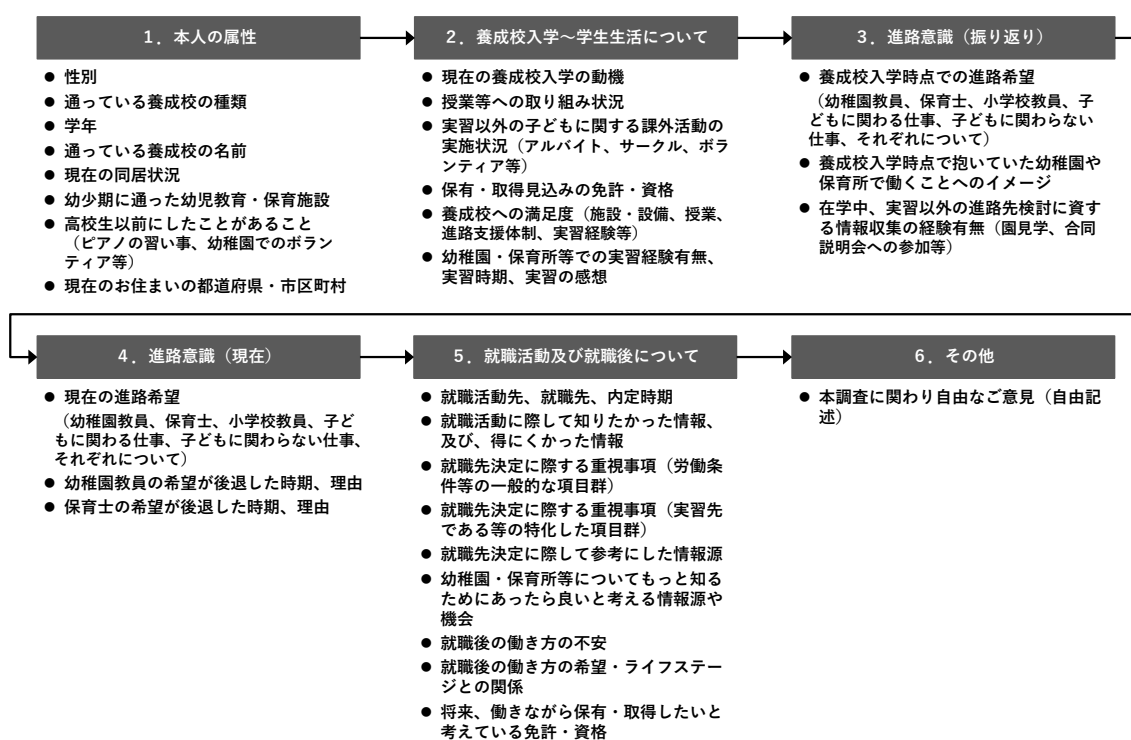
| | 地域性グループ | 所属都道府県 | 配布 学校数 | 配布数 | | 回収数 | | 回収率 | |
|---|-------------------------------------|--|-----------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | 一種 | 二種 | 一種 | 二種 | 一種 | 二種 |
| 1 | 保育所、こども園数ともに幼稚園数と比較し非常に多い地域 | 富山県、秋田県、新潟県、鳥取県 | 4 | 580 | 360 | 7 | 50 | 1.2% | 13.9% |
| 2 | 保育所数が幼稚園数と比較し非常に多い地域 | 熊本県、長野県、高知県 | 4 | 600 | 320 | 11 | 19 | 1.8% | 5.9% |
| 3 | こども園数が幼稚園数と比較し非常に多い地域 | 石川県、青森県、福井県 | 3 | 520 | 200 | 92 | 159 | 17.7% | 79.5% |
| 4 | こども園数が幼稚園数と比較し多い地域 | 鹿児島県、宮崎県、佐賀県、岩手県、栃木県 | 4 | 1040 | 470 | 63 | 296 | 6.1% | 63.0% |
| 5 | 幼稚園を基準とした、保育所、認定こども園の数が比較的全国平均に近い地域 | 山形県、長崎県、山梨県、滋賀県、茨城県、和歌山県、大分県、沖縄県、香川県、奈良県、徳島県、愛媛県、福島県、三重県、島根県、山口県 | 11 | 2,480 | 900 | 180 | 383 | 7.3% | 42.6% |
| 6 | 幼稚園教員養成校の定員が多い地域 | 東京都、愛知県、大阪府、兵庫県、福岡県、北海道、千葉県、岡山県、埼玉県、京都府、神奈川県、宮城県、広島県、静岡県、群馬県 | 52 | 11,148 | 3,620 | 1,269 | 976 | 11.4% | 27.0% |
| | 合計 | | | 16,688 | 5,870 | 1,622 | 1,883 | | |

3. 調査設計（質問の設計）

（1）質問紙の流れ

質問紙は、大きく 6 つのパートから構成される形で作成した。具体的には、1. 本人の属性、2. 養成校入学～学生生活について、3. 進路意識（振り返り）、4. 進路意識（現在）、5. 就職活動及び就職後について、6. その他（自由記述）である。それぞれのパートに紐づく個別の質問事項は以下の表にまとめている。

図表 23 質問紙の流れと質問事項



（2）質問設計上の留意点

質問紙作成に際して、前章までから得られる知見も踏まえ以下の点について特に留意した。

①幼稚園教諭志望度が変化するタイミング、志望度が上がった学生の特徴

幼稚園教諭への志望度について、入学時点の志望度、現在の志望度の双方を尋ね、志望度が下がった学生に対して、志望度が下がった時期や理由を更に尋ねる形で質問を設計した。保育士の志望度とその変化についても同様の質問設計とした。これにより、どのような点で幼稚園教諭が進路先として選ばれなくなっているのか要因分析が可能な形とした。

一方で、志望度が上がった学生も抽出可能であることから、志望度が上がった学生はど

のような学生生活を送ったのか、どのような実習経験をしたのか等も併せて分析できるような設計とした。

②実習経験及び実習経験以外の経験の影響

有識者ヒアリング等でも、実習経験が進路先決定に及ぼす影響は大きいことが指摘されたことを受け、実習経験が幼稚園教諭への志望度、実際の就職とどのような相関があるのか定量的に分析可能となるような質問設計を行った。

また、実習経験以外の経験（幼稚園等でのアルバイト、サークル活動、ボランティア、園見学等）も進路先決定とどのような相関がみられるのか検証するため、養成校入学前の経験（ピアノの習い事、幼稚園等でのボランティア等）、及び、養成校在学中の実習以外の課外活動等についても実態を尋ねた。

③進路先決定に際する情報、経験

本調査結果をもとに、各幼稚園が今後、採用活動の参考にできるものとするべく、幼稚園への就職活動を行った（行っている）学生に対して、幼稚園等への就職活動に際して、「知りたかった情報」と「得にくかった情報」をそれぞれ尋ねる設問を設定した。具体的には、採用プロセスに関する情報（時期、選考過程・内容等）、採用条件に関する情報（醜状時間、給与等）、幼稚園がどのような人材を求めているか、幼稚園で働く教員の人間関係は良好か等の内容である。

また、幼稚園・保育所・認定こども園についてもっと知るために、あったら良いと考える情報源や機会について尋ねる設問も設定した。

④地域別の分析に向けた設問

地域による違いの分析に向けて、回答者の居住都道府県・市町村、及び、通学している養成校名（任意回答）を尋ねる設問を設定した。

4. 実施概要

本調査の実施概要は以下に示す通りで、集計は4年制大学、短期大学別及び以降の「5. (1)」で示す分類別を実施した。なお、調査項目は「3. 調査設計（質問の設計）」で記載のとおりである。

図表 24 学生アンケート調査概要

| | |
|----------------|--|
| 調査対象 | 調査設計（対象校の抽出）で抽出した幼稚園教諭養成校に通う4年制大学生及び短期大学生 |
| 調査期間 | 2022年9月30日～2022年11月7日 |
| 図表中の記号の意味、端数処理 | <ul style="list-style-type: none">・ (n=)：回答数を示している・ 端数処理の関係上、本文及び図表等に記載の、割合の総和が1にならないことがある・ 報告書本文の読みやすさを優先し、アンケート設問のうち対象群間の有意差（5%未満）がなかった設問、クロス分析時にn値が20以下の分類について、グラフ・分析の掲載を省略しているものがある。 |
| 配布・回収率 | <ul style="list-style-type: none">・ 一種免許状 1,662（回収）／16,688（配布数） 回収率：10.0%・ 二種免許状 1,883（回収）／5,870（配布数） 回収率：32.1% |

5. 調査結果

(1) 学生の分類・抽出

①希望度が上昇／下降した学生

設問に設けた、学生側の入学当初、調査時点での幼稚園教諭への進路希望度・進路意識（以後、希望度とする）についての回答から、学生を分類し、入学後の志望度変化の分析に利用した。なお、幼稚園教諭への希望度の軸は「希望していない・決めていない（1）↔希望している・決まっている（5）」（5段階評価）と設定したため、回答で「1」を選択した学生は、希望度が低い可能性のほかに、進路について迷っている可能性がある点には留意が必要である。

設定した分類軸とその度数は以下の表のとおりである。

図表 25 入学当初・調査時点での希望度による学生の分類

| 分類 | 入学当初の希望度 (選んだ選択肢) | 現在の希望度 (選んだ選択肢) | 回答数 | | 相対度数 | |
|-----------|----------------------|--------------------|-----|-----|-------|-------|
| | | | 大学 | 短大 | 大学 | 短大 |
| 希望度高位維持層 | 4,5 | 4,5 | 546 | 573 | 33.7% | 30.4% |
| 希望度上昇層 | 1,2 | 3,4,5 | 171 | 178 | 10.5% | 9.5% |
| 入学時希望度中位層 | 3 | 1~5 | 349 | 460 | 21.5% | 24.4% |
| 希望度低下層 | 4,5 | 1,2,3 | 241 | 218 | 14.9% | 11.6% |
| 希望度下位維持層 | 1,2 | 1,2 | 315 | 454 | 19.4% | 24.1% |

②学年による分類

学年についての設問で、短期大学において「3年生以上」とする回答があった。卒業資格を取得している形で学校に在籍していることから、分析上は「2年生」に含める形で扱った。また、学生の就職活動観は、最終学年であるか否かに大きく影響することから、4年生大学では、「1~3年生」と回答した結果をまとめて「その他の学年」として、最終学年である4年生と分けて分析した部分がある。

図表 26 学年による学生の分類

| 分類 | 回答数 | | 相対度数 | |
|-----|-----|-----|-------|-------|
| | 大学 | 短大 | 大学 | 短大 |
| 1年生 | 485 | 957 | 29.9% | 50.8% |
| 2年生 | 298 | 909 | 18.4% | 48.3% |
| 3年生 | 458 | 8 | 28.2% | 0.4% |
| 4年生 | 381 | 9 | 23.5% | 0.5% |

③地域性による分類

「都市部・地方部」の分類はアンケートに回答があった学生の居住地をもとに、①三大都市圏都市部（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、岐阜県、三重県、大阪府、兵庫県、京都府、奈良県（三大都市圏に属する都道府県）の特別区・政令市・中核市）、②三大都市圏地方部（三大都市圏に属する都道府県の特別区・政令市・中核市以外の市町村）、③非三大都市圏都市部（三大都市圏に属さない都道府県の特別区・政令市・中核市）、④非三大都市圏地方部（三大都市圏に属さない都道府県の特別区・政令市・中核市以外の市町村）の地域軸で分類したものである。

また、「三大都市圏及びその他地域」の分類はアンケートに回答があった学生の居住地をもとに、①東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）、③大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）、④その他（①～③以外の都道府県）の地域軸で分類したものである。

図表 27 都市部・地方部による学生の分類

| 分類 | 回答数 | | 相対度数 | |
|-----------|-----|-----|-------|-------|
| | 大学 | 短大 | 大学 | 短大 |
| 三大都市圏都市部 | 481 | 371 | 29.7% | 19.7% |
| 三大都市圏地方部 | 428 | 369 | 26.4% | 19.6% |
| 非三大都市圏都市部 | 401 | 474 | 24.7% | 25.2% |
| 非三大都市圏地方部 | 312 | 669 | 19.2% | 35.5% |

図表 28 三大都市圏及びその他地域による学生の分類

| 分類 | 回答数 | | 相対度数 | |
|-------|-----|-------|-------|-------|
| | 大学 | 短大 | 大学 | 短大 |
| 東京圏 | 342 | 170 | 21.1% | 9.0% |
| 名古屋圏 | 236 | 147 | 14.5% | 7.8% |
| 大阪圏 | 332 | 423 | 20.5% | 22.5% |
| その他地域 | 712 | 1,143 | 43.9% | 60.7% |

(2) 結果概要

①短期大学生の分析結果概要

| | | |
|------|---|---|
| 全般 | <ul style="list-style-type: none"> 学生の入学当初の幼稚園教諭への希望度は、高位層は5割、中位層は2割、低位層は約3割。 調査時点（各学年の10月頃）での学生の幼稚園教諭への希望度は、高位層は4.5割強、中位層は2割弱、低位層は約3.5割。 | |
| 学校生活 | <p>【希望度低下者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入学当初の希望度高位層のうち約3.5割が調査時点で希望度低下。 希望度低下層、希望度高位維持層と比較すると、「施設・設備」、「実習経験」、「実習前後のフォロー」といった要素において、希望度低下層の満足割合が10ポイント程低い。 | <p>【希望度上昇者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入学当初の希望度低位層のうち約3割が調査時点で希望度上昇。 希望度上昇層、希望度下位維持層と比較すると、「学校生活全般の満足度」、「進路支援の体制」、「実習経験」において、希望度上昇層の「とても満足」とした回答が10ポイント程高い。 |
| 実習経験 | <ul style="list-style-type: none"> 希望度低下層、希望度高位維持層と比較すると、「楽しかった」「教員としての仕事のやりがいを感じた」「職場の人間関係が良いと感じた」「子どもと教員の関係が良いと感じた」「仕事内容を理解できた」「保育の方針・保育内容に好感を持った」の項目で、「とてもあてはまる」とした回答割合に10~20ポイントの大きな差（希望度低下層において低い）。 希望度低下層の2年生のうち、5割が実習中に、3割が実習後～就職活動時点で希望度を低下。希望度低下理由として特に多いものに担任制など個人の責任の重さが挙げられ、他は職場の人間関係（教員同士・保護者）、他者と比較した場合の適正の有無、給与の低さを理由とした学生が多い。 | <ul style="list-style-type: none"> 希望度上昇層、希望度下位維持層と比較すると、「楽しかった」「子どもと教員の関係が良いと感じた」「教員としての仕事のやりがいを感じた」「仕事内容を理解できた」「職場の人間関係が良いと感じた」「保育の方針・保育内容に好感を持った」の項目で、「とてもあてはまる」とした回答に10~20ポイントの大きな差（希望度上昇層において高い）。 |
| 進路希望 | <ul style="list-style-type: none"> 2年生の希望度低下層の進路希望について、約7.5割は保育士への希望度が高い。ただし、幼稚園教諭免許は、希望度が低下している学生であってもほぼ全員が免許取得見込み。 2年生の希望度上昇層の就職活動先について、約5割が認定こども園、約4.5割が幼稚園、約3.5割が保育所を挙げた。 | |
| 就職活動 | <p>【全般的傾向】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職活動先は保育所5割、認定こども園4割弱、幼稚園2割強。調査時点での就職内定先は4割が未定、3割弱が保育所、2割強が認定こども園、1割が幼稚園と回答。 内定時期は、2022年8月~10月で全体の7割を占める。 就職活動時の重視事項について、「園長や職員の雰囲気」をとっても重視するとした回答が特に多く全体の8.5割を占めた。 幼稚園に内定した学生の、就職後の働き方について不安に思っていることには、職場・保護者と良好な関係が築けるか、という人間関係上の不安が8割以上と特に高い結果となった。 幼稚園に内定した学生の就職後の働き方として、約半数の学生はライフステージに関わらず、幼稚園でできるだけ継続して働くことを望んでいること、約2割の学生は、一時は仕事を離れつつも長期的には幼児教育分野に仕事として携わりたいことを望んでいる。 | <p>【地域別傾向】</p> <ul style="list-style-type: none"> 三大都市圏都市部では3割が幼稚園に就職活動を行っているが、非三大都市圏地方部では2割弱にとどまる。 就職内定先の地域的な傾向としては、三大都市圏都市部では7割が就職内定先を決定しているのに対し、最も低い非三大都市圏地方部地方部では、就職内定先決定者は5.5割に留まる。 |

② 4年制大学生の分析結果概要

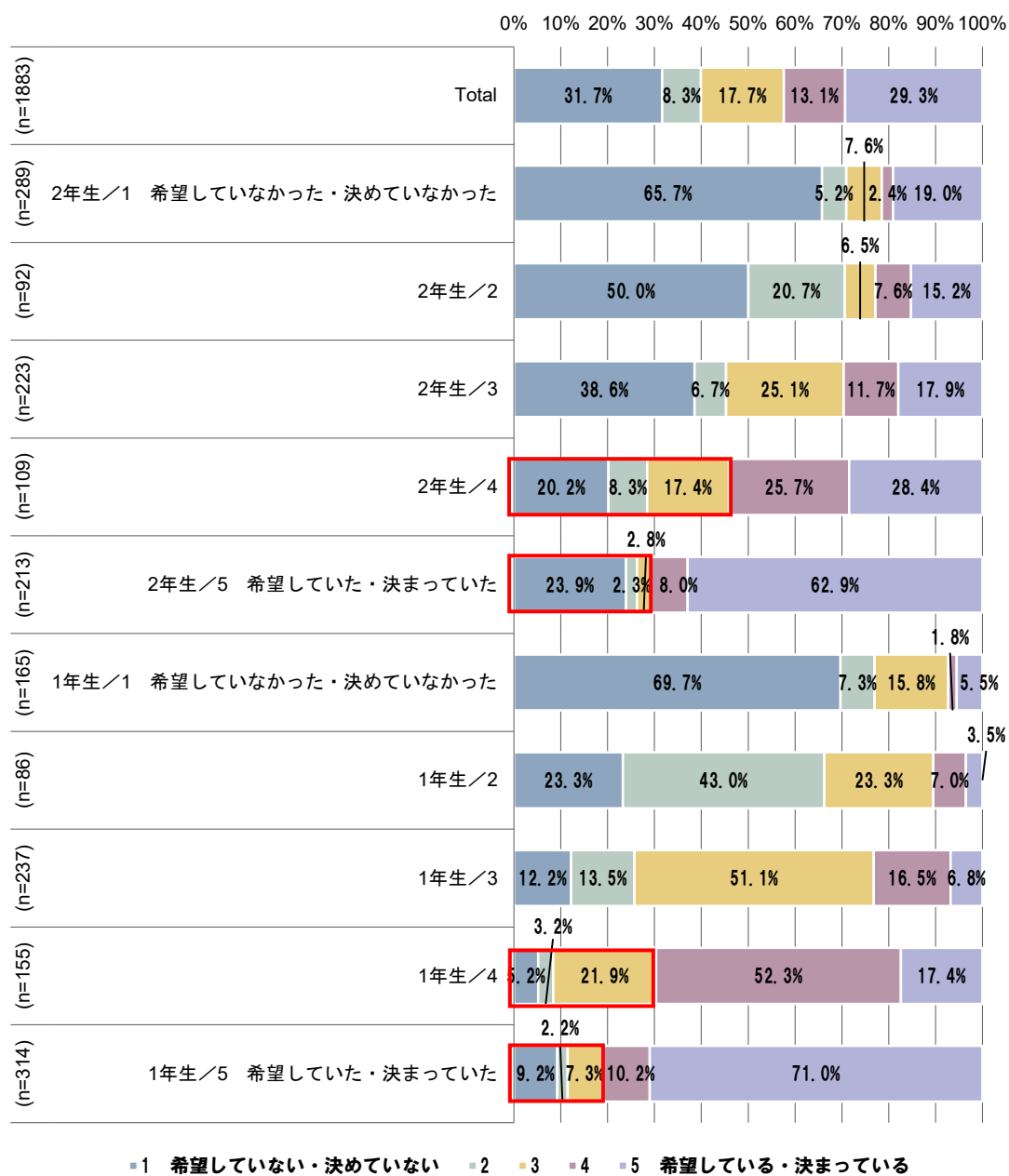
| | | |
|-------------|---|---|
| 全般 | <ul style="list-style-type: none"> 学生の入学当初の幼稚園教諭への希望度は、高位層は4割強、中位層は2.5割、低位層は約3割強。 調査時点（各学年の10月頃）での学生の幼稚園教諭への希望度は、高位層は4割強、中位層は2割弱、低位層は約4割。 | |
| 学校生活 | 【希望度低下者】 <ul style="list-style-type: none"> 入学当初の希望度高位層のうち約3割が調査時点で希望度低下。 1～3年生では希望度低下者のうち5割弱が実習前に、2.5割が実習中に希望度を低下させている。希望度低下理由として「給与の低さ」のほか「1人担任制」や、「職員同士の人間関係」、「保護者対応」などに苦手意識を感じることを理由に希望度が低下した学生が多い。 4年生は、4割が実習中及び、実習後～就職活動時点で希望度を低下させている。希望度低下理由として、特に多かったものに担任制など個人の責任の重さが挙げられ、他は職場の人間関係（教員同士・保護者）、他者と比較した場合の適正の有無、給与の低さを理由とした学生が多い。 | 【希望度上昇者】 <ul style="list-style-type: none"> 入学当初の希望度低位層のうち約3割が調査時点で希望度上昇。 |
| 実習経験 | <ul style="list-style-type: none"> 希望度低下層、希望度高位維持層を比較すると、「楽しかった」「教員としての仕事のやりがいを感じた」「職場の人間関係が良いと感じた」「保育の方針・保育内容に好感を持った」の項目で、「とてもあてはまる」とした回答に10～15ポイントの大きな差（希望度低下層が低い）。 4年生のうち特に実習中に希望度を低下させた学生の7割強は「職員同士の人間関係」を、5割強は「責任の重さ」を強い希望度低下理由としている。 | <ul style="list-style-type: none"> 希望度上昇層、希望度下位維持層を比較すると、「楽しかった」「教員としての仕事のやりがいを感じた」「職場の人間関係が良いと感じた」「子どもと教員の関係が良いと感じた」「保育の方針・保育内容に好感を持った」の項目に「とてもあてはまる」とした回答に10～15ポイントの大きな差（希望度上昇層が高い）。 |
| 進路希望 | <ul style="list-style-type: none"> 4年生の希望度低下層のうち約2割は子どもに関わらない仕事への希望度が高く、希望度低下層の1割は幼稚園教育免許の取得見込みがない。就職活動先は、5割の学生が保育所、1.5割が認定こども園、教育・保育に係る企業、一般企業にそれぞれ行っている。 4年生の希望度低下層（幼稚園・保育所・認定こども園への就職活動者のみ）の就職内定先について、調査時点では、6割が保育所、3割が就職先は未定の状況。 | <ul style="list-style-type: none"> 4年生の希望度上昇層の就職活動先は約6割が幼稚園、約5.5割が保育所、約4割が認定こども園。就職内定先について、調査時点では4割が就職先未定、約3割が幼稚園、約2割がこども園。 |
| 就職活動 | 【全般的傾向】 <ul style="list-style-type: none"> 就職活動先は、保育所4割強、認定こども園3割強、幼稚園3割弱、左記以外の教育・保育にかかわる仕事に2割、教育・保育に関係ない仕事が1割。 内定時期は2022年7月～9月で全体の7割を占め、短大と比べ早期に内定を取得している学生がやや多い傾向がみられる。 就職活動時の重視事項として「園長や職員の雰囲気」をとっても重視するとした回答が特に多く全体の8.5割を占める。 幼稚園に内定した学生の就職後の働き方として、半数超の学生はライフステージに関わらず、幼稚園でできるだけ継続して働くことを望んでいること、約2.5割の学生は、一時は仕事を離れつつも長期的には幼児教育分野に仕事として携わりたいことを望んでいる。 | 【地域別傾向】 <ul style="list-style-type: none"> 就職活動先について、非三大都市圏都市部では3割強が幼稚園に就職活動を行っているが、非三大都市圏地方部では2.5割にとどまる。 就職内定先について、三大都市圏都市部では7割が就職内定先を決定しているのに対し、最も低い非三大都市圏地方部では、就職内定先決定者は5割に留まる。 |

(3) 短期大学生の分析結果①：幼稚園就職希望度低下者の分析

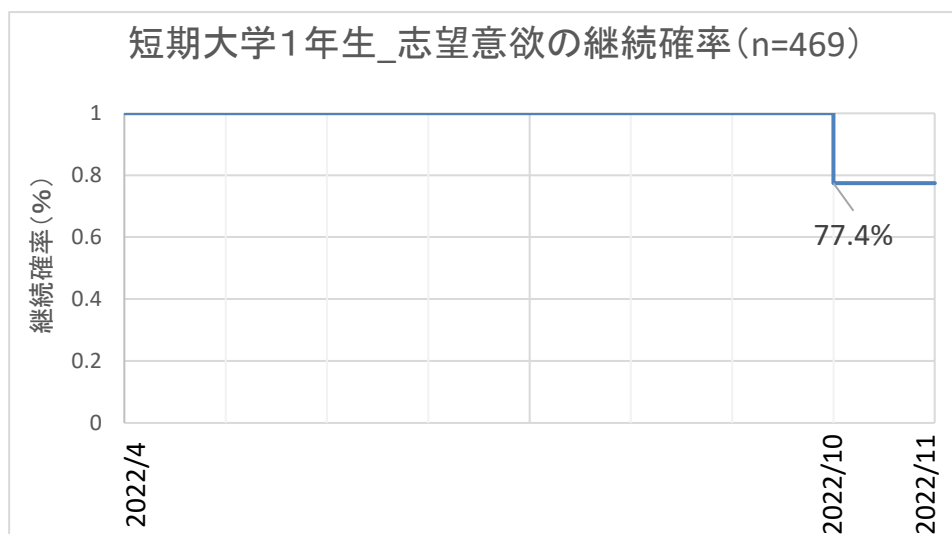
1) 入学当初から調査時点での希望度の推移

調査時点で、入学当初時点の幼稚園教諭への希望度が高い学生（五段階評価で希望度「4」、「5」と回答した学生）（1年生：469名、2年生：322名）を対象に、調査時点まで希望度を「4」、「5」で維持している割合（希望度の継続確率）を求めたところ、1年生は77.4%、2年生は65.2%である。入学当初時点では幼稚園教諭への希望度が高かった学生のうち、1年生は2割以上、2年生は3割以上の学生の希望度が「1」～「3」に低下している。

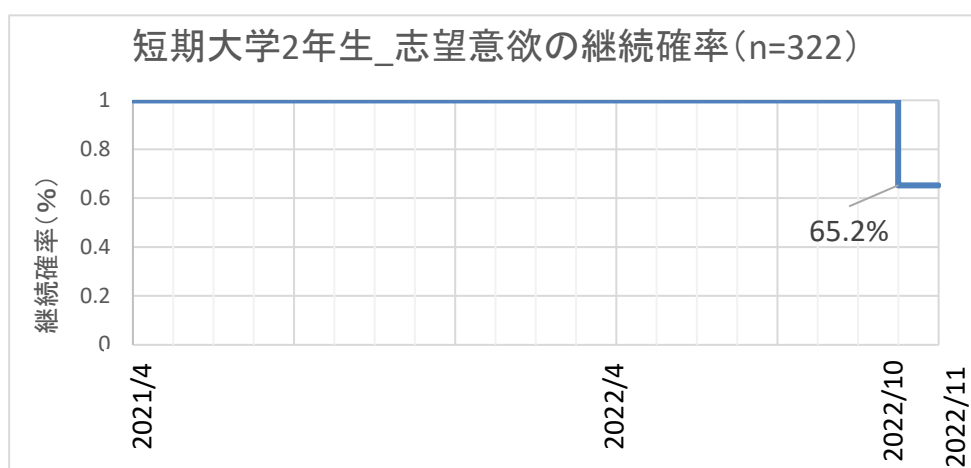
図表 29 Q3×Q21×Q24 学年別及び入学当初の進路希望度別の現在の幼稚園教諭への進路希望度



図表 30 入学当初の幼稚園教諭への希望度の継続確率（1年生）

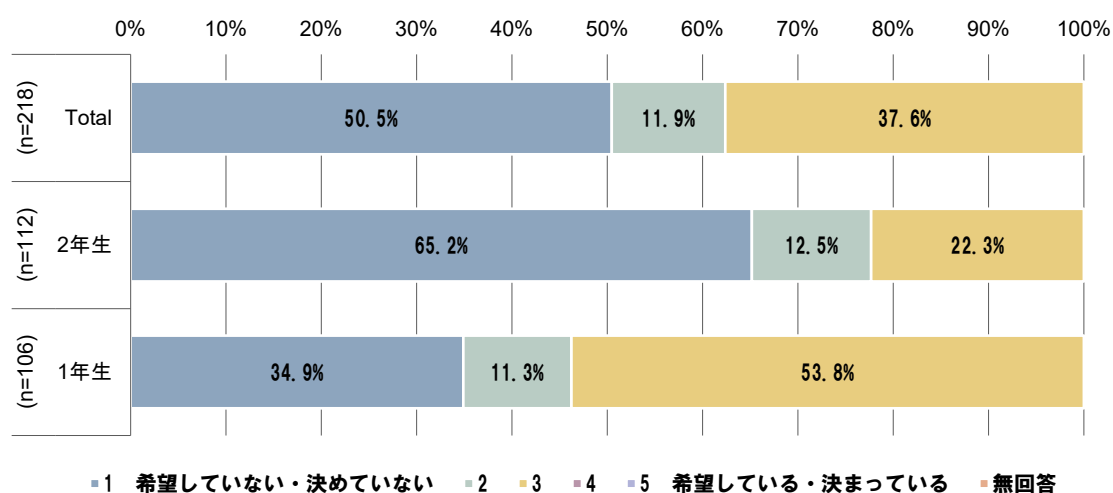


図表 31 入学当初の幼稚園教諭への希望度の継続確率（2年生）



希望度が低下した学生は、1年生では106名、2年生では112名であった。これらの学生の希望度が調査時点でどの程度低下したかを確認すると、1年生では約半数が「3」と回答し、希望度が大きく低下した「1」の回答は34.9%であるのに対し、2年生では「1」の回答が65.2%、次いで「3」が約2割の結果であった。「1」の回答者の中には、進路希望について迷っている者も含まれるが、1年生と比較して2年生は、進路・就職内定先決定時期が近いいためかより強く希望度が低下している者の割合が多いことがうかがえる。

図表 32 Q3×Q24 学年別進路希望度別の現在の幼稚園教諭への進路希望度
(入学当初は幼稚園教諭への希望度が高かったが低下した学生)

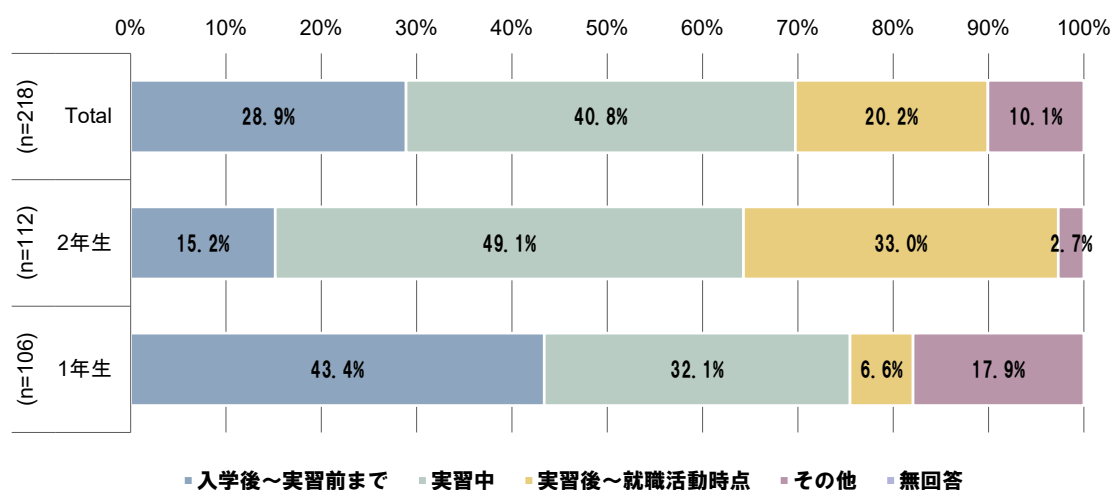


2) 希望度の低下時期

学生の希望度低下時期を確認する。1年生は約4割の学生が「入学時～実習前まで」と回答しており、次いで「実習中」に約3割の希望度が低下している。2年生は約5割の学生が「実習中」、次いで約3割の学生が「実習後から就職活動時点」に希望度が低下したと回答している。学年によって低下時期に異なる傾向が認められた¹²。

1年生では、入学後早期に希望度が低下している割合が高い理由として、学校経験を通して、幅広い視点から幼稚園教諭やそれ以外の様々な幼児教育・保育職の業務情報について触れることで、入学前より進路選択の幅が広がったためという仮説が考えられる。

図表 33 Q3×Q25 学年別学生の希望度低下時期



¹² その他の回答としては、1年生では、希望度が低下した時期は不明、高校生～入学以前から低下していた、という回答が、2年生では、入学前から希望していなかった、という回答が挙げられた。

3) 希望度の低下理由

a) 1年生

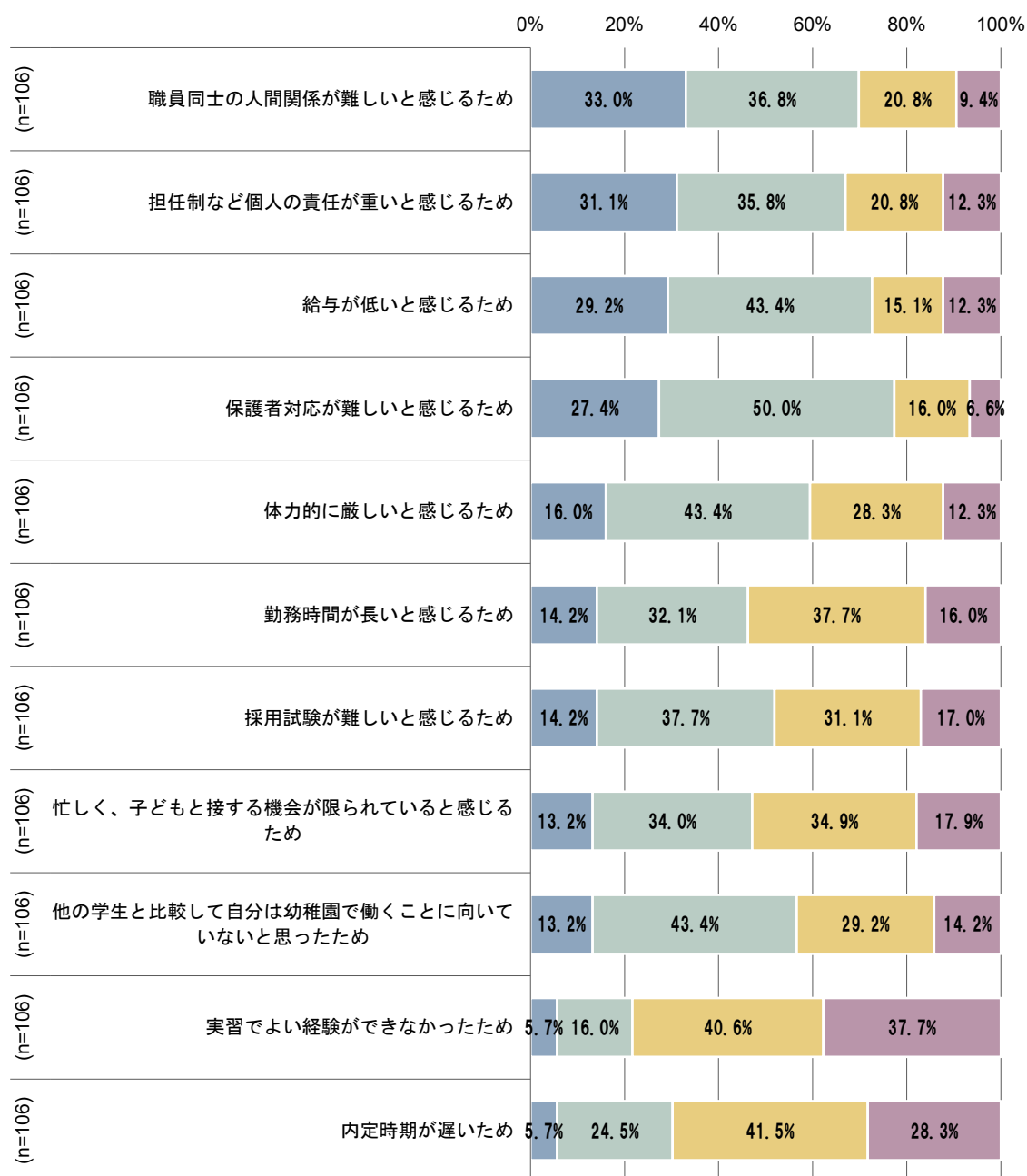
次いで、希望度が低下した理由について学年別に傾向を確認する。

1年生では、「保護者対応が難しいと感じるため」(77.4%)、「給与が低いと感じるため」(72.6%)、「職員同士の人間関係が難しいと感じるため」(69.8%)、「担任制など個人の責任が重いと感じるため」(67.0%)の設問で、「とても当てはまる」「やや当てはまる」と回答した割合が多い。特に、「職員同士の人間関係が難しいと感じるため」、「担任制など個人の責任が重いと感じるため」は、「特に当てはまる」と回答した割合が3割以上を占めている。

1人担任制に苦手意識を感じる者、職員同士の人間関係、保護者対応などの業務に苦手意識を感じる者、給与が低いことを理由に希望度が低下した者が多い。

ほか、「体力的に厳しいと感じるため」及び「他の学生と比較して自分は幼稚園で働くことに向いていないと思ったため」に「やや当てはまる」と回答した割合が、ともに43.4%とやや高い割合を占める。入学当初は希望度が高い学生であっても、授業、実習等の経験から幼稚園の業務に対し苦手意識を持ち始めている者が一定数生じている。この層の学生の希望度回復のためには、学校から学生への丁寧なケア・アドバイス等が求められると考える。

図表 34 Q3×Q26 幼稚園教諭への就職希望度が下がった理由（1年生）



■とてもあてはまる ■ややあてはまる ■あまりあてはまらない ■全くあてはまらない

1 年生で希望度が低下した学生が多い「入学時～実習前まで」、「実習中」の期間について、「希望度低下の理由」と合わせ結果を確認する。

「入学後～実習前まで」の期間に希望度を低下させている学生であっても、「保護者対応が難しいと感じるため」、「職員同士の人間関係が難しいと感じるため」、「担任制など個人の責任が重いと感じるため」など幼稚園教諭の業務内容に深く関連する設問で「とても当てはまる」、「やや当てはまる」を選択した割合が 6 割以上を占める。入学後から実習前までの時期の時点で、すでに幼稚園教諭への業務理解に基づき希望度を低下させ、進路を迷っている学生が一定数いる点は注目できる。

「実習中」に希望度を低下させた学生は、「保護者対応」、「職員同士の人間関係」等の幼稚園教諭の業務内容に深く関連する理由に、「とても当てはまる」、「やや当てはまる」を選択した割合が 7～8 割程度と高い。実習での業務体験を通して、幼稚園現場の現実を知り希望度が低下した層が一定数いることが伺える。

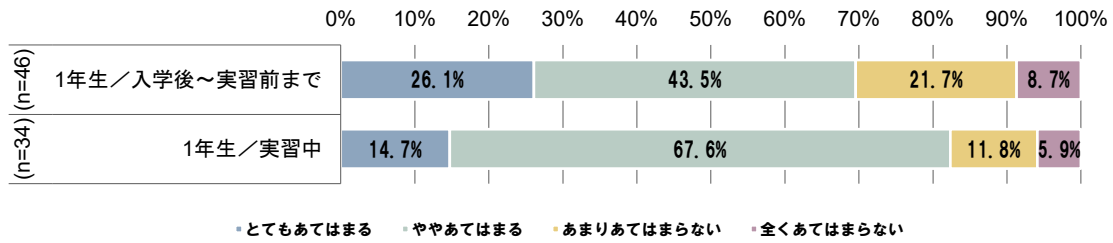
約 9 割の学生が、「給与が低いと感じるため」の設問で、「とても当てはまる」、「やや当てはまる」を選択している。給与情報は実習前であっても求人情報等で入手しやすい情報ではあるが、給与を理由としてあげた学生の割合が、「入学後～実習前まで」と比較して、「実習中」では 25 ポイント程多い。この増加理由として、学生側が、自身の実習中に経験した業務内容・業務量・責任感に対して給与金額が釣り合っていないと考えた可能性も推察される。

「実習中」に希望度が低下した学生のうち、「実習で良い経験ができなかったため」の設問で「とても当てはまる」、「やや当てはまる」を選択した割合は 38.2%であり、他の時期での希望度低下者と比較すると 20 ポイント近く高い。実習中に希望度が下がった学生の約 4 割は、実習経験への不満が自身の進路希望度を下げる要素の一つである、と考えていることが読み取れる。

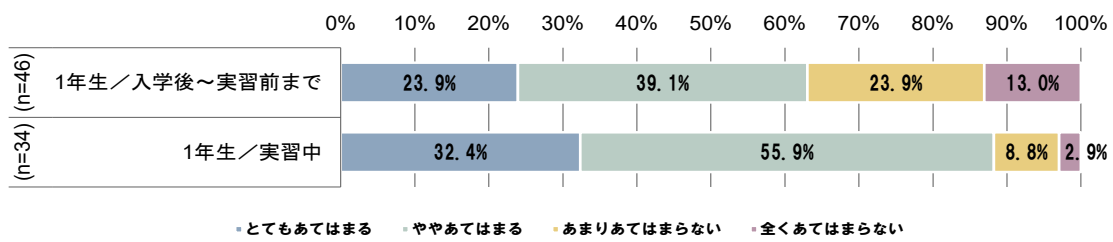
実習での業務経験を通して希望度が低下した学生や、実習で良い経験ができなかったことから希望度が低下した学生に対して希望度を回復させるため、学校側は学生に対し、実習後のフォローが必要になると考えられる。

Q3×Q25×Q26 幼稚園教諭への就職希望度が下がった理由（1年生、希望度低下時期別）

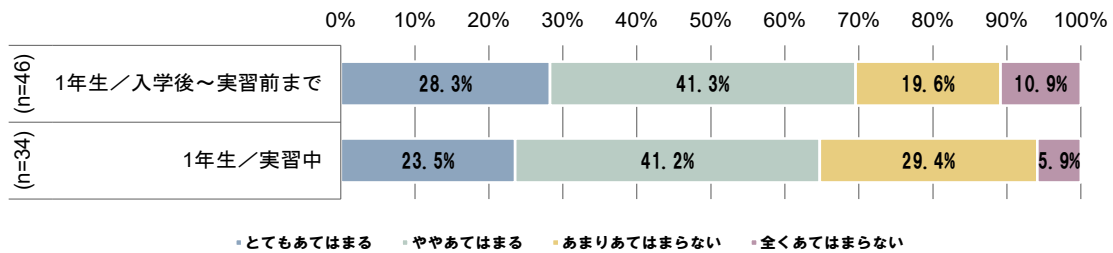
図表 35 保護者対応が難しいと感じるため



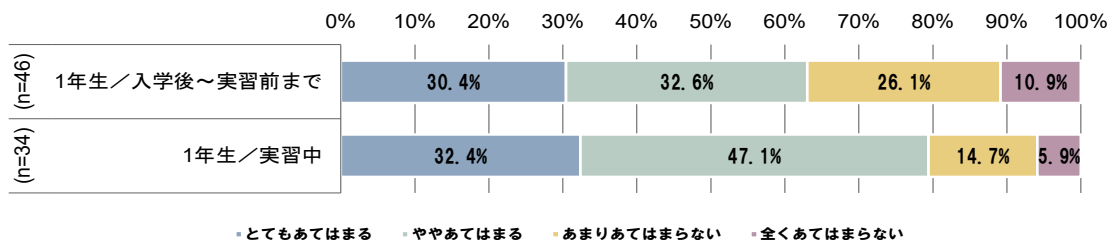
図表 36 給与が低いと感じるため



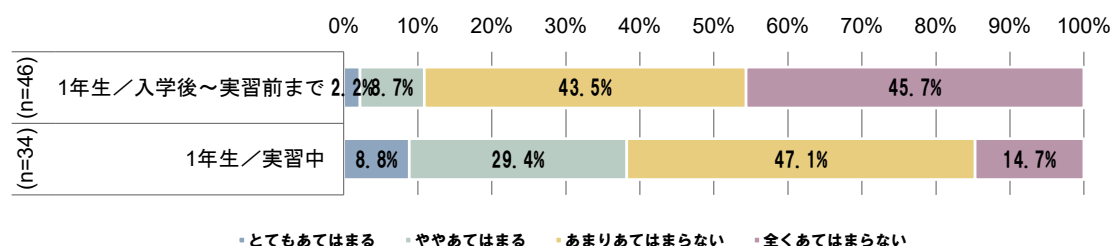
図表 37 担任制など個人の責任が重いとを感じるため



図表 38 職員同士の人間関係が難しいと感じるため



図表 39 実習で良い経験ができなかったため



b) 2 年生

2 年生は、希望度が低下した理由について、「担任制など個人の責任が重いと感ずるため」(73.2%)、「職員同士の人間関係が難しいと感ずるため」(63.4%)、「他の学生と比較して自分は幼稚園で働くことに向いていないと思ったため」(61.6%)、の設問で「とても当てはまる」、「やや当てはまる」の回答割合が多い。特に「担任制など個人の責任が重いと感ずるため」は、「特に当てはまる」と回答した割合が約5割を占めている。担任制に苦手意識をもち、幼稚園教諭への希望度を下げた学生が約半数いることが明らかになった。

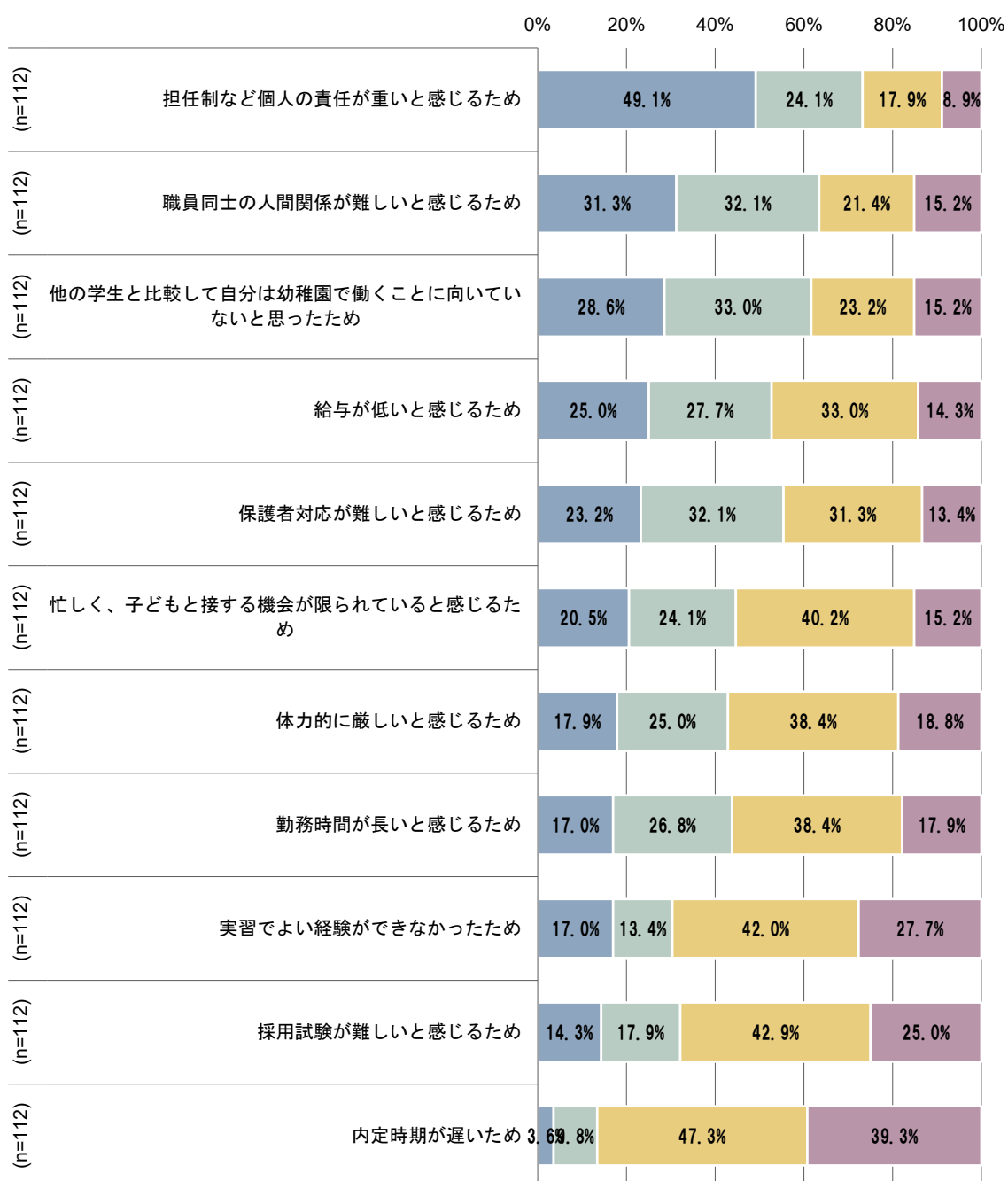
また、担任制のほかに、「職員同士の人間関係が難しいと感ずるため」についても、1 年生・2 年生ともに高い割合で希望度低下の理由に選択されており、学生が幼稚園での職員同士の人間関係をプレッシャーに感ずている状況が伺える。

1 年生では回答割合が上位層にはなかった、「他の学生と比較して自分は幼稚園で働くことに向いていないと思ったため」が 2 年生では理由に挙がっており、「とても当てはまる」の選択割合も 10 ポイント以上増加している。就職活動をひかえ、自身の興味・関心の他に、他者と比較した場合の得意分野にも目を向けて進路選択を考える方が増加している傾向が読み取れる。

一方で、「とても当てはまる」、「やや当てはまる」の回答割合が低いものとして、「採用試験が難しいと感ずるため」(32.1%)、「実習で良い経験ができなかったため」(30.4%)、「内定時期が遅いため」(13.4%)が挙げられる。

「内定時期が遅いため」を選択した割合は 1 年生、2 年生ともに低い結果となった。幼稚園教諭は他職種と比較して内定時期が遅い新卒採用求人が多い傾向にあることは有識者ヒアリングでも指摘されているが、この理由が単独で学生の希望度を低下させていないことが推察される。

図表 40 Q3×Q26 幼稚園教諭への就職希望度が下がった理由（2年生）



■とてもあてはまる ■ややあてはまる ■あまりあてはまらない ■全くあてはまらない

「実習中」、「実習後～就職活動時点」の時期に希望度を低下させた学生の希望度低下理由を確認する。

2年生の約半数は「実習中」に希望度を低下させており、これらの学生が「とても当てはまる」、「やや当てはまる」を選択した割合でみると、「担任制など個人の責任が重いと感ずるため」(85.5%)、「職員同士の間関係が難しいと感ずるため」(72.7%)、「他の学生と比較して自分は幼稚園で働くことに向いていないと思つたため」(69.1%)が高い結果となっている。特に、「担任制など個人の責任が重いと感ずるため」で「とても当てはまる」を選択した者は65.5%を占めており、他の選択肢での「とても当てはまる」の割合(「職員同士の間関係が難しいと感ずるため」(34.5%)、「他の学生と比較して自分は幼稚園で働くことに向いていないと思つたため」(34.5%))と比較しても、選択割合が2倍近く高い。

実習中に体験した担任制の業務・責任に対し負担感もち幼稚園の希望度を低下させた学生が多いことが明らかになった。若手教員の仕事を指導・フォロー出来るような幼稚園側での体制づくりが必要と考えられる。

「実習で良い経験ができなかつたため」で、「とても当てはまる」、「やや当てはまる」を選択した割合は38.1%であった。実習経験そのものの良し悪しで希望度を下げた学生よりも、実習中に体験した業務活動を通して、自身の適正・得意分野・志向との不一致から幼稚園教諭への希望度を下げた学生の方が多い傾向が読み取れる。

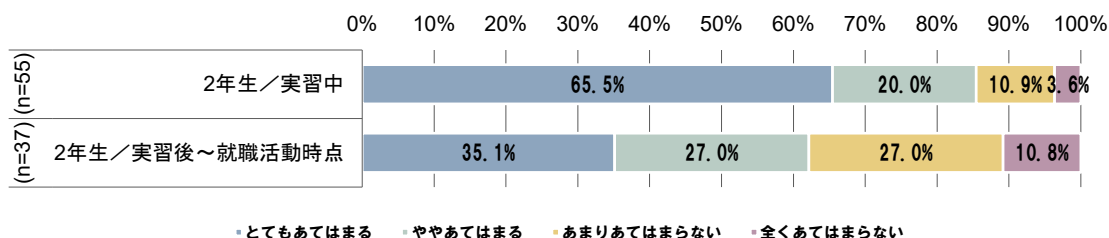
ただし、「実習中」に希望度を下げた学生のうち23.6%は、設問「実習で良い経験ができなかつたため」に「とても当てはまる」と回答している。同設問について1年生が「とても当てはまる」を選択した割合(8.8%)よりも高く、学生が感ずる実習経験の良し悪しが進路希望度に与える影響は、1年生以上に無視できない割合であると言える。

「実習後～就職活動時点」の時期に希望度を低下させた学生は、「担任制など個人の責任が重いと感ずるため」、「職員同士の間関係が難しいと感ずるため」、「他の学生と比較して自分は幼稚園で働くことに向いていないと思つたため」、の設問で約6割の学生が「とても当てはまる」、「やや当てはまる」を選択している。実習中に希望度を低下させた学生ほど顕著な割合ではないが、実習中の経験や、自身の適性を理由として希望度を低下させている学生がいる。

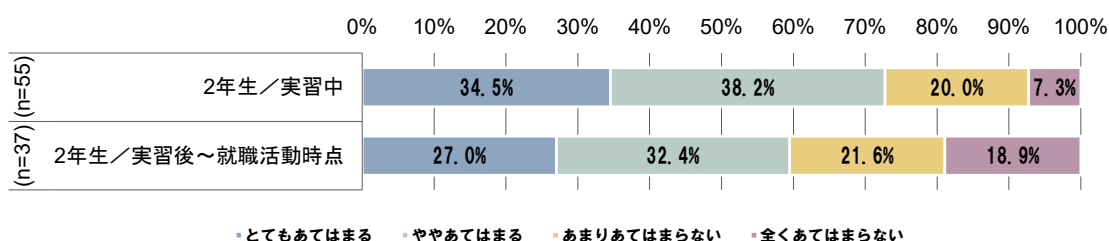
実習直後は希望度を継続している学生であっても、就職活動開始など進路選択の機会を契機として、実習中の経験・業務内容を振り返り希望度が低下している可能性があり、学校側ではその期間のフォローが求められる。

Q3 × Q25 × Q26 幼稚園教諭への就職希望度が下がった理由（2年生、希望度低下時期別）

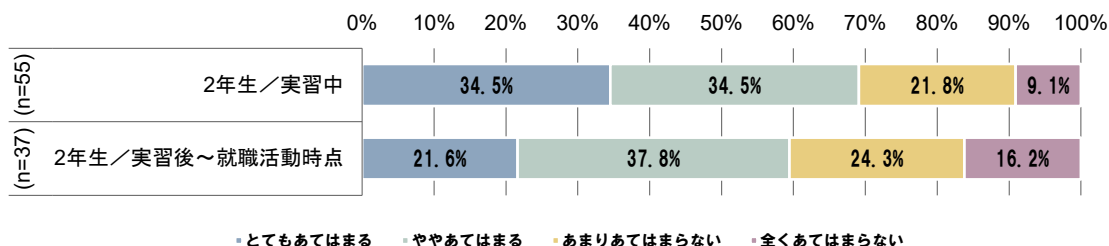
図表 41 担任制など個人の責任が重いと感ずるため



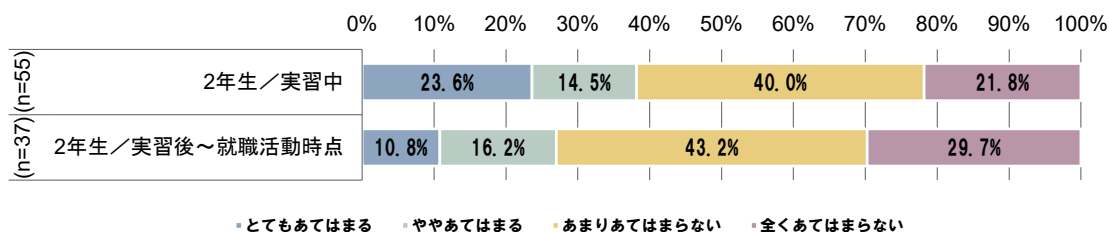
図表 42 職員同士の人間関係が難しいと感じるため



図表 43 他の学生と比較して自分は幼稚園で働くことに向いていないと思ったため



図表 44 実習で良い経験ができなかったため



4) 希望度が低下した学生の進路希望

2年生の幼稚園教諭への希望度が低下した学生（112名）について、入学当初から調査時点まで希望度を高い数値で維持している学生（210名）を対照群として現在の進路希望について確認する。

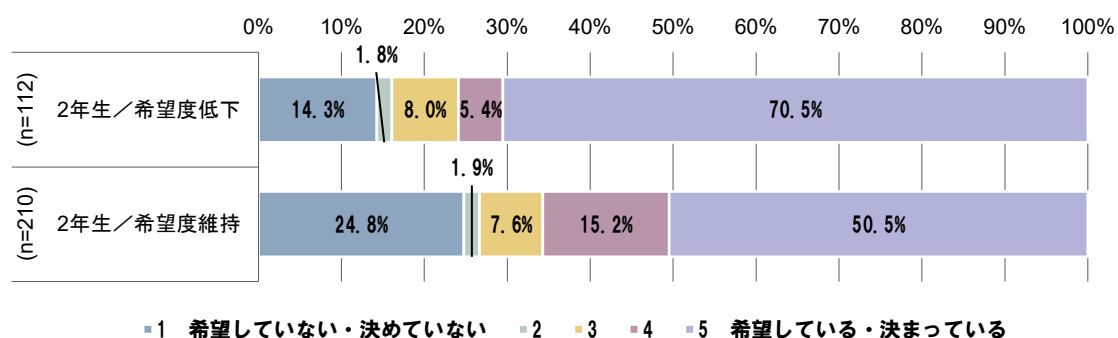
a) 各職種への希望度

保育士への希望度が「4」、「5」の割合について、希望度が低下した学生では75.9%、希望度を維持している学生では65.7%を占める。幼稚園教諭への希望度が低下した学生の進路選択の傾向として、約75%の学生は保育士に進路を絞った傾向が読み取れる。

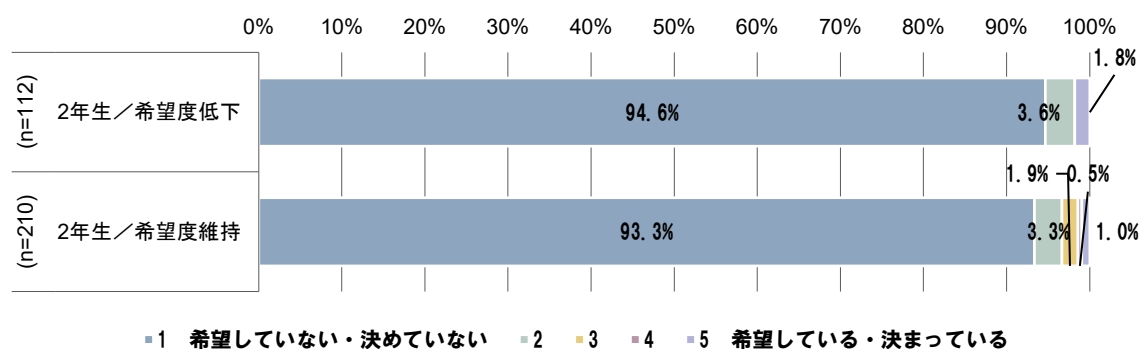
なお、希望度を維持している学生であっても、約65%は保育士への希望度も高い状態であり、進路先として幼稚園教諭・保育士を併願で目指している学生が一定数いることが推察される。

子どもに関わらない仕事への希望度が「4」、「5」の割合は、希望度が低下した学生では8.1%、希望度を維持している学生では5.3%であり低い。ただし、希望度が「3」の割合は、それぞれ8.0%、2.9%であり、幼稚園教諭への希望者が低下した学生の方が、子どもに関わらない仕事を検討する者の割合が若干ではあるが高い結果となった。

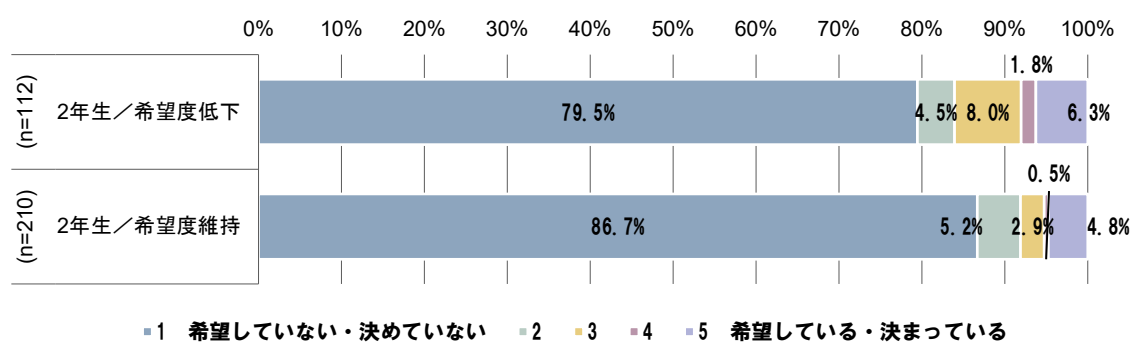
図表 45 Q3×Q20×Q24 現在の進路希望（保育士）（2年生、希望度変化別）



図表 46 Q3×Q20×Q24 現在の進路希望（小学校教員）（2年生、希望度変化別）



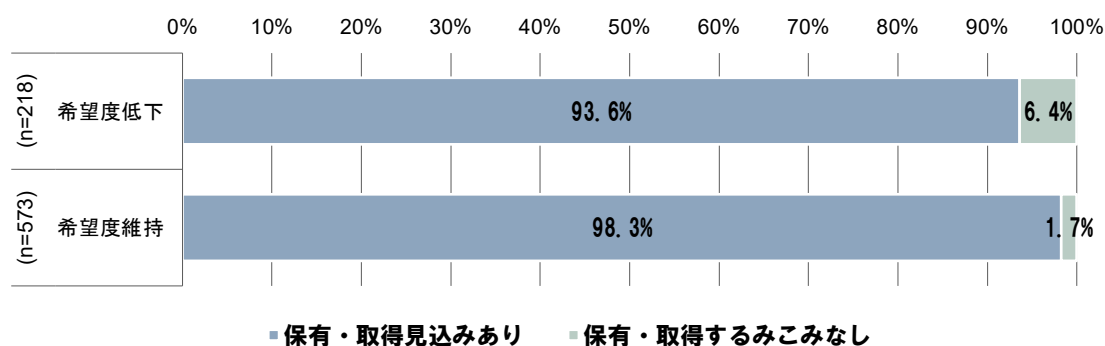
図表 47 Q3×Q20×Q24 現在の進路希望（子どもに関わらない仕事）（2年生、希望度変化別）



b) 幼稚園教諭免許の保有取得について

進路希望度の変化の違いによる、幼稚園教諭免許の取得見込みについて確認する。入学時点の幼稚園教諭への希望度が高い学生（五段階評価で希望度「4」、「5」と回答した学生）（791名）を対象に、調査時点まで希望度が「1」～「3」に低下している学生（218名）と希望度を「4」、「5」で維持している学生（573名）を比較すると、希望度を維持している学生の方が5ポイント程度高く、97.3%が「(幼稚園教諭免許の)保有・取得見込みあり」と回答している。ただし、志望度が低下している学生であっても、9割以上は免許自体の取得する見込みはあることがうかがえる。

図表 48 Q3×Q11×Q20×Q24 幼稚園教諭免許を保有・取得見込み（希望度変化別）



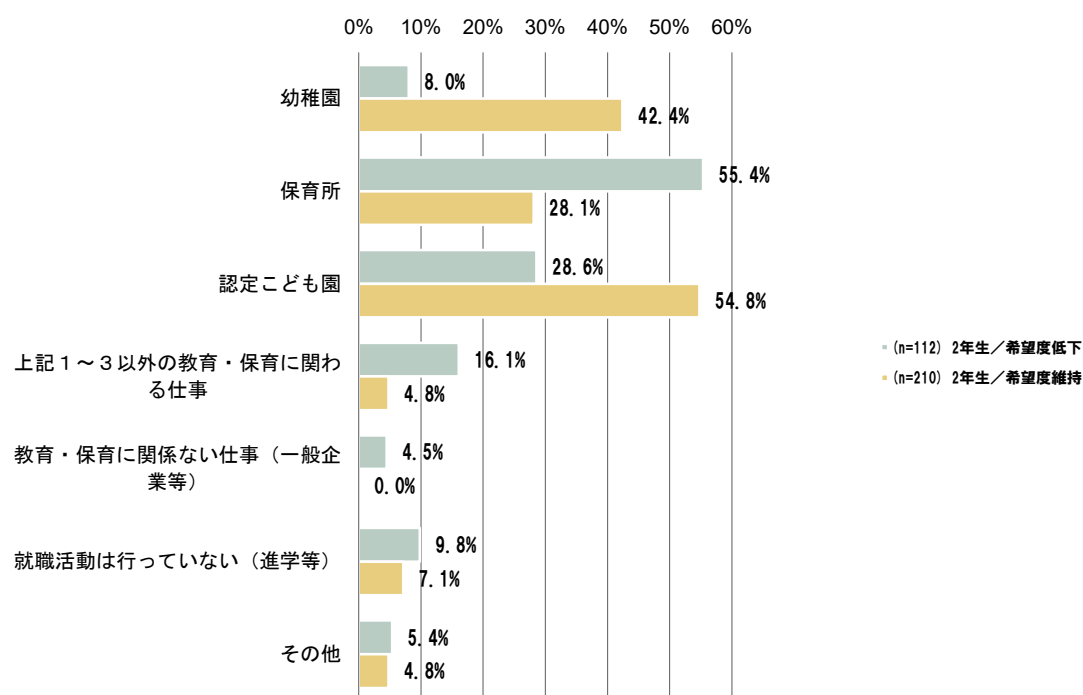
c) 就職活動先

2年生の幼稚園教諭への希望度が低下した学生（112名）と、入学当初から調査時点まで希望度を高い数値で維持している学生（210名）の就職活動先を比較する。

希望度が低下した学生が就職活動先として選択した割合が高いものは「保育所」（55.4%）、「認定こども園」（28.6%）、「幼稚園・保育所・認定こども園以外の教育保育に関わる仕事」（16.1%）である。一方で、希望度を維持している学生は、「認定こども園」¹³（54.8%）、「幼稚園」（42.4%）、「保育所」（28.1%）が高い。両者は就職活動先の傾向が異なること、希望度が低下している学生のうち幼稚園への就職活動を実施している割合は1割以下と低いことが読み取れる。

希望度を維持している学生であっても、実際に幼稚園教諭への就職活動を行っている割合は4割程度であり、幼稚園への希望度を下げた学生は、進路先から幼稚園を外している一方で、希望度を維持している学生の中には、就職活動先を幼稚園と決めた学生のほかに、幼稚園教諭・保育士で進路を迷っている・どちらも候補である層が一定数を占めることが伺える。この結果は、希望度が高い学生の65.7%が同時に保育士への希望度を「4」、「5」と回答していた結果と一致する。

図表 49 Q3×Q20×Q24×Q29 就職活動を行った・行っている先（2年生、希望度変化別）



¹³ 認定こども園は、当該施設の類型（幼保連携型、幼稚園型、保育所型、地方裁量型）が不明なため、分析は保留とする。

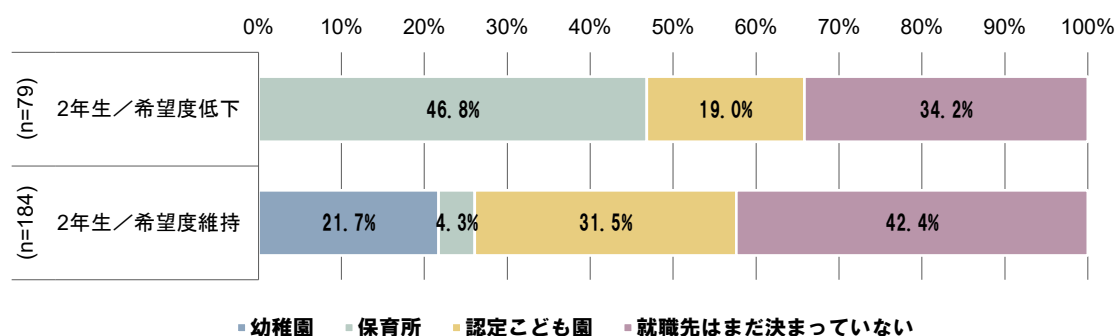
d) 就職内定先

「幼稚園」、「保育所」、「認定こども園」に就職活動を行っている学生の就職内定先について、希望度変化別に確認する。これら3施設に就職活動を行っている2年生は、幼稚園教諭への希望度が低下した学生は79名、入学当初から調査時点まで希望度を高い数値で維持している学生は184名である。

就職内定先について、幼稚園教諭への希望度が低下している学生は、65.8%が就職内定先が決定しており、その内訳は「保育所」(46.8%)、「認定こども園」(19.0%)である。一方、希望度を維持している学生は、57.6%の割合で就職内定先が決定しており、内訳は「認定こども園」(31.5%)、「幼稚園」(21.7%)、「保育所」(4.3%)の結果になった。

アンケート終了時期は10月末である。この時期は、まだ新卒採用前の施設も一定数あると考えられるが、調査時点では幼稚園の希望度が下がった学生の方が、就職内定先が決定している割合が10ポイント程度高い。

図表 50 Q3×Q20×Q24×Q30 就職内定先（2年生、希望度変化別）について



5) 進路希望度の変化と学生生活・学校への満足度（低下した学生・維持している学生）

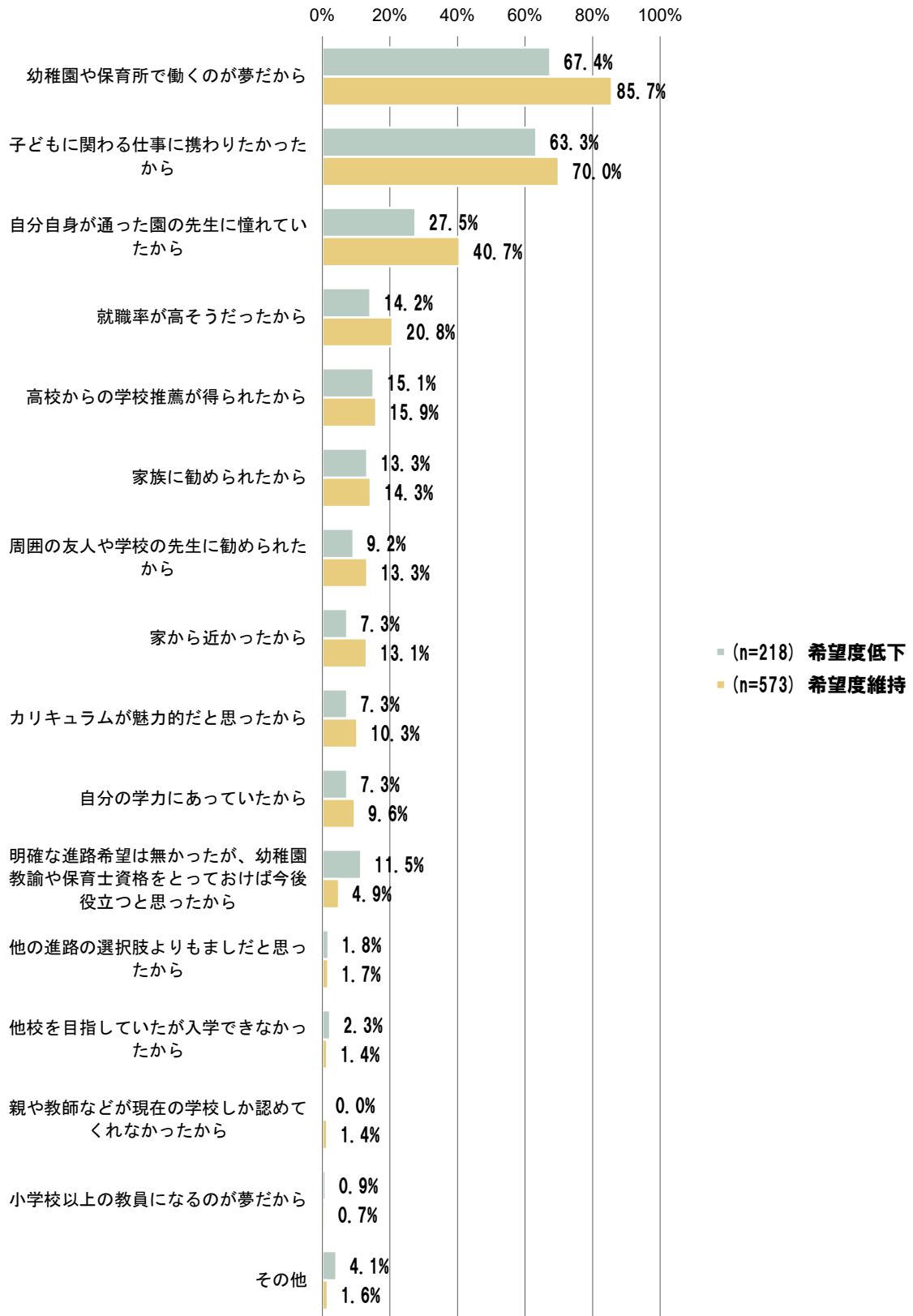
進路希望度の変化の違いによる、学生生活・実習経験への満足度の差について確認する。入学時点の幼稚園教諭への希望度が高い学生（五段階評価で希望度「4」、「5」と回答した学生）（791名）を対象に、調査時点まで希望度が「1」～「3」に低下している学生（218名）と希望度を「4」、「5」で維持している学生（573名）の学生生活・学校への満足度を比較した。なお、学年の違いによる差異は、希望度の推移がもたらす差異よりも小さい傾向にあるため、学年の違いによるクロス分析は掲載していない。

a) 入学動機

現在の学校への入学動機について確認する。希望度が低下した学生、維持している学生ともに選択される理由は類似の傾向があり、「幼稚園や保育所で働くのが夢だから」、「子どもに関わる仕事に携わりたかったから」、「自分自身が通った園の先生に憧れていたから」の順に選択割合が多く、自身の夢や憧れ、希望する職種に携わるためという前向きな理由が動機として多く選択されている。

「幼稚園や保育所で働くのが夢だから」は、希望度が低下した学生は 67.3%、希望度を維持している学生は 85.7%が選択し、「自分自身が通った園の先生に憧れていたから」は、希望度が低下した学生は 27.5%、希望度を継続している学生は 40.7%が選択している。希望度変化の違いにより、これらの理由の選択率に 15～20 ポイント近く差異があることから、入学理由に幼稚園教諭への具体的な夢・憧れがある学生ほど、入学後も希望度を維持している傾向があると推察される。ただし、「子どもに関わる仕事に携わりたかったから」の選択率は希望度変化による差異は 10 ポイント以下であり、幼稚園以外の幼児教育・保育職で達成できる理由は希望度維持との関連性は小さいと考えられる。

図表 51 Q8×Q20×Q24 入学動機について



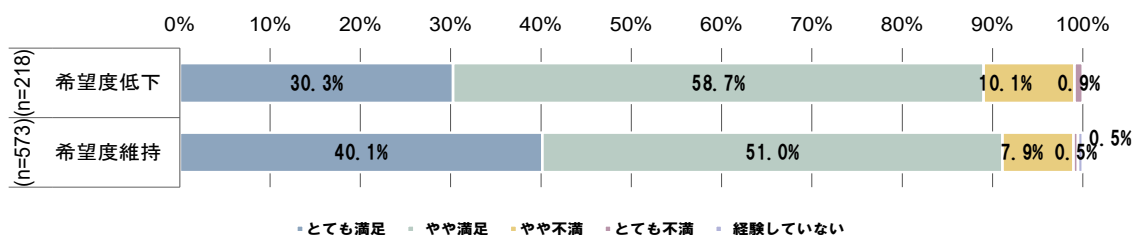
b) 学校生活への満足度

学校生活への満足度を確認すると、「学校の施設（図書館・キャンパス等）」、「実習経験」、「実習前後のフォロー」について、「とても満足」と回答した割合が、希望度を維持している学生の方において、希望度が低下した学生よりも10ポイント程度高い結果になった。また、「授業・教育システム（授業の内容、わかりやすさ等）」に関して「とても満足」、「やや満足」と回答した割合は、希望度が低下した学生は87.6%、希望度を維持している学生は93.4%である。

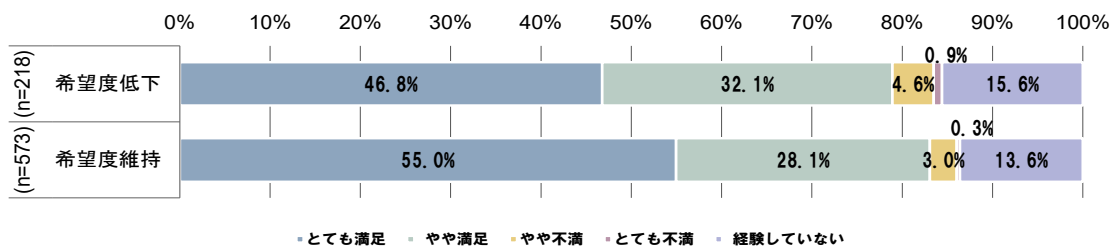
一方で、学校生活全般の満足度は、希望度変化の違いにより回答結果の差は認められなかった。一部の項目では、希望度を維持している学生の方が、「とても満足」、「やや満足」と回答する割合が高いことが認められた一方で、希望度が低下している学生も、「とても満足」、「やや満足」と回答する割合は7~9割ほどを占め、満足度が低くはない傾向が認められる。

Q12×Q20×Q24 現在通っている学校の満足度（希望度変化別）

図表 52 施設・設備（図書館・キャンパス等）



図表 53 実習経験



図表 54 実習前後のフォロー

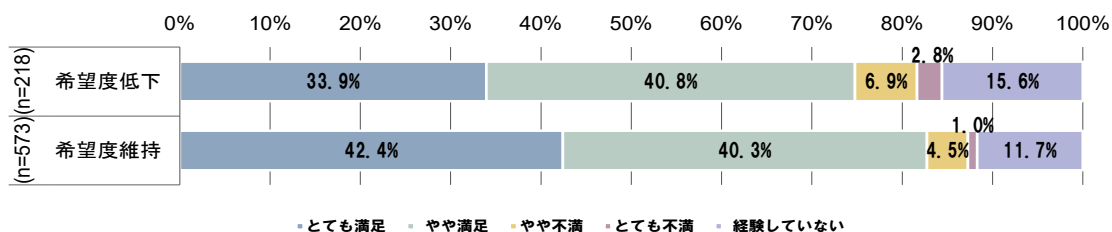


図 1 授業・教育システム（授業の内容、わかりやすさ等）

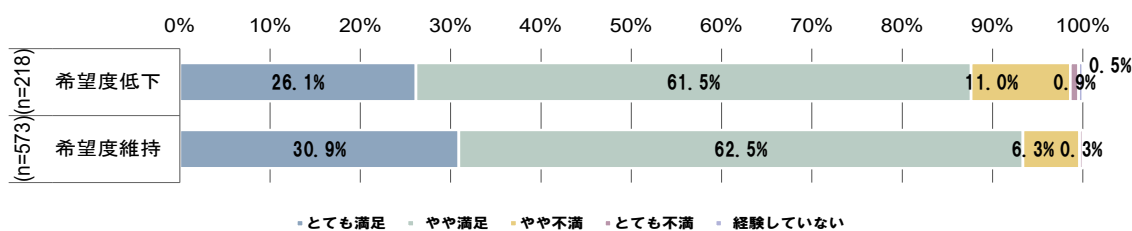
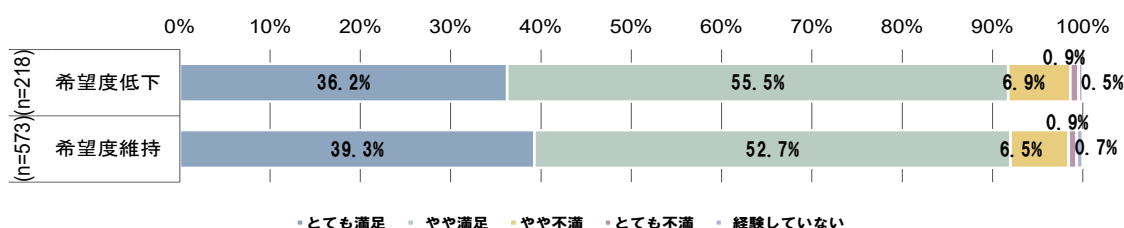


図 2 学校生活全般



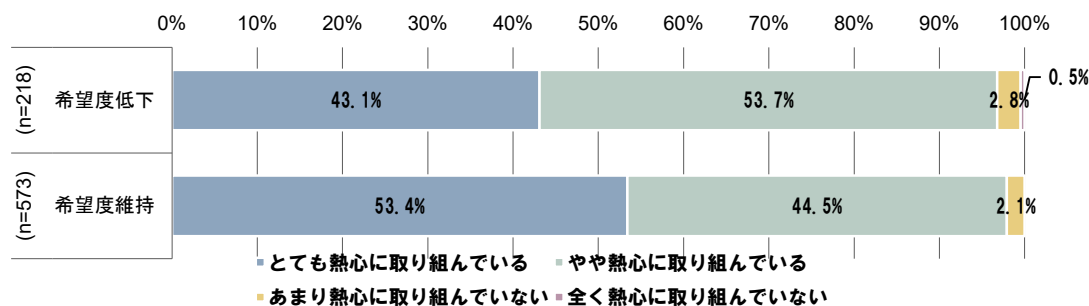
c) 授業等の学びへの熱意

授業等の幼児教育や保育に関する学びにどの程度熱心に取り組んでいるかの設問に対し、「とても熱心に取り組んでいる」を選択した割合は、希望度が低下している学生の 43.1%、希望度を維持している学生の 53.4%を占め、「やや熱心に取り組んでいる」の割合は、希望度が低下している学生は 53.7%、希望度を維持している学生は 44.5%である。

「とても熱心に取り組んでいる」、「やや熱心に取り組んでいる」を合わせた割合は、双方ともに 9割5分以上を占め、熱意の有無は希望度による違いはなかった。

一方、希望度を維持している学生の方が 10 ポイント程度、「とても熱心に取り組んでいる」を選択した割合が高く、熱意をより強くもって学びに取り組んでいる者の割合が高いことが示された。

図表 55 Q9×Q20×Q24 授業等の幼児教育や保育に関する学びへの熱意（希望度変化別）



d) 教育実習での経験

幼稚園での教育実習を経験した学生を対象に、幼稚園または幼稚園型認定こども園での実習経験の感想を確認する。調査時点までに教育実習経験のある学生を対象に、希望度が「1」～「3」に低下している学生（136名）と希望度を「4」、「5」で維持している学生（342名）を比較する。

設問「楽しかった」、「教員としての仕事のやりがいを感じた」、「職場の人間関係が良いと感じた」について、「とてもあてはまる」、「ややあてはまる」と回答した割合が、希望度を維持している学生において、希望度が低下した学生よりも10ポイント弱ほど高く、「とてもあてはまる」を選択した割合において15ポイントほど高い結果になった。

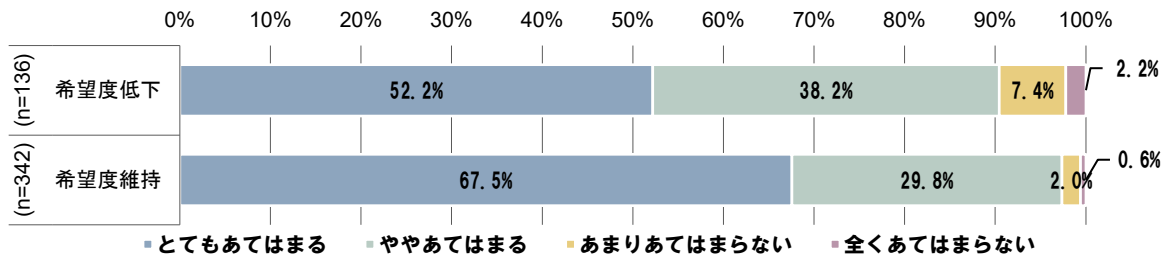
一方で、設問「想像していたような実習経験はできなかった（ネガティブなギャップを感じた）」では、希望度が低下した学生の方が、「とてもあてはまる」、「ややあてはまる」と回答した割合が15ポイント、「とてもあてはまる」と回答した割合が10ポイント高い。「教員という仕事の現実を知った」については、希望度の違いによる回答の差異はなかった。

他の設問では希望度の変化の差による「とてもあてはまる」、「ややあてはまる」の合計割合の差は小さいが、「とてもあてはまる」を選択した割合は希望度を維持している学生の方が、低下している学生よりも10～15ポイント高い。

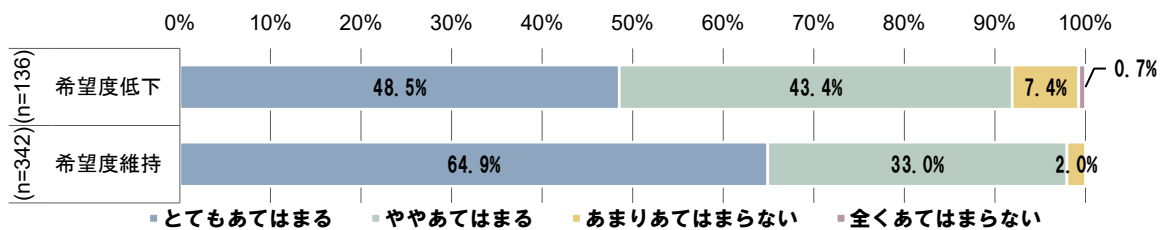
この結果から、学生から見た実習経験への前向きな感想、実習での学びは希望度維持に影響し、逆に実習でネガティブなギャップを感じた学生ほど希望度が低下した割合が高い傾向があると推察される。ただし、実習経験での前向きな感想は希望度が低下した学生であっても抱いている点も着目に値する。

Q19×Q20×Q24 実習の感想（希望度変化別）

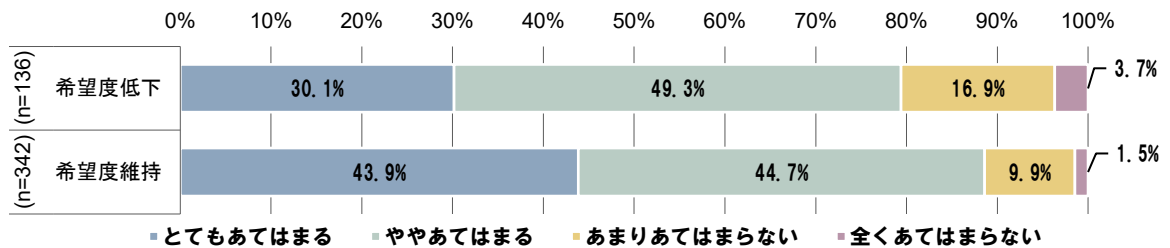
図表 56 楽しかった



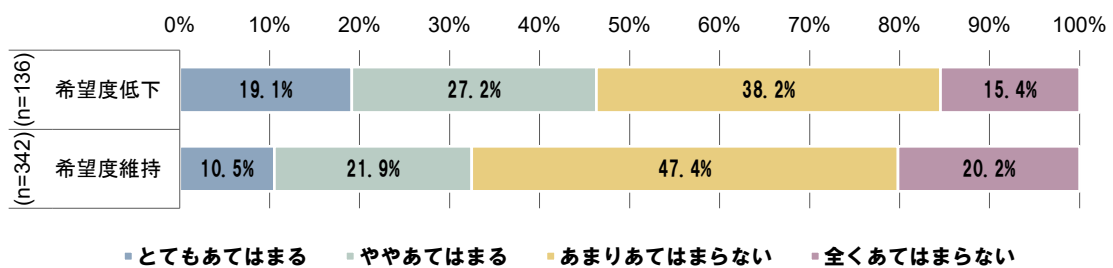
図表 57 教員としての仕事のやりがいを感じた



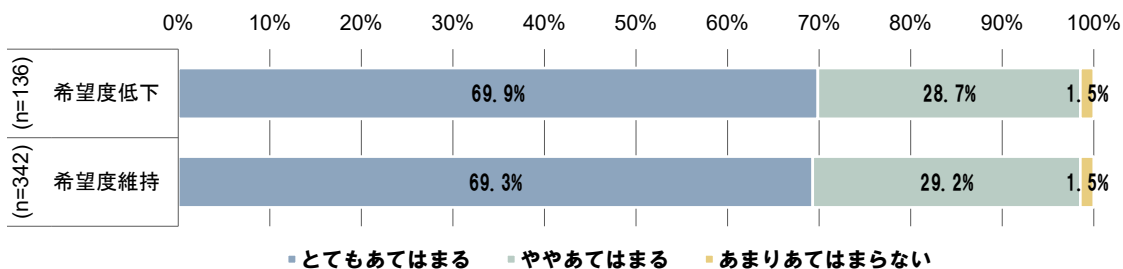
図表 58 職場の人間関係が良いと感じた



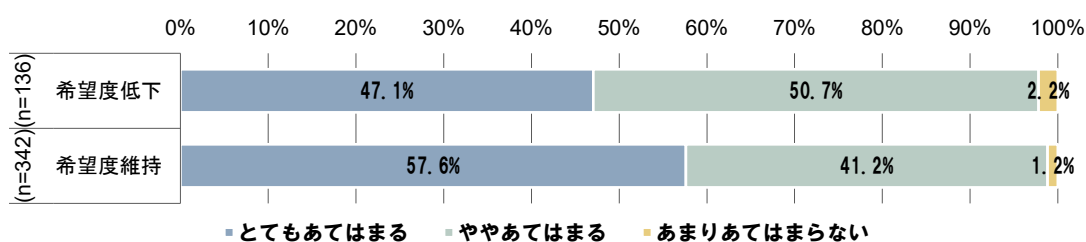
図表 59 想像していたような実習経験はできなかった（ネガティブなギャップを感じた）



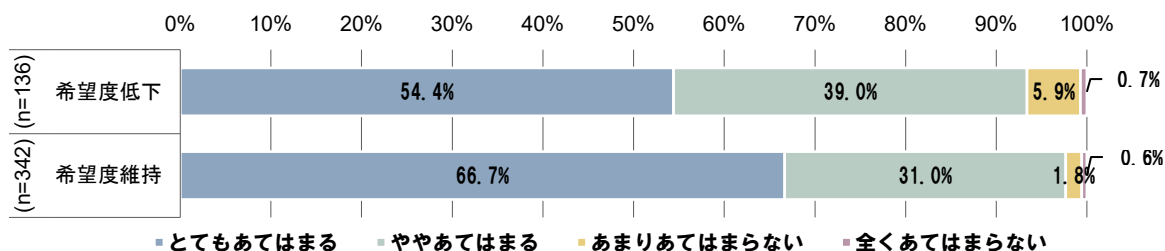
図表 60 教員という仕事の現実を知った



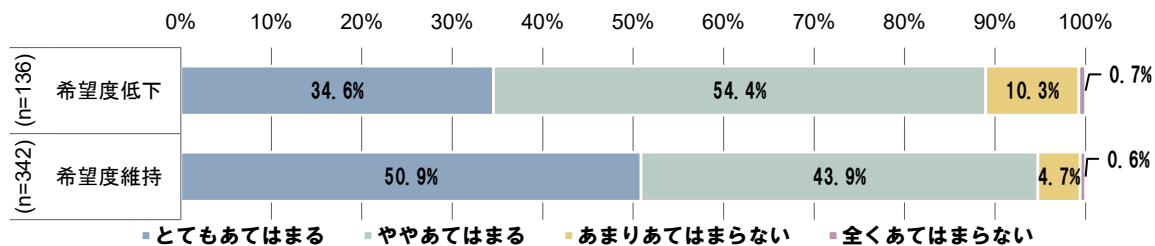
図表 61 仕事内容を理解できた



図表 62 子どもと教員の関係が良いと感じた



図表 63 保育の方針、保育内容に好感を持った



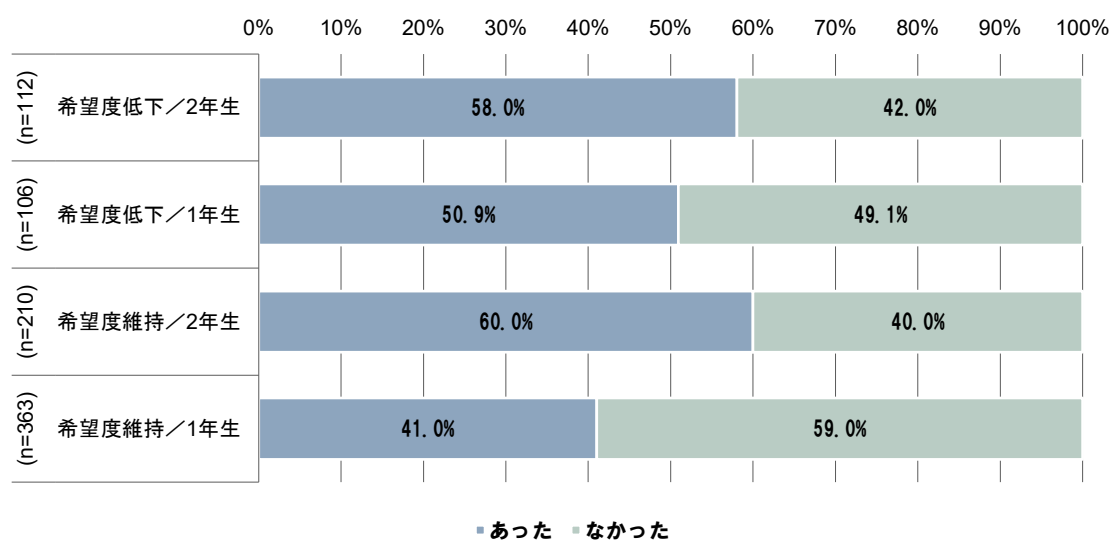
e) 課外活動

進路希望度の変化の違いによる、実習以外の課外活動状況（サークル、アルバイト、ボランティア）を確認する。調査時点まで希望度が「1」～「3」に低下している学生（218名（1年生：106名、2年生：112名））と希望度を「4」、「5」で維持している学生（573名（1年生：363名、2年生：210名））を比較する。

2年生では、希望度変化による課外活動に差は認められず、双方6割の学生が課外活動を実施していた。一方で、1年生は、希望度が低下している学生の課外活動経験が約5割、希望度を維持している学生の課外活動経験が約4割と、希望度が低下している学生の方が10ポイント程度課外活動を経験者が多い結果となったが、2年生の課外活動経験と比較すると10ポイント下回る。

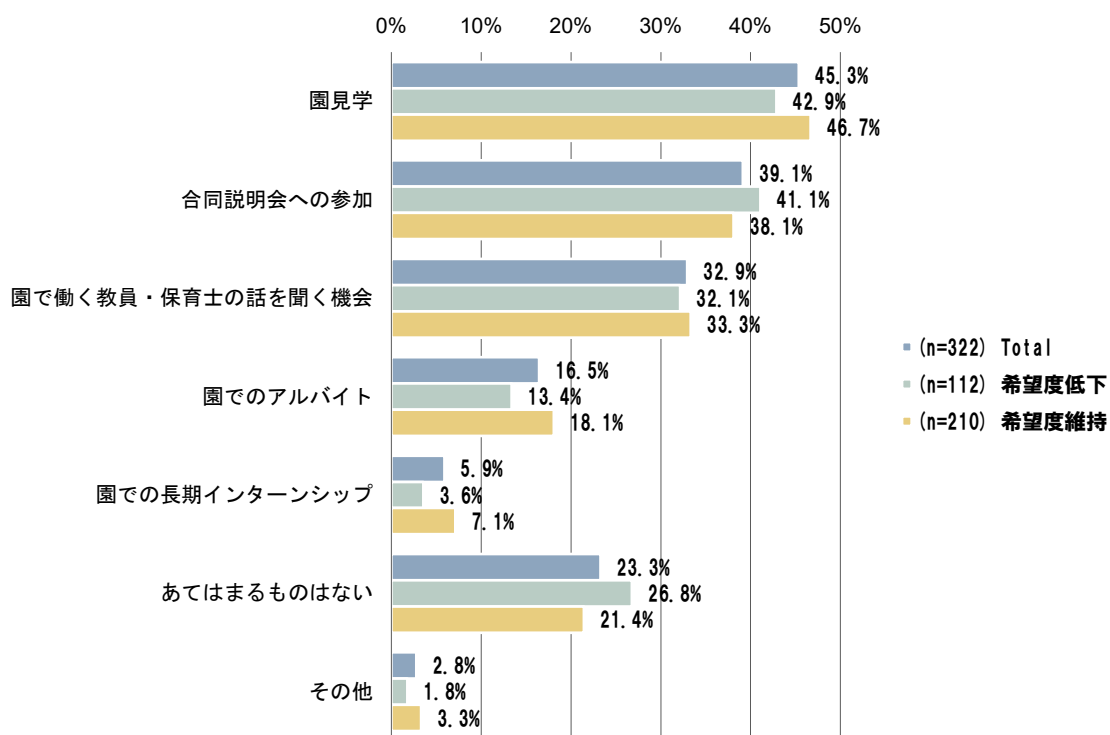
1年生時点では、希望度が低下している、または進路選択を迷っている学生の方が、課外活動に取り組んでいる割合が高く、早い時期から進路を見定めようと活動している傾向が推察されるが、この割合の差は2年生10月時点ではほぼなくなることが認められる。

図表 64 Q3×Q10×Q20×Q24 実習以外の課外活動の経験
(希望度変化・学年別)



また、2年生を対象に具体的な課外活動内容も確認すると、志望度の差による課外活動の実施傾向・割合に関して大きな差は認められなかったが、実習以外に「園見学」、「合同説明会への参加」、「園で働く教員・保育士の話を聞く機会」の課外活動に3割以上の学生が参加している結果となった。何も課外活動を実施していない学生は、希望度が低下した学生で26.8%、希望度を維持している学生で21.4%である。

図表 65 Q3×Q20×Q23×Q24 実習以外の課外活動の経験
(希望度変化別)

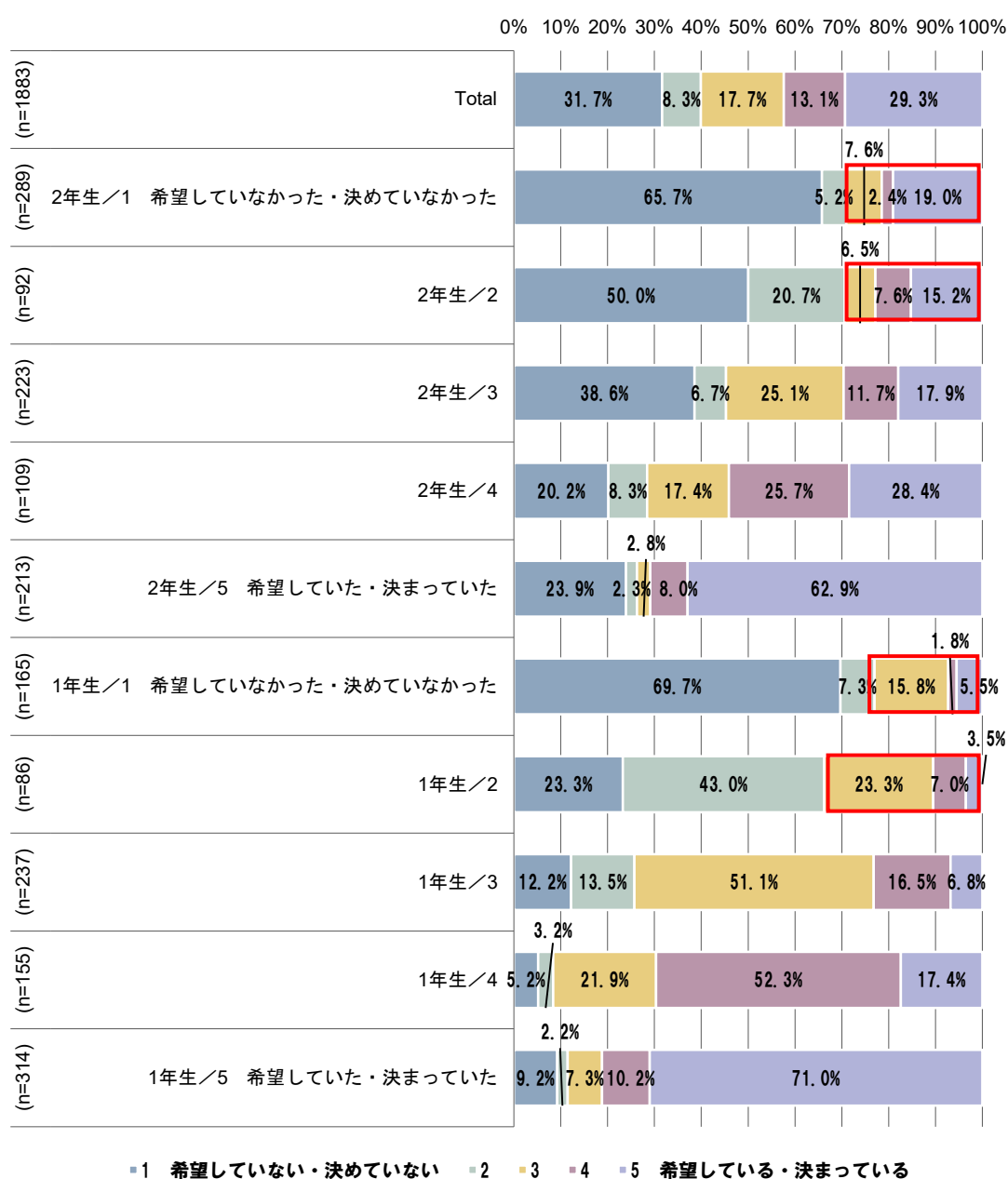


(4) 短期大学生の分析結果②：幼稚園就職希望度上昇者の分析

1) 入学当初から調査時点での希望度の推移

調査時点で、入学当初時点の幼稚園教諭への希望度が低い学生（五段階評価で希望度「1」、「2」と回答した学生）（1年生：251名、2年生：381名）を対象に、調査時点まで希望度を「1」、「2」で維持している割合（希望度の継続確率）を求めたところ、1年生は73.3%、2年生は70.9%である。入学当初時点では幼稚園教諭への希望度が高かった学生のうち、1年生、2年生ともに約3割の学生の希望度が「3」～「5」に上昇している。

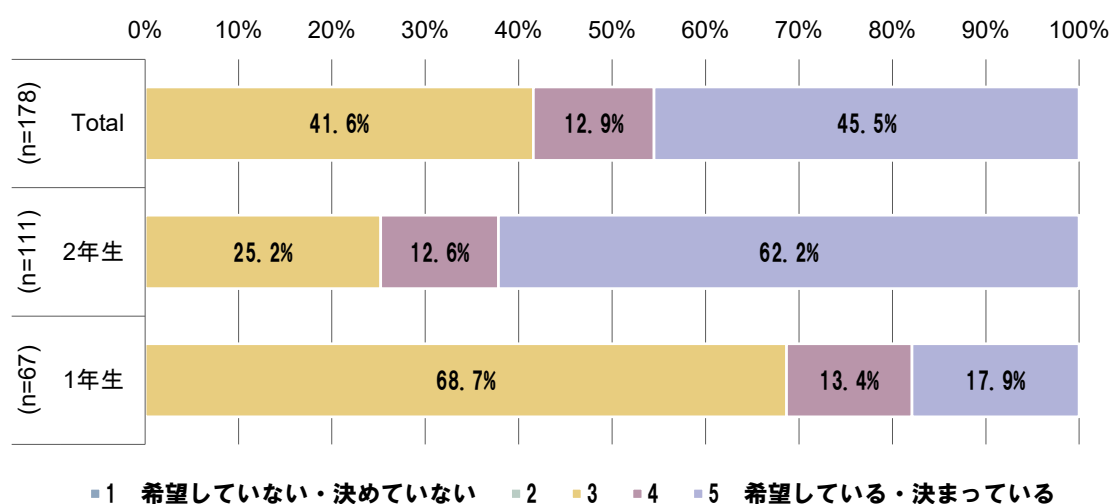
図表 66 Q3×Q21×Q24 学年別及び入学当初の進路希望度別の現在の幼稚園教諭への進路希望度



希望度が上昇した学生は、1年生では67名、2年生では111名であった。これらの学生の希望度が調査時点でどの程度上昇したかを確認すると、1年生では約7割が「3」と回答し、希望度が大きく上昇した、「5」の回答は17.9%であるのに対し、2年生では「5」の回答が62.2%、次いで「3」が25.2%の結果であった。

1年生と比較して2年生は、進路・就職内定先決定時期が近いいためか、より大きく希望度が上昇した方が占める割合が多いことが読み取れる。

図表 67 Q3×Q24 学年別の現在の幼稚園教諭への進路希望度
(入学当初は幼稚園教諭への希望度が低く、調査時点では上昇している学生)



2) 希望度が上昇した学生の進路希望

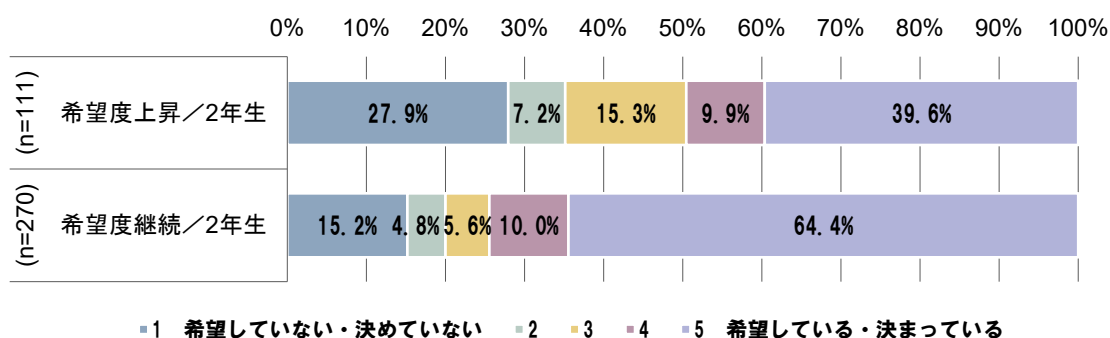
2年生の幼稚園教諭への希望度が上昇した学生（111名）について、入学当初から調査時点まで幼稚園教諭希望度が低い数値で維持している学生（希望度低位継続の学生）（270名）を対照群として、現在の進路希望について確認する。

a) 各職種への希望度

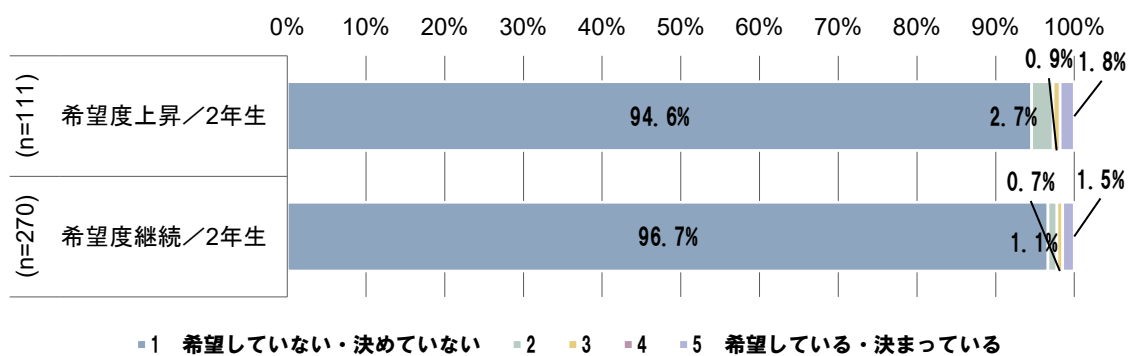
保育士への希望度が「4」、「5」の割合について、希望度が上昇した学生では49.5%、希望度低位継続層の学生では74.4%を占める。幼稚園教諭への希望度低位継続層の学生の約75%は、現在は保育士を目指している傾向が読み取れる。希望度が上昇している学生であっても、半数は保育士への希望度も高い状態であり、進路先として幼稚園教諭・保育士を併願で目指している学生が一定数いることが推察される。

子どもに関わらない仕事への希望度が「4」、「5」の割合は、希望度が上昇した学生では9.0%、希望度低位継続層の学生では8.5%である。希望度が「3」の割合は、それぞれ7.2%、4.4%であり、双方15%程度の学生が、子どもに関わらない仕事への就職を希望・検討している。

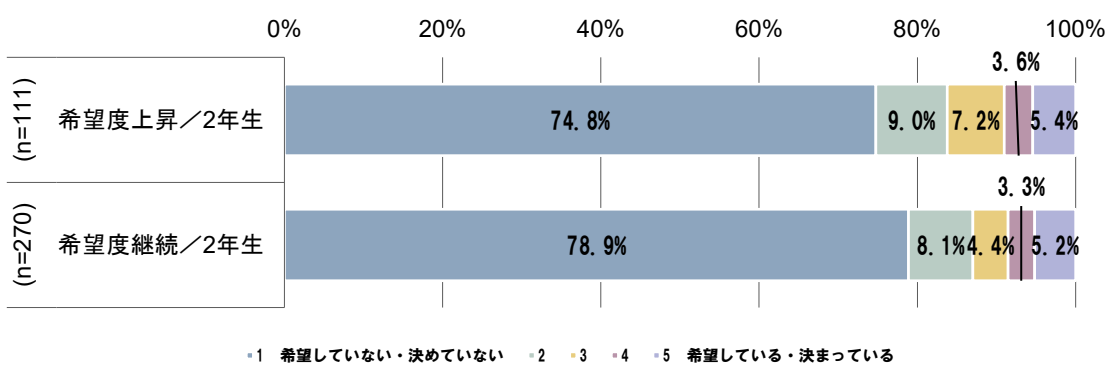
図表 68 Q3×Q20×Q24 現在の進路希望（保育士）（2年生、希望度変化別）



図表 69 Q3×Q20×Q24 現在の進路希望（小学校教員）（2年生、希望度変化別）



図表 70 Q3×Q20×Q24 現在の進路希望（子どもに関わらない仕事）（2年生、希望度変化別）

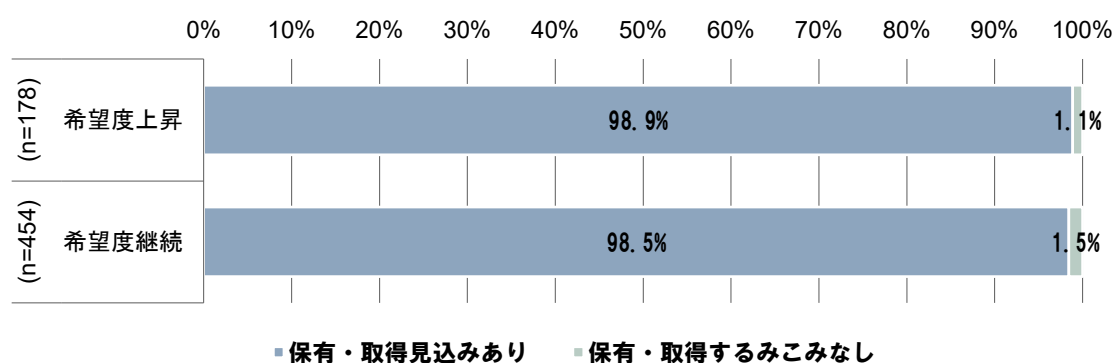


b) 幼稚園教諭免許の保有・取得について

進路希望度の変化の違いによる、幼稚園教諭免許の取得見込みについて確認する。入学時点の幼稚園教諭への希望度が低い学生（五段階評価で希望度「1」、「2」と回答した学生）（632名）を対象に、調査時点まで希望度が「3」～「5」に上昇している学生（178名）と希望度を「1」、「2」で維持している学生（454名）を比較したところ、双方の学生ともに免許の保有・取得見込みの割合は約99%である。

幼稚園養成校への入学時点及び調査時点での幼稚園教諭への志望度に関わらず、学生は教員免許を保有・取得することが明らかになった。学校の必修単位に幼稚園教諭免許に係る科目が含まれており、志望度に関わらず卒業するために授業を履修する学生がいることや、幼稚園教諭以外の職業に就く場合であっても、幼児教育・保育関連の職業が就職時に有利に働く可能性を考慮して取得することが考えられる。

図表 71 Q3×Q11×Q20×Q24 幼稚園教諭免許を保有・取得見込み（希望度変化別）



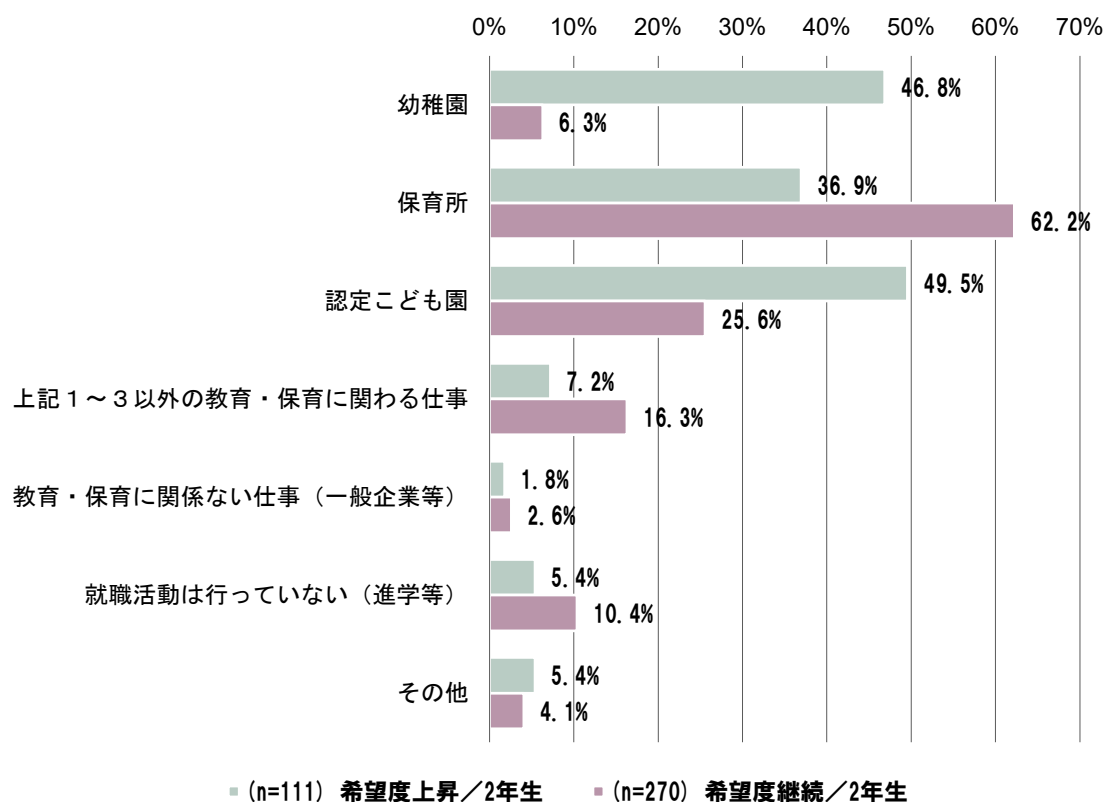
c) 就職活動先

学生の就職活動の傾向について確認する。2年生の希望度が上昇した学生（111名）と、希望度低位継続層の学生（270名）の就職活動先を比較する。

希望度が上昇した学生が就職活動先として選択した割合が高いものは「認定こども園」（49.5%）、「幼稚園」（46.8%）、「保育所」（36.9%）である。一方で、希望度低位継続層の学生は、「保育所」（62.2%）、「認定こども園」（42.4%）、「幼稚園・保育所・認定こども園以外の教育保育に関わる仕事」（28.1%）が高い。「幼稚園」への就職活動割合は6.3%である。両者は就職活動先の傾向が異なることが読み取れる。

希望度を上昇させた学生は、幼稚園、保育所、認定こども園を主な就職活動先としているのに対し、入学当初から幼稚園への希望度が低い学生の中には、当初から保育所への就職を目指している学生が一定数いる状況が伺える。

図表 72 Q3×Q20×Q24×Q29 就職活動を行った（行っている）先（2年生、希望度変化別）



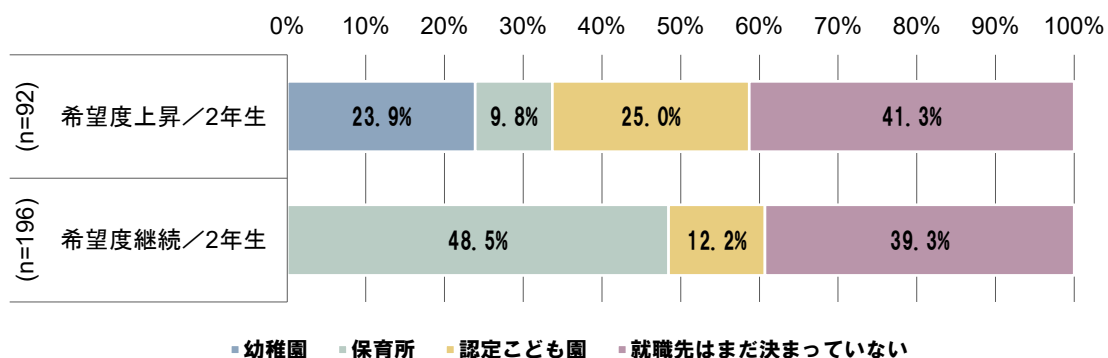
d) 就職内定先

「幼稚園」、「保育所」、「認定こども園」に就職活動を行っている学生の就職内定先について、希望度変化別に確認する。

幼稚園教諭への希望度が上昇している学生のうち 58.7%は就職内定先が決定しており、その内訳は「認定こども園」(25.0%)、「幼稚園」(23.9%)、「保育所」(9.8%)、である。一方、希望度低位継続層の学生は 60.7%の割合で就職内定先が決定しており、内訳は「保育所」(48.5%)、「認定こども園」(12.2%)、の結果になった。

希望度変化の違いによる、就職内定先の決定率には差が見られなかった一方で、就職内定先が決定している中でのその内訳には差が認められた。

図表 73 Q3×Q20×Q24×Q30 就職内定先（2年生、希望度変化別）について



3) 進路希望度の変化と学生生活・学校への満足度（上昇した学生・維持している学生）

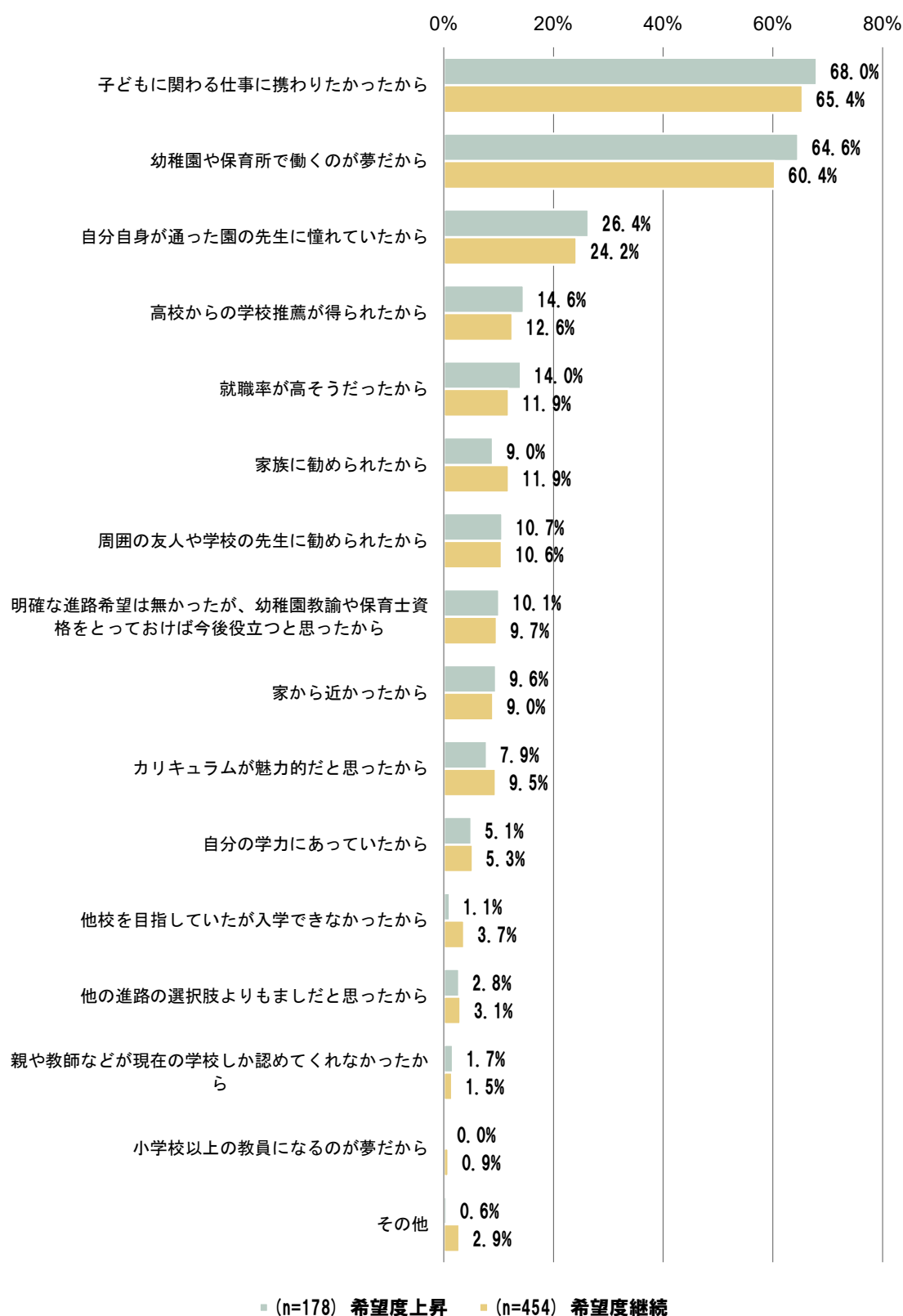
進路希望度の変化の違いによる、学生生活・実習経験への満足度の差について確認する。入学時点の幼稚園教諭への希望度が低い学生（五段階評価で希望度「1」、「2」と回答した学生）（632名）を対象に、調査時点まで希望度が「3」～「5」に上昇している学生（178名）と希望度を「1」、「2」で低いまま維持している学生（454名）（希望度低位継続層）の学生生活・学校への満足度を比較した。なお、学年の違いによる差異は、希望度の推移がもたらす差異よりも小さい傾向にあるため、学年の違いによるクロス分析は行わない。

a) 入学動機

現在の学校への入学動機について確認する。希望度が上昇した学生、希望度低位継続層の学生ともに選択される理由は、「子どもに関わる仕事に携わりたかったから」、「幼稚園や保育所で働くのが夢だから」が特に選択割合が高く 6～7割程度選択され、自身の希望する職種に携わるため、夢を叶えるためという前向きな理由が動機として多い同様の傾向があることが読み取れる。

一方で、他校を目指していたが入学できなかったから、「他の進路の選択肢よりもましだと思ったから」、「親や教師などが現在の学校しか認めてくれなかったから」、「小学校以上の教員になるのが夢だから」は双方選択割合が 5%未満であり、小学校教員志望者の入学や特に消極的な理由での進路選択者は少ない。希望度の上昇に関して、入学動機との関連性は小さいと考えられる。

図表 74 Q8×Q24×Q30 入学動機について



b) 学校生活への満足度

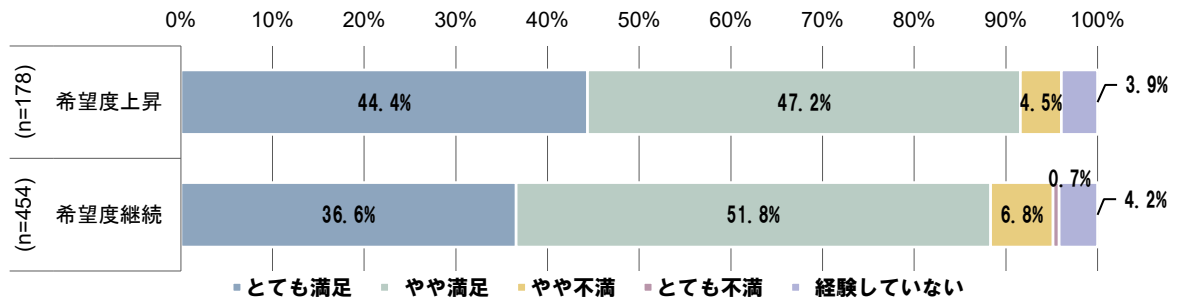
学校生活への満足度を確認すると、「進路支援の体制（資格・免許取得の支援、就職支援等）」、「実習経験」、「学生生活全般」について、「とても満足」と回答した割合が、希望度が上昇している学生の方が、希望度低位継続層の学生よりも 10 ポイント程度高い結果になった。

入学当初は希望度が低かった幼稚園教諭を志望するにあたり、学校側の進路支援の体制が学生にとって手厚さが希望度の変化に関係するとともに、実習経験・学校生活も進路希望の変化に影響があることが推察される。

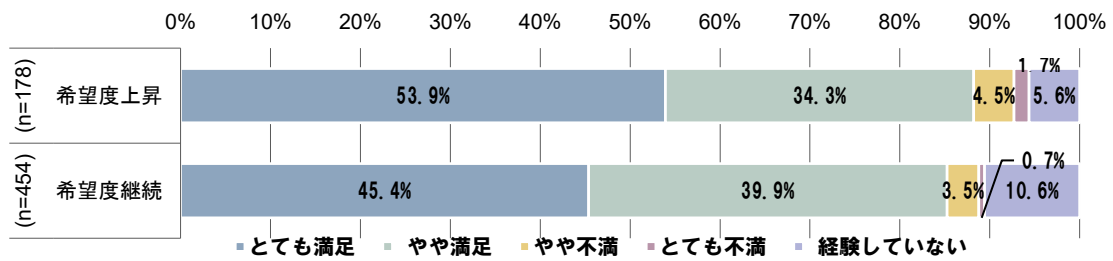
一方で、他の項目の「とても満足」と回答した割合や、すべての項目で「とても満足」、「やや満足」を合わせた割合には、希望度変化の違いによる回答結果の差は認められなかった。希望度を維持している学生も、「とても満足」、「やや満足」と回答する割合は 8 割以上を占め、学校生活についての満足度が高い傾向が認められる。両者の学生ともに多くは学校生活で期待・要望している経験・支援等を得られていると考えられる。

Q12×Q20×Q24 現在通っている学校の満足度（希望度変化別）

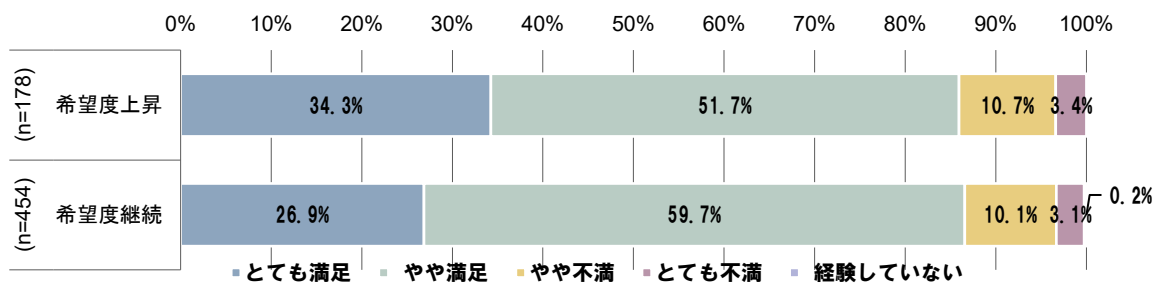
図表 75 進路支援の体制（資格・免許取得の支援、就職支援等）



図表 76 実習経験



図表 77 学校生活全般

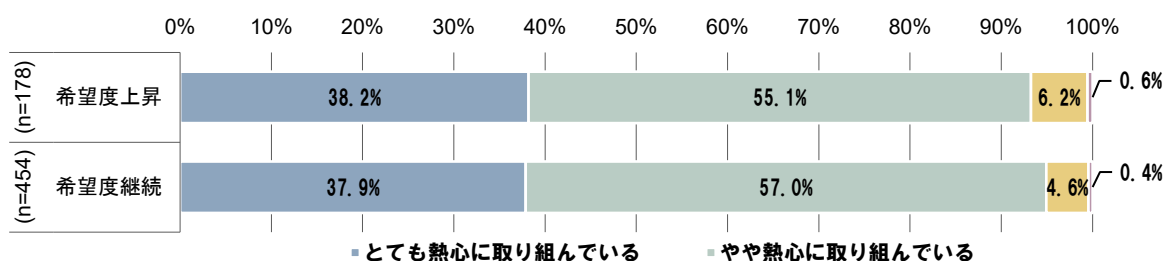


c) 授業等の学びへの熱意

進路希望度の変化の違いによる、授業等の幼児教育や保育に関する学びへの熱意について確認する。

授業等の幼児教育や保育に関する学びにどの程度熱心に取り組んでいるかの設問に対し、「とても熱心に取り組んでいる」を選択した割合は、希望度が上昇している学生、希望度低位継続層の学生ともに 4 割弱、「とても熱心に取り組んでいる」、「やや熱心に取り組んでいる」を合わせた割合は、双方ともに 9 割 5 分程度を占め、熱意の有無について希望度変化による違いはなかった。

図表 78 Q9×Q20×Q24 授業等の幼児教育や保育に関する学びへの熱意
(希望度変化別)



d) 教育実習での経験

幼稚園での教育実習を経験した学生を対象に、幼稚園または幼稚園型認定こども園での実習経験の感想を確認する。調査時点までに教育実習経験のある学生を対象に、希望度が「3」～「5」に上昇している学生（133名）と希望度を「1」、「2」で維持している学生（312名）（希望度低位継続層）を比較する。

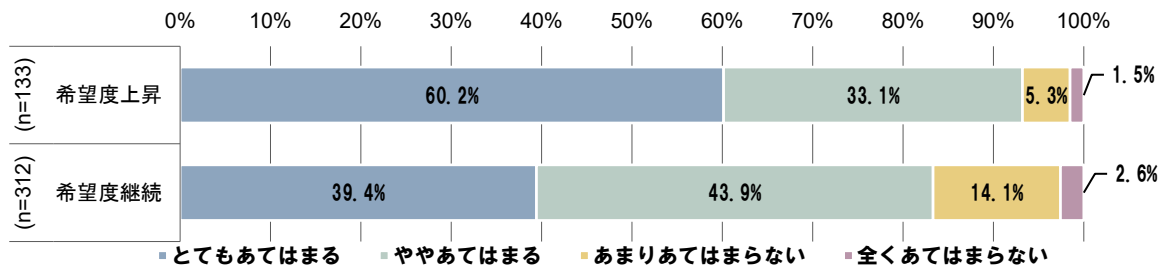
「とてもあてはまる」を選択した割合について、設問「楽しかった」、「子どもと教員の関係が良いと感じた」で、希望度が上昇している学生の方が希望度低位継続層の学生よりも20ポイントほど高く、設問「仕事内容を理解できた」、「教員としての仕事のやりがいを感じた」、「職場の人間関係が良いと感じた」、「保育の方針、保育内容に好感を持った」において10～15ポイントほど高い結果になった。

一方で、設問「想像していたような実習経験はできなかった（ネガティブなギャップを感じた）」、「教員という仕事の現実を知った」では、希望度の違いによる回答割合の差は認められなかった。

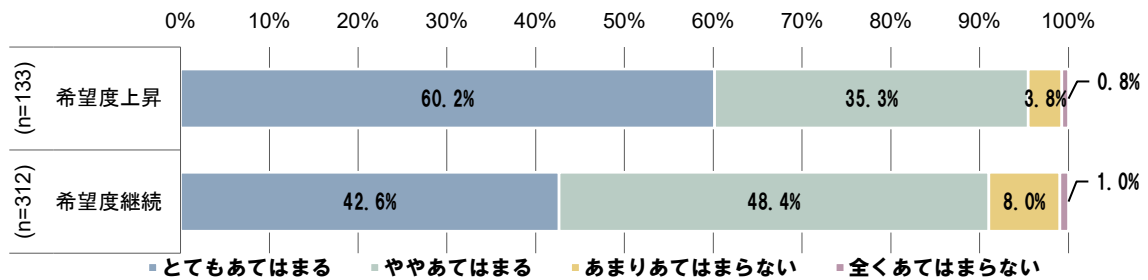
この結果から、学生から感じた実習経験への楽しさや、前向きな感想、教員と子ども間・教員同士での職場環境の良さは、入学時希望度低位層の希望度上昇に影響すると推察される。また、元々幼稚園教諭への志望度が低い・進路を迷っている希望度低位継続層の学生であっても、設問全般において7割以上の割合で幼稚園実習への前向き・肯定的な意見に、「とてもあてはまる」、「ややあてはまる」と選択しており、多くの学生側は希望度によらず実習には前向き・真摯に取り組んでいることも読み取れる。

Q19×Q20×Q24 実習の感想（希望度変化別）

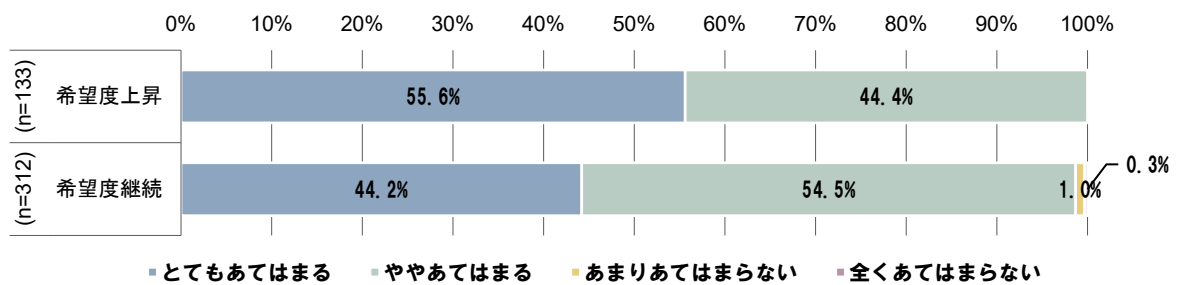
図表 79 楽しかった



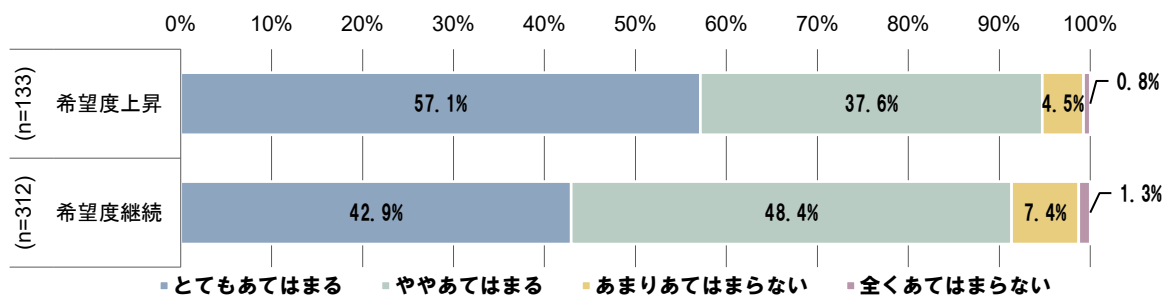
図表 80 子どもと教員の関係が良いと感じた



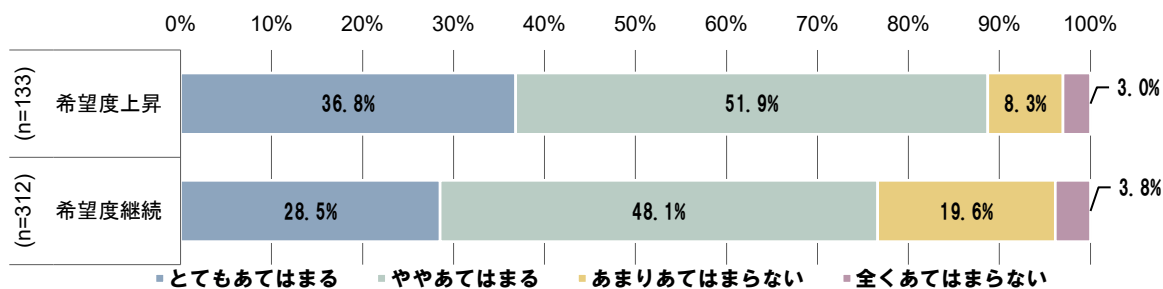
図表 81 仕事内容を理解できた



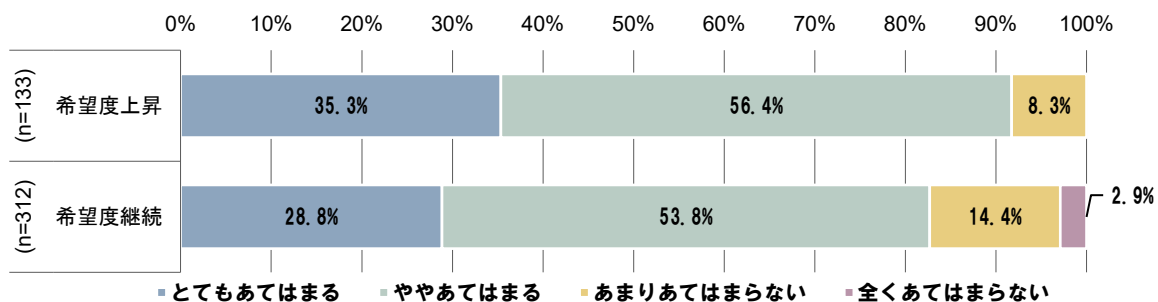
図表 82 教員としての仕事のやりがいを感じた



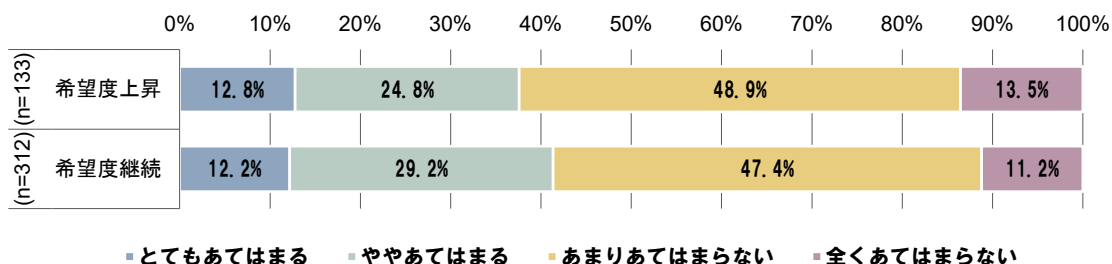
図表 83 職場の人間関係が良いと感じた



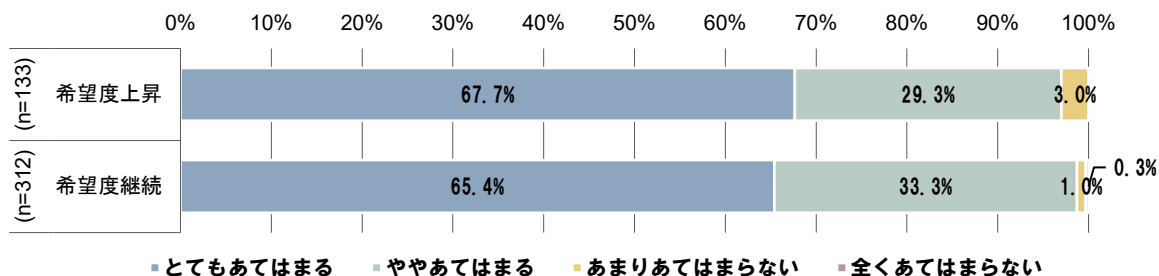
図表 84 保育の方針、保育内容に好感を持った



図表 85 想像していたような実習経験はできなかった（ネガティブなギャップを感じた）



図表 86 教員という仕事の現実を知った



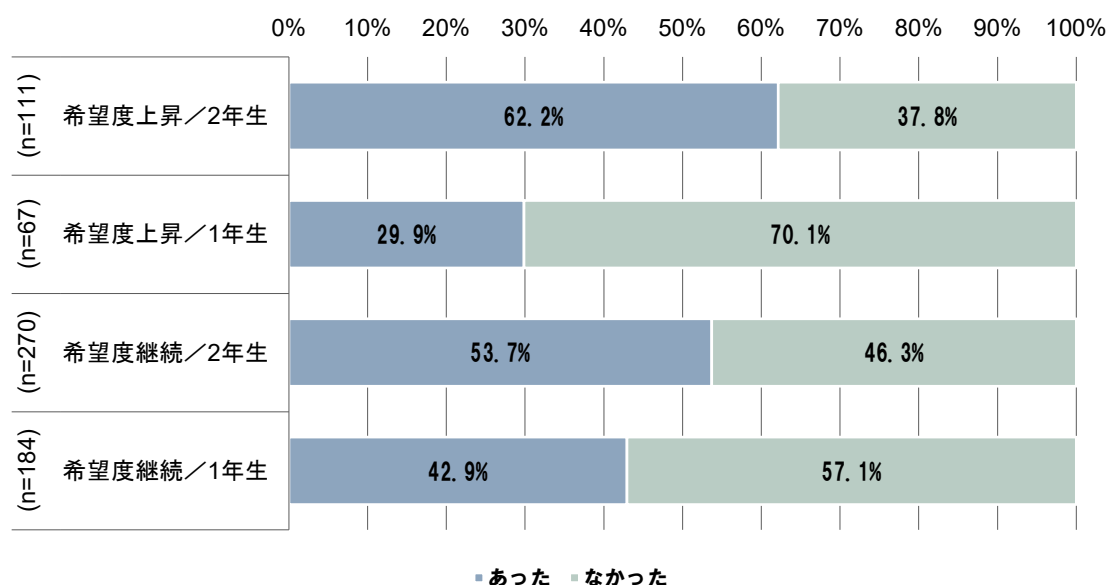
e) 課外活動

進路希望度の変化の違いによる、実習以外の課外活動状況（サークル、アルバイト、ボランティア）を確認する。調査時点まで希望度が「3」～「5」に上昇している学生（178名（1年生：67名、2年生：111名））と希望度を「1」、「2」で維持している学生（454名（1年生：184名、2年生：270名））（希望度低位継続層）を比較する。

2年生では、希望度が上昇している学生の6割、希望度低位継続層の学生の5割が課外活動を実施しており、希望度が上昇している学生の方が、10ポイント程度課外活動経験者が多い結果となった。一方で、1年生は、希望度が上昇している学生の課外活動経験が約3割、希望度低位継続層の学生の課外活動経験が約4割と、希望度低位継続層の学生の方が10ポイント程度課外活動を経験者が多い。学年の差による課外活動経験の差は15ポイント程度である。

1年生時点では、希望度が低いまま、または進路選択を迷っている学生の方が、課外活動に積極的に取り組んでいる割合が高い一方で、2年生では、幼稚園教諭への希望度が上昇した学生ほど課外活動経験者が多く、学年により逆の傾向が認められた。

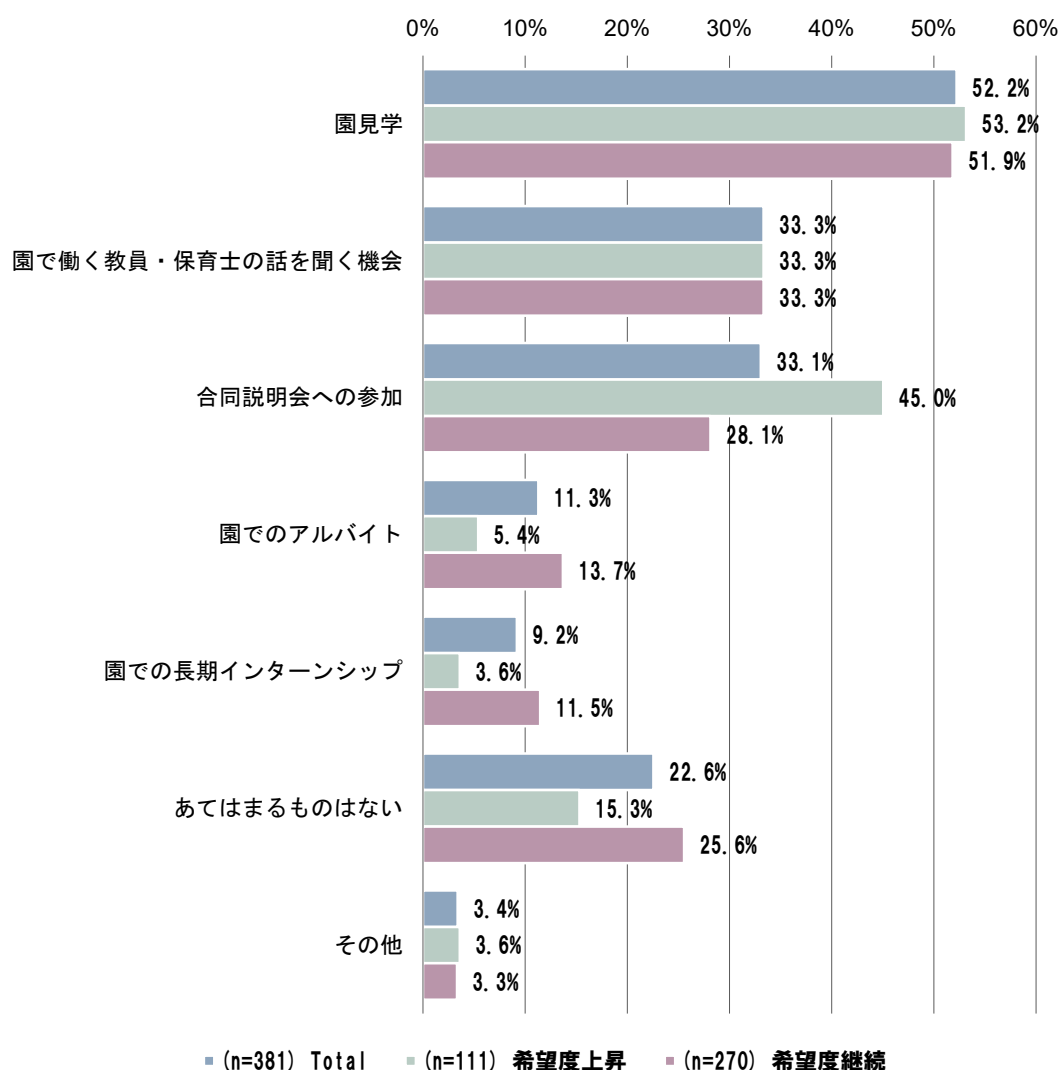
図表 87 Q3×Q10×Q20×Q24 実習以外の課外活動の経験
(希望度変化・学年別)



また、2年生を対象に具体的な課外活動内容も確認する。希望度変化の違いに関わらず、実習以外に「園見学」、「合同説明会への参加」、「園で働く教員・保育士の話聞く機会」の課外活動が盛んに行われている。「合同説明会への参加」について、希望度が上昇した学生の方が15ポイントほど多く経験しているのに対して、希望度低位継続層の学生は、「園でのアルバイト」、「園での長期インターンシップ」、「あてはまるものはない」を選択した割合が10ポイント弱程度高い。

希望度低位継続層の学生は、アルバイト・長期インターンシップのようなある程度期間をかけて行う活動に取り組んでいる者、課外活動を行わず学校生活を中心に取り組んだ者、その両方について希望度が上昇している学生よりも高い割合となった。

図表 88 Q3×Q20×Q23×Q24 実習以外の課外活動の経験
(希望度変化別)



(5) 短期大学生の分析結果③：就職活動について

①学生の就職活動（短期大学学生2年生全体）

調査時点で短期大学2年生の全学生である926名を対象に、学生の就職活動状況について確認する。

1) 学生の就職活動先

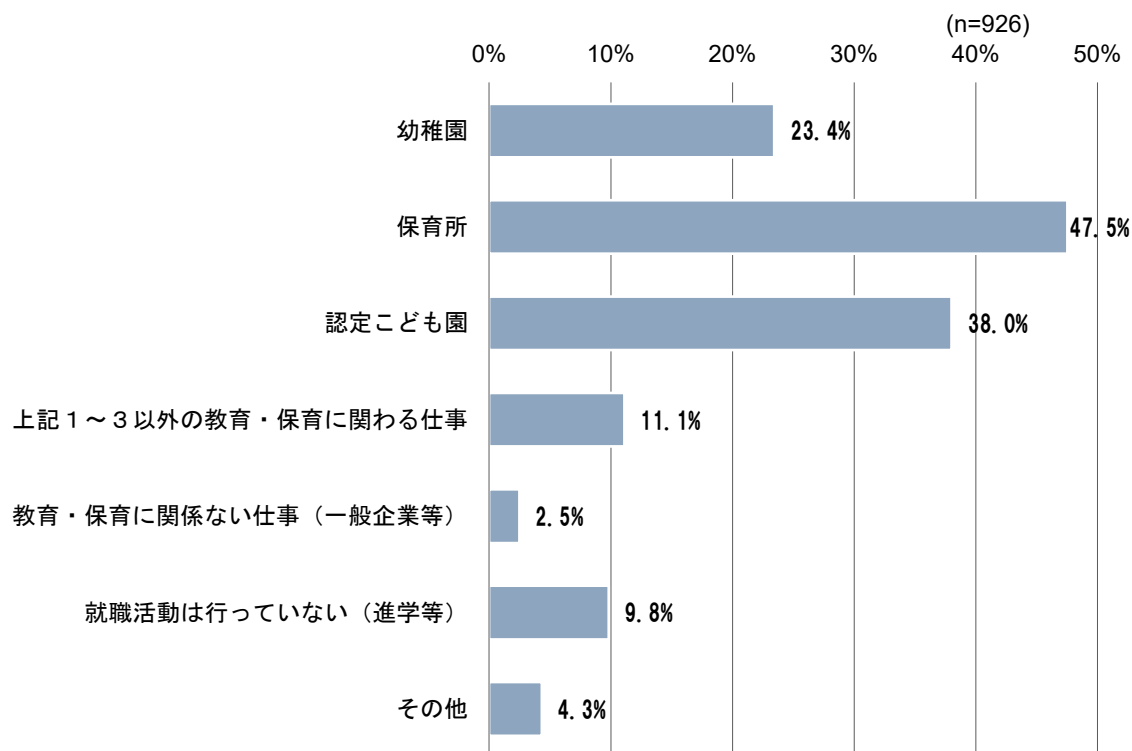
a) 学生全体

学生が就職活動を行った・行っている先について確認する。選択割合が高いものとして、「保育所」(47.5%)、「認定こども園」(38.0%)、「幼稚園」(23.4%)の順に挙げられる。特に保育所は回答者の約半数が就職活動を行っており、学生の主な就職活動先と言える。

幼稚園に関し、認定こども園と比較すると、学生の就職活動先としては認定こども園の方が約15ポイント高い割合を占めている。主要な幼児教育・保育施設の中で、幼稚園に就職活動を行う学生は低い割合である。

「教育・保育に関係ない仕事（一般企業等）」と回答した者は2.5%と低く、就職活動を行う学生は何らかの教育・保育に関わる仕事を志望していると推察される。進学等の進路を考え就職活動を行わない学生が回答者の1割と、一定数いることが認められる。なお、「その他」の回答としては、社会的養護施設、公務員等が挙げられた。

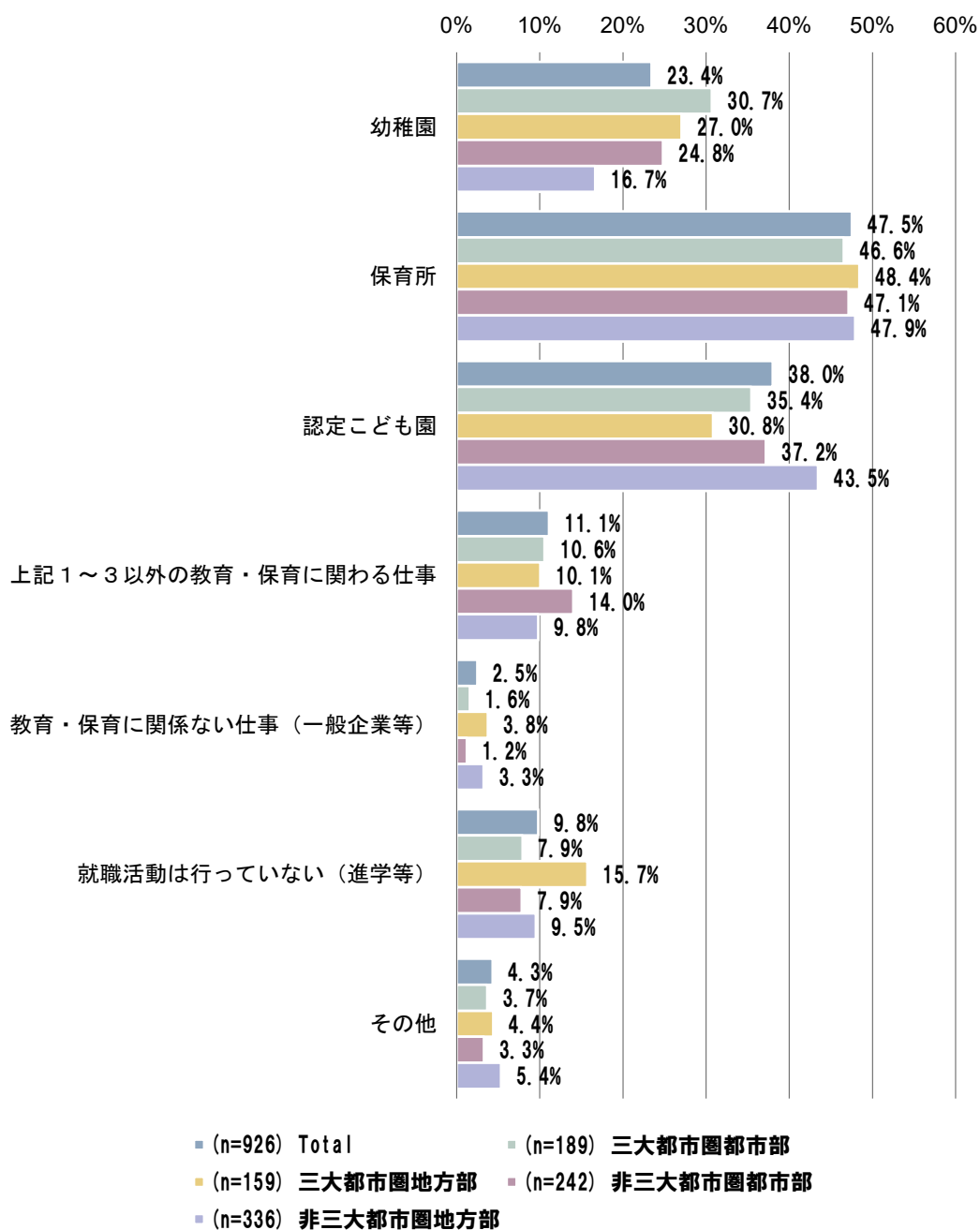
図表 89 Q29 就職活動を行った・行っている先（2年生）



b) 都市部・地方部クロス

「都市部・地方部」での地域軸クロス集計の結果を確認する。幼稚園へ就職活動を行っている割合は最も高い「三大都市圏都市部」(30.7%)と、低い「非三大都市圏地方部」(16.7%)で約15ポイント程度差が見られた。また、「認定こども園」の割合は、「非三大都市圏地方部」(43.5%)が「三大都市圏地方部」(30.8%)と比べて約10ポイント高い。

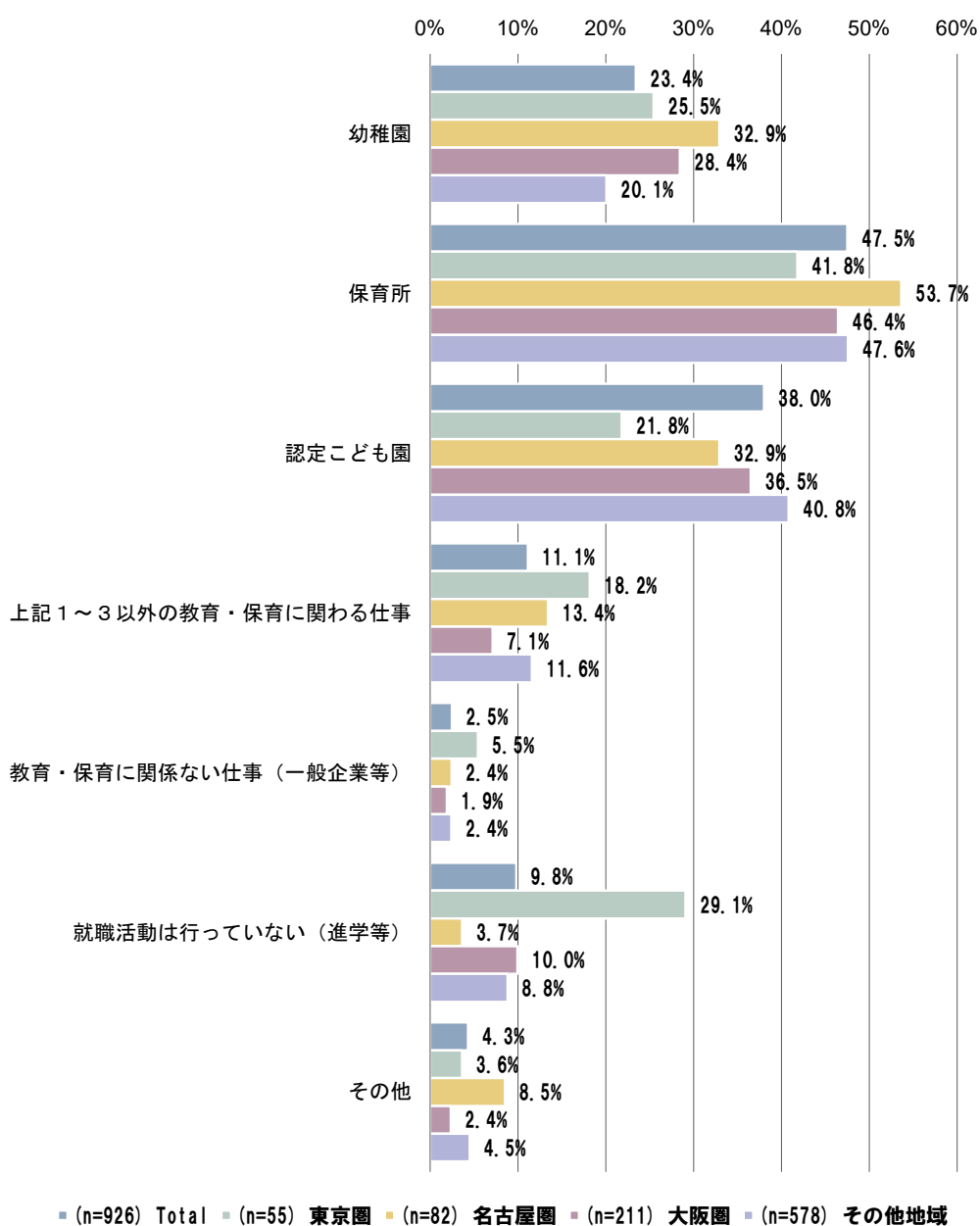
図表 90 Q29 就職活動を行った・行っている先(都市部・地方部での地域軸クロス)



c) (参考) 三大都市圏クロス

回答学生の居住地の違いによる地域軸でのクロス分析を実施する。「三大都市圏及びその他地域」での地域軸クロス集計では、幼稚園へ就職活動を行っている割合は「名古屋圏」では 32.9%であるのに対し、「その他地域」では 20.1%と 10 ポイント程度差が見られた。また、「東京圏」の学生は、「就職活動は行っていない（進学等）」が全体平均から約 20 ポイント高い点で特徴的である。

図表 91 Q29 就職活動を行った・行っている先
(三大都市圏及びその他地域での地域軸クロス)



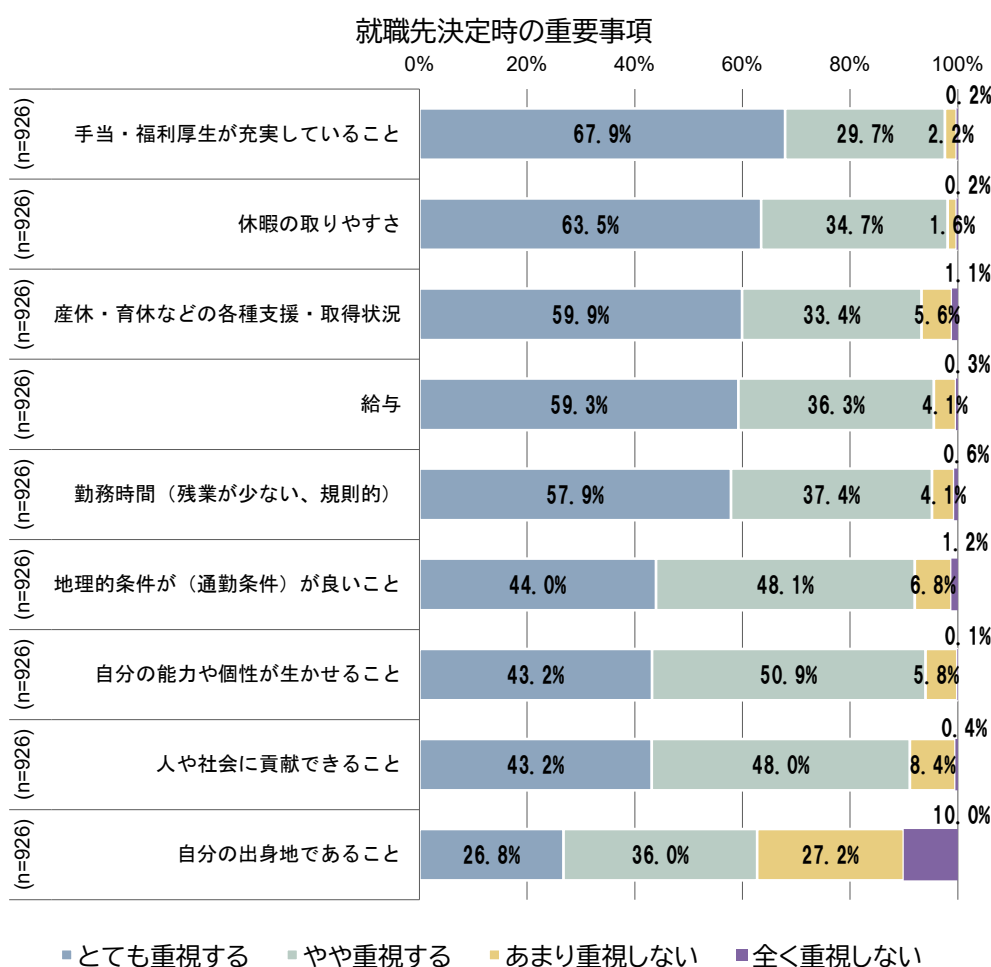
2) 就職先決定時の重視事項（一般項目）

学生の就職先決定時の一般的な重視事項を確認する。「とても重視する」の割合が高いものとして、「手当・福利厚生が充実していること」（67.9%）、「休暇のとりやすさ」（63.5%）、「産休・育休などの各種支援・取得状況」（59.9%）、「給与」（59.3%）、「勤務時間」（57.9%）がある。手当・福利厚生、休暇の取りやすさ、給与などの就職後の安定した生活に係る項目は、6割～7割近くの学生がとても重視する項目として挙げている。産休・育休などの各種支援・取得状況も多く多くの学生が重要事項に挙げており、学生は長期的な働きやすさも就職先決定の際に考慮していることが推察される。

次いで選択割合が高いものとして、「地理的条件が（通勤条件）が良いこと」、「自分の能力や個性が生かせること」、「人や社会に貢献できること」があり、約4割強の学生が通勤条件や自己実現・社会貢献に関する項目を「とても重視する」と回答している。

「とても重視する」、「やや重視する」を合わせた割合が回答者の7割に満たなかった設問は、「自分の出身地であること」のみであり、この設問に対し「とても重視する」と回答した割合は26.8%であった。

図表 92 Q33 就職先決定時の重視事項（2年生）

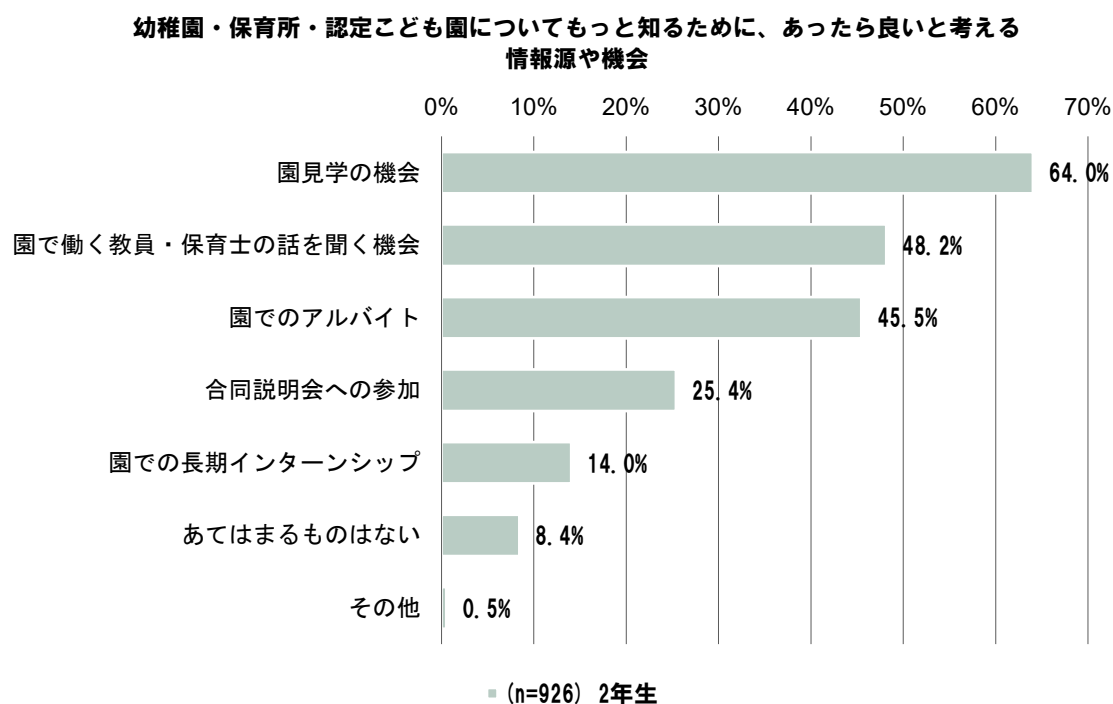


3) 幼稚園・保育所・認定こども園について知るために、あったら良いと考える情報源や機会

幼稚園・保育所・認定こども園（以下「幼児教育・保育施設」とする。）に関して知るために、学生側が求める機会・情報について確認する。選択割合が高いものとして、「園見学の機会」（64.0%）、「園で働く教員・保育士の話を聞く機会」（48.2%）、「園でのアルバイト」（45.5%）の順である。

多くの学生は、園見学、教員・保育士の話を聞く機会など、園の職場・保育環境、職員の様子の実態がわかる機会を実習の他にも求めていることが明らかになった。幼稚園・養成校側は積極的にこのような機会を学生に提供することで、関心のある学生の惹きつけに繋がる可能性があると考えられる。

図表 93 Q36 幼児教育・保育施設について知るためにあったらよいと考える情報源・機会（2年生）



②幼稚園・保育所・こども園への就職希望者の就職活動（短期大学2年生）

調査時点で、幼児教育・保育施設への就職活動を行っている短期大学2年生720名を対象に、これら3施設に関する就職活動状況を確認する。

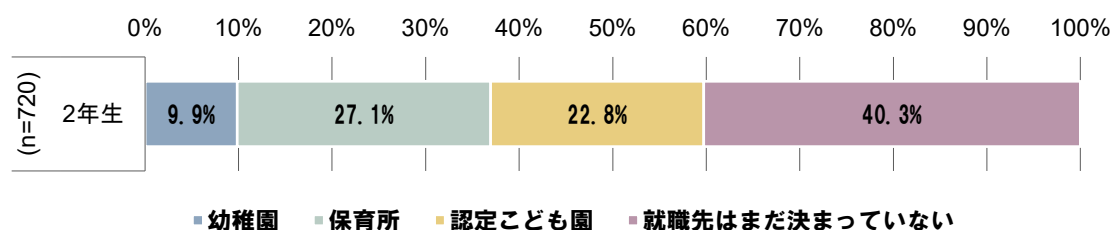
1) 就職内定先

a) 全体の傾向

幼児教育・保育施設への就職活動を行っている学生の就職内定先について確認する。回答した学生の約6割が調査時点で就職内定先を決定しており、その内訳は「保育所」(27.1%)、「認定こども園」(22.8%)、「幼稚園」(9.9%)である。

就職活動を行った・行っている先の回答結果と同じく、幼稚園が3施設の中で最も選択割合が低い結果となった。

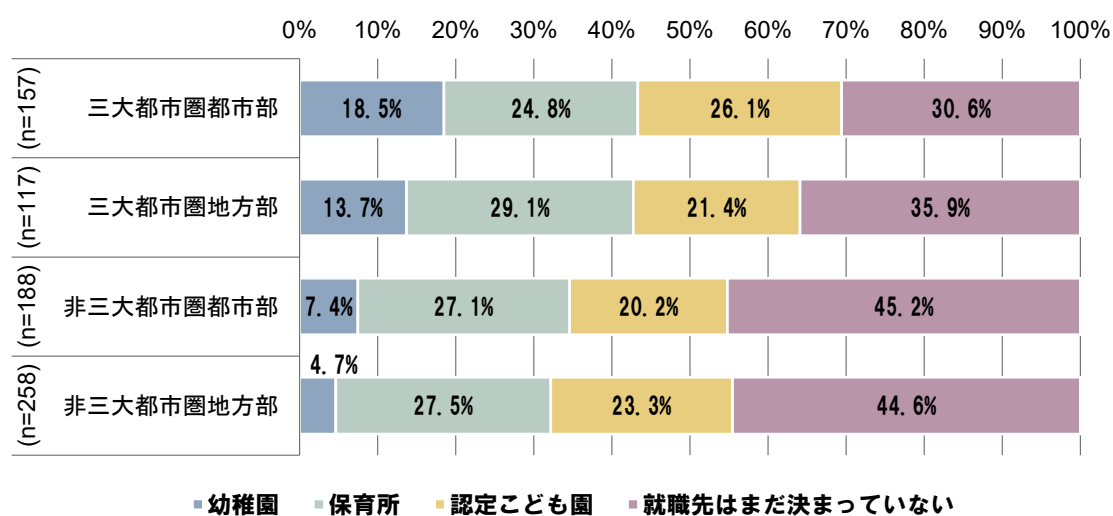
図表 94 Q30 就職内定先について
(2年生、幼稚園・保育所・こども園への就職希望者)



b) 都市部・地方部クロス

都市部・地方部における就職内定先の傾向について確認する。調査時点の就職内定先決定率は「三大都市圏都市部」が最も高く 7 割程度であるのに対して、「非三大都市圏都市部」、「非三大都市圏地方部」は約 5 割 5 分に留まる。その結果は、特に幼稚園への就職割合に現れており、「三大都市圏都市部」では 18.5%であるのに対し、もっとも低い「非三大都市圏地方部」では 4.3%と、15 ポイント程度の差が認められる。

図表 95 Q30 就職内定先について（都市部・地方部クロス）
（2年生、幼稚園・保育所・こども園への就職希望者）



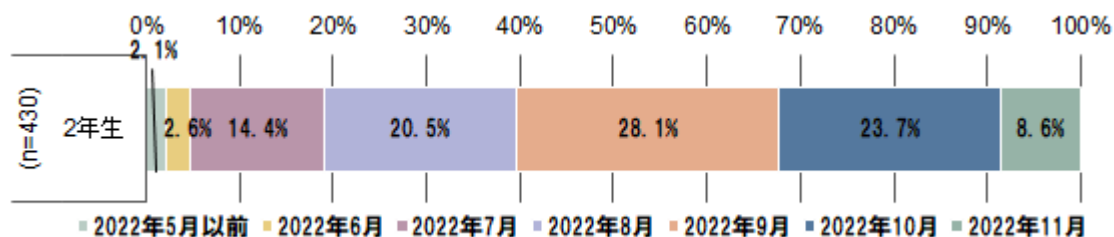
2) 内定・内々定時期

a) 全体の傾向

Q30 で、調査時点で「幼稚園」、「保育所」、「認定こども園」に就職内定先が決まったと回答している学生（430 名）を対象に、就職内定先への内定・内々定（以下内定とする）時期を確認する。

内定時期として回答割合が多いものは、「2022 年 9 月」（28.1%）、「2022 年 10 月」（23.7%）、「2022 年 8 月」（20.5%）である。内定を取得した学生の 8 割以上は「2022 年 8 月」以降に内定を取得している結果が表れた。政府が要請する就職活動における採用選考活動開始日以前である「2022 年 5 月以前」に内定を取得した学生は全体の 2.1%であった。

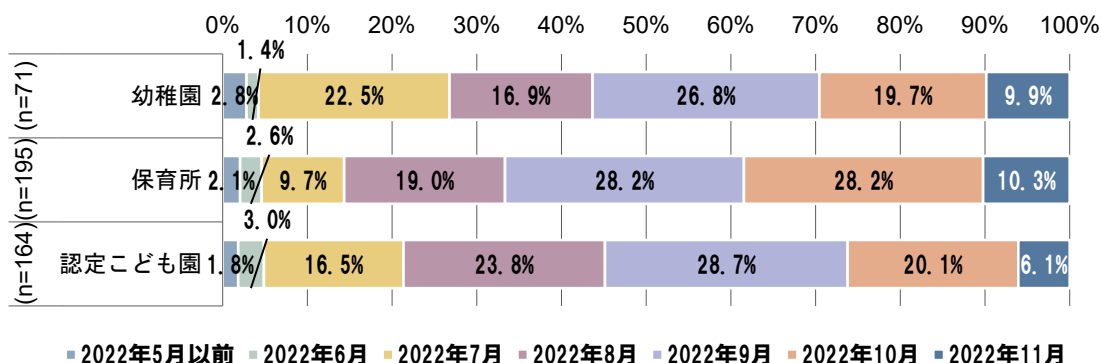
図表 96 Q31 就職内定先への内定・内々定時期
(2 年生、幼稚園・保育所・こども園への内定者)



b) 施設別の内定時期

施設ごとの内定時期について確認する。幼稚園への内定時期として回答割合が多いものは、「2022 年 9 月」（26.8%）、「2022 年 7 月」（22.5%）、「2022 年 10 月」（19.7%）である。6 月までに内定が決まった学生の割合が低い傾向はどの施設も同様であるが、保育所と比較すると、幼稚園・認定こども園は 7、8 月に内定を取得した者の割合が 10 ポイント程度高く、一部施設では早い時期から学生募集が行われていることが読み取れる。

図表 97 Q30×Q31 就職内定先への内定・内々定時期（施設別クロス）
（2年生、幼稚園・保育所・こども園への内定者）

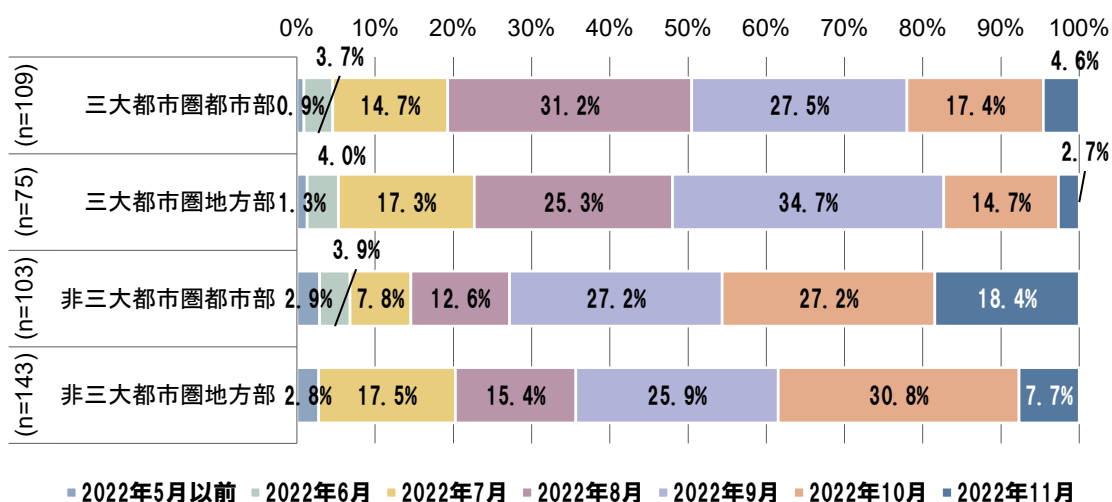


c) 都市部・地方部クロス

都市圏・地方部における内定時期を確認する。「2022年7月」以前の内定取得者数は、どの地域ともに15~20%程度であるが、それ以降、三大都市圏と非三大都市圏地域で傾向の違いが読み取れる。三大都市圏では非三大都市圏と比較して、「2022年8月」、「2022年9月」と早い時期に内定を取得している学生が多い傾向があり、非三大都市圏では「2022年9月」、「2022年10月」の内定取得者が多い。

三大都市圏の方が、8月以前の早い時期から採用活動が活発化している幼稚園・保育所・こども園の割合が多いことが、結果から推察される。

図表 98 Q30×Q31 就職内定先への内定・内々定時期（地方部・都市部クロス）
（2年生、幼稚園・保育所・こども園への内定者）



3) 就職内定先決定時の重要事項（幼稚園・保育所・こども園への就職希望者）

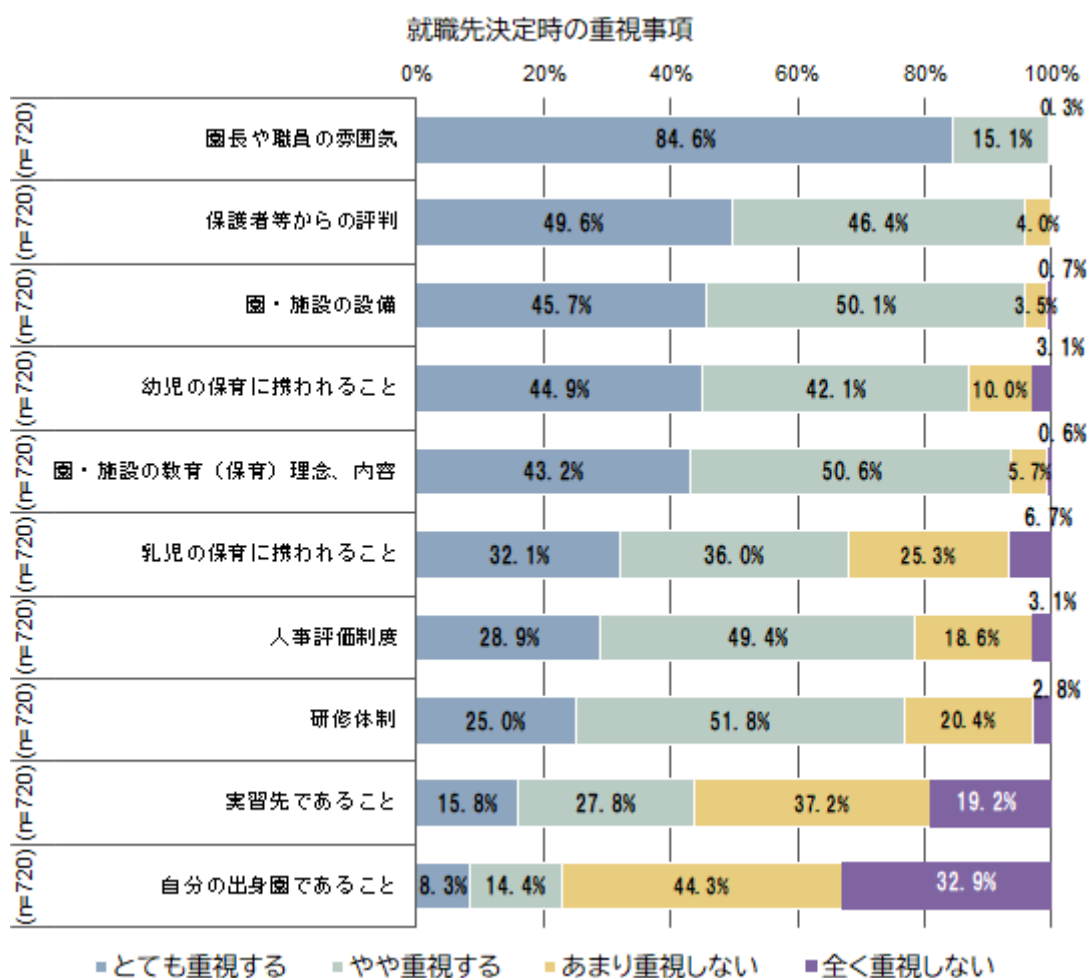
a) 全体の傾向

幼児教育・保育施設への就職活動を行っている学生にとっての、就職内定先決定時の重視事項を確認する。

「とても重視する」の回答率が特に高いものとして、「園長や職員の雰囲気」（84.6%）が挙げられた。次いで、「保護者等からの評判」、「園・施設の設備」、「幼児の保育に携わること」、「園・施設の教育（保育）理念、内容」では、「とても重視する」とした回答が4～5割を占める。「園長や職員の雰囲気」、「保護者等からの評判」、「園・施設の設備」、「園・施設の教育（保育）理念、内容」は「とても重視する」、「やや重視する」とした割合が回答した学生の9割以上を占める。公立園でない限り、幼稚園・保育所・こども園では人事異動の機会が少なく、以降大きく変化することがない園の雰囲気、園・施設の設備、教育・保育理念を重視する学生が大半であることが表れた。

一方、「とても重視する」、「やや重視する」の回答が少ないものは、「自分の出身園であること」（22.8%）、「実習先であること」（43.6%）である。園の環境・施設・教育や保育の方針が学生側の希望と合致した結果として、実習先や出身園に就職を希望することはあっても、実習先・出身園に就職することを重視して就職活動を行っている学生は少ないことが推察される。

図表 99 Q30×Q34 就職内定先決定時の重要事項
 (2年生、幼稚園・保育所・こども園への就職活動者)



b) 施設別クロス

施設別に就職した学生が重視している事項について確認する。

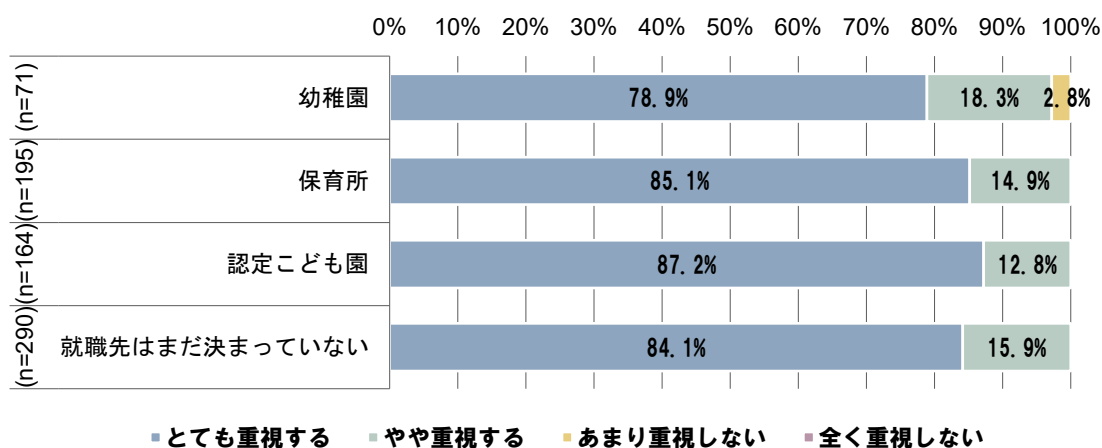
全体の傾向で「とても重視する」の回答割合が最も高い「園長や職員の雰囲気」について、幼稚園への内定者が「とても重視する」と回答した割合は、ほかの回答区分と比べて 5～10 ポイント程度低い。ただし、「やや重視する」を合わせた割合は、どの項目でもほぼ 10 割近くとなっており、学生側の雰囲気の良い施設で働きたいという考えが伺える。また、「乳児の保育に携われること」を「とても重視する」、「やや重視する」とした回答も、幼稚園への内定者は他の区分よりも、30～40 ポイント程度低い結果となった。

一方で、「幼児の保育に携われること」、「実習先であること」、「自分の出身園」であることを「とても重視する」とした回答は、幼稚園への内定者は他と比べて 10～20 ポイント程度高い結果となった。全体では重視している割合が低い、実習先・出身園という項目について、幼稚園の場合は 4～5 割の学生が就職内定先決定時に考慮していることが読み取れる。

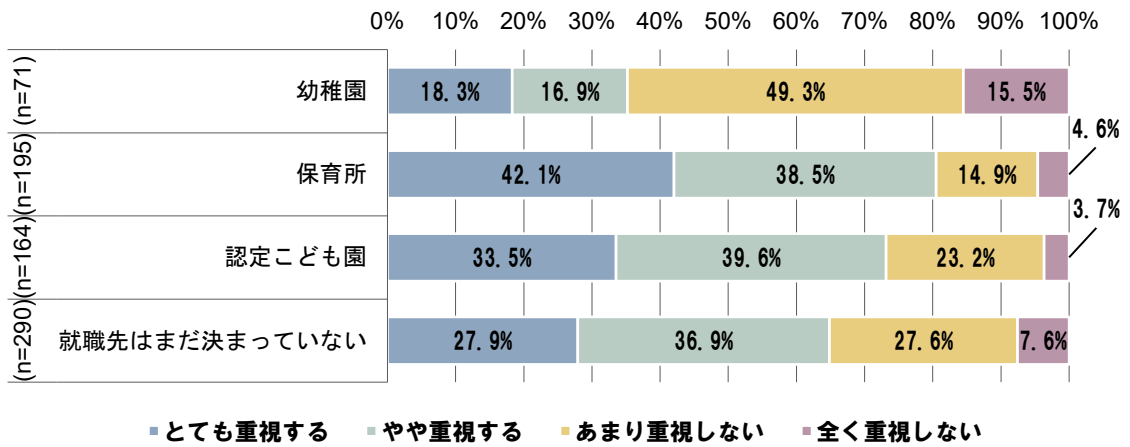
また、「園・施設の教育（保育）理念、内容」と「園・施設の設備」については、「認定こども園」への内定者区分「とても重視する」と回答した割合が最も高く、「就職内定先はまだ決まっていない」の区分よりも 10～15 ポイント程度高い。

Q30×Q34 就職内定先決定時の重要事項（施設別クロス）
（2年生、幼稚園・保育所・こども園への就職活動者）

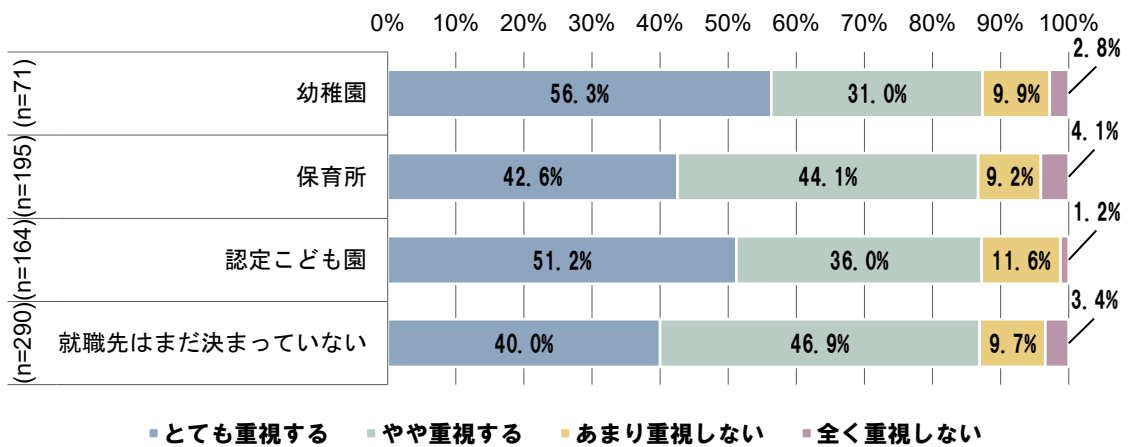
図表 100 園長や職員の雰囲気



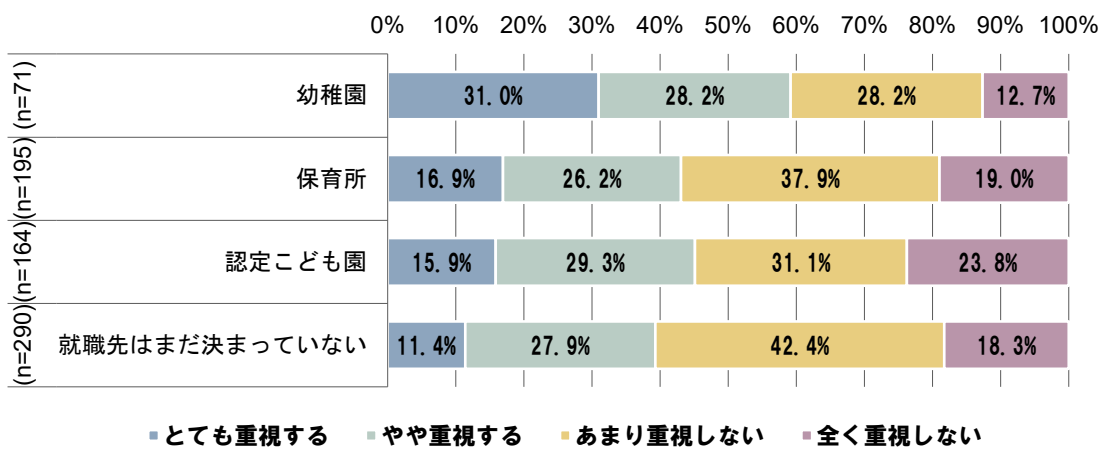
図表 101 乳児の保育に携われること



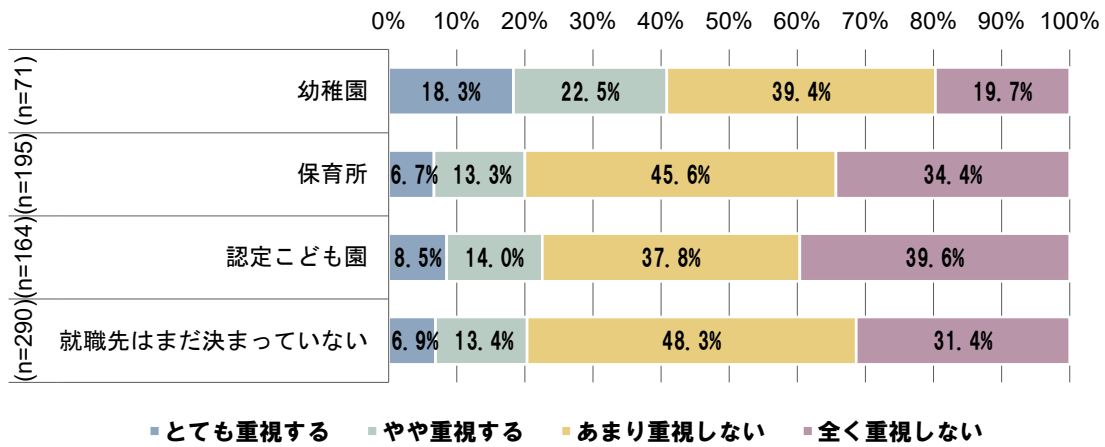
図表 102 幼児の保育に携われること



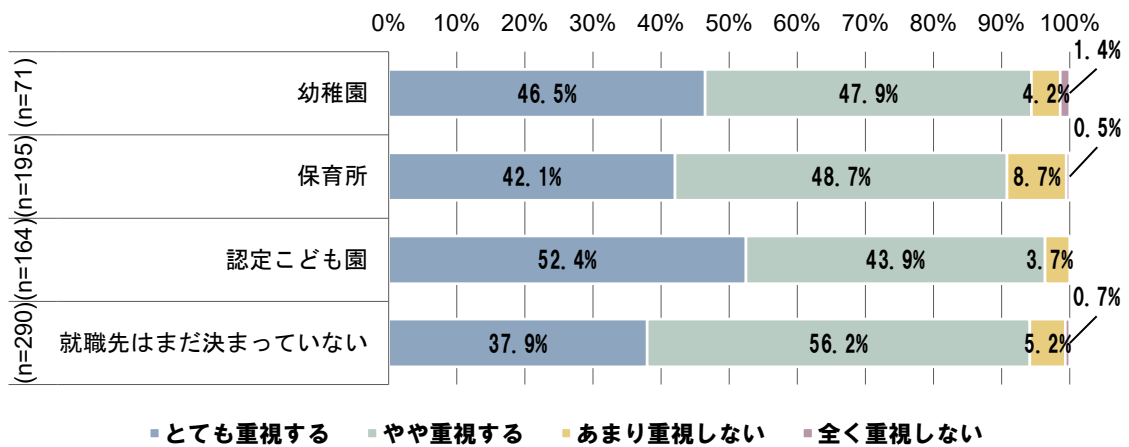
図表 103 実習先であること



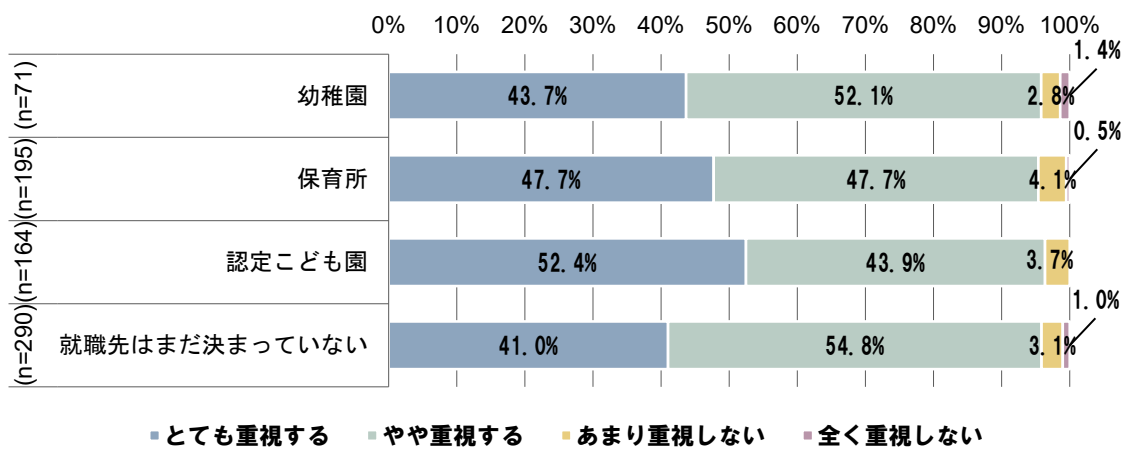
図表 104 Q30×Q35 自分の出身園であること



図表 105 Q30×Q35 園・施設の教育（保育）理念、内容



図表 106 Q30×Q35 園・施設の設備



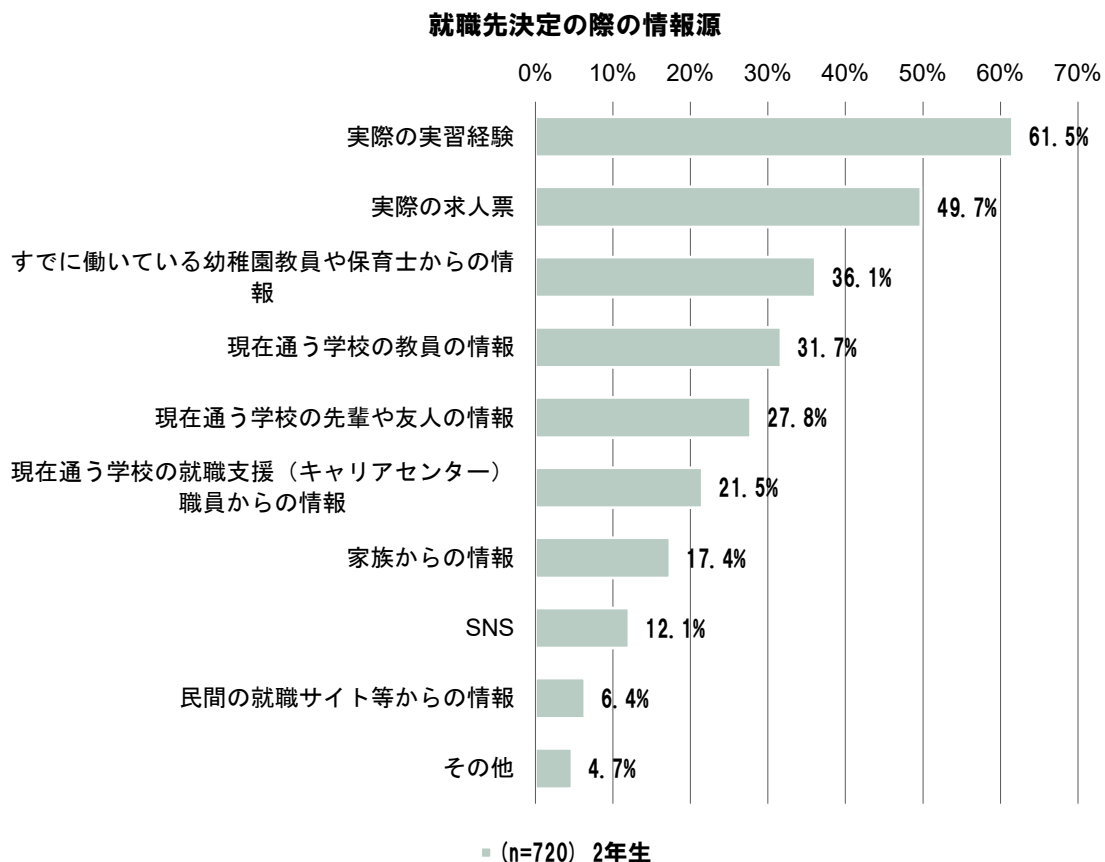
4) 就職活動に関する情報源

a) 全体の傾向

就職内定先を決定するにあたっての情報源について確認する。回答割合が高いものとして、「実際の実習経験」(61.5%)、「実際の求人票」(49.7%)、「すでに働いている幼稚園教諭や保育士からの情報」(36.1%)、がある。一方で、回答割合が低いものは「SNS」(12.1%)、「民間の就職サイト等からの情報」(6.4%)、「その他」(4.7%)である。なお、その他の回答として、就職フェアでの情報、園見学での情報、園でのアルバイト・ボランティア・インターン経験、があった。

実際の実習経験や、すでに働いている幼稚園教諭等から体験談など、就職内定先の状況についてわかる情報、及び求人票など各園の情報を並列して比較できる情報を情報源としている学生が多く、学校の教員や就職支援教員からの情報を利用している学生はそれより少ない傾向が読み取れる。また、就職内定先決定時に実習先であることを重視している学生は少ない一方で、就職内定先決定時の情報源として、実習経験を情報源としている学生は6割以上を占める結果となった。

図表 107 Q30×Q35 就職内定先決定の際の情報源
(2年生、幼稚園・保育所・こども園への就職活動者)

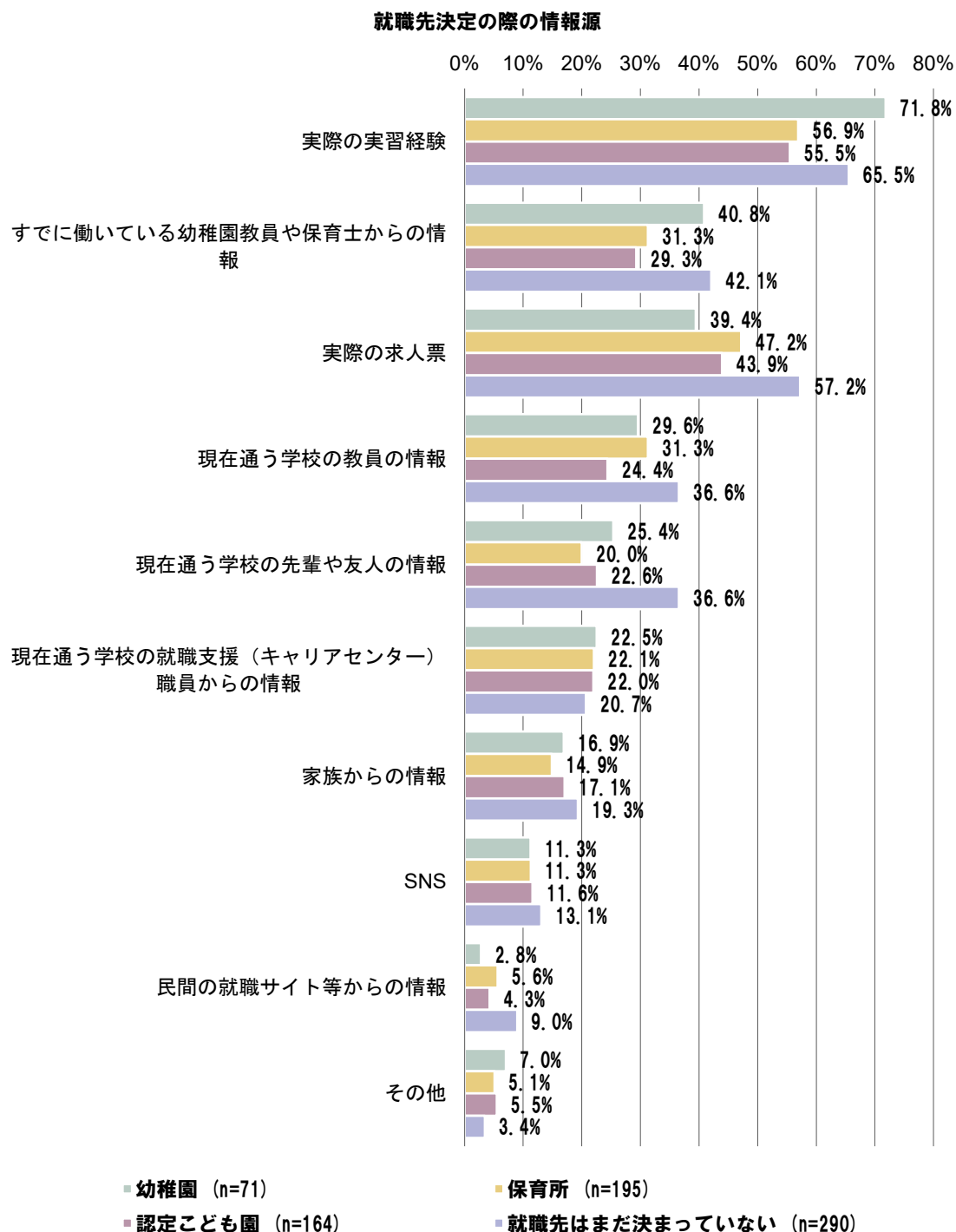


b) 施設別クロス

就職内定先決定時の情報源について、内定先施設ごとの差について確認する。幼稚園へ内定した学生の場合、「実際の実習経験」、「すでに働いている幼稚園教諭や保育士からの情報」を情報源とした割合は、「保育所」、「こども園」への内定者と比較して 10%ポイント高い傾向にある。一方で、「実際の求人票」を情報源とした割合は、「保育所」と比較して 10 ポイント程度低い。調査時点で幼稚園へ内定している学生は、実際の実習経験や、施設職員からの情報など、職場の生の情報を参考にした割合が他の施設より多い。

また、「就職内定先はまだ決まっていない」と回答した学生は、多くの設問項目で、他の区分の学生よりも選択した割合が高い結果となった。これは、長期にわたって就職活動の情報収集を行っている結果が回答に表れたものと推察される。

図表 108 Q30×Q35 就職内定先決定時の情報源（施設別クロス）
（2年生、幼稚園・保育所・こども園への就職活動者）



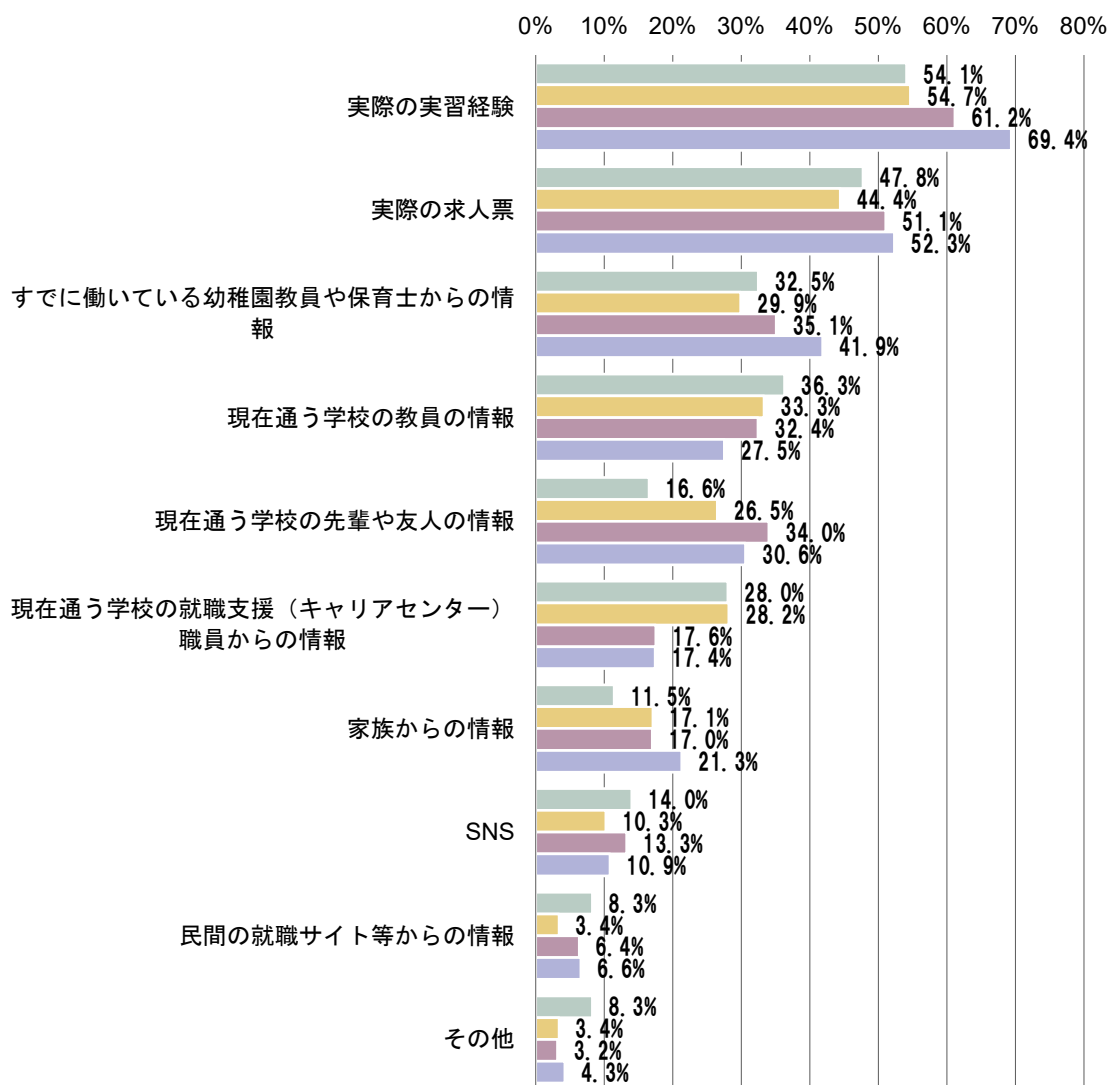
c) 都市部・地方部クロス

就職内定先を決定の際の情報源について地域ごとの差を確認する。地域間での差が大きい項目として、「実際の実習経験」について、「非三大都市圏地方部」が「三大都市圏都市部」、「三大都市圏地方部」より約 15 ポイント、「すでに働いている幼稚園教諭や保育士からの情報」について、「非三大都市圏地方部」が「三大都市圏都市部」、「三大都市圏地方部」より約 10 ポイント程度、「家族からの情報」について「非三大都市圏地方部」が「三大都市圏都市部」より 10 ポイント程度低高い。また、「現在通う学校の先輩や友人の情報」は「非三大都市圏都市部」が最も高く、最も低い「三大都市圏都市部」とは 20 ポイント程度の差が認められる。

実際の実習経験のほかに、すでに働いている幼稚園教諭、先輩・友人、家族などの情報を利用する割合は非三大都市圏の地域で高い傾向があると読み取れる。

一方、「現在通う学校の教員の情報」、「現在通う学校の就職支援教員からの情報」については、「三大都市圏都市部」、「三大都市圏地方部」が高く、「非三大都市圏地方部」と比較して約 10 ポイント程度の差が認められている。養成校側の就職支援情報・教員からの情報を学生が利用する割合は、三大都市圏内の地域の方が高い結果となった。このことは、三大都市圏の場合、養成校近辺の幼児教育・保育施設数が多く知人等の情報だけでは情報取得が難しい、養成校の学生が進学を機に上京した場合、施設の情報への知見が薄いとといった理由が考察される。

図表 109 Q30×Q35 就職内定先決定時の情報源（都市部・地方部クロス）
（2年生、幼稚園・保育所・こども園への就職活動者）



■ (n=157) 三大都市圏都市部 ■ (n=117) 三大都市圏地方部
■ (n=188) 非三大都市圏都市部 ■ (n=258) 非三大都市圏地方部

5) 就職活動で知りたかった情報・得にくかった情報

幼児教育・保育施設への就職活動を行っている学生が、知りたかった情報・得にくかった情報について確認する。

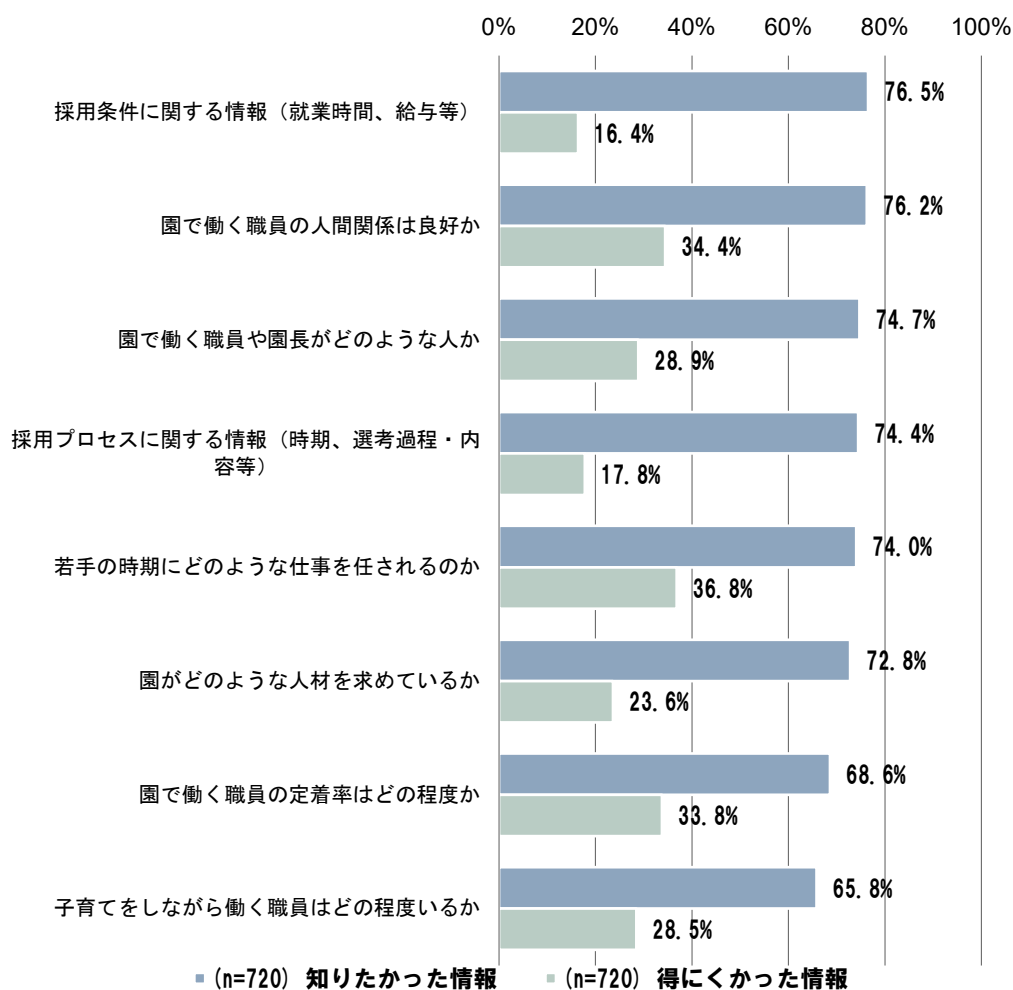
知りたかった情報として「あてはまる」と回答した割合が高いものは、「採用条件に関する情報（就業時間、給与等）」、「園で働く職員の間関係は良好か」、「園で働く職員や園長がどのような人か」、「採用プロセスに関する情報（時期、選考過程・内容等）」、「若手の時期にどのような仕事を任されるのか」、「園がどのような人材を求めているか」であり、7割以上が「あてはまる」と回答している。学生は、採用条件・採用プロセスといった採用に係る情報や、業務環境・業務内容など、就職した際の働きやすさに関する情報に着目している傾向が読み取れる。

ただし、設問項目に「あてはまる」と回答した割合が最も低い、「子育てをしながら働く職員はどの程度いるか」であっても65.8%であり、6割以上を占める。学生側は就職活動において、就職内定先候補施設の多様な情報を集めていることがうかがえる。

得にくかった情報として選択率が高いものは、「若手の時期にどのような仕事を任されるのか」、「園で働く職員の間関係は良好か」、「園で働く職員の定着率はどの程度か」であり、「あてはまる」と回答した方は全体の3割を超えている。園の仕事の実態や、人間関係、職員定着率は求人票、採用パンフレット等では公開されていることは少なく、実習参加者の体験談、説明会の場等で確認する必要があるため、得にくかったとした回答が多くなったと考えられる。

また、「あてはまる」の回答割合が低いものは、「採用プロセスに関する情報（時期、選考過程・内容等）」、「採用条件に関する情報（就業時間、給与等）」であり全体の2割以下であった。採用プロセスや採用条件は求人票等で情報収集がしやすい項目であると見受けられる。

図表 110 Q30×Q32 就職活動において知りたかった情報・得にくかった情報
 (2年生、幼稚園・保育所・こども園への就職活動者)



6) 幼稚園内定者の就職後の悩み、働き方の希望

Q30 で、調査時点で「幼稚園」に内定が決まったと回答している学生（71 名）を対象に、就職後の働き方について不安に思っていること、就職後の働き方の希望とライフステージとの関係について確認する。

a) 就職後の働き方について不安に思っていること

回答割合が高いものとして、「職場で良好な関係が築けるか」、「保護者と良好な関係が築けるか」が特に高く、8 割以上の学生が回答に挙げている。次いで「じゅうぶんな給与が得られるか」、「休暇が取りやすい雰囲気か」、「勤務時間が長くないか」、「長く続けられる仕事であるか」について 6 割以上の選択率であった。

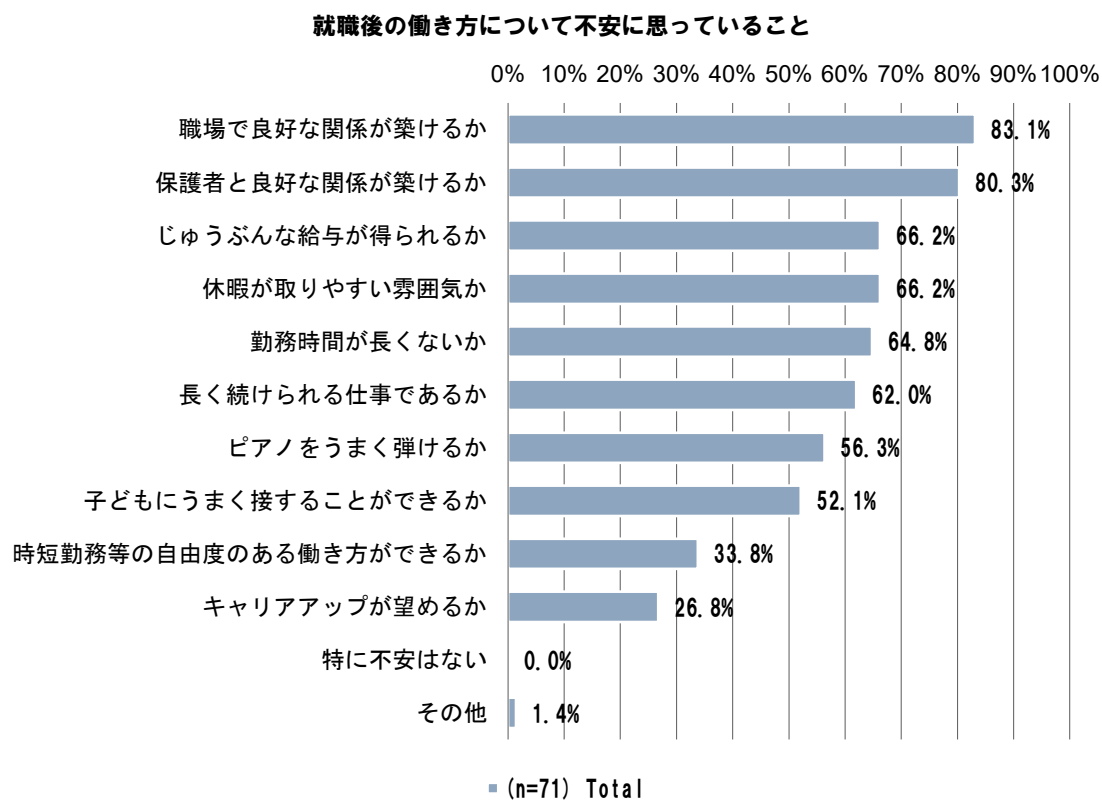
幼稚園に就職前の学生が不安に思っていることとして、一番多い項目は人間関係に関するものであり、新入社員を採用する幼稚園や学生を送り出す養成校側は学生がこれらの不安を払拭できるような助言や指導が求められると考える。また、給与・休暇・勤務時間といった福利厚生に関する項目も比較的多数の学生から挙げられており、就職後無理のない終了環境で、働き続けることができるかについて不安を感じる学生が多いと考えられる。

一方、回答割合が低いものとしては、「特に不安はない」（0.0%）、「その他」¹⁴（1.4%）、「キャリアアップが望めるか」（26.8%）、「時短勤務等の自由度のある働き方ができるか」（33.8%）である。

「不安はない」と回答した方は 0%であり、どの学生も就職前に何かしらの不安を抱えていることやキャリアアップ・時短勤務といった、職場・仕事に慣れた後の働き方については、就職前の時点では、他の就職直後からの仕事に関係する項目よりは不安に思っている学生は少ないことが示された。

¹⁴ 「その他」の回答内容は、退職時の周囲の反応について、であった。

図表 111 Q30×Q37 就職後の働き方について不安に思っていること
(2年生・幼稚園内定者)



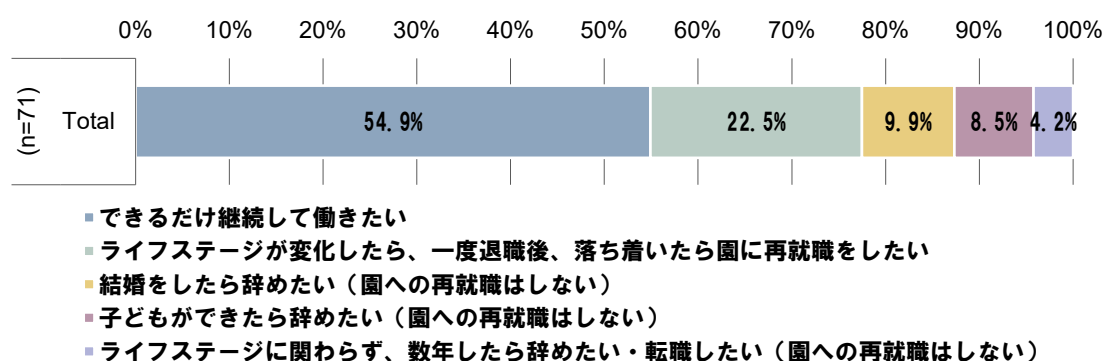
b) 就職後の働き方の希望・ライフステージとの関係

就職後の働き方について確認する。回答割合として最も多いものとして「できるだけ継続して働きたい」(54.9%)があげられ、次いで、「ライフステージが変化したら、一度退職後、落ち着いたら園に再就職をしたい」(22.5%)、「結婚をしたら辞めたい(園への再就職はしない)」(9.9%)である。

約半数の学生はライフステージに関わらず、幼稚園でできるだけ継続して働くことを望んでいることが明らかになった。また、約2割の学生は、一時は仕事を離れることを考慮しているものの、長期的には幼児教育分野に仕事として携わることを望んでいる。また、この層の学生は就職内定先の園が制度・職場の環境面で、育児・介護等に係る休暇を取得できる環境であった場合、離職しない可能性も考えられる。

一方で、上記以外の約2割の学生は、就職前の段階ですでに、ライフステージの変化やそれに関わらず数年後に将来的に退職・転職することを想定している。ある程度スキル・経験を身につけた職員の離職を防ぐために、幼稚園側には働きやすい職場環境・制度づくりとその利用の推奨、生活に無理のない給与・労働条件等が求められるだろう。

図表 112 Q30×Q38 就職後の働き方の希望・ライフステージとの関係
(2年生・幼稚園への就職が決まったと回答している方)



(6) 4年制大学生の分析結果①：幼稚園就職希望度低下者の分析

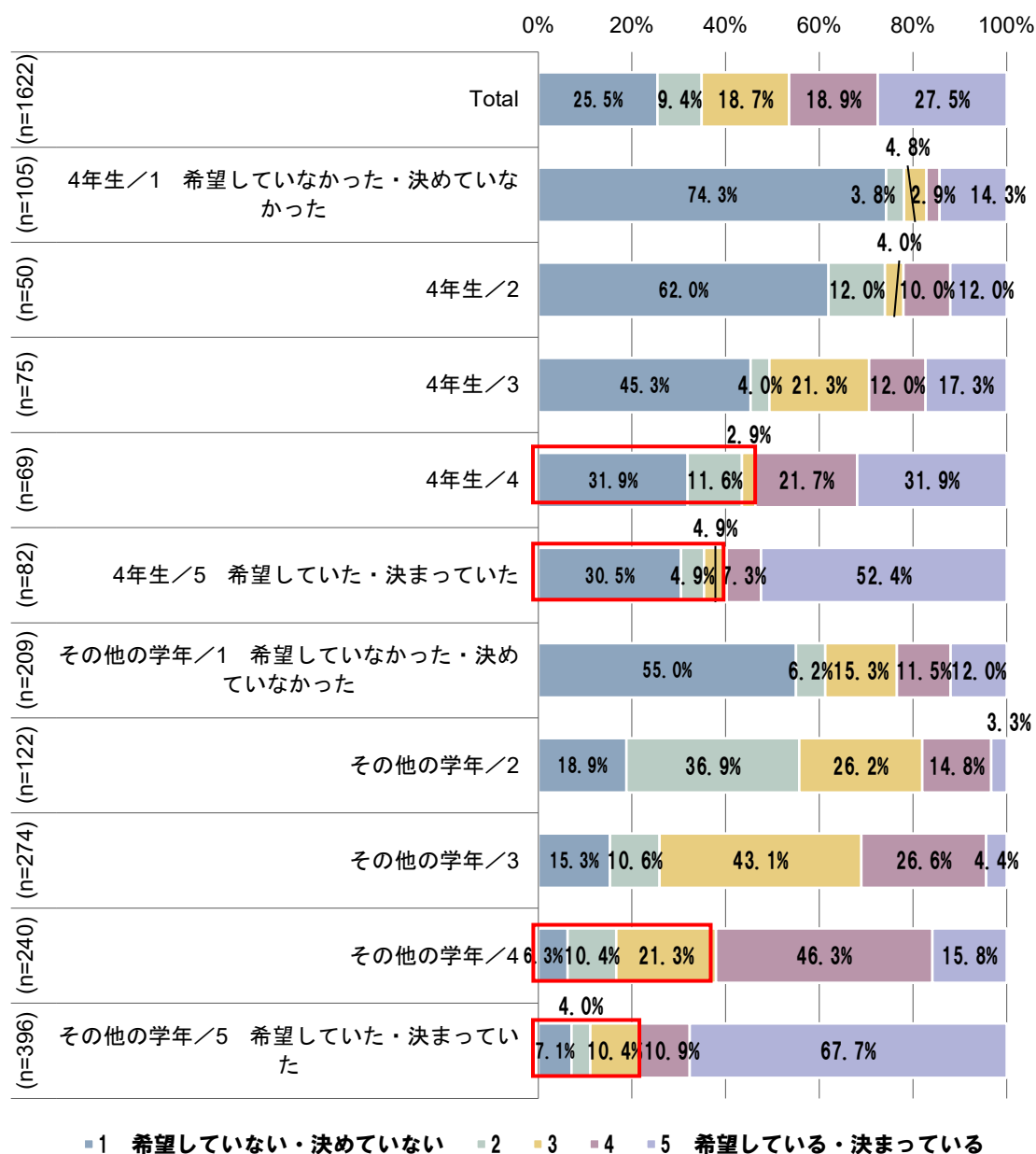
①入学当初からの希望度の推移（希望度が低下した学生）

1)入学当初から調査時点での希望度の推移

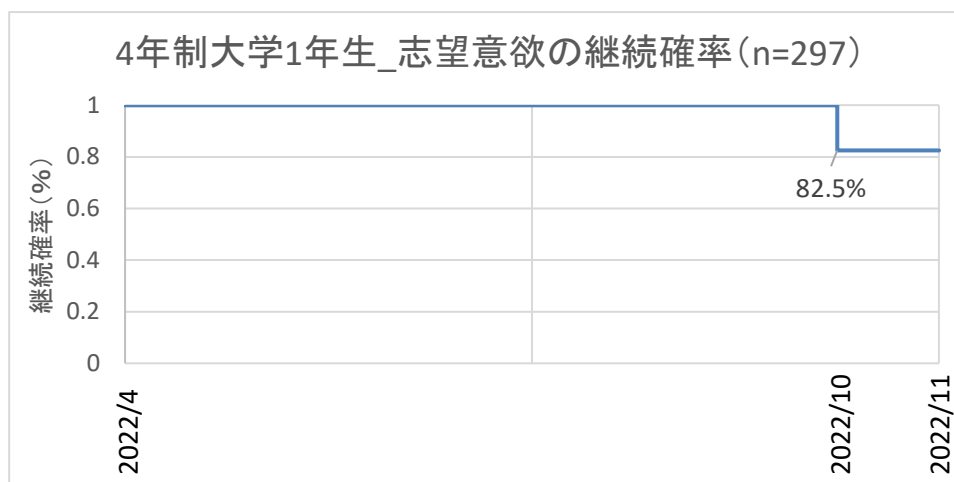
調査時点で、入学当初時点の幼稚園教諭への希望度が高い学生（五段階評価で希望度「4」、「5」と回答した学生）（4年生：151名、その他の学年：636名）を対象に、調査時点まで希望度を「4」、「5」で維持している割合（希望度の継続確率）を求めたところ、4年生は57.0%（65名）、その他の学年72.3%（176名）である（各学年の結果は、1年生%（52名）、2年生%（53名）、3年生82.5%（71名））。

入学当初時点で幼稚園教諭への希望度が高かった学生は、学年が上がるにつれ希望度低下者の割合が増加する傾向があり、1年生時点では2割弱だった希望度低下者が、4年生時点においては4割以上の学生で希望度が「1」～「3」に低下している。

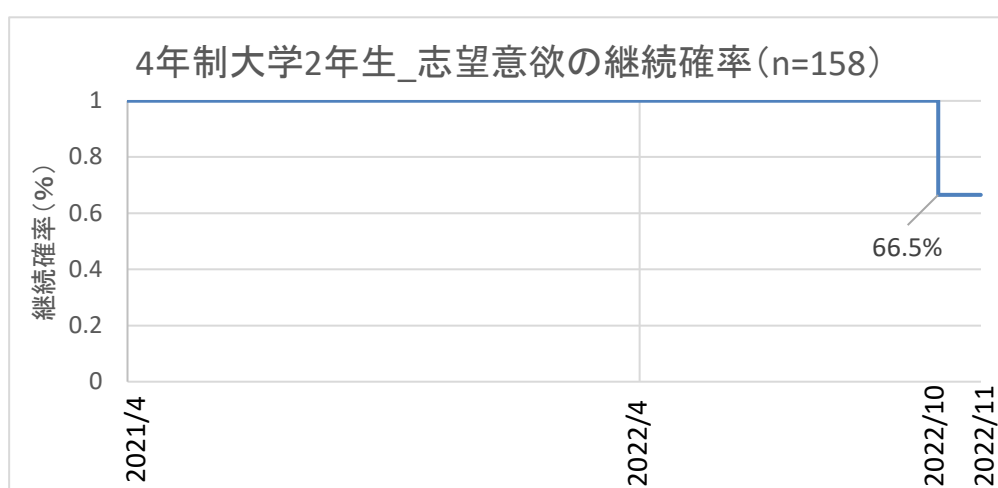
図表 113 Q3×Q21×Q24 学年別及び入学当初の進路希望度別の現在の幼稚園教諭への進路希望度



図表 114 入学当初の幼稚園教諭への希望度の継続確率（1年生）



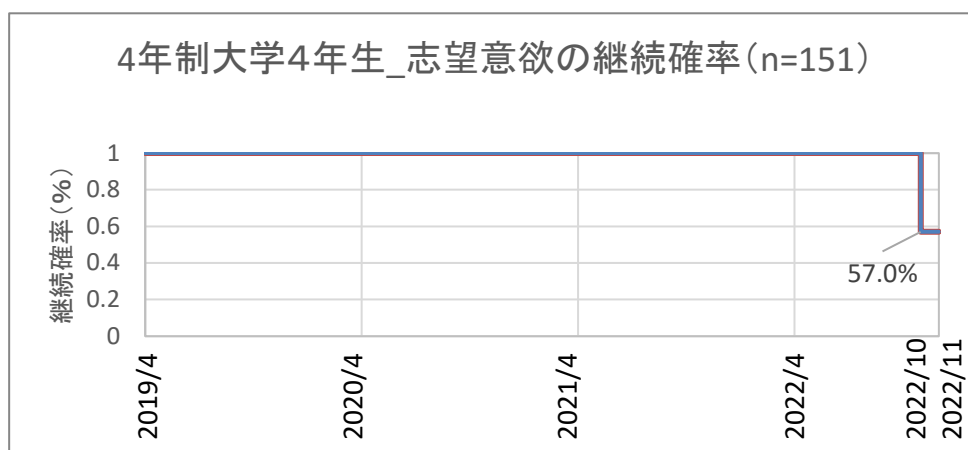
図表 115 入学当初の幼稚園教諭への希望度の継続確率（2年生）



図表 116 入学当初の幼稚園教諭への希望度の継続確率（3年生）

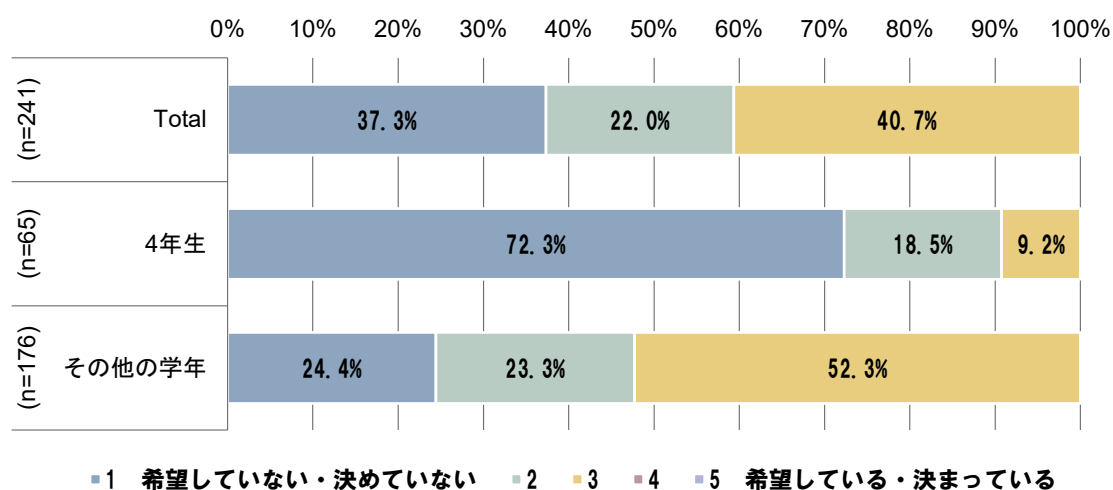


図表 117 入学当初の幼稚園教諭への希望度の継続確率（4年生）



希望度が低下した学生は、その他の学年では176名、4年生では65名であった。これらの学生の希望度が調査時点でどの程度低下したかを確認すると、その他の学年では約半数が「3」と回答し、希望度が大きく低下した、「1」の回答は24.4%であるのに対し、4年生では「1」の回答が72.3%、次いで「2」が約2割の結果であった。「1」の回答者の中には、進路希望について迷っている方も含まれるが、その他の学年と比較して、4年生は、進路・就職内定先決定時期が近いいためか、より強く希望度が低下している方の割合が高いことがうかがえる。

図表 118 Q3×Q24 進路希望度別の現在の幼稚園教諭への進路希望度
(最終学年クロス・入学当初は幼稚園教諭への希望度が高かったが低下した学生)



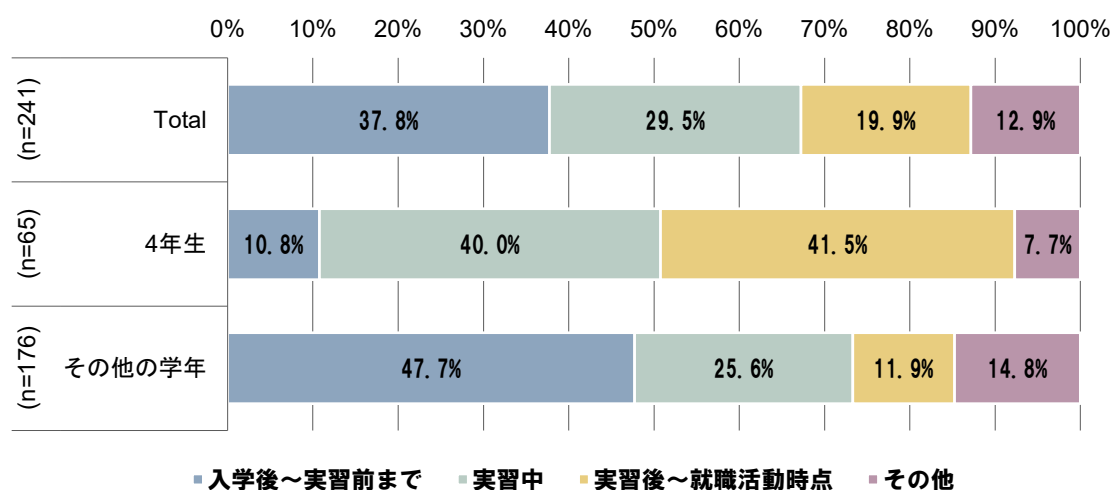
2) 希望度の低下時期

学生の希望度低下時期を確認する。その他の学年は約5割の学生が「入学時～実習前まで」と回答しており、次いで「実習中」に25.6%の者の希望度が低下している。4年生は「実習中」、「実習後～就職活動時点」にそれぞれ約4割の学生が、希望度低下したとの回答が得られた。その他の学年で回答の多かった、「入学時～実習前まで」に希望度が低下した者は、4年生では約10%である。最終学年かどうかによって希望度の低下時期に異なる傾向が認められた¹⁵。

その他の学年では、入学後早期に希望度が低下している割合が高い理由として、学校経験を通して、幅広い視点から幼稚園教諭やそれ以外の様々な幼児教育・保育職の業務情報について触れることで、入学前より進路選択の幅が広がったという仮説が考えられる。

また、4年生で、「実習後～就職活動時点」での希望度低下者が多い理由は、就職活動やその準備を行う中で、進路について他の学年よりも考える機会・時間が多いためと推察される。

図表 119 Q3×Q25 学生の希望度低下時期（最終学年クロス）



¹⁵ その他の回答としては、その他の学年では、希望度が低下した時期は不明、高校生～入学以前から低下していた、もともと志望していない、まだ希望度が決まっていない、という回答が、4年生では、入学前から希望していなかった、就職活動時に保育所等の内定を得た時点で、という回答が挙げられた。

3) 希望度の低下理由

次いで、希望度が低下した理由にはどのようなもの挙げられるのか、その他の学年・最終学年で分けて傾向を確認する。

a) その他の学年

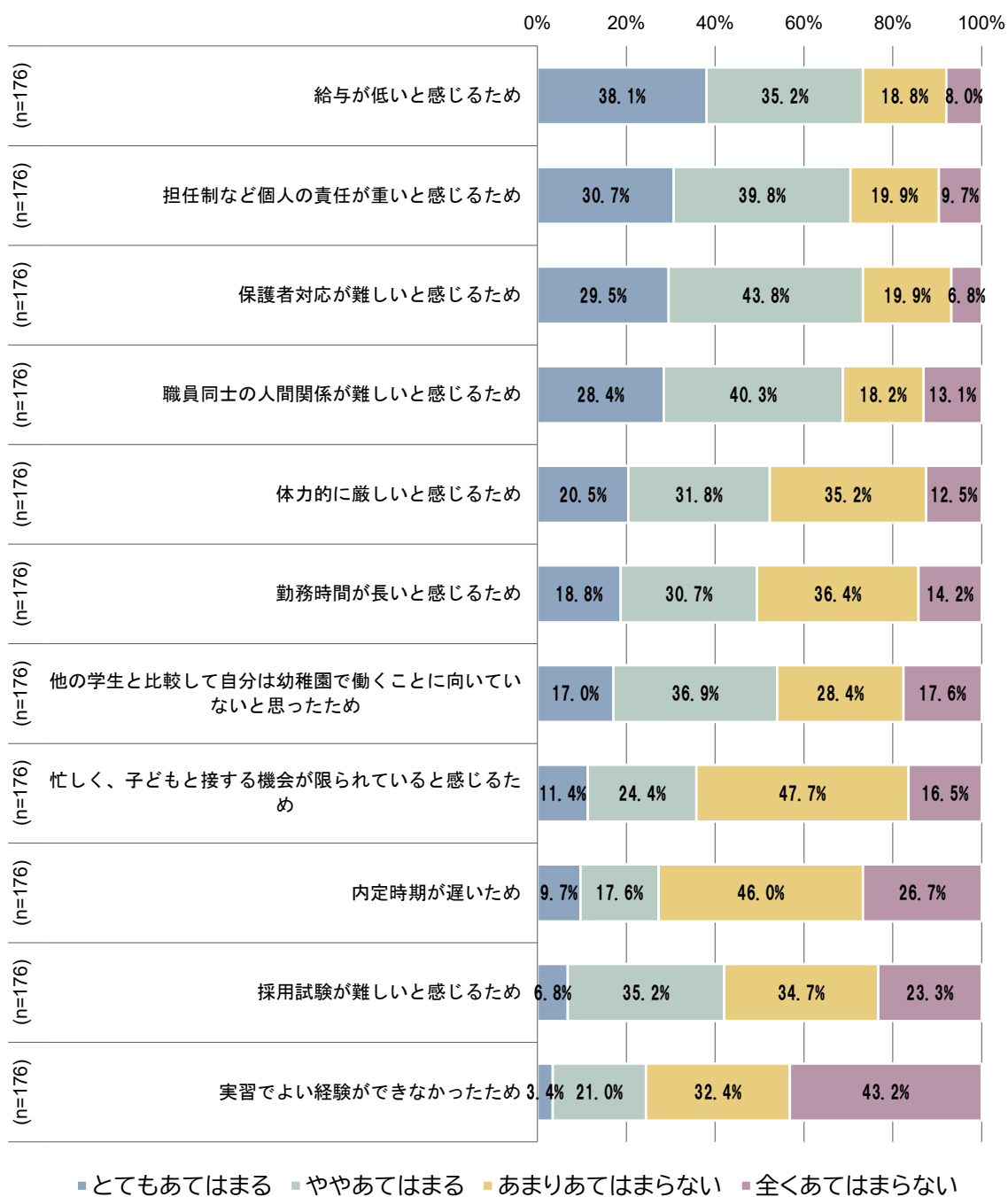
その他の学年では、「給与が低いと感じるため」(73.3%)、「保護者対応が難しいと感じるため」(73.3%)、「担任制など個人の責任が重く感じるため」(70.5%)、「職員同士の人間関係が難しいと感じるため」(68.8%)、の設問で、「とても当てはまる」、「やや当てはまる」と回答した割合が多い。特に、「給与が低いと感じるため」は、「特に当てはまる」と回答した割合が4割近くを占めている。

給与が低いことを理由に希望度が低下した方が多くみられたほか、担任制に苦手意識を感じる者、職員同士の人間関係、保護者対応などの、幼児教育以外の業務に苦手意識を感じる者が希望度を低下させている。

ほか、「体力的に厳しいと感じるため」、「勤務時間が長いと感じるため」及び「他の学生と比較して自分は幼稚園で働くことに向いていないと思ったため」に「とても当てはまる」、「やや当てはまる」と回答した割合が、5割程度を占める。

一方で「実習で良い経験ができなかったため」、「内定時期が遅いため」を理由として選択した割合は低い。まだ実習を経験していない学生も回答者の中にいることを踏まえても、実習経験や保育・幼児教育業の就職活動文化のみから希望意欲を下げている学生は全体的な傾向では少ないことが読み取れる。

図表 120 Q3×Q26 幼稚園教諭への就職希望度が下がった理由（その他の学年）



希望度が低下した学生が多い希望度低下時期の、「入学時～実習前まで」、「実習中」の期間について、「希望度低下の理由」と合わせ、結果を確認する。

「入学後～実習前まで」の期間に希望度を低下させている学生あっても、「保護者対応が難しいと感じるため」、「職員同士の人間関係が難しいと感じるため」、「担任制など個人の責任が重いと感じるため」など幼稚園教諭の業務内容に深く関連する設問で「とても当てはまる」、「やや当てはまる」を選択した割合が6割以上を占める。

入学前よりも幅広い視点から幼稚園教諭や他の幼児教育・保育職の具体の業務情報を、授業、先輩・知人からの情報、課外活動などを通して知ったことで、入学後から実習前までの時期の時点ですでに幼稚園教諭への希望度が低下し、進路を迷っている学生が一定数いる。この層の学生の希望度回復のためには、実習前の時点で学校から学生へ、入学後持った苦手意識を克服するための助言・フォローなどの支援が求められると考える。

「入学後～実習前まで」の期間に希望度を低下させている学生の約4割が、「給与が低いと感じるため」の設問に「とても当てはまる」を選択している。4年制大学の学生の場合、他の職業と比較した給与の低さが入学後早い段階での希望度低下に強く影響していることが読み取れる。

「実習中」に希望度を低下させた学生は、「職員同士の人間関係」、「担任制など個人の責任が重いと感じるため」等の幼稚園教諭の業務内容に深く関連する理由に、「とても当てはまる」、「やや当てはまる」を選択した割合が約8割程度と高い。実習での業務体験を通して、幼稚園現場の現実を知り希望度が低下した層が一定数いることが伺える。

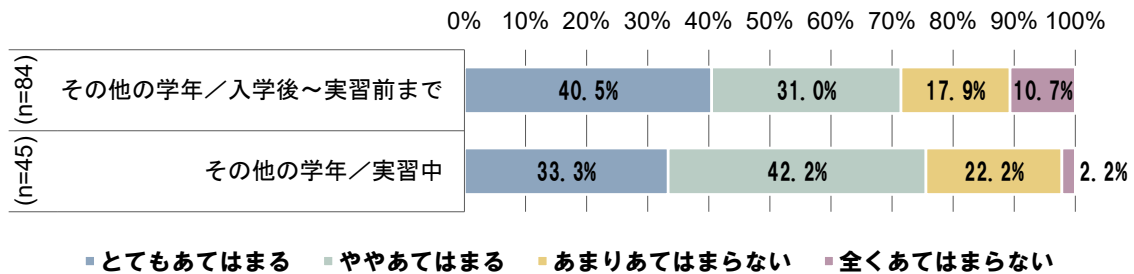
他に、「給与が低いと感じるため」、「保護者対応が難しいと感じるため」、「他の学生と比較して自分は幼稚園で働くことに向いていないと思ったため」の設問で、約7割が「とても当てはまる」、「やや当てはまる」を選択している。特に、「他の学生と比較して向いていない」を理由としてあげた学生の割合が、「入学後～実習前まで」と比較して、「実習中」では10ポイント程多く、実習中に幼稚園職員の業務への相対的な苦手意識を持った学生が多いと考えられる。

「実習で良い経験ができなかったため」の設問で「とても当てはまる」、「やや当てはまる」を選択した、「実習中」に希望度が低下した学生の割合は44.4%であり、「入学後～実習前まで」の希望度低下者と比較すると30ポイント近く高い。他の設問と比較すると、「実習で良い経験ができなかったため」を理由とする選択率は低いと言えるが、実習中に希望度が下がった学生の約4割5分は、実習経験への不満が自身の進路希望度を下げる要素の一つである、と考えていることが認められる。

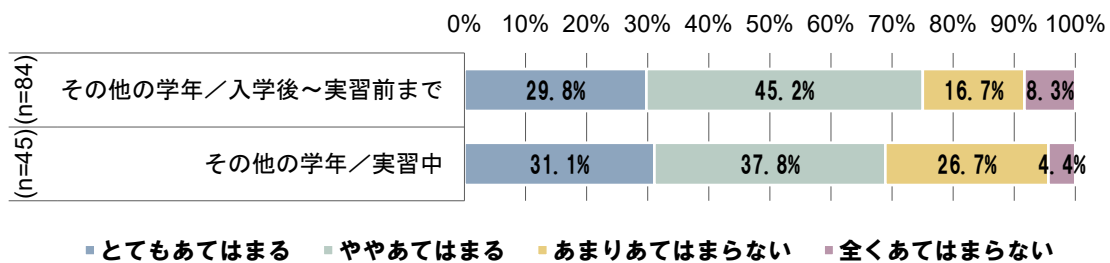
実習での業務経験を通して希望度が低下した学生や、実習で良い経験ができなかったことから希望度が低下した学生に対して希望度を回復させるための対策が求められると推察される。

Q3×Q25×Q26 幼稚園教諭への就職希望度が下がった理由
 (その他の学年、希望度低下時期別)

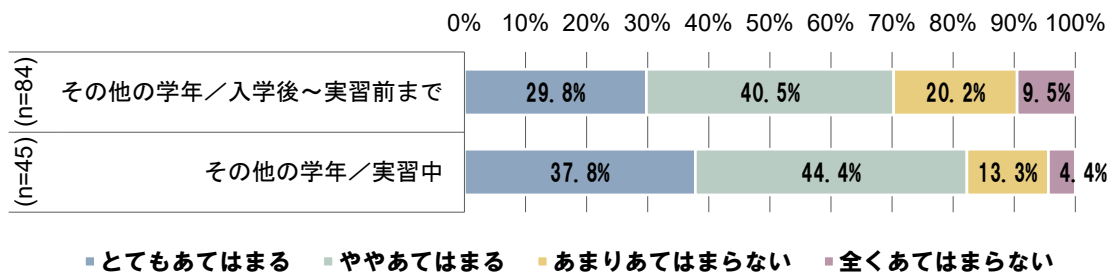
図表 121 給与が低いと感じるため



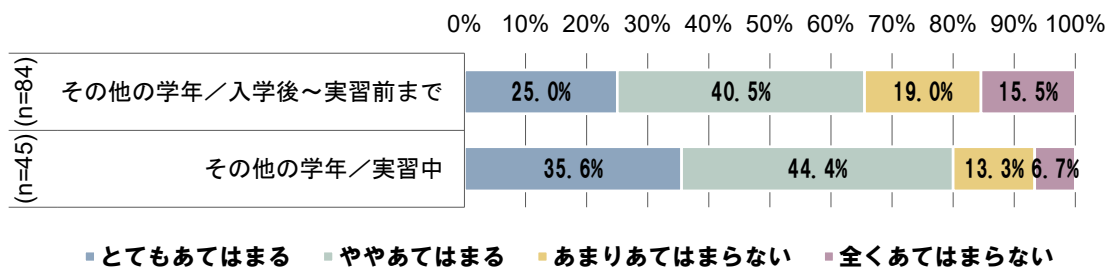
図表 122 保護者対応が難しいと感じるため



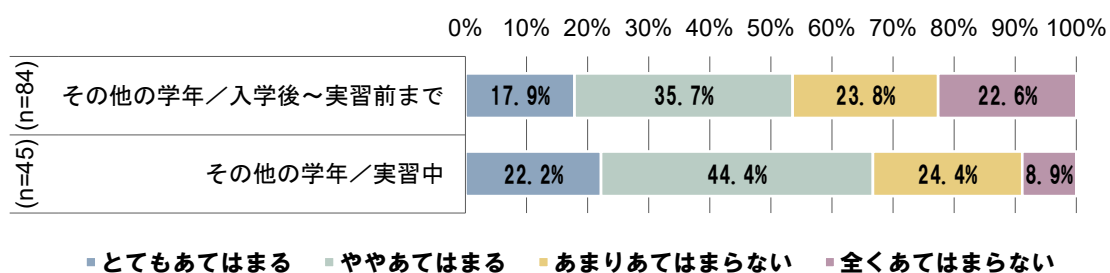
図表 123 担任制など個人の責任が重いとを感じるため



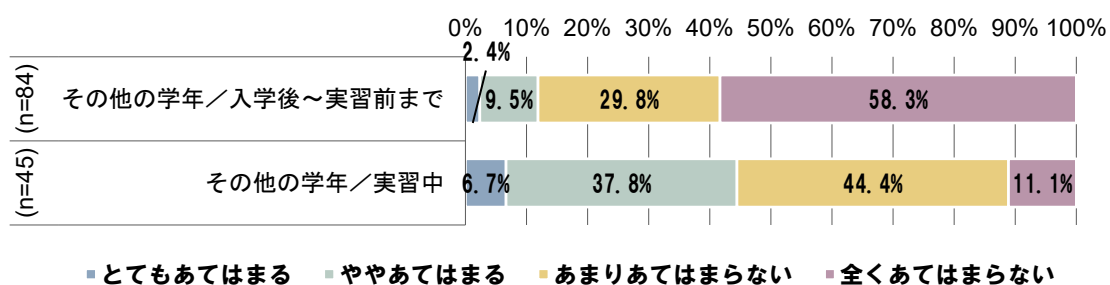
図表 124 職員同士の人間関係が難しいと感じるため



図表 125 他の学生と比較して自分は幼稚園で働くことに向いていないと思ったため



図表 126 実習で良い経験ができなかったため



b) 4年生

4年生は、希望度が低下した理由について、「担任制など個人の責任が重いと感じるため」(73.8%)、「保護者対応が難しいと感じるため」(66.2%)、「職員同士の人間関係が難しいと感じるため」(63.1%)、「給与が低いと感じるため」(61.5%)、の設問で「とても当てはまる」、「やや当てはまる」の回答割合が多い。特に「担任制など個人の責任が重いと感じるため」は、「特に当てはまる」と回答した割合が約5割を占めている。担任制に苦手意識をもち、幼稚園教諭への希望度を下げた学生が約半数いることが明らかになった。

また、「職員同士の人間関係が難しいと感じるため」についても、「特に当てはまる」と回答した割合が約4割と高く、学生側が幼稚園での職員同士の人間関係をプレッシャー・希望度を下げる要因になるほど難しいと感じている状況が読み取れる。幼稚園の人間関係が難しいと学生側に感じられてしまう誤解を避けるためにも、実習生・新任職員に対し丁寧な指導や指導後のフォロー・日常のコミュニケーションを改めて行っていく必要があると考えられる。

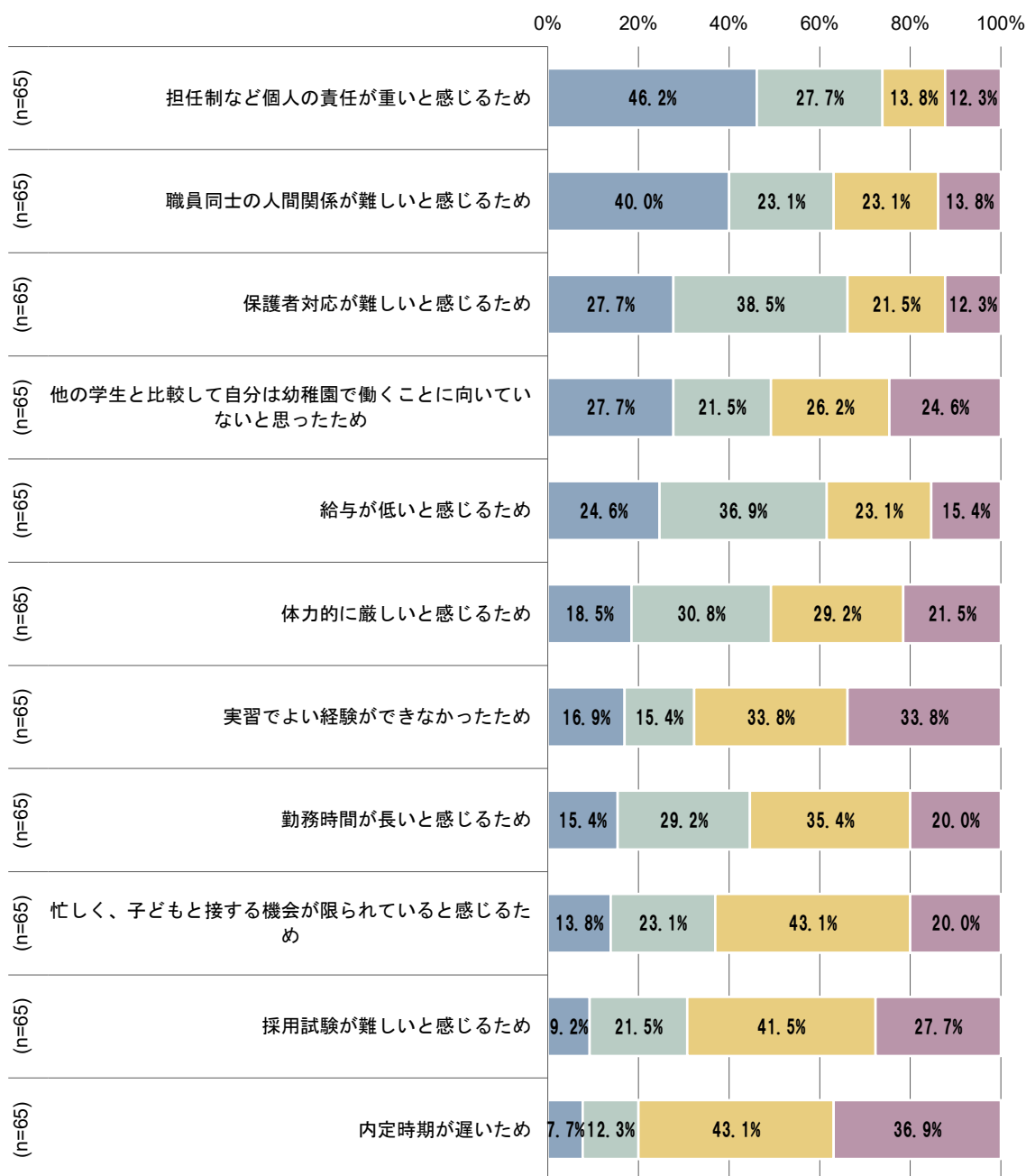
ほかに、「他の学生と比較して自分は幼稚園で働くことに向いていないと思ったため」は、4年生では「特に当てはまる」が、27.3%を占めており、3割弱の学生は相対的な苦手意識から希望度を低下させている。

一方で、「とても当てはまる」、「やや当てはまる」の回答割合が低いものとして、「実習でよい経験ができなかったため」(32.3%)、「採用試験が難しいと感じるため」(30.8%)、「内定時期が遅いため」(20.2%)が挙げられる。

ただし、「実習で良い経験ができなかったため」に「とても当てはまる」と回答した割合は、16.9%であり、一定数の学生には希望度低下の大きな要因の一つとして挙げられている。

「内定時期が遅いため」を選択した割合はその他の学年、4年生ともに低い結果となった。幼稚園教諭は他職種と比較して内定時期が遅い新卒採用求人が多い傾向にはあるが、この理由が単独で学生の希望度を低下させていないことが推察される。

図表 127 Q3×Q26 幼稚園教諭への就職希望度が下がった理由（4年生）



■とてもあてはまる ■ややあてはまる ■あまりあてはまらない ■全くあてはまらない

「(2) 希望度低下の時期」と合わせて、希望度が低下した学生が多い「実習中」、「実習後～就職活動時点」の時期に希望度を低下させた学生の希望度低下理由を確認する。

「実習中」に希望度を低下させた学生が「特にあてはまる」を選択した割合について、「職員同士の人間関係が難しいと感じるため」(73.1%)が最も高く、次いで「担任制など個人の責任が重いと感じるため」(53.8%)、他の学生と比較して自分は幼稚園で働くことに向いていないと思ったため」(46.2%)、「保護者対応が難しいと感じるため」(42.3%)が高い結果である。

実習中に希望度を低下させた学生の多くは、「職員同士の人間関係」が主な理由の1つであると考えている。これに対しては、実習時・実習前後の対応策として、幼稚園側は実習生・新任職員に対し丁寧な指導や指導後のフォロー・日常のコミュニケーションを改めて行っていくことなどの配慮が考えられる。

また、実習中に担任制の業務・責任に対し苦手意識をもち希望度を低下させた学生については、若手教員の仕事をフォロー出来るような幼稚園側での体制づくりを行うことが求められる。

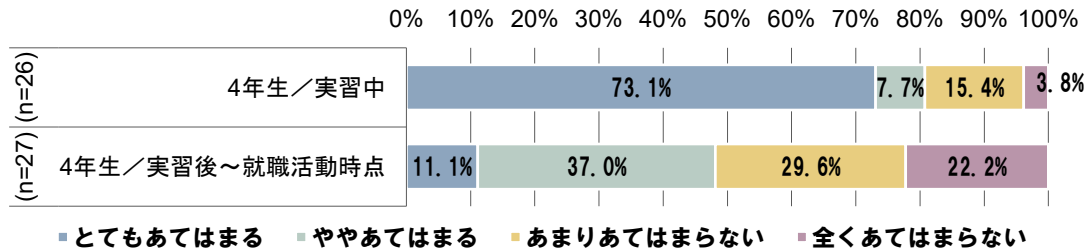
「実習中」に希望度を低下させた学生が「とても当てはまる」、「やや当てはまる」を選択した割合について、「保護者対応」、「職員同士の人間関係」、「担任制など個人の責任が重いこと」の設問で8割程度、「他の学生と比較して向いていないと思ったため」、「給与が低いと感じるため」、「体力的に厳しいと感じるため」、「実習でよい経験ができなかったため」で6割以上を占める。「実習でよい経験ができなかったため」は、4年生全体の選択割合は低い、実習中に希望度低下させた学生の中では選択割合が高く、学生が考える実習経験の良し悪しが、希望度に関する影響は無視できない。

また、実習中に希望度を低下させた学生は、多くの設問で「とても当てはまる」、「やや当てはまる」の選択割合が高い傾向が読み取れる。実習に希望度を低下させた学生は、その要因として複数の設問項目であてはまると回答した者が多い。

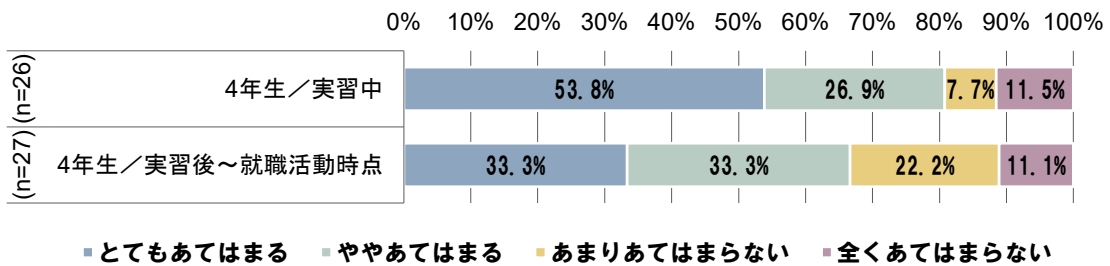
「実習後～就職活動時点」の時期に希望度を低下させた学生が、「とても当てはまる」、「やや当てはまる」を選択した割合について、「担任制など個人の責任が重いと感じるため」(66.7%)、「給与が低いと感じるため」(55.6%)、「保護者対応が難しいと感じるため」(51.9%)、の順に高い。また、「実習でよい経験ができなかったため」での「とても当てはまる」、「やや当てはまる」の選択の割合は11.1%と低い。この層は自身の適性や給与など、直接の実習経験から離れた理由の選択割合が高く、実習中に希望度を低下させた学生とは異なる傾向が表れた。

Q3×Q25×Q26 幼稚園教諭への就職希望度が下がった理由（4年生、希望度低下時期別）

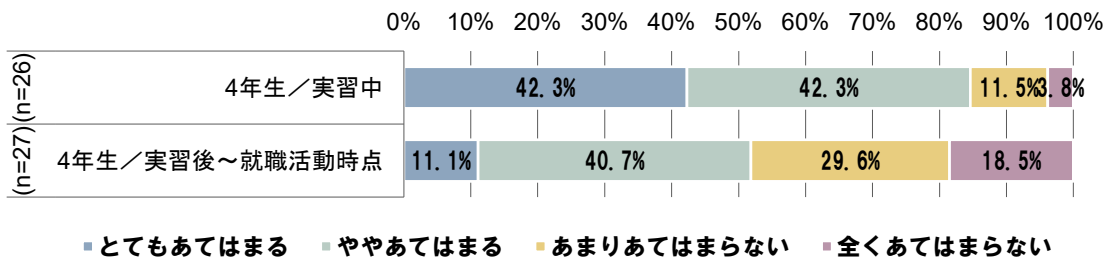
図表 128 職員同士の人間関係が難しいと感じるため



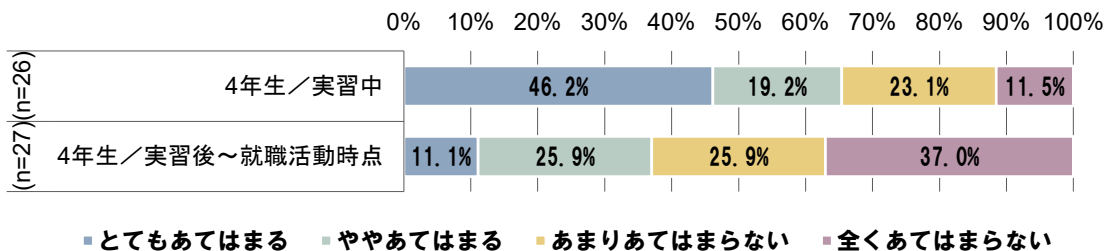
図表 129 担任制など個人の責任が重いとを感じるため



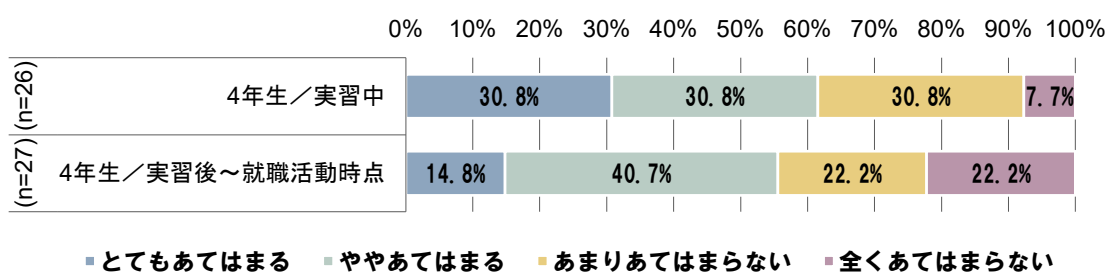
図表 130 保護者対応が難しいと感じるため



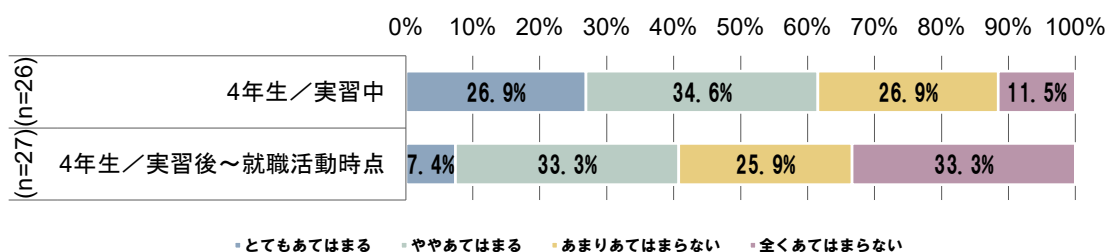
図表 131 他の学生と比較して自分は幼稚園で働くことに向いていないと思ったため



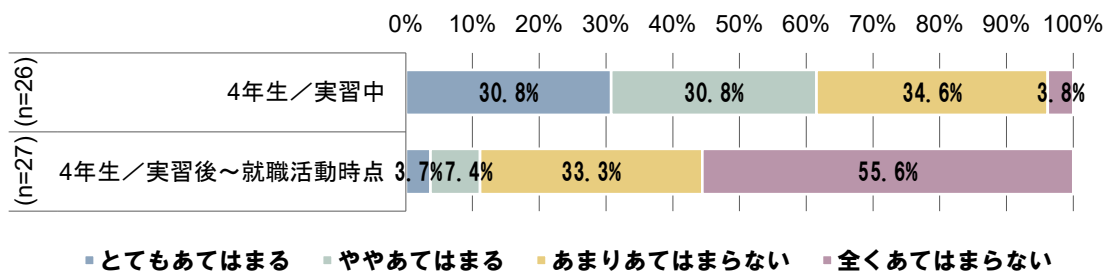
図表 132 給与が低いと感じるため



図表 133 体力的に厳しいと感じるため



図表 134 実習でよい経験ができなかったため



4) 希望度が低下した学生の進路希望

4年生の幼稚園教諭への希望度が低下した学生（65名）について、入学当初から調査時点まで希望度を高い数値で維持している学生（86名）を対照群として現在の進路希望について確認する。

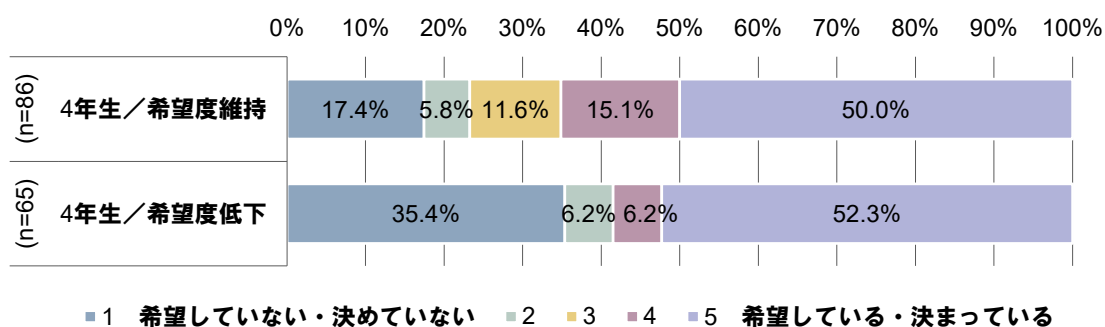
a) 各職種への希望度

保育士への希望度が「4」、「5」の割合について、希望度が低下した学生では58.5%、希望度を維持している学生では65.1%を占める。幼稚園教諭への希望度が低下した学生の進路選択の傾向として、約6割は保育士に進路を絞り、のこり4割は幼稚園教諭・保育士以外の進路を希望している傾向が読み取れる。また、希望度を維持している学生のうち、約65%は保育士への希望度も高い状態であり、進路先として幼稚園教諭・保育士を併願で目指している学生が一定数いることが読み取れる。

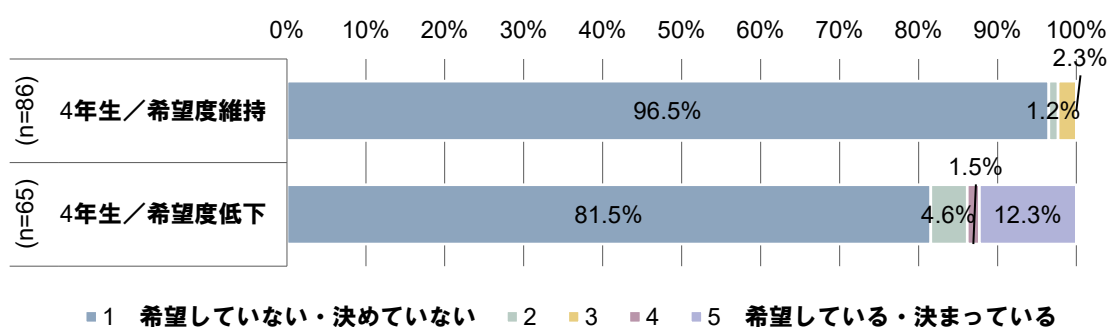
小学校教員への希望度が「4」、「5」の割合は、希望度が低下した学生では13.8%、希望度を維持している学生では0.0%である。四年制大学では、幼稚園教諭への希望度が低下した学生の約1割が小学校教員へと進路転換しているが、幼稚園教諭の進路希望度を高く維持している学生で、小学校教員を希望している学生はほとんどいない結果が表れた。

子どもに関わらない仕事への希望度が「4」、「5」の割合は、希望度が低下した学生では18.5%、希望度を維持している学生では5.8%である。幼稚園教諭への希望者が低下した学生の約2割は、子どもに関わらない仕事を進路とすることを検討していることが認められた。

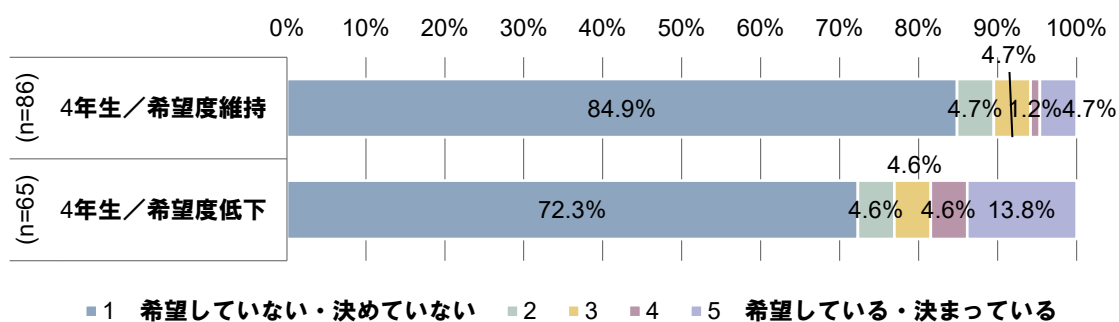
図表 135 Q3×Q20×Q24 現在の進路希望（保育士）（4年生、希望度変化別）



図表 136 Q3×Q20×Q24 現在の進路希望（小学校教員）（4年生、希望度変化別）



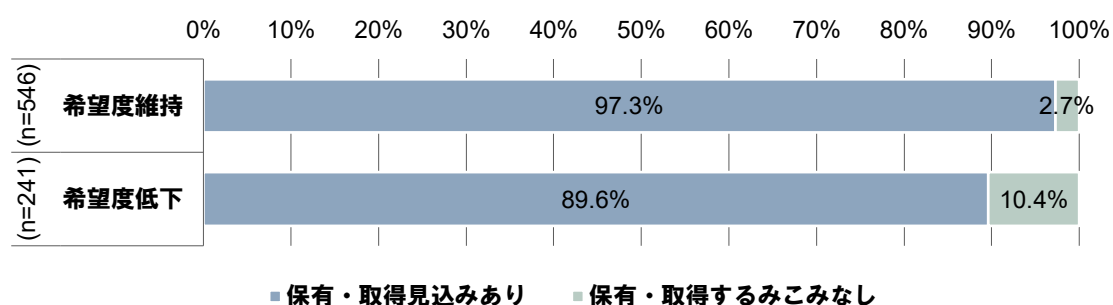
図表 137 Q3×Q20×Q24 現在の進路希望（子どもに関わらない仕事）（4年生、希望度変化別）



b) 幼稚園教諭免許の保有取得について

進路希望度の変化の違いによる、幼稚園教諭免許の取得見込みについて確認する。入学時点の幼稚園教諭への希望度が高い学生（五段階評価で希望度「4」、「5」と回答した学生）（787名）を対象に、調査時点まで希望度が「1」～「3」に低下している学生（241名）と希望度を「4」、「5」で維持している学生（546名）を比較すると、希望度を維持している学生の方が10ポイント程度高く、97.3%が「（幼稚園教諭免許の）保有・取得見込みあり」と回答している。ただし、志望度が低下している学生であっても、9割近くは免許自体の取得する見込みはあることがうかがえる。

図表 138 Q3×Q11×Q20×Q24 幼稚園教諭免許を保有・取得見込み（希望度変化別）



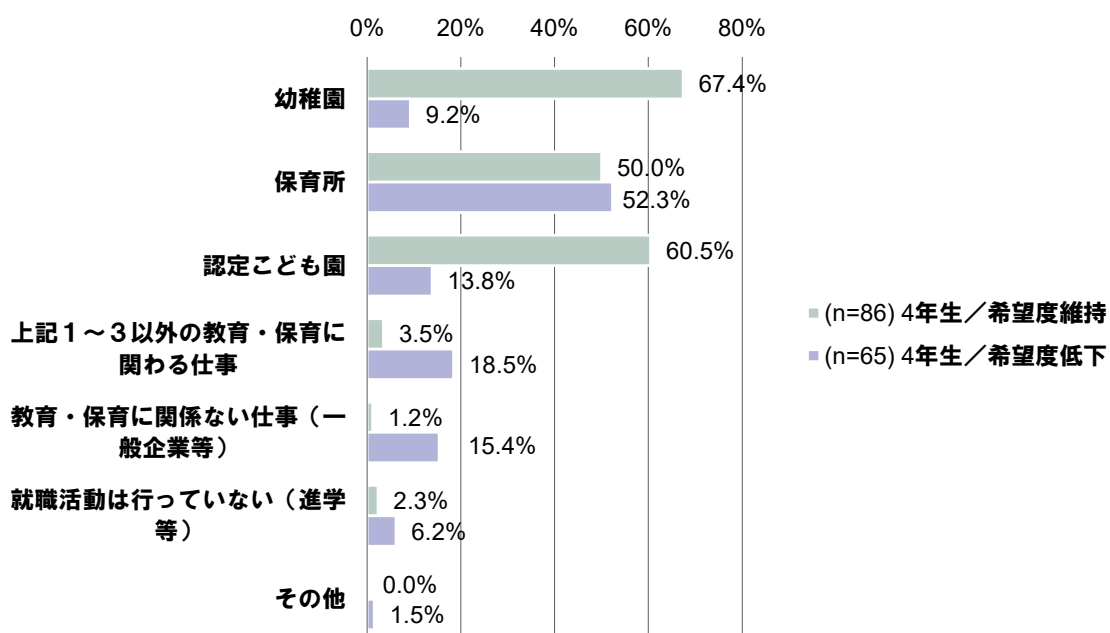
c) 就職活動先

学生の就職活動の傾向について確認する。4年生の幼稚園教諭への希望度が低下した学生（65名）と、入学当初から調査時点まで希望度を高い数値で維持している学生（86名）の就職活動先を比較する。

希望度が低下した学生が就職活動先として選択した割合は「保育所」（52.3%）が最も高く、次いで「幼稚園・保育所・認定こども園以外の教育保育に関わる仕事」（18.5%）、「教育・保育に関係ない仕事（一般企業等）」（15.4%）、「認定こども園」（13.8%）である。希望度が低下している学生のうち、幼稚園への就職活動を実施している割合は1割以下と低い。一方で、希望度を維持している学生は、「幼稚園」（67.4%）、「認定こども園」（60.5%）、「保育所」（50.0%）が高く、それ以外の選択肢の選択率は5%未満である。

両者は就職活動先の傾向が大きく異なり、希望度が低下している学生は、保育所を就職活動先とする学生が約半数、のこり半数は、他の選択肢にそれぞれ1～2割程度の割合で分かれているのに対し、希望度を維持している学生は、幼稚園・保育所・認定こども園の3施設を中心に就職活動を行っている。また、希望度を維持した学生の、幼稚園・保育所・認定こども園への就職活動を行った割合の単純合計は100%を超えており、一定数の学生はこれら3施設の中から2つ以上の施設に就職活動を行っている実態も伺える。

図表 139 Q3×Q20×Q24×Q29 就職活動を行った（行っている）先（4年生、希望度変化別）



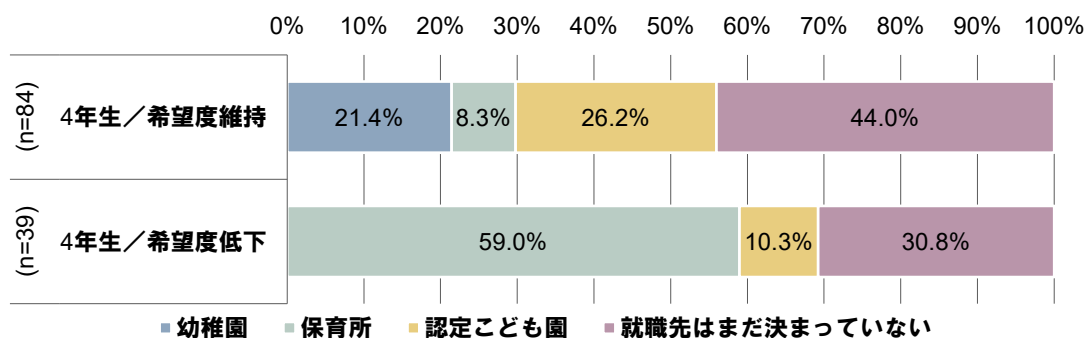
d) 内定先

Q29 のうち、「幼稚園」、「保育所」、「認定こども園」に就職活動を行っている学生の内定先について、希望度変化別に確認する。これら 3 施設に就職活動を行っている 4 年生は、幼稚園教諭への希望度が低下した学生は 39 名、入学当初から調査時点まで希望度を高い数値で維持している学生は 84 名である。内定先について、幼稚園教諭への希望度が低下している学生は、69.2%の内定先が決定しており、その内訳は「保育所」(59.0%)、「認定こども園」(10.3%) である。一方、希望度を維持している学生は、56.0%の割合で内定先が決定しており、内訳は「認定こども園」(26.2%)、「幼稚園」(21.4%)、「保育所」(8.3%) の結果になった。

希望度を維持している学生について、幼稚園・保育所・認定こども園への就職実施割合は全体の 5~7 割であったのに対し、内定先の割合として、保育所は他の 2 施設と比較し 10 ポイント以上低い結果となった。

アンケート終了時期である 10 月末~11 月上旬は、まだ新卒採用前の施設も一定数あると考えられるが、調査時点では幼稚園の希望度が下がった学生の方が、内定先が決定している割合が 10 ポイント程度高い。

図表 140 Q3×Q20×Q24×Q30 内定先（4 年生、希望度変化別）について



5) 進路希望度の変化と学生生活・学校への満足度（低下した学生・維持している学生）

進路希望度の変化の違いによる、学生生活・実習経験への満足度の差について確認する。入学時点の幼稚園教諭への希望度が高い学生（五段階評価で希望度「4」、「5」と回答した学生）（787名）を対象に、調査時点まで希望度が「1」～「3」に低下している学生（241名）と希望度を「4」、「5」で維持している学生（546名）の学生生活・学校への満足度を比較した。

a) 入学動機

現在の学校への入学動機について確認する。

希望度が低下した学生は、「子どもに関わる仕事に携わりたかったから」（70.1%）、「幼稚園や保育所で働くのが夢だから」（61.8%）の選択割合が特に多く、次いで「自分自身が通った園の先生に憧れていたから」（22.0%）の順である。自身の夢や憧れ、希望する職種に携わるためという前向きな理由が動機として多く選択されている。また、「小学校以上の教員になるのが夢だから」も、希望度が低下した学生の約2割は選択しており、進路希望度が低下した学生の中には、入学当初は、幼稚園教諭・小学校教員で進路を迷っていた学生がいることが読み取れる。

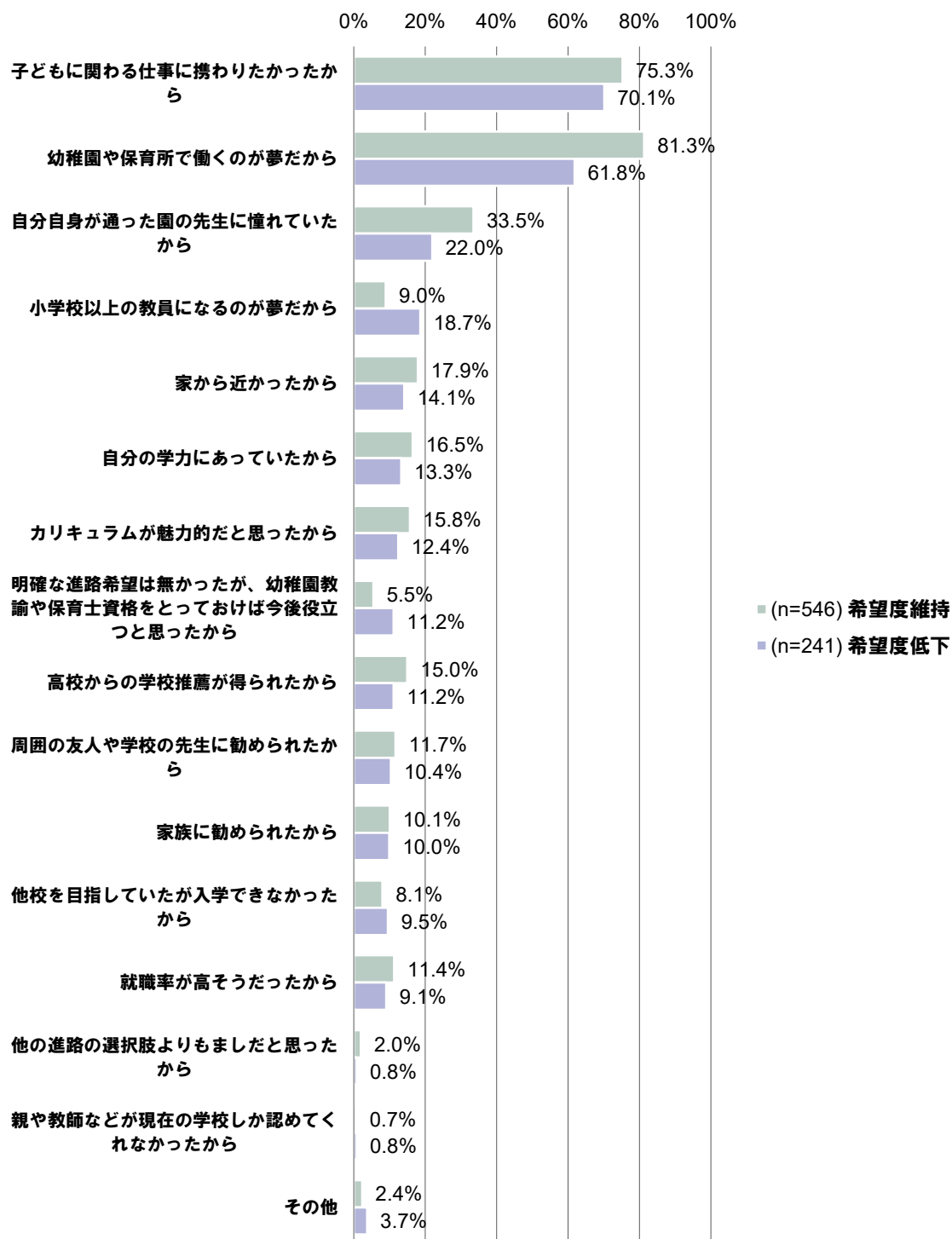
希望度を維持している学生は、「幼稚園や保育所で働くのが夢だから」（81.3%）、「子どもに関わる仕事に携わりたかったから」（75.3%）、「自分自身が通った園の先生に憧れていたから」（33.5%）の順で選択割合が高い結果となった。

選択割合が高い選択肢は両者ともに同様であるが、選択割合を比較すると「幼稚園や保育所で働くのが夢だから」では約20ポイント、「自分自身が通った園の先生に憧れていたから」は10ポイント程度、希望度を維持している学生が高い。入学理由に幼稚園教諭への具体的な夢・憧れがある学生ほど、入学後も希望度を維持している傾向があると推察される。

また、「小学校以上の教員になるのが夢だから」の選択割合は、希望度が低下した学生の方が10ポイント程度高く、入学時に幼稚園教諭だけでなく、小学校教員も目指している学生は、希望度を低下させやすい可能性がある。

一方で、両者の学生ともに、「他の進路の選択肢よりもましだと思ったから」、「親や教師などが現在の学校しか認めてくれなかったから」、は双方選択割合が5%未満であり、特に消極的な理由での進路選択者は少ないことが読み取れる。

図表 141 Q8×Q20×Q24 入学動機について



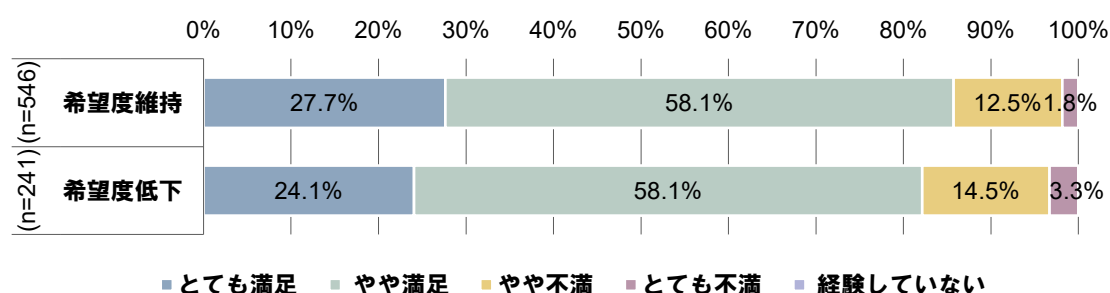
b) 学校生活への満足度

学校生活への満足度を確認する。「実習経験」、「実習前後のフォロー」について、「とても満足」、「やや満足」と回答した割合は、希望度が低下している学生の方が 10 ポイントほど高い結果になった。ただし、双方ともに、未経験の学生が、希望度を維持している学生の方が 10 ポイント程度多く、その結果が回答に反映されたものである。それぞれから「未経験」の回答を除いた割合を確認すると、学生の希望度に関わらずほぼ同様の回答傾向が認められた。

「実習経験」、「実習前後のフォロー」を除く設問では、希望度が低下している学生よりも、希望度を維持している学生の方が、「とても満足」、「やや満足」と回答する割合がわずかに高い結果となった一方で、希望度変化の違いによる 10 ポイント以上の差は認められなかった。また、希望度が低下している学生も、「とても満足」、「やや満足」と回答する割合は 7~8 割ほどを占め、満足度が低くはない傾向が認められる。

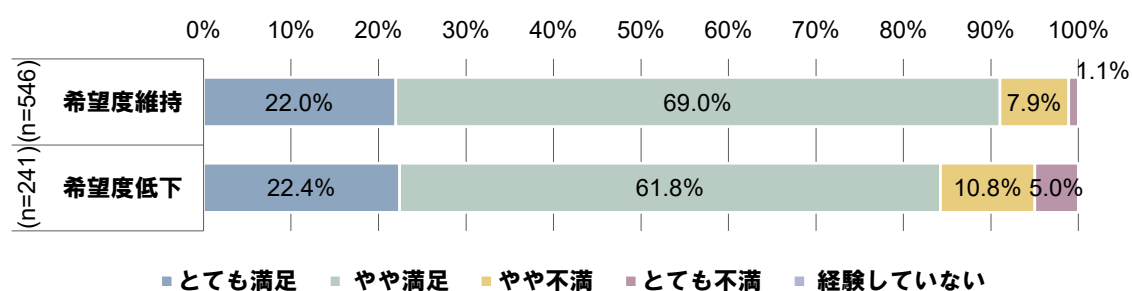
Q12×Q20×Q24 現在通っている学校の満足度（希望度変化別）

図表 142 施設・設備（図書館・キャンパス等）



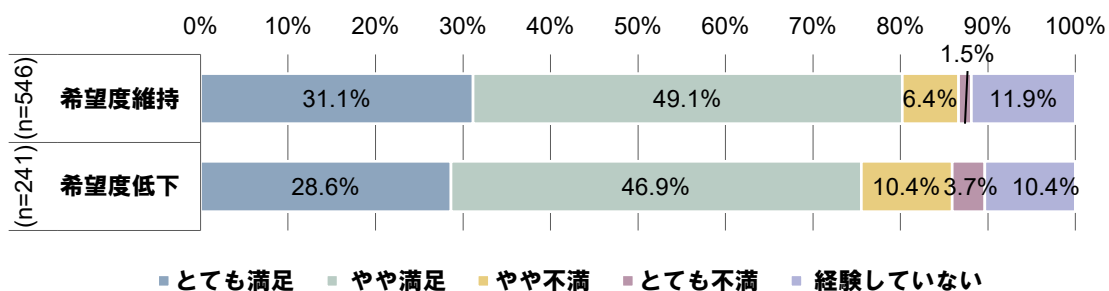
■とても満足 ■やや満足 ■やや不満 ■とても不満 ■経験していない

図表 143 授業・教育システム（授業の内容、わかりやすさ等）

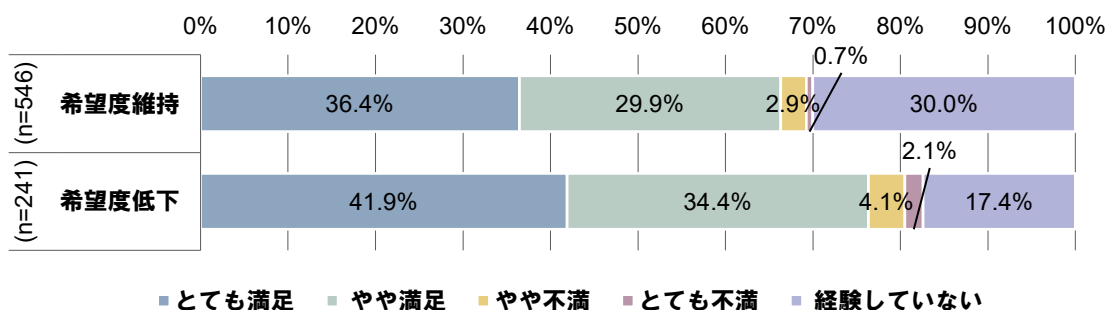


■とても満足 ■やや満足 ■やや不満 ■とても不満 ■経験していない

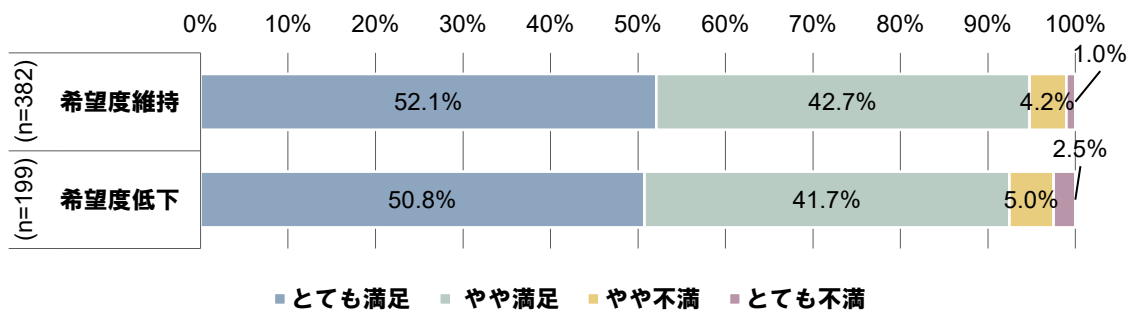
図表 144 進路支援の体制（資格・免許取得の支援、就職支援等）



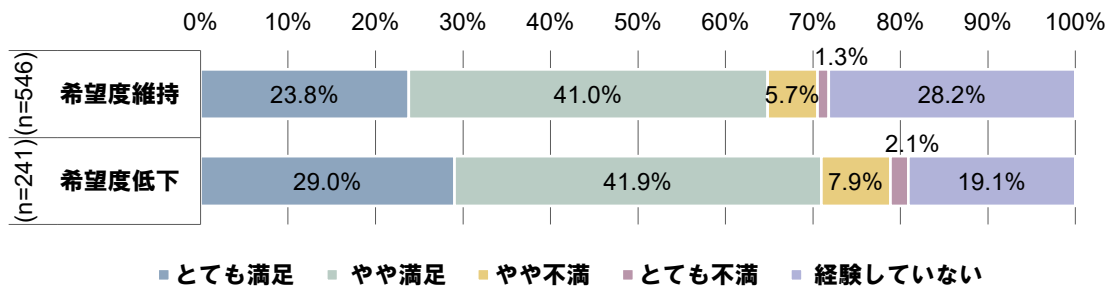
図表 145 実習経験（未経験者含む）



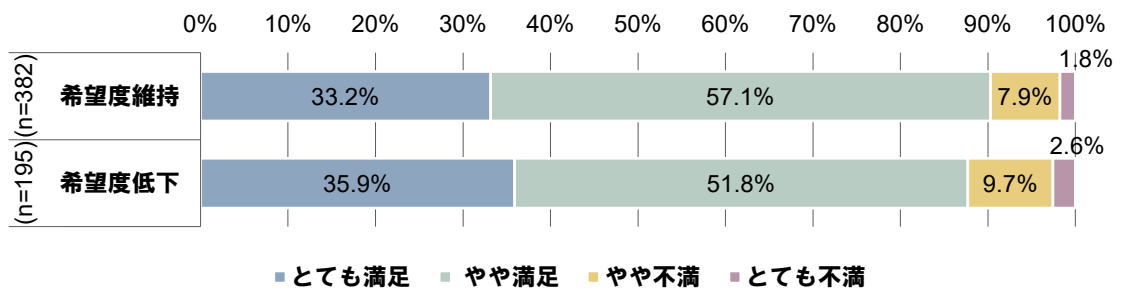
図表 146 実習経験（未経験者除く）



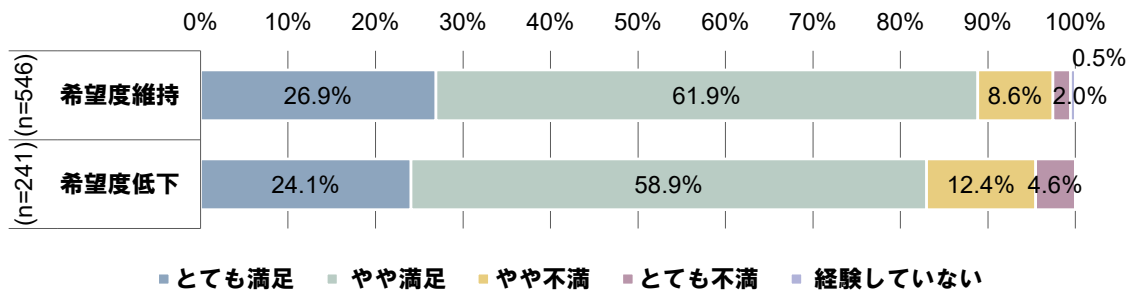
図表 147 実習前後のフォロー（未経験者含む）



図表 148 実習前後のフォロー（未経験者除く）



図表 149 学校生活全般



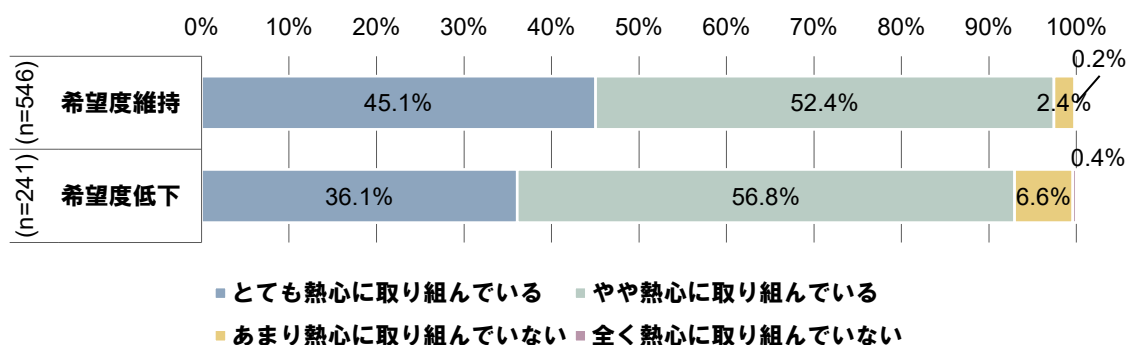
c) 授業等の学びへの熱意

進路希望度の変化の違いによる、授業等の幼児教育や保育に関する学びへの熱意について確認する。

授業等の幼児教育や保育に関する学びにどの程度熱心に取り組んでいるかの設問に対し「とても熱心に取り組んでいる」、「やや熱心に取り組んでいる」を合わせた割合は、双方ともに9割以上を占め、熱意の有無は希望度による違いはなかった。

一方、希望度を維持している学生の方が10ポイント程度、「とても熱心に取り組んでいる」を選択した割合が高く、より強い熱意をもって学びに取り組んでいる者の割合が高いことが示された。

図表 150 Q9×Q20×Q24 授業等の幼児教育や保育に関する学びへの熱意
(希望度変化別)



d) 教育実習での経験

幼稚園での教育実習を経験した学生を対象に、幼稚園または幼稚園型認定こども園での実習経験の感想を確認する。調査時点までに教育実習経験のある学生を対象に、希望度が「1」～「3」に低下している学生（111名）と希望度を「4」、「5」で維持している学生（226名）を比較する。

設問「楽しかった」、「教員としての仕事のやりがいを感じた」、「職場の人間関係が良いと感じた」、「保育の方針、保育内容に好感を持った」について、「とてもあてはまる」と回答した割合が、希望度を維持している学生の方が、希望度が低下した学生よりも10～15ポイントほど高い結果になった。また、「職場の人間関係が良いと感じた」、「保育の方針、保育内容に好感を持った」では「とてもあてはまる」、「ややあてはまる」と回答した割合についても、希望度を維持している学生のほうが10ポイント高い。

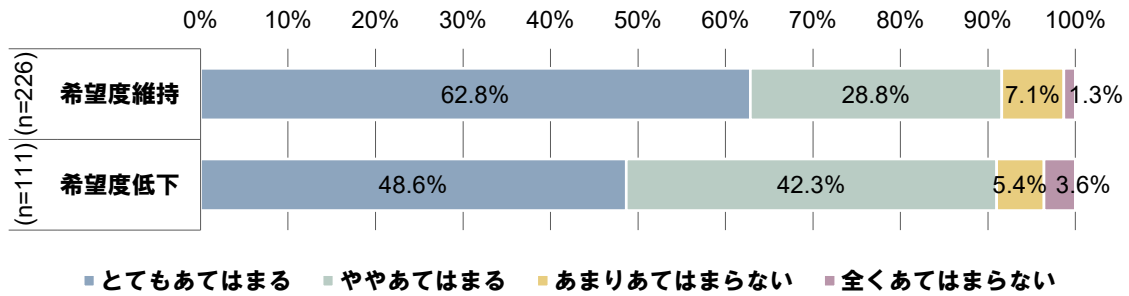
一方で、設問「想像していたような実習経験はできなかった（ネガティブなギャップを感じた）」では、「とてもあてはまる」と回答した割合に両者差はないが、希望度が低下した学生の方が、「ややあてはまる」と回答した割合が10ポイント高い。

他の設問では希望度の変化の差による、回答割合の差は表れなかった。

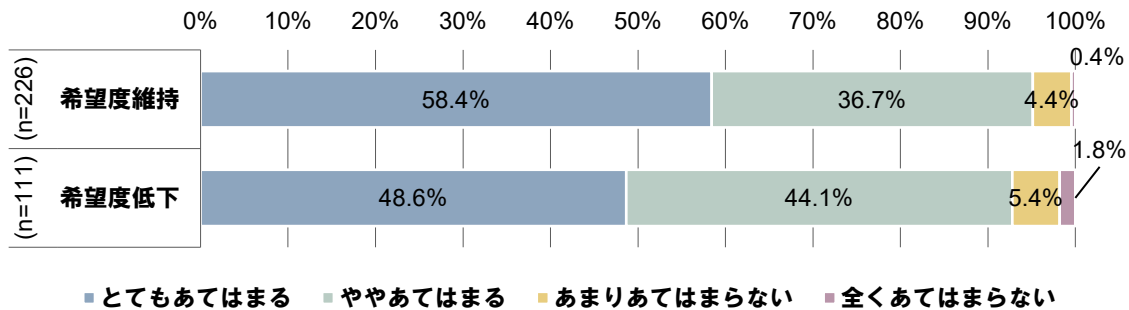
この結果から、学生から見た実習への前向きな感想、実習での学び、将来働きたいと思うような人間関係の良好さ、保育方針の好感は希望度維持に影響し、逆に実習でネガティブなギャップを感じた学生ほど希望度が低下した割合が高い傾向があると推察される。

Q19×Q20×Q24 実習の感想（希望度変化別）

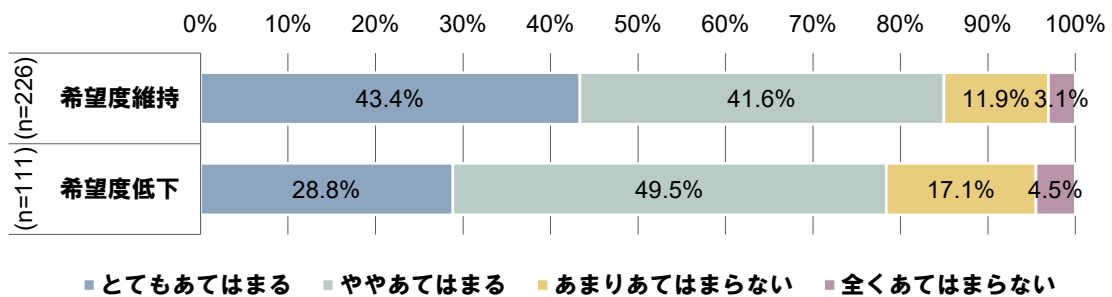
図表 151 楽しかった



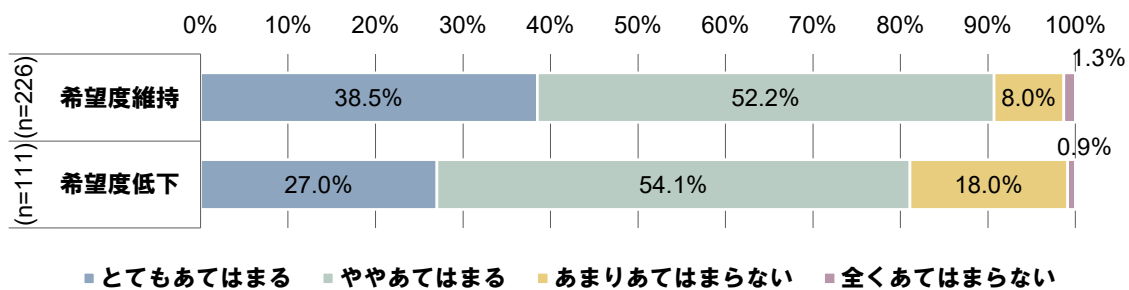
図表 152 教員としての仕事のやりがいを感じた



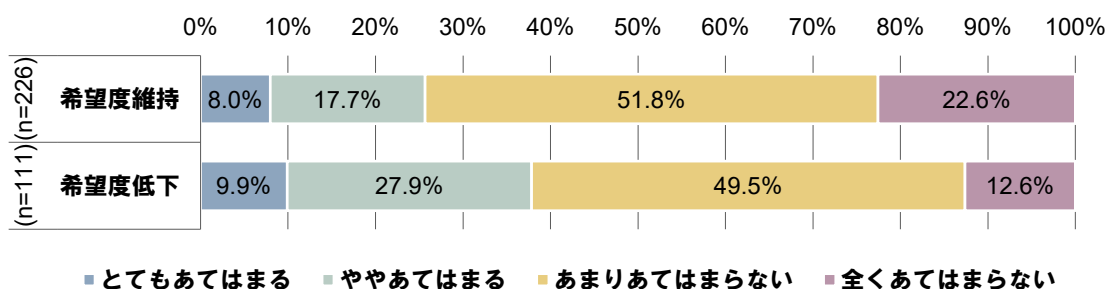
図表 153 職場の人間関係が良いと感じた



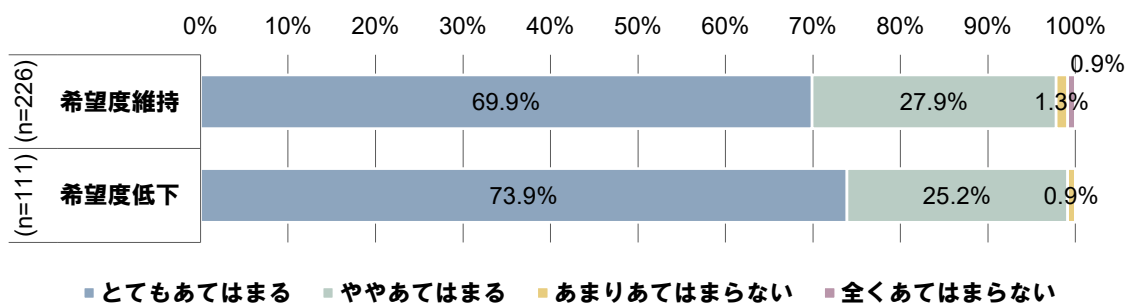
図表 154 保育の方針、保育内容に好感を持った



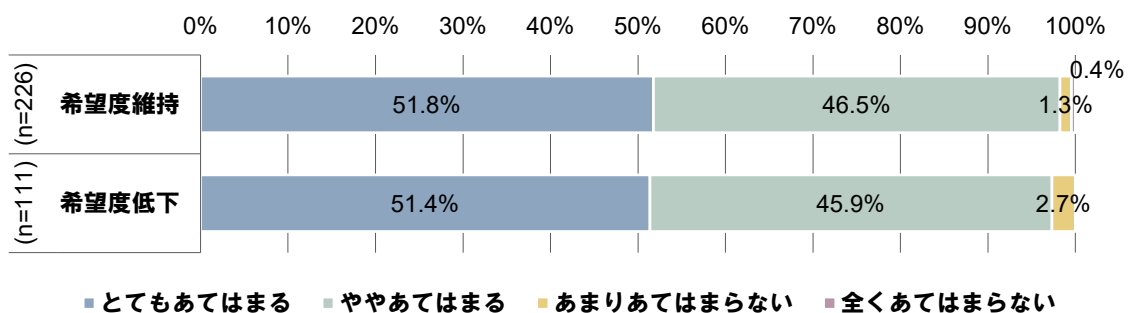
図表 155 想像していたような実習経験はできなかった（ネガティブなギャップを感じた）



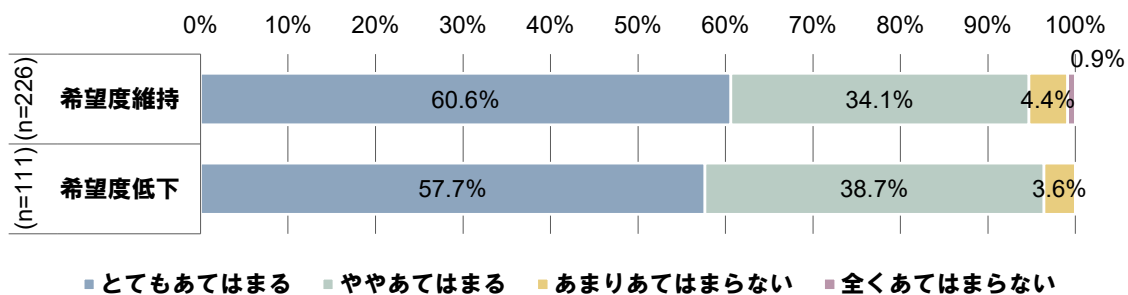
図表 156 教員という仕事の現実を知った



図表 157 仕事内容を理解できた



図表 158 子どもと教員の関係が良いと感じた

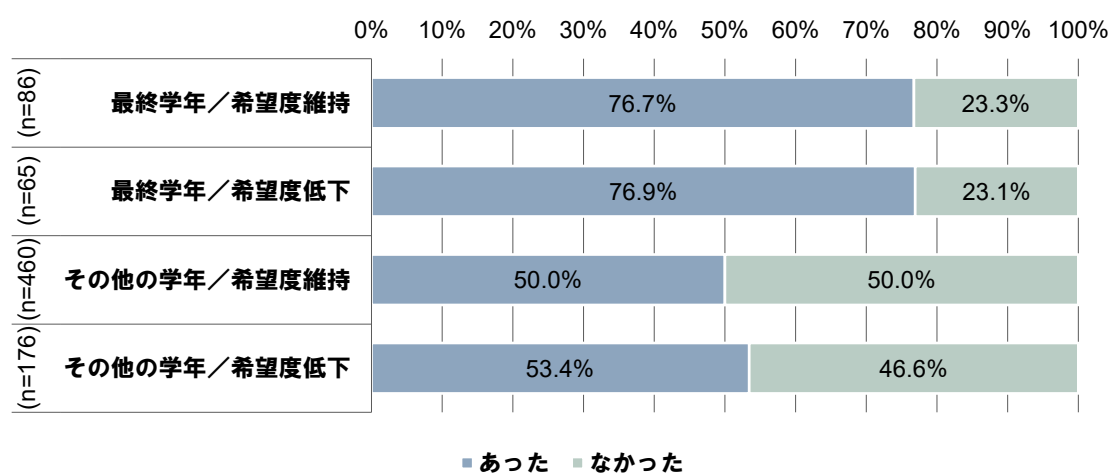


e) 課外活動

進路希望度の変化の違いによる、実習以外の課外活動状況（サークル、アルバイト、ボランティア）を確認する。調査時点まで希望度が「1」～「3」に低下している学生（241名（その他の学年：176名、4年生：65名））と希望度を「4」、「5」で維持している学生（546名（その他の学年：460名、4年生：86名））を比較する。

4年生、その他の学年ともに、希望度変化による課外活動に差は認められなかった。

図表 159 Q3×Q10×Q20×Q24 実習以外の課外活動の経験
(希望度変化・学年別)

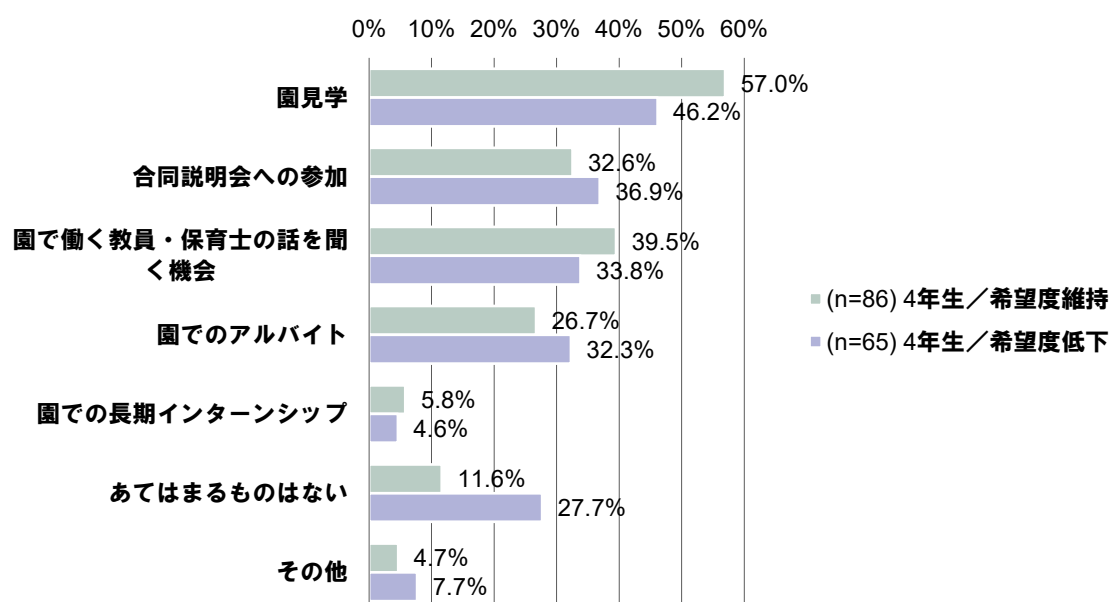


また、4年生を対象に具体的な課外活動内容も確認する。

双方ともに、実施率が高い課外活動として、「園見学」、「合同説明会への参加」、「園で働く教員・保育士の話を聞く機会」、「園でのアルバイト」が挙げられた。

希望度変化による比較を行うと、希望度を維持している学生の方が、園見学の経験率が10ポイント程度高い。何も課外活動を実施していない学生は、希望度が低下した学生で27.7%、希望度を維持している学生で11.6%と、希望度を維持している学生の方が課外活動を行っている傾向が読み取れる。

図表 160 Q3×Q20×Q23×Q24 実習以外の課外活動の経験
(希望度変化別)



(7) 4年制大学生の分析結果②：幼稚園就職希望度上昇者の分析

①入学当初からの希望度の推移（希望度が上昇した学生）

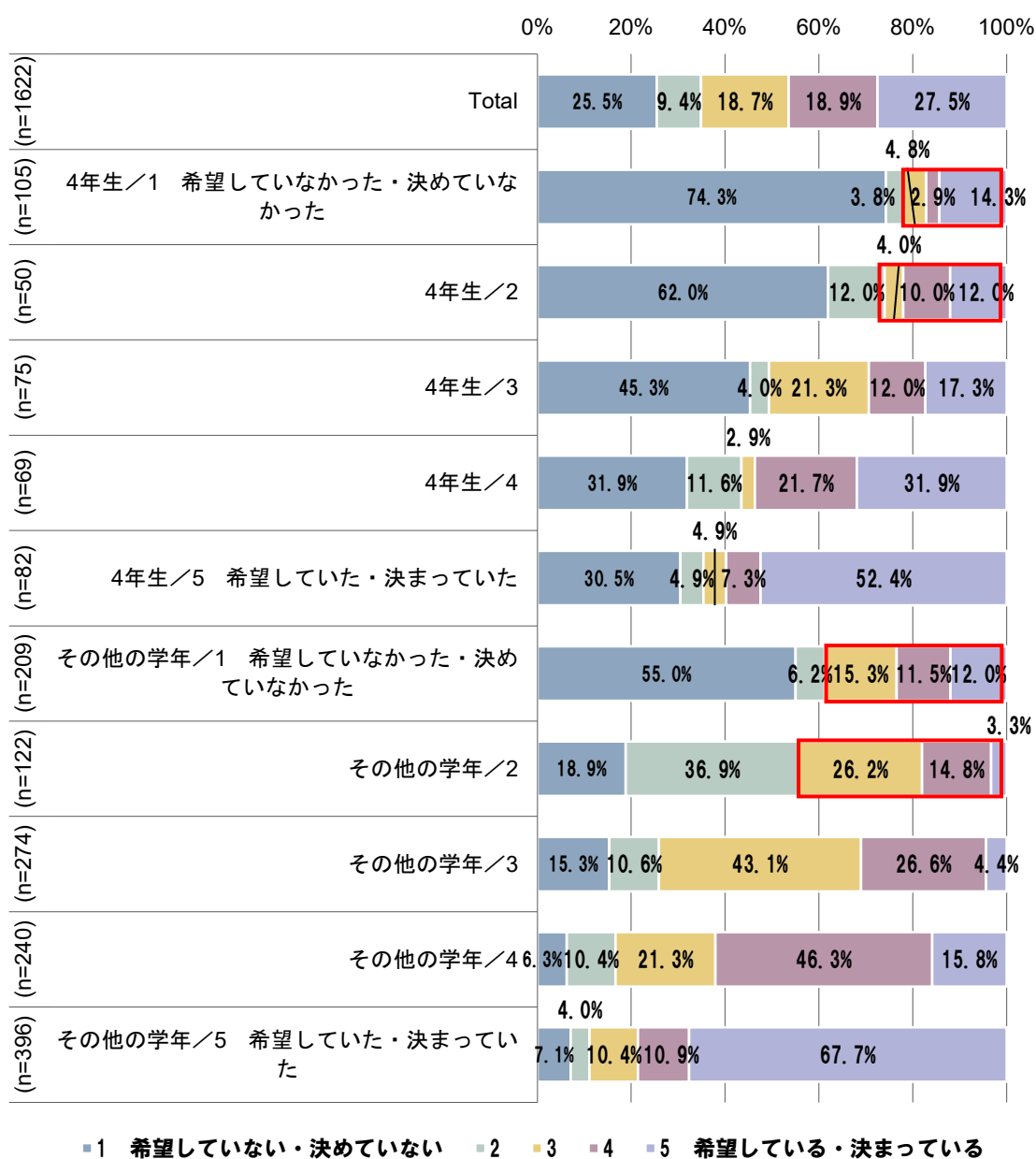
1) 入学当初から調査時点での希望度の推移

調査時点で、入学当初時点の幼稚園教諭への希望度が低い学生（五段階評価で希望度「1」、「2」と回答した学生）（4年生：155名、その他の学年：331名）を対象に、調査時点まで希望度を「1」、「2」で維持している割合（希望度の継続確率）を求めたところ、4年生は76.8%、その他の学年は59.2%である。入学当初時点では幼稚園教諭への希望度が高かった学生のうち、4年生の約2割、その他の学年の約4割の学生の希望度が「3」～「5」に上昇している。

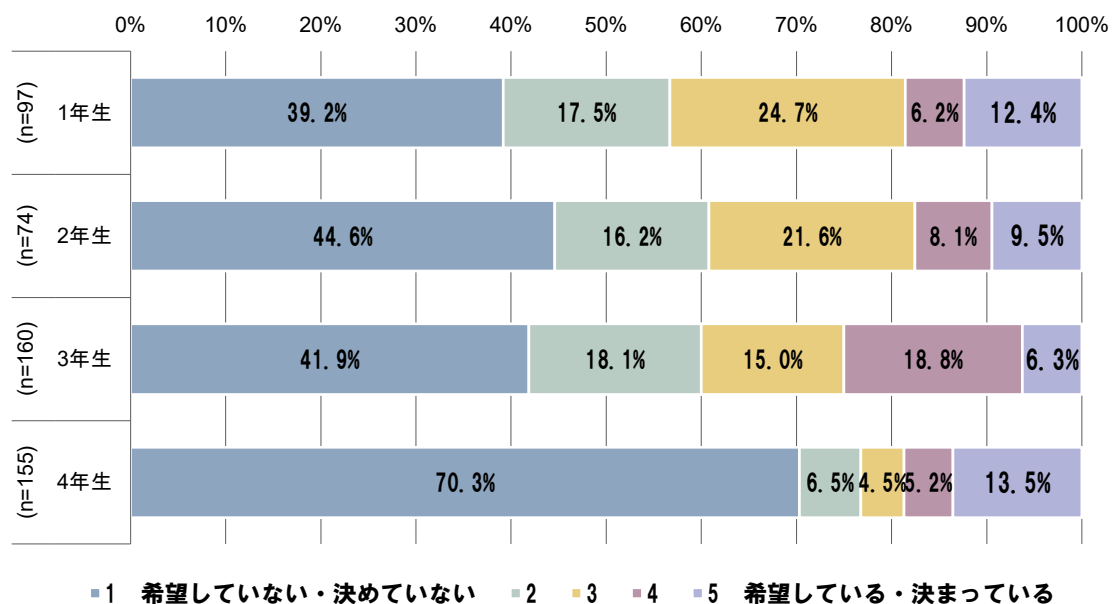
学年別の志望度変化の傾向を確認すると、1年生～3年生は、全体の4割程度の学生の志望度が上昇しているのに対し、4年生になると、志望度が上昇している割合が減る傾向

がうかがえる。他の学年と異なり、4年生は就職活動時期にさしかかっていることが、結果に影響した可能性がある。

図表 161 Q3×Q21×Q24 学年別及び入学当初の進路希望度別の現在の幼稚園教諭への進路希望度



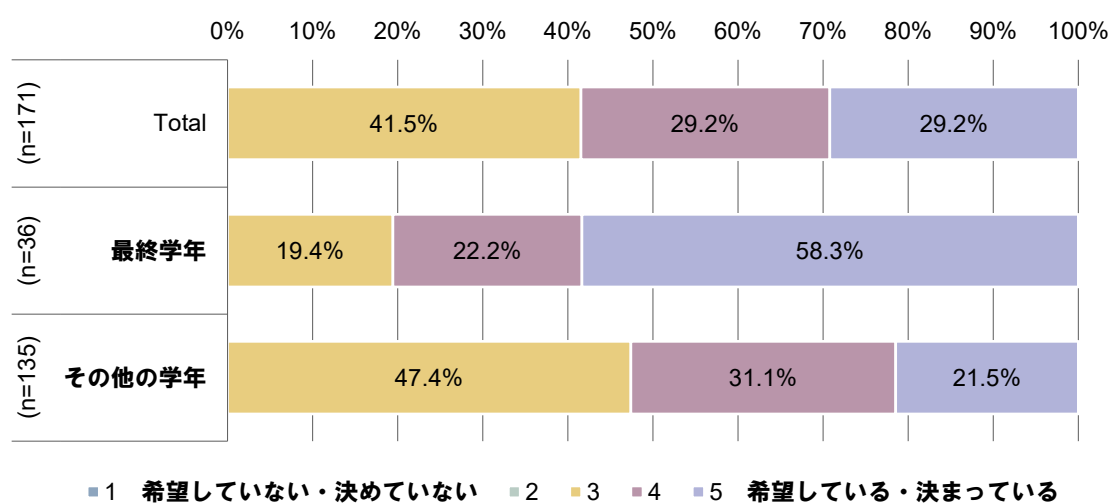
図表 162 学年別の現在の幼稚園教諭への進路希望度
(入学時志望度下位層・学年別)



希望度が上昇した学生は、その他の学年では 135 名、4 年生では 36 名であった。これらの学生の希望度が調査時点でどの程度上昇したかを確認すると、その他の学年では約 5 割が「3」と回答し、次いで 3 割が「4」と回答、希望度が大きく上昇した、「5」の回答は 21.5%であるのに対し、4 年生では「5」の回答が 58.3%、次いで「4」が 22.2%の結果であった。

その他の学年と比較して 4 年生は、進路・就職内定先決定時期が近いためか、より大きく希望度が上昇した方が占める割合が多いことが読み取れる。

図表 163 Q3×Q24 学年別進路希望度別の現在の幼稚園教諭への進路希望度
(入学当初は幼稚園教諭への希望度が低かったが上昇した学生)



2) 希望度が上昇した学生の進路希望

4年生の幼稚園教諭への希望度が上昇した学生(36名)について、入学当初から調査時点まで希望度を低い数値で維持している学生(希望度低位維持群の学生)(119名)を対照群として現在の進路希望について確認する。

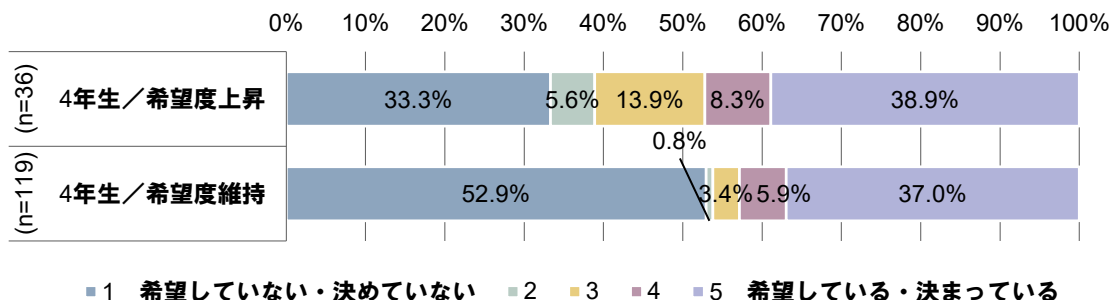
a) 各職種への希望度

保育士への希望度が「4」、「5」の割合について、希望度が上昇した学生では47.2%、希望度低位維持群の学生では42.9%を占め、両者の割合に大きな違いは認められない。一方で、保育士への希望度が「1」の割合は、希望度が上昇した学生では33.3%であるのに対し、希望度低位維持群の学生は52.9%であり、幼稚園教諭への希望度が低いままの学生ほど、保育士への志望度が低い学生が多い結果となった。これは、4年制大学の希望度低位維持群の学生に、幼稚園・保育所よりも生徒の年齢が上がる、小学校教員志望が含まれるためと考えられる。

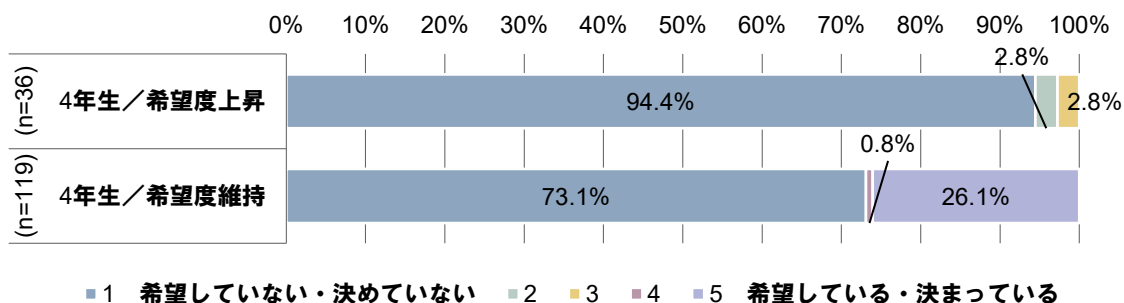
小学校教員への希望度が「4」、「5」の割合は、希望度が上昇した学生では0.0%、希望度低位維持群の学生では、26.9%である。希望度低位維持群の3割弱の学生は、調査時点で小学校教員志望であることが明らかになった。

子どもに関わらない仕事への希望度が「4」、「5」の割合は、希望度が上昇した学生では8.3%、希望度を維持している学生では17.5%である。希望度低位維持群の学生の2割弱は、子どもに関わらない仕事への就職を希望・検討していることが認められる。

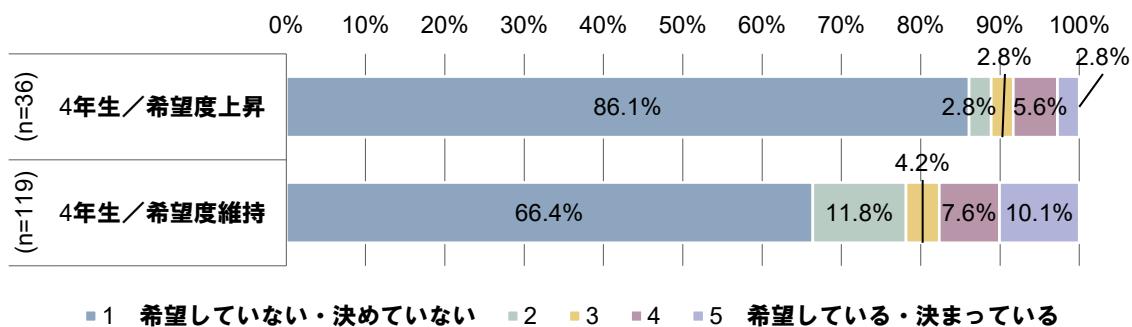
図表 164 Q3×Q20×Q24 現在の進路希望（保育士）（4年生、希望度変化別）



図表 165 Q3×Q20×Q24 現在の進路希望（小学校教員）（4年生、希望度変化別）



図表 166 Q3×Q20×Q24 現在の進路希望（子どもに関わらない仕事）（4年生、希望度変化別）



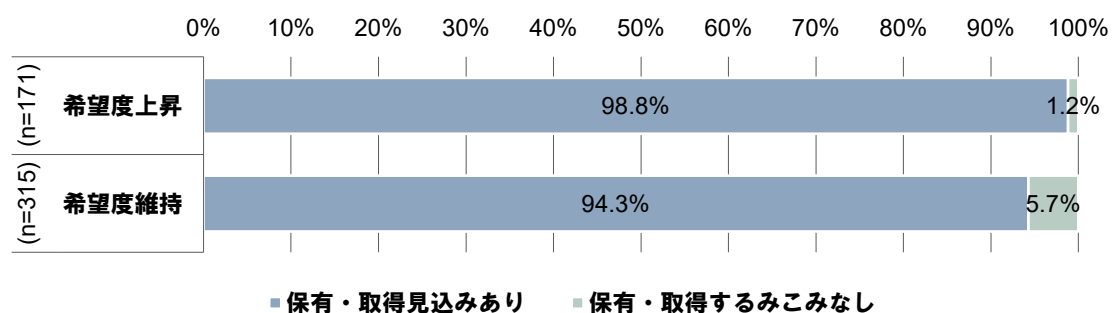
b) 幼稚園教諭免許の保有・取得について

進路希望度の変化の違いによる、幼稚園教諭免許の取得見込みについて確認する。入学時点の幼稚園教諭への希望度が低い学生（五段階評価で希望度「1」、「2」と回答した学生）（486名）を対象に、調査時点まで希望度が「3」～「5」に上昇している学生（171名）と希望度を「1」、「2」で維持している学生（315名）を比較する。

「（幼稚園教諭免許）を保有・取得する見込みあり」と回答した割合は、希望度が上昇した学生の98.8%、希望度低位維持群の94.3%である。

希望度の違いにより、わずかに取得率の差が表れたが、入学時・調査時点時の両方で希望度が低い学生であっても、その9割以上が教員免許を保有・取得見込みであることが認められた。

図表 167 Q3×Q11×Q20×Q24 幼稚園教諭免許を保有・取得見込み（希望度変化別）



c) 就職活動先

学生の就職活動の傾向について確認する。4年生の希望度が上昇した学生（36名）と、入学当初から調査時点まで希望度を低い数値で維持している学生（119名）の就職活動先を比較する。

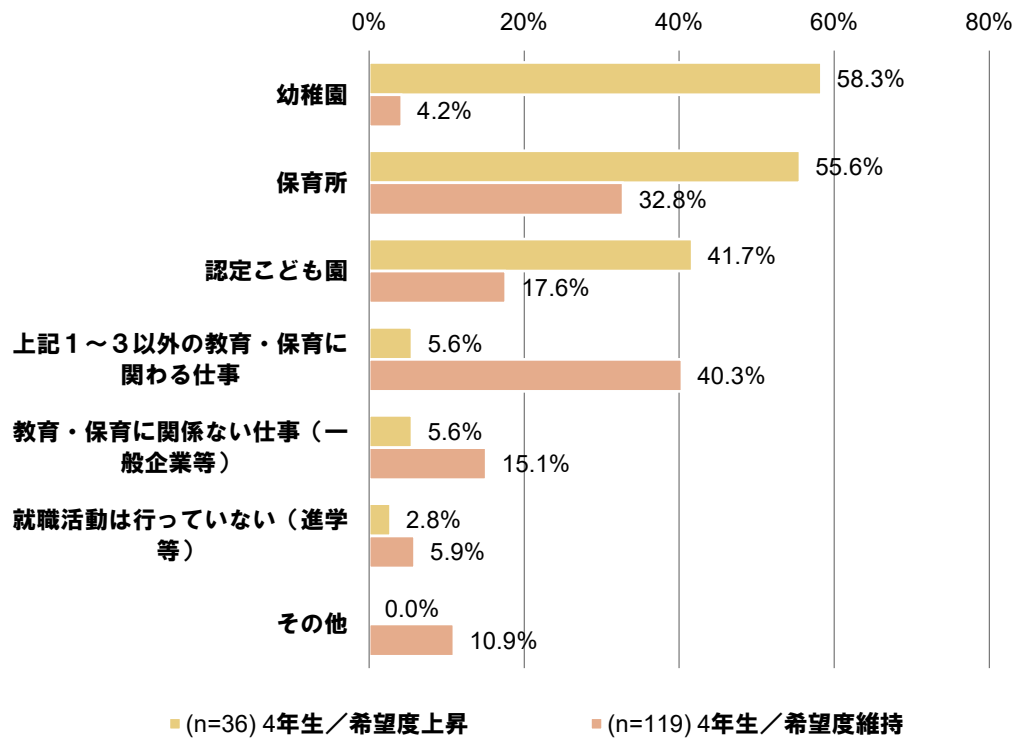
希望度が上昇した学生が就職活動先として選択した割合が高いものは、「幼稚園」（58.3%）、「保育所」（55.6%）、「認定こども園」¹⁶（41.7%）、である。

一方で、希望度を低いまま維持している学生は、「幼稚園・保育所・認定こども園以外の教育保育に関わる仕事」（40.3%）、「保育所」（32.8%）、「認定こども園」（17.6%）、「教育・保育に関係がない仕事（一般企業等）」（15.6%）が高い。「幼稚園」への就職活動割合は4.2%である。両者は就職活動先の傾向が大きく異なることが読み取れる。また「その他」の回答には、小学校教員、社会的養護施設等が挙げられた。

希望度を上昇させた学生は、幼稚園、保育所、認定こども園を主な就職活動先としているのに対し、入学当初から幼稚園への希望度が低いままの学生は、上記3施設ではない保育に係る仕事と保育所に就職活動先が2分している状況がうかがえる。また、「教育・保育に関係がない仕事（一般企業等）」への就職活動実施率も、希望度低位維持群の方が10ポイント程度高い結果となった。

¹⁶ 認定こども園は、当該施設の類型（幼保連携型、幼稚園型、保育所型、地方裁量型）が不明なため、分析は保留とする。

図表 168 Q3×Q20×Q24×Q29 就職活動を行った（行っている）先（4年生、希望度変化別）



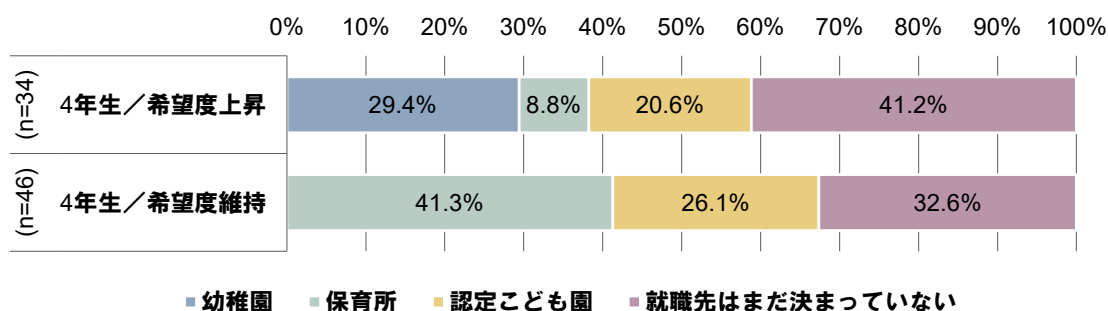
d) 内定先

Q29 のうち、「幼稚園」、「保育所」、「認定こども園」に就職活動を行っている学生の内定先について、希望度変化別に確認する。これら 3 施設に就職活動を行っている 4 年生は、幼稚園教諭への希望度が上昇した学生は 34 名、入学当初から調査時点まで希望度を低い数値で維持している学生は 46 名である。

内定先について、幼稚園教諭への希望度が上昇している学生は、58.8%の就職内定先が決定しており、その内訳は「幼稚園」(29.4%)、「認定こども園」(20.6%)、「保育所」(8.8%)、である。一方、希望度を維持している学生は、67.4%の割合で内定先が決定しており、内訳は「保育所」(41.3%)、「認定こども園」(26.1%)、の結果になった。

上記 3 施設に就職活動を行っている学生の、調査時点での内定先決定率は、希望度低位維持群の学生の方が 10 ポイント程度高い。

図表 169 Q3×Q20×Q24×Q30 内定先（4 年生、希望度変化別）について



3)進路希望度の変化と学生生活・学校への満足度（上昇した学生・維持している学生）

進路希望度の変化の違いによる、学生生活・実習経験への満足度の差について確認する。入学時点の幼稚園教諭への希望度が低い学生（五段階評価で希望度「1」、「2」と回答した学生）（486名）を対象に、調査時点まで希望度が「3」～「5」に上昇している学生（171名）と希望度を「1」、「2」で維持している学生（315名）の学生生活・学校への満足度を比較した。

a) 入学動機

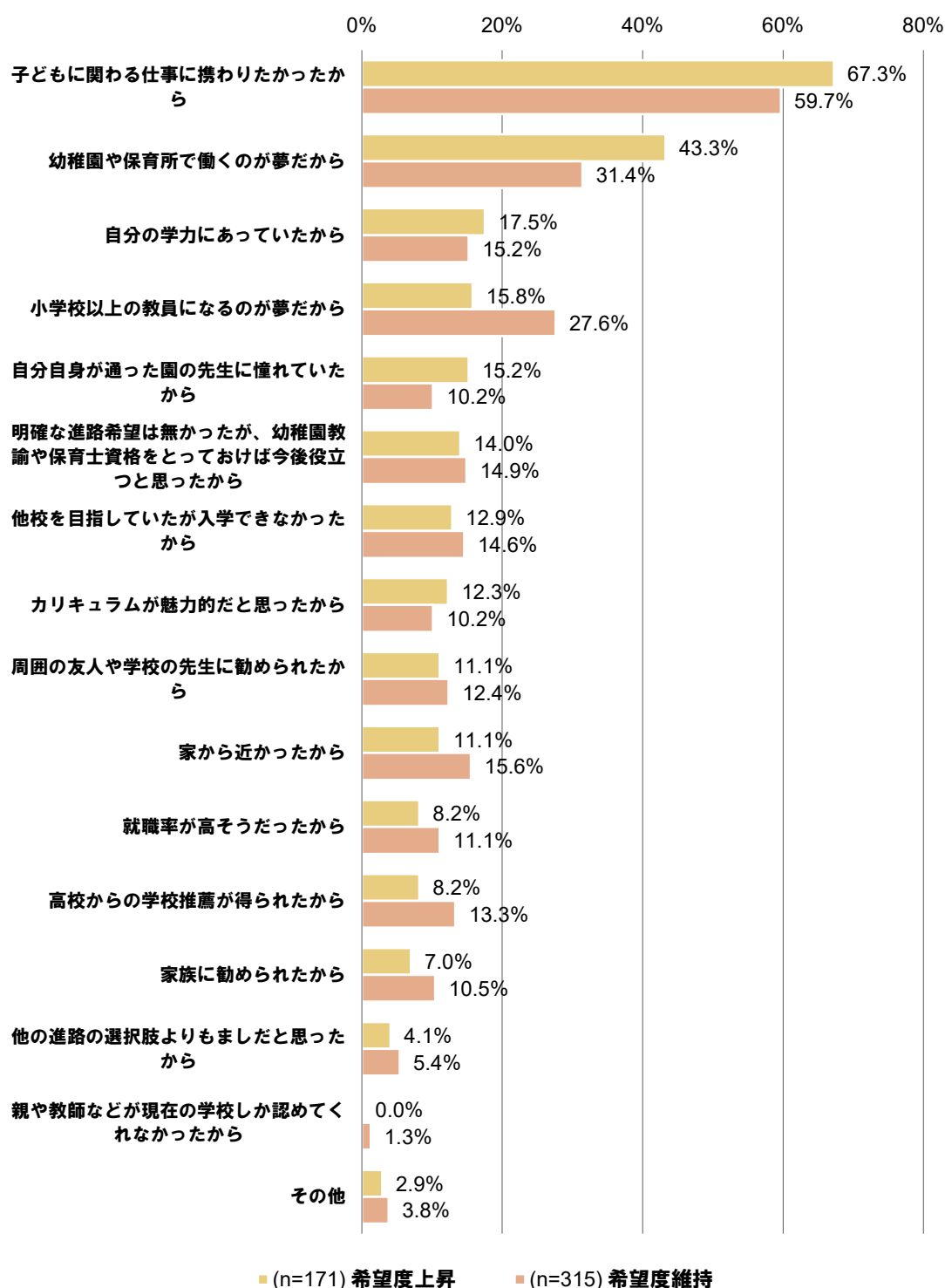
現在の学校への入学動機について確認する。選択割合が高いものは、希望度が上昇した学生は「子どもに関わる仕事に携わりたかったから」（67.3%）、「幼稚園や保育所で働くのが夢だから」（43.3%）、が特に選択割合が高い。自身の希望する職種に携わるため、夢を叶えるためという前向きな理由が動機として多いことが読み取れる。また、「小学校以上の教員になるのが夢だから」の選択割合は15.8%であり、もともと小学校教員を志望していた学生の一部は、調査時点では幼稚園教諭への希望度が高くなっていることが読み取れる。

希望度を低いまま維持している学生について、選択割合が多いものは、「子どもに関わる仕事に携わりたかったから」（59.7%）、「幼稚園や保育所で働くのが夢だから」（31.4%）、「小学校以上の教員になるのが夢だから」（27.6%）である。志望度を低いまま維持している学生も、進学動機は前向きな理由が多い結果になった。

一方で、他校を目指していたが入学できなかったから、「他の進路の選択肢よりもましだと思ったから」、「親や教師などが現在の学校しか認めてくれなかったから」、は双方選択割合が10%未満であり、入学や特に消極的な理由での進路選択者は少ないことが読み取れる。

希望度の上昇に関して、「子どもに関わる仕事に携わりたかったから」、「幼稚園や保育所で働くのが夢だから」の選択割合について、希望度が上昇した学生の方が10ポイント程度高いことから、子どもに関わる仕事や幼稚園教諭への夢がある学生ほど、入学後志望度が上昇しやすい傾向があると推察される。反対に、「小学校以上の教員になるのが夢だから」の選択率は志望度低位維持層の方が10ポイント程度高く、小学校教員への夢がある学生の場合、幼稚園教諭への志望度の変化は起こりづらいと考えられる。

図表 170 Q8×Q24×Q30 入学動機について



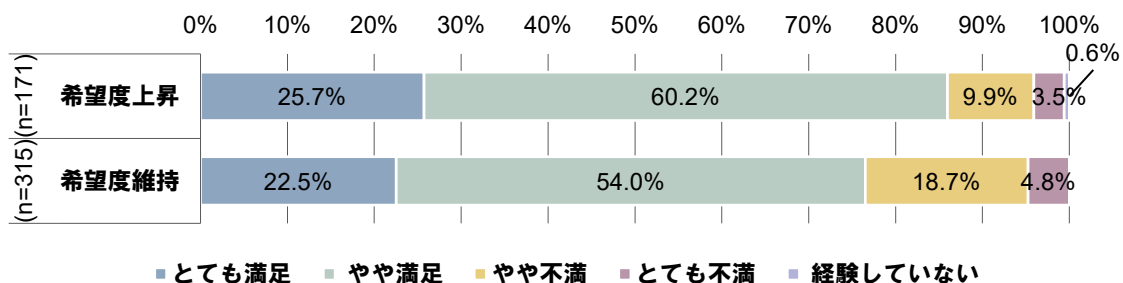
b) 学校生活への満足度

学校生活への満足度を確認すると、「施設・設備（図書館・キャンパス等）」について、「とても満足」、「やや満足」と回答した割合が、希望度が上昇している学生の方が、希望度が低いまま維持している学生よりも10ポイント程度高い結果になった。

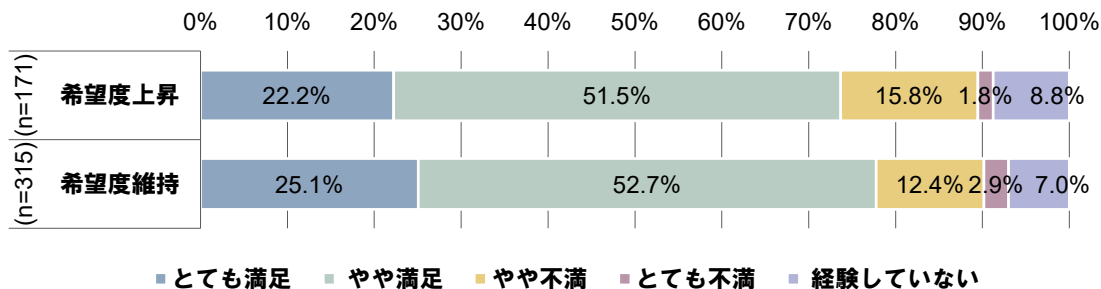
一方で、他の項目の「とても満足」と回答した割合や、すべての項目で「とても満足」、「やや満足」を合わせた割合は、希望度変化の違いにより回答結果の大きな差は認められなかった。希望度を維持している学生も、「とても満足」、「やや満足」と回答する割合は7～9割を占め、満足度が低くはない傾向が認められる。

Q12×Q20×Q24 現在通っている学校の満足度（希望度変化別）

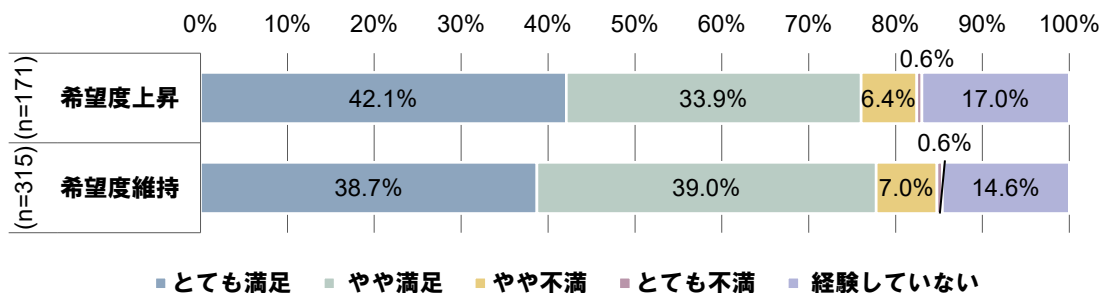
図表 171 施設・設備（図書館・キャンパス等）



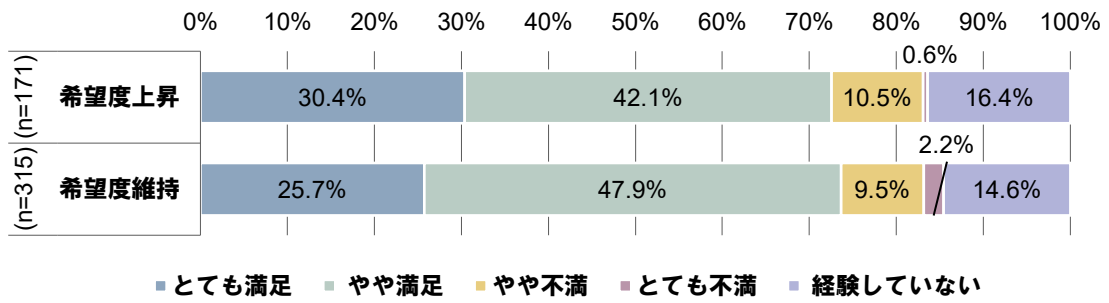
図表 172 進路支援の体制（資格・免許取得の支援、就職支援等）



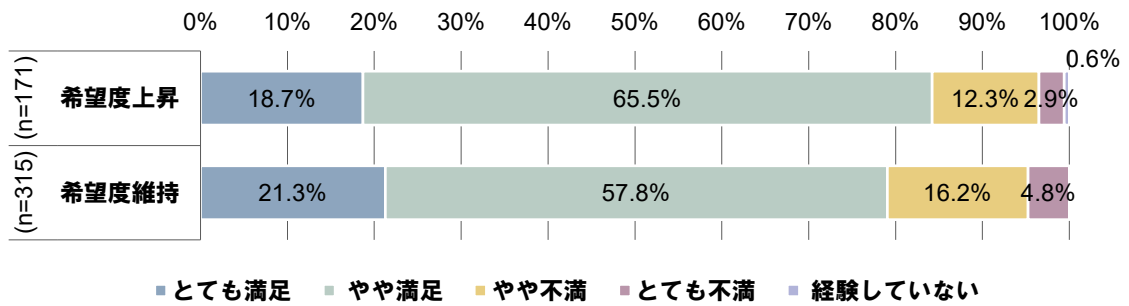
図表 173 実習経験



図表 174 実習前後のフォロー



図表 175 学校生活全般

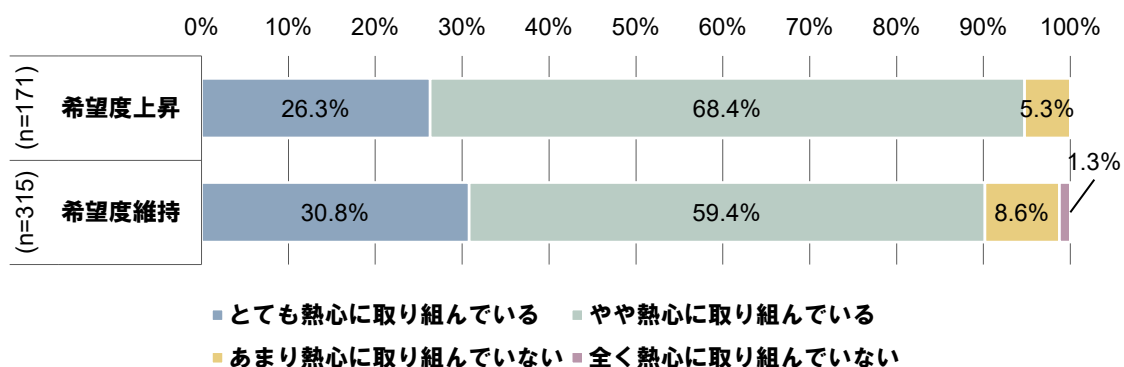


c) 授業等の学びへの熱意

進路希望度の変化の違いによる、授業等の幼児教育や保育に関する学びへの熱意について確認する。

授業等の幼児教育や保育に関する学びにどの程度熱心に取り組んでいるかの設問に対し、「とても熱心に取り組んでいる」を選択した割合は、希望度が上昇している学生、希望度を維持している学生ともに 3 割程度、「とても熱心に取り組んでいる」、「やや熱心に取り組んでいる」を合わせた割合は、双方ともに 9 割以上を占め、熱意の有無について希望度変化による大きな違いは認められなかった。

図表 176 Q9×Q20×Q24 授業等の幼児教育や保育に関する学びへの熱意
(希望度変化別)



d) 教育実習での経験

幼稚園での教育実習を経験した学生を対象に、幼稚園または幼稚園型認定こども園での実習経験の感想を確認する。調査時点までに教育実習経験のある学生を対象に、希望度が「3」～「5」に上昇している学生（96名）と希望度を「1」、「2」で維持している学生（159名）を比較する。

「とてもあてはまる」を選択した割合について、設問「楽しかった」、「教員としての仕事のやりがいを感じた」、「職場の人間関係が良いと感じた」、「子どもと教員の関係が良いと感じた」、「保育の方針、保育内容に好感を持った」において希望度が上昇している学生の方が、希望度を維持している学生より10～15ポイントほど高い。「とてもあてはまる」、「ややあてはまる」の合計の選択割合も、設問「楽しかった」、「教員としての仕事のやりがいを感じた」、「職場の人間関係が良いと感じた」「保育の方針、保育内容に好感を持った」で、希望度が上昇している学生の方が10～15ポイント程度高い。

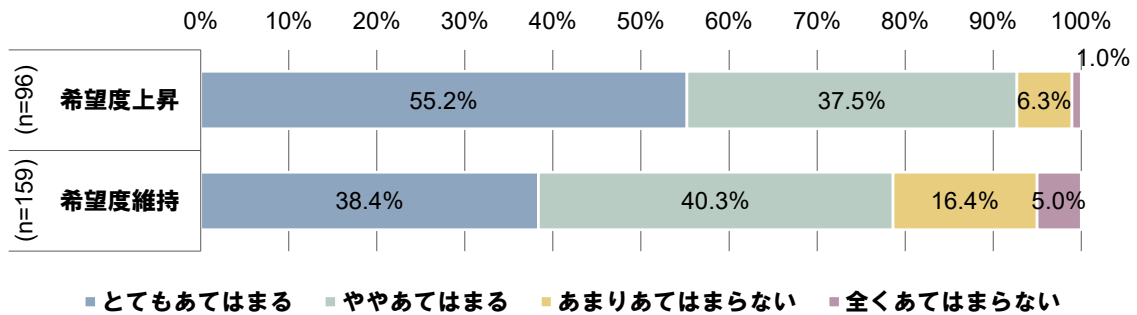
一方で、設問「教員という仕事の現実を知った」について「とてもあてはまる」を選択した割合は、希望度を低いまま維持している学生の方が10ポイント程度高く、「想像していたような実習経験はできなかった（ネガティブなギャップを感じた）」について、「とてもあてはまる」、「ややあてはまる」を選択した割合も同様に、希望度を低いまま維持している学生の方が10ポイント程度高い。

なお、「仕事内容を理解できた」は希望度の違いによる回答割合の有意な差は認められなかった。

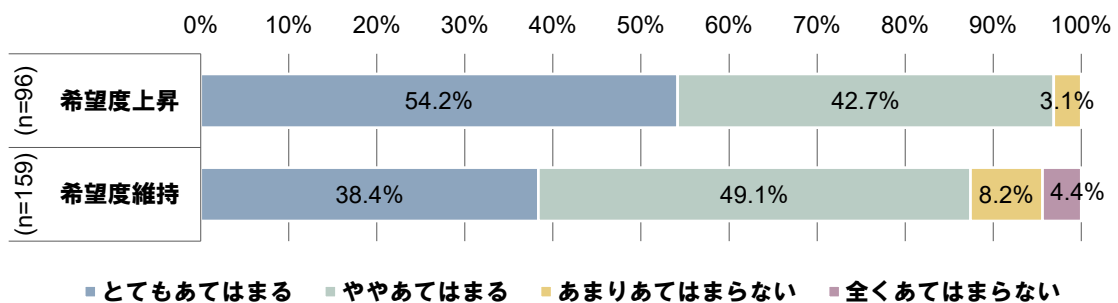
この結果から、学生から感じた実習経験への楽しさや、前向きな感想、教員同士や教員と子ども間の関係の良さは入学時希望度低位層の希望度上昇に影響し、逆に実習で、教育の仕事の現実と学生側の理想の差異（特にネガティブなギャップ）を知ることは、希望度上昇を阻害すると推察される。また、元々幼稚園教諭への志望度が低い・進路を迷っている学生であっても設問全般において7割以上の割合で、幼稚園実習への前向きな感想・肯定的な意見に、「とてもあてはまる」、「ややあてはまる」と回答しており、多くの学生側は希望度によらず実習に前向き・真摯に取り組んでいることも読み取れる。

Q19×Q20×Q24 実習の感想（希望度変化別）

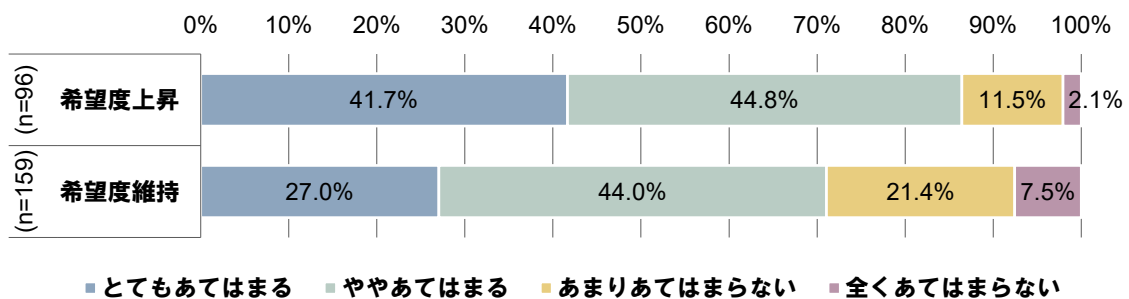
図表 177 楽しかった



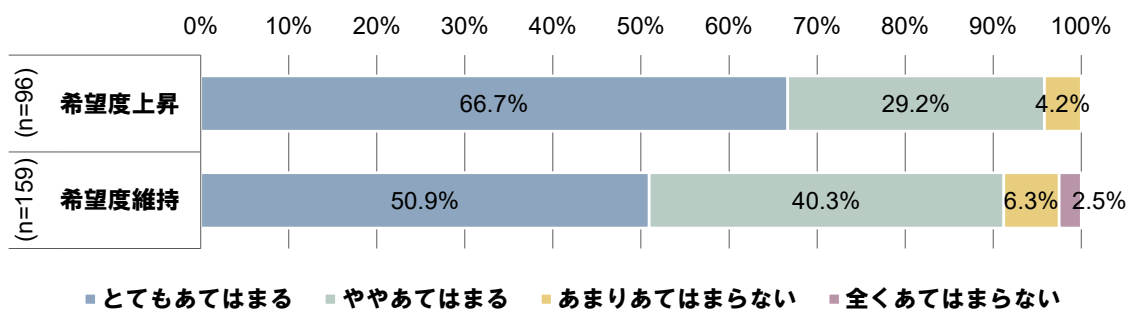
図表 178 教員としての仕事のやりがいを感じた



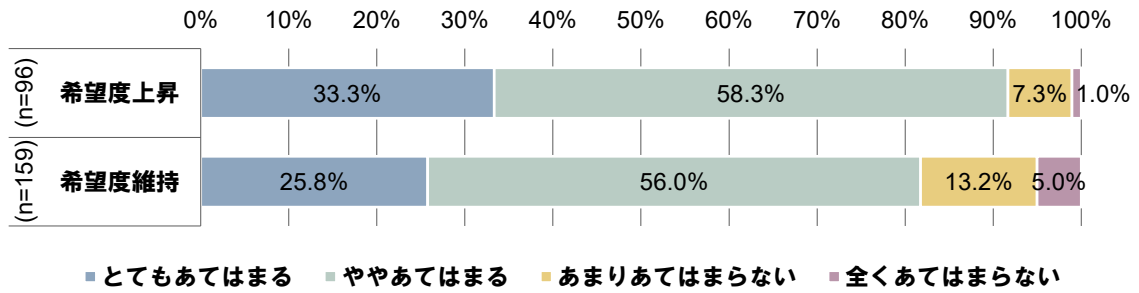
図表 179 職場の人間関係が良いと感じた



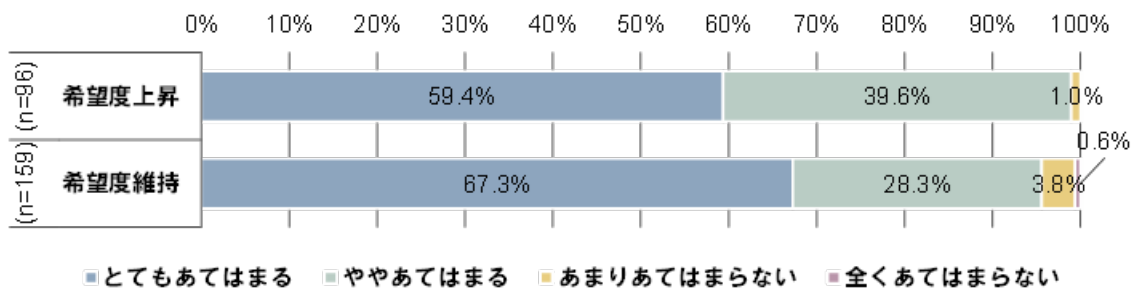
図表 180 子どもと教員の関係が良いと感じた



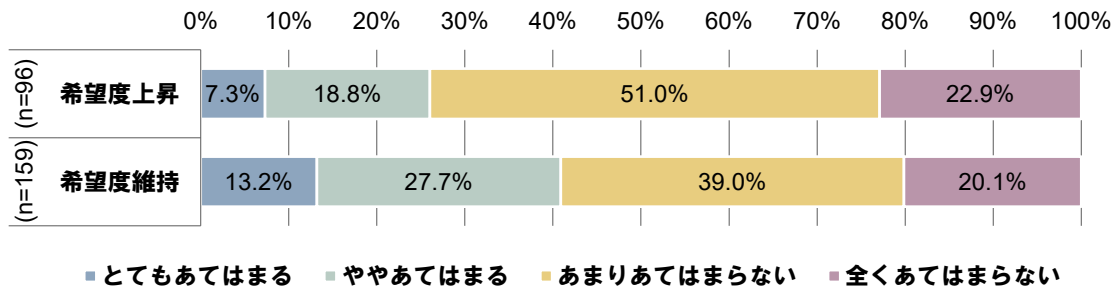
図表 181 保育の方針、保育内容に好感を持った



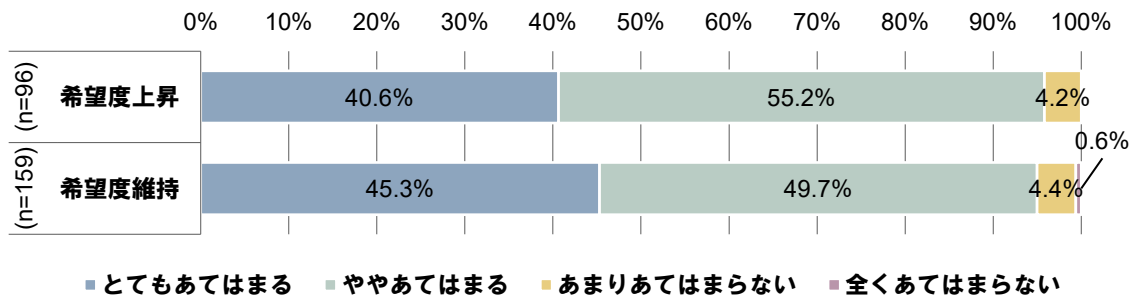
図表 182 教員という仕事の現実を知った



図表 183 想像していたような実習経験はできなかった (ネガティブなギャップを感じた)



図表 184 仕事内容を理解できた



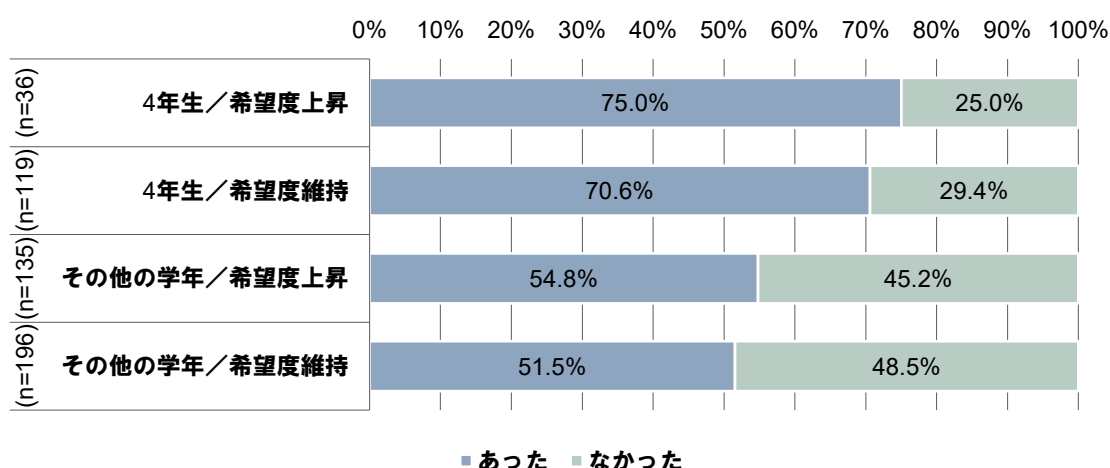
e) 課外活動

進路希望度の変化の違いによる、実習以外の課外活動状況（サークル、アルバイト、ボランティア）を確認する。調査時点まで希望度が「3」～「5」に上昇している学生（155名（その他の学年：119名、4年生：36名））と希望度を「1」、「2」で維持している学生（331名（その他の学年：196名、4年生：135名））を比較する。

4年生では、希望度が上昇している学生の75.0%、希望度低位維持層の学生の70.6%が課外活動を実施している。その他の学年は、希望度が上昇している学生、希望度低位維持層の学生ともに、課外活動経験が約5割の結果が表れた。

4年生、その他の学年ともに希望度変化の違いによる課外活動経験の違いはなく、4年生とその他の学年の間に約20ポイント程度の経験の差があることが読み取れる。

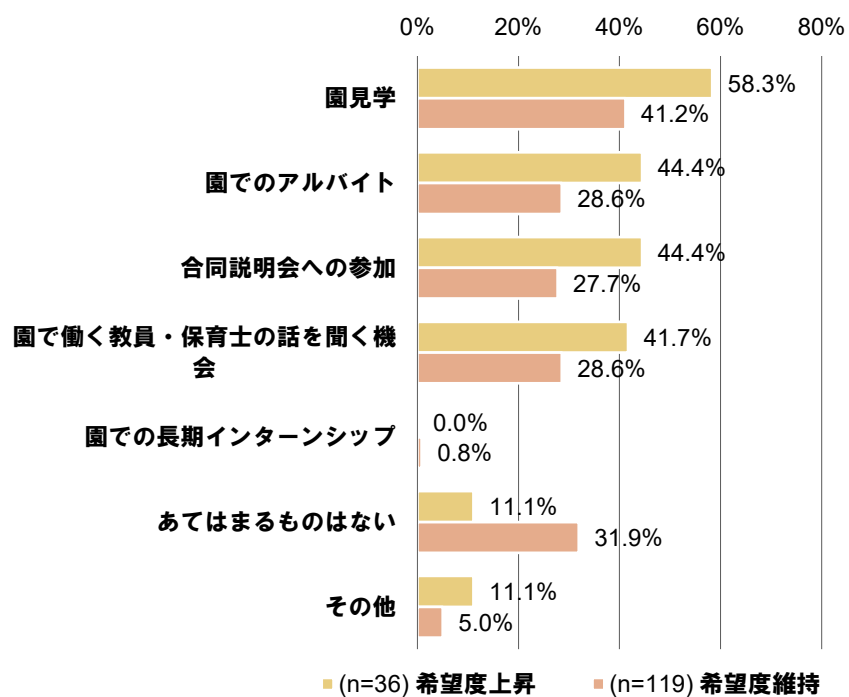
図表 185 Q3×Q10×Q20×Q24 実習以外の課外活動の経験
(希望度変化・学年別)



また、4年生を対象に具体の課外活動内容も確認する。希望度が上昇している学生は「園見学」を約6割、「合同説明会への参加」、「園でのアルバイト」、「合同説明会への参加」、「園で働く教員・保育士の話を聞く機会」を約4割が経験している。一方で、希望度を低いまま維持している学生は、「園見学」、「合同説明会への参加」、「園でのアルバイト」、「合同説明会への参加」、「園で働く教員・保育士の話を聞く機会」の実施率が、希望度上昇層と比較して15ポイントほど低く、「あてはまるものはない」の選択率が3割程度の結果になった。

希望度を上昇させた学生の方が、幼稚園に関する課外活動に積極的に取り組み、実習以外にも自主的に情報収集・経験を積もうとしている傾向が強いことが読み取れる。

図表 186 Q3×Q20×Q23×Q24 実習以外の課外活動の経験
(希望度変化別)



(8) 4年制大学生の分析結果③：就職活動について

調査時点で四年制大学4年生の全学生である381名を対象に、学生の就職活動状況について確認する。

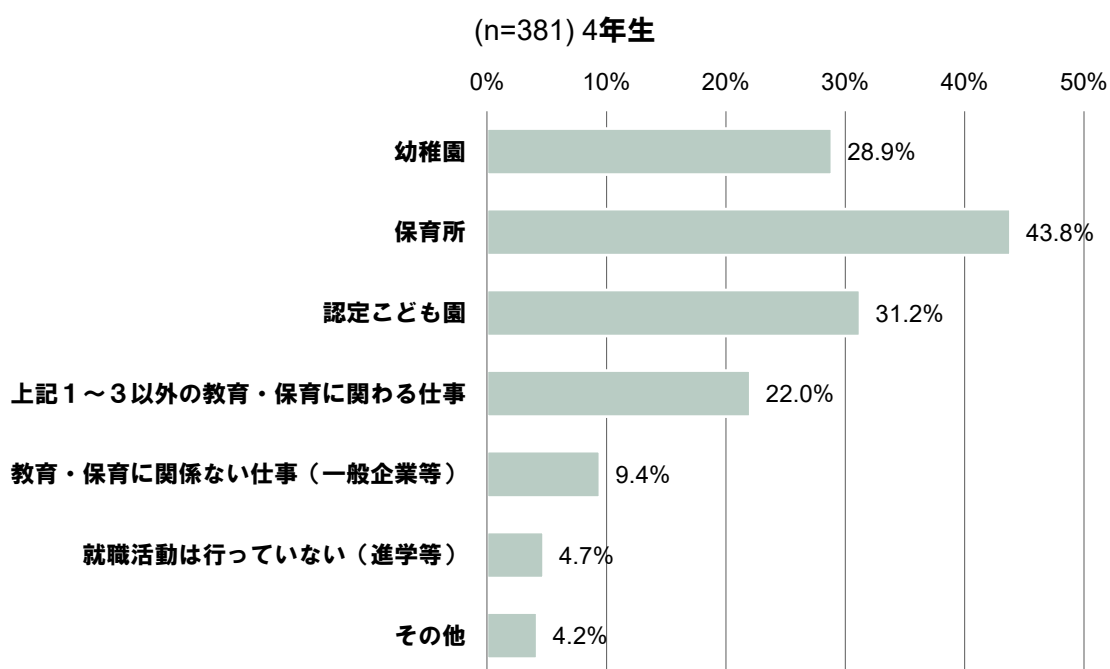
1) 学生の就職活動先

a) 学生全体

学生が就職活動を行った・行っている先について確認する。選択割合が高いものとして、「保育所」(43.8%)、「認定こども園」(31.2%)、「幼稚園」(28.9%)の順に挙げられる。特に保育所は回答者の4割が就職活動を行っており、学生の主な就職活動先と言える。幼稚園と、認定こども園にそれぞれ就職活動を行う割合はほぼ同じ割合である。

また、「幼稚園・保育所・認定こども園以外の教育・保育に関わる仕事」と回答した方は約2割、「教育・保育に関係ない仕事(一般企業等)」と回答した方は約1割と一定数を占めていることが認められる。なお、「その他」の回答としては、小学校教員、社会的養護施設等が挙げられた。

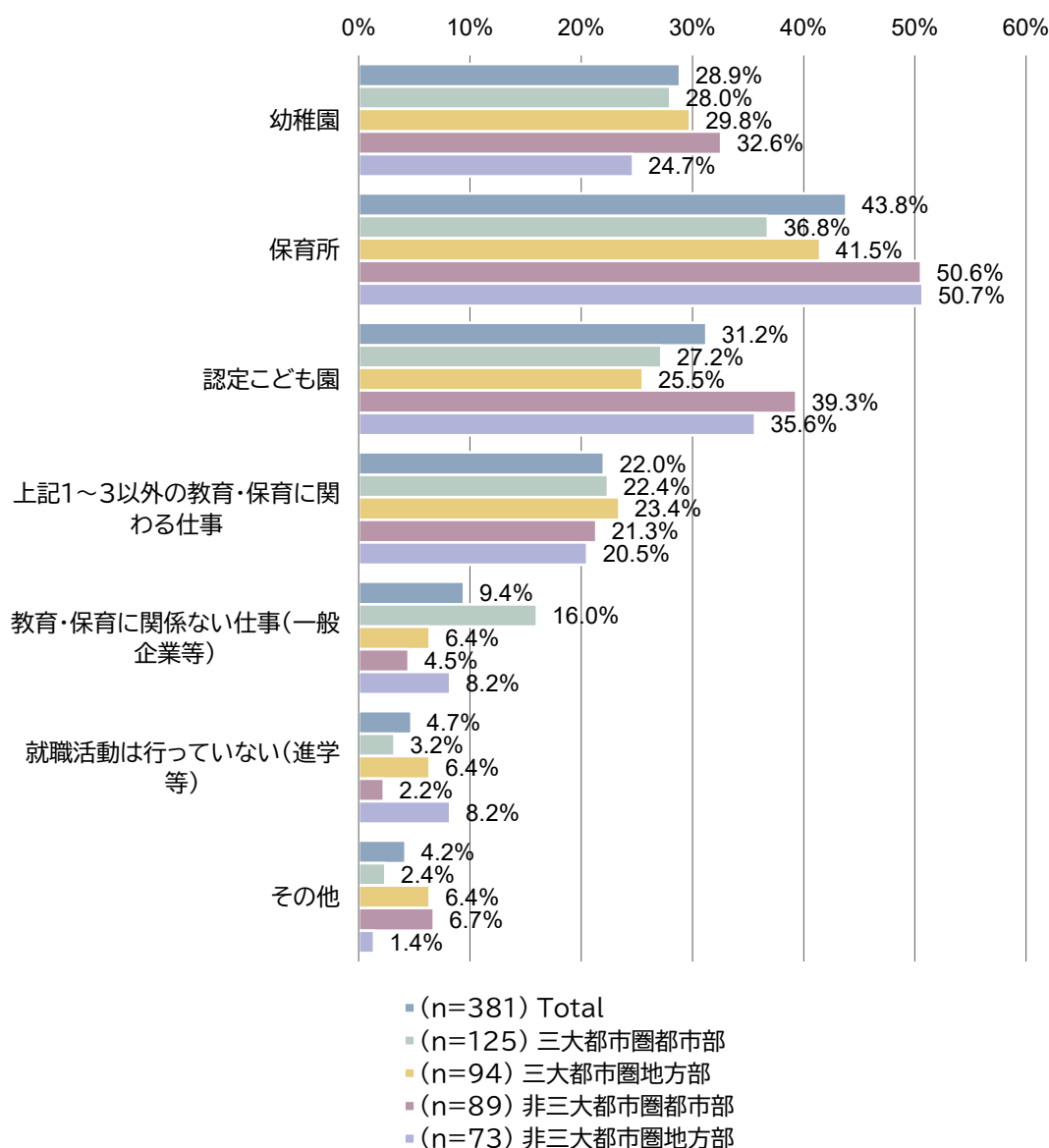
図表 187 Q29 就職活動を行った・行っている先(4年生)



b) 都市部・地方部クロス

「都市部・地方部」での地域軸クロス集計の結果を確認する。幼稚園へ就職活動を行っている割合は最も高い「非三大都市圏都市部」(32.6%)と、低い「非三大都市圏地方部」(24.7%)で約8ポイント程度差が見られた。また、「保育所」の割合は、「非三大都市圏都市部」(50.7%)、「非三大都市圏地方部」(50.6%)が「三大都市圏都市部」(36.8%)に比べて15ポイントほど高く、「認定こども園」の割合は、「非三大都市圏都市部」(39.3%)が「三大都市圏地方部」(25.5%)と比べて約15ポイント高い。また、「三大都市圏都市部」の学生は、「教育・保育に関係ない仕事(一般企業等)」が全体平均から約5ポイント高い結果となった。

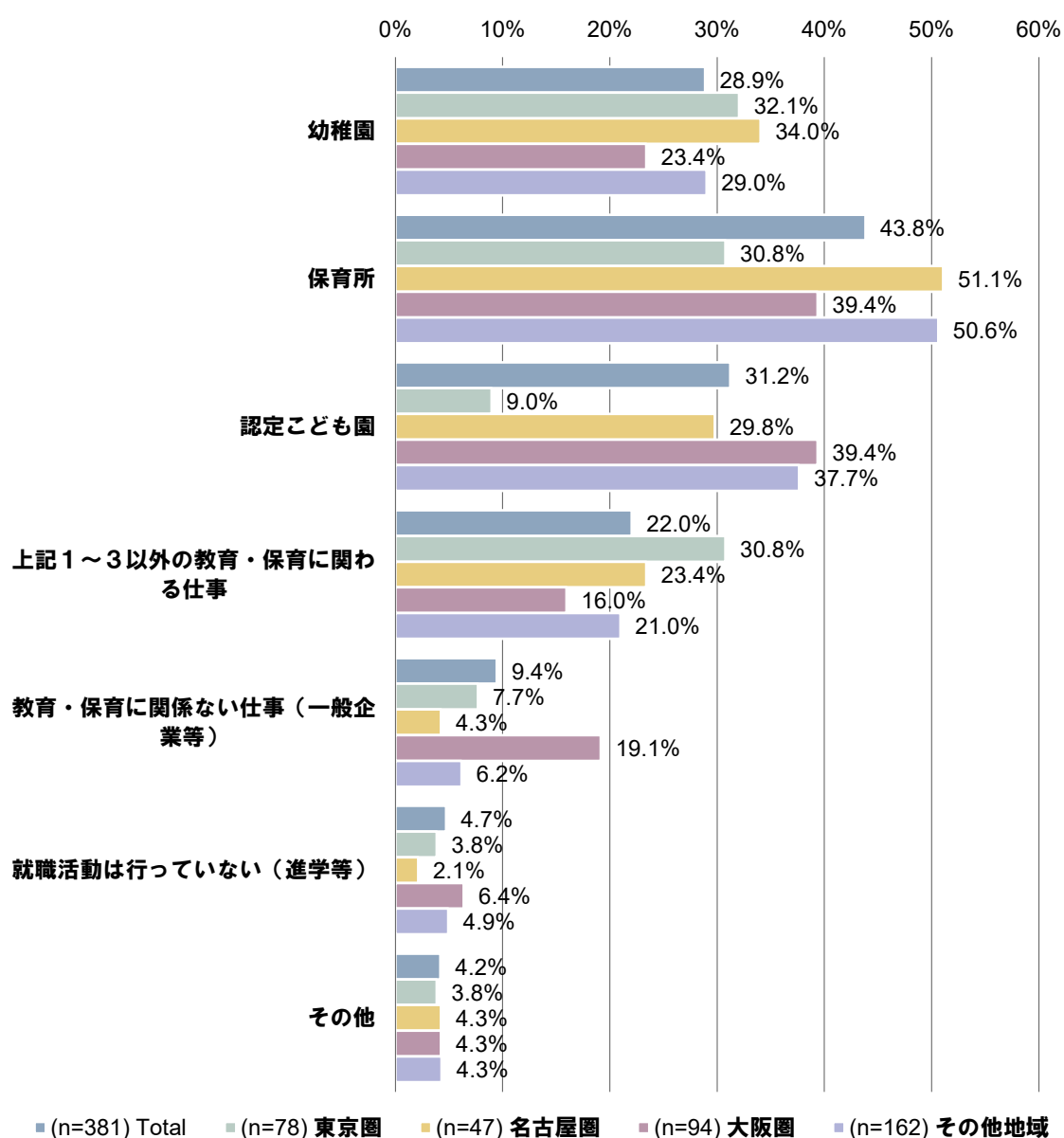
図表 188 Q29 就職活動を行った・行っている先(都市部・地方部での地域軸クロス)



c) (参考) 三大都市圏クロス

回答学生の居住地の違いによる地域軸でのクロス分析を実施する。「三大都市圏及びその他地域」での地域軸クロス集計では、幼稚園へ就職活動を行っている割合は「名古屋圏」では 34.0%であるのに対し、「大阪圏」では 23.4%と約 10 ポイント程度差が見られた。また、「保育所」について、「名古屋圏」(51.1%)と「東京圏」(30.8%)で約 20 ポイント、「認定こども園」について、「大阪圏」(39.4%)と「東京圏」(9.0%)の差が認められる。ほか、「大阪圏」の学生は、「教育・保育に関係ない仕事(一般企業等)」が全体平均から約 10 ポイント高い傾向がある。

図表 189 Q29 就職活動を行った・行っている先(三大都市圏及びその他地域での地域軸クロス)



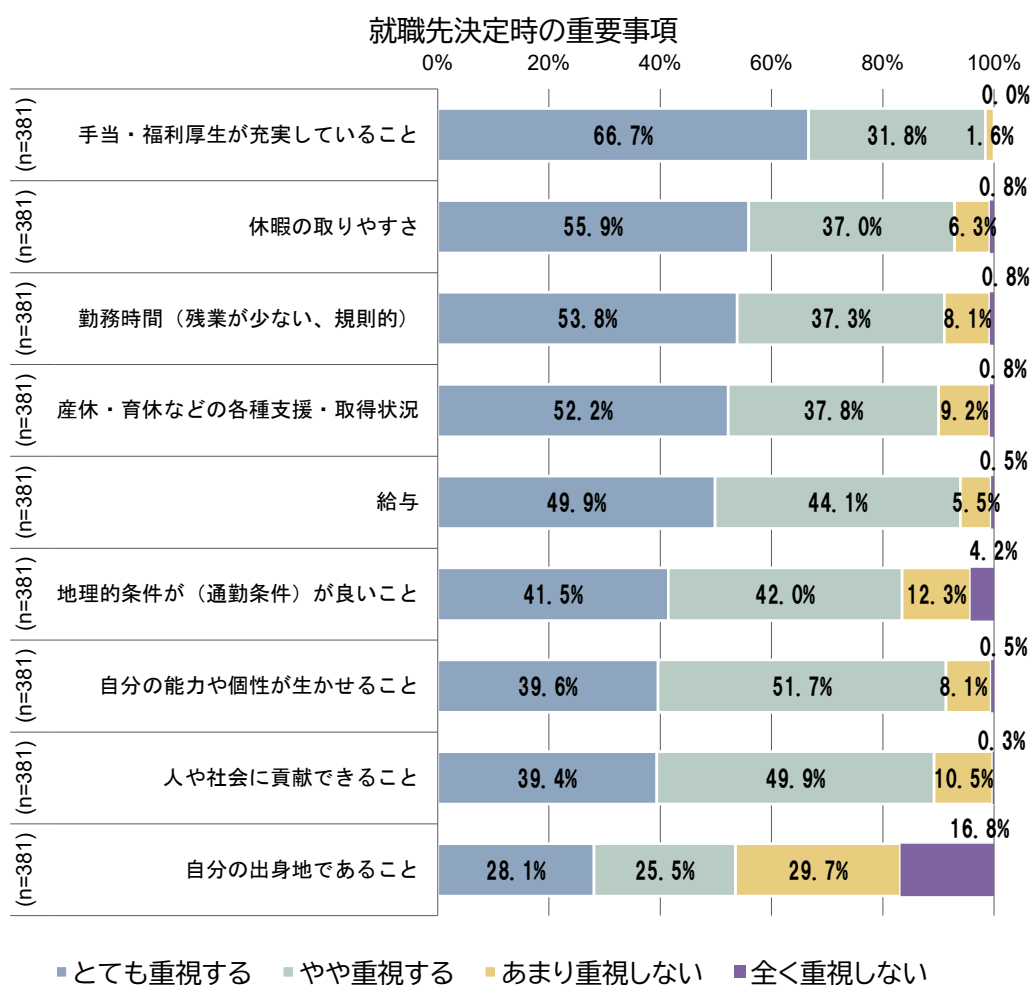
2)就職内定先決定時の重視事項（一般項目）

学生の就職内定先決定時の一般的な重視事項を確認する。「とても重視する」の割合が高いものとして、「手当・福利厚生が充実していること」（66.7%）、「休暇のとりやすさ」（55.9%）、「勤務時間」（53.8%）「産休・育休などの各種支援・取得状況」（52.2%）、「給与」（49.9%）がある。手当・福利厚生、休暇の取りやすさ、給与などの就職後の安定した生活に係る項目は、5割～7割近くの学生がとても重視する項目として挙げている。産休・育休などの各種支援・取得状況も多く多くの学生が重要事項に挙げており、学生は長期的な働きやすさも考慮していることが推察される。

次いで選択割合が高いものとして、「地理的条件が（通勤条件）が良いこと」、「自分の能力や個性が活かせること」、「人や社会に貢献できること」があり、約4割強の学生が通勤条件や自己実現・社会貢献に関する項目を「とても重視する」と回答している。

「とても重視する」、「やや重視する」を合わせた割合が回答者の6割に満たなかった設問は、「自分の出身地であること」のみであり、この設問に対し「とても重視する」と回答した割合は26.1%であった。半数弱の学生は出身地以外での就職も検討していることが読み取れる。

図表 190 Q33 就職内定先決定時の重視事項（4年生）



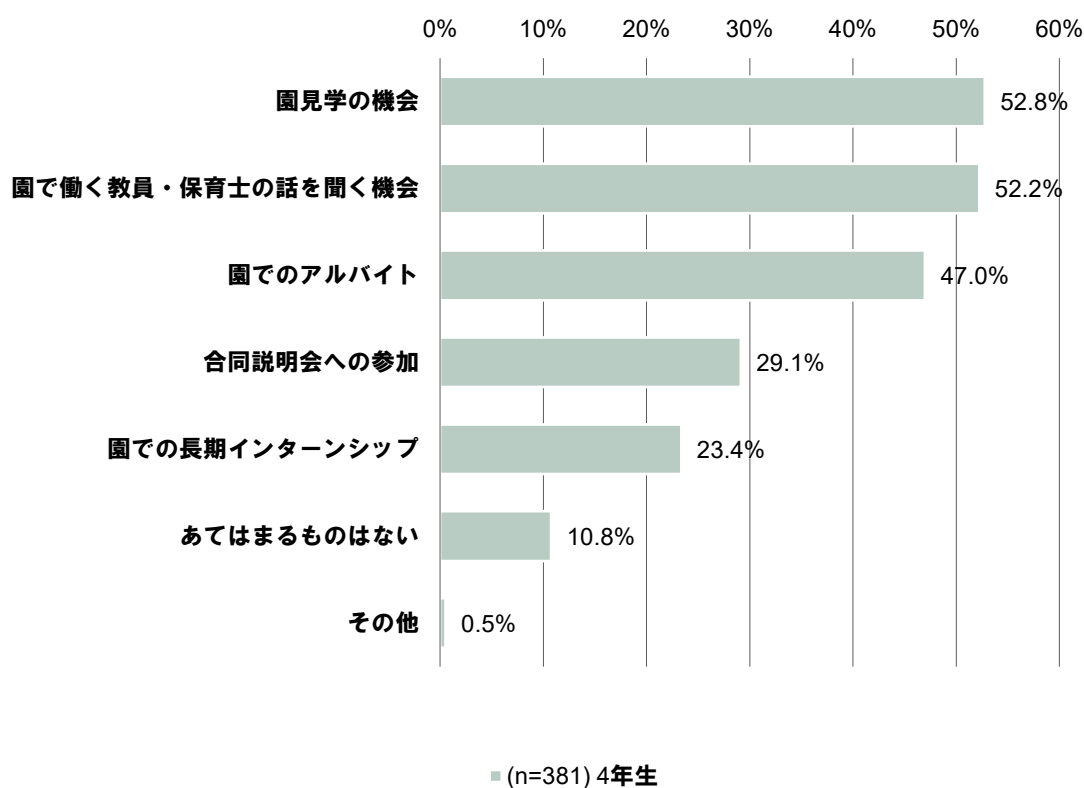
3) 幼稚園・保育所・認定こども園について知るために、あったら良いと考える情報源や機会

幼稚園・保育所・認定こども園（以下「幼児教育・保育施設」とする。）に関して知るために、学生側が求める機会・情報について確認する。選択割合が高いものとして、「園見学の機会」（52.8%）、「園で働く教員・保育士の話を聞く機会」（52.2%）、「園でのアルバイト」（45.7%）の順である。

多くの学生は、園見学、教員・保育士の話を聞く機会など、園の職場・保育環境、職員の様子の実態がわかる機会を実習の他にも求めていることが明らかになった。幼稚園・養成校側は積極的にこのような機会を学生に提供することで、関心のある学生の惹きつけに繋がる可能性があると考えられる。

図表 191 Q36 幼児教育・保育施設について知るためにあったらよいと考える情報源・機会
(4年生)

幼稚園・保育所・認定こども園についてもっと知るために、あったら良いと考える情報源や機会



②幼稚園・保育所・こども園への就職希望者の就職活動（四年制大学学生 4 年生）

調査時点で、幼児教育・保育施設への就職活動を行っている四年制大学 4 年生 252 名を対象に、これら 3 施設に関する就職活動状況を確認する。

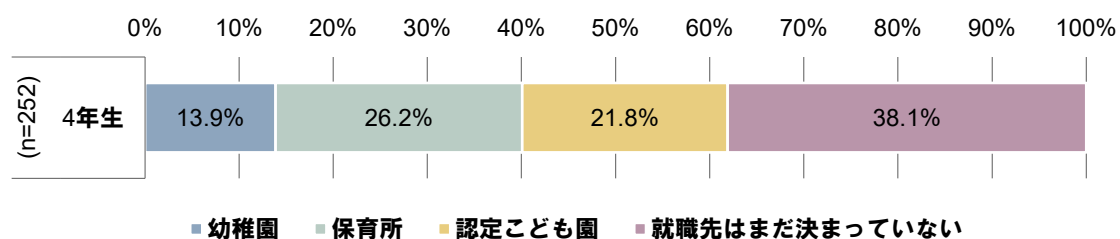
1) 就職内定先

a) 全体の傾向

幼児教育・保育施設への就職活動を行っている学生の就職内定先について確認する。回答した学生の約 6 割が調査時点で就職内定先を決定しており、その内訳は「保育所」(26.2%)、「認定こども園」(21.8%)、「幼稚園」(13.9%) である。

就職活動を行った・行っている先の回答結果と同じく、幼稚園が 3 施設の中で最も選択割合が低い結果となった。

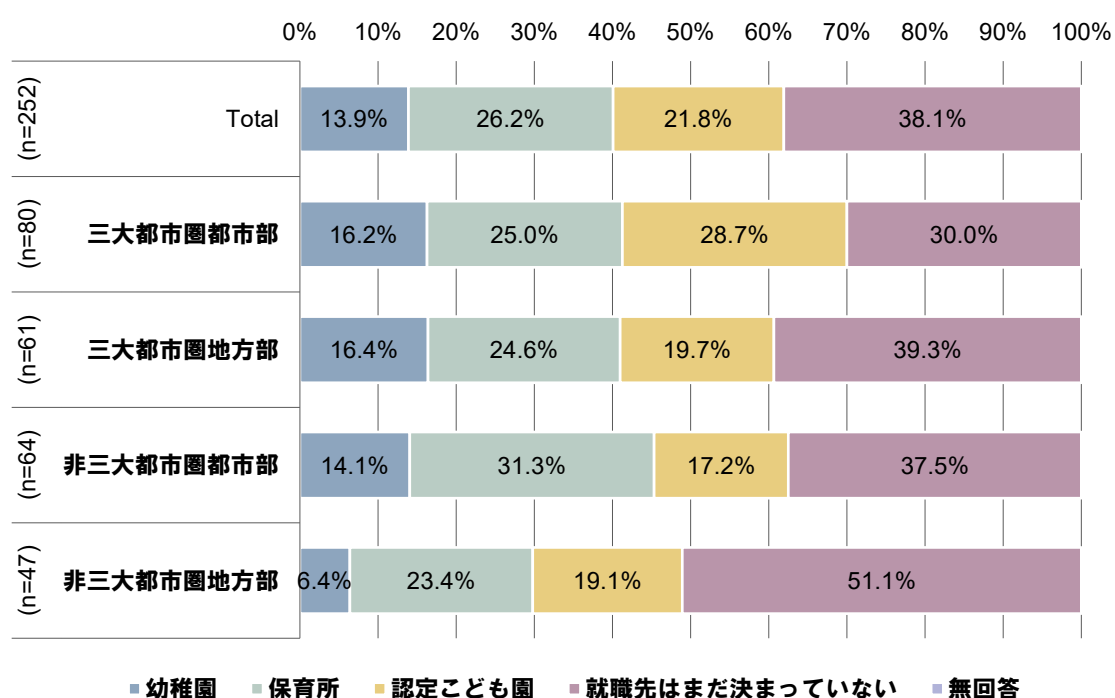
図表 192 Q30 就職内定先について
(4 年生、幼稚園・保育所・こども園への就職希望者)



b) 都市部・地方部クロス

都市部・地方部における就職内定先の傾向について確認する。調査時点の就職内定先決定率は「三大都市圏都市部」が最も高く 7 割程度であるのに対して、「非三大都市圏地方部」は約 5 割に留まる。その結果は、特に幼稚園への就職割合に現れており、「三大都市圏都市部」では 16.2%であるのに対し、もっとも低い「非三大都市圏地方部」では 6.4%と、10ポイント程度の差が認められる。

図表 193 Q30 就職内定先について（都市部・地方部クロス）
（4年生、幼稚園・保育所・こども園への就職希望者）



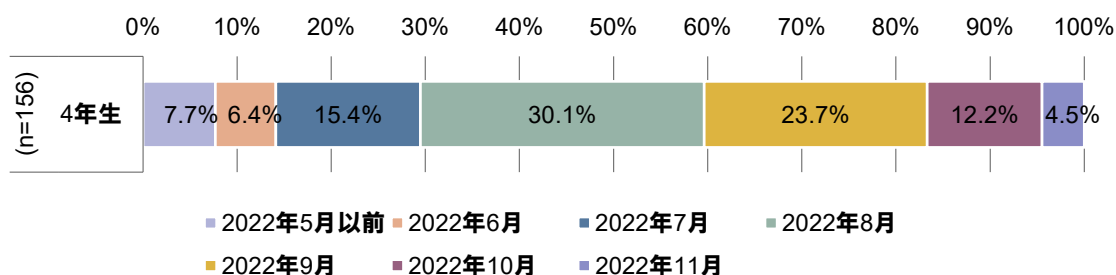
2) 内定・内々定時期

a) 全体の傾向

Q30 で、調査時点で「幼稚園」、「保育所」、「認定こども園」に就職内定先が決まったと回答している学生（430 名）を対象に、就職内定先への内定・内々定（以下内定とする）時期を確認する。

内定時期として回答割合が多いものは、「2022 年 8 月」（30.1%）、「2022 年 9 月」（23.7%）、「2022 年 7 月」（15.4%）である。内定を取得した学生の 7 割以上は「2022 年 7 月～9 月」に内定を取得している結果が表れた。なお、政府が要請する就職活動における採用選考活動開始日以前である「2022 年 5 月以前」に内定を取得した学生は全体の 7.7% と、一定数いることが読み取れる。

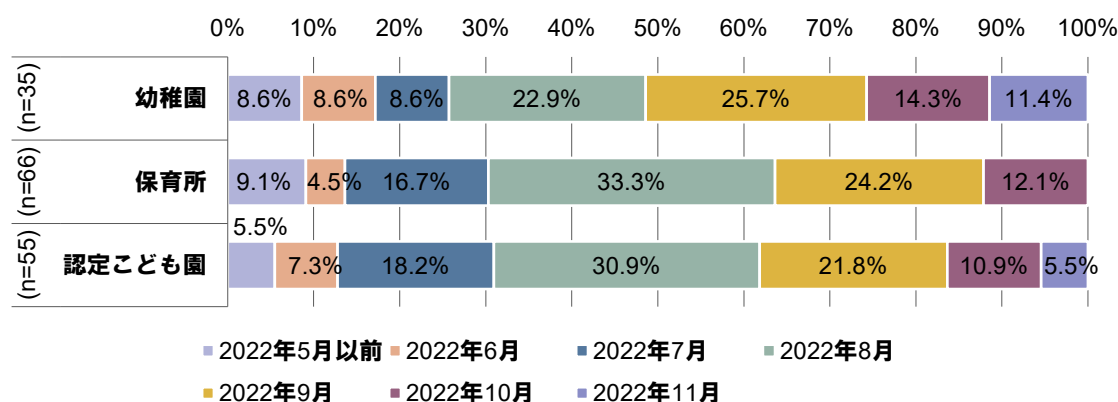
図表 194 Q31 就職内定先への内定・内々定時期
(4 年生、幼稚園・保育所・こども園への内定者)



b) 施設別の内定時期

施設ごとの内定時期について確認する。幼稚園への内定時期として回答割合が多いものは、「2022 年 9 月」（25.7%）、「2022 年 8 月」（22.9%）、「2022 年 10 月」（14.3%）である。6 月までに内定が決まった学生の割合は、3 施設の中で幼稚園がわずかに高い一方で、7 月以降は保育所・認定こども園の内定取得者が増える傾向がある。保育所・認定こども園と比較すると、幼稚園は 7、8 月に内定を取得した者の割合が 20 ポイント程度高く、保育所・認定こども園の方が早い時期から内定・内々定を出している施設が多い傾向が読み取れる。

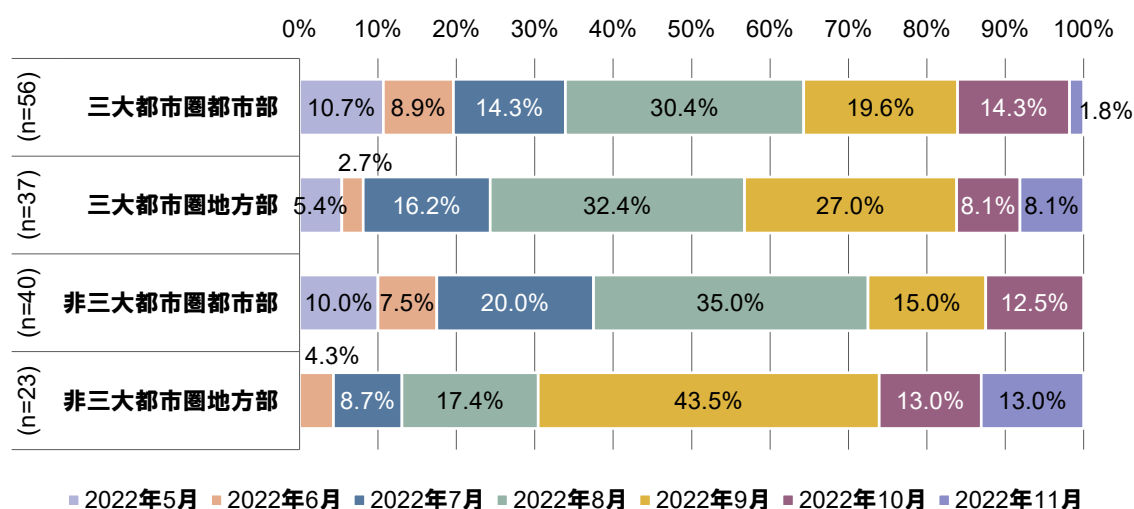
図表 195 Q30×Q31 就職内定先への内定・内々定時期（施設別クロス）
（4年生、幼稚園・保育所・こども園への内定者）



c) 都市部・地方部クロス

都市圏・地方部における内定時期を確認する。「2022年5月」以前の内定取得者数は、「三大都市圏都市部」、「非三大都市圏都市部」で10%を占めるのに対し、「非三大都市圏地方部」では0%である。「非三大都市圏都市部」の内定時期が相対的に遅い傾向は、8月まで認められ、「非三大都市圏都市部」では、調査時点での内定取得者の約7割が8月以前に内定を取得しているのに対し、「非三大都市圏地方部」では約3割である。「非三大都市圏地方部」の内定取得者が増加するのは、9月以降であり、この地域では早い時期に採用活動が活発化している幼稚園・保育所・こども園の割合が少ない傾向が推察される。

図表 196 Q30×Q31 就職内定先への内定・内々定時期（地方部・都市部クロス）
（4年生、幼稚園・保育所・こども園への内定者）



3) 就職先決定時の重要事項（幼稚園・保育所・こども園への就職希望者）

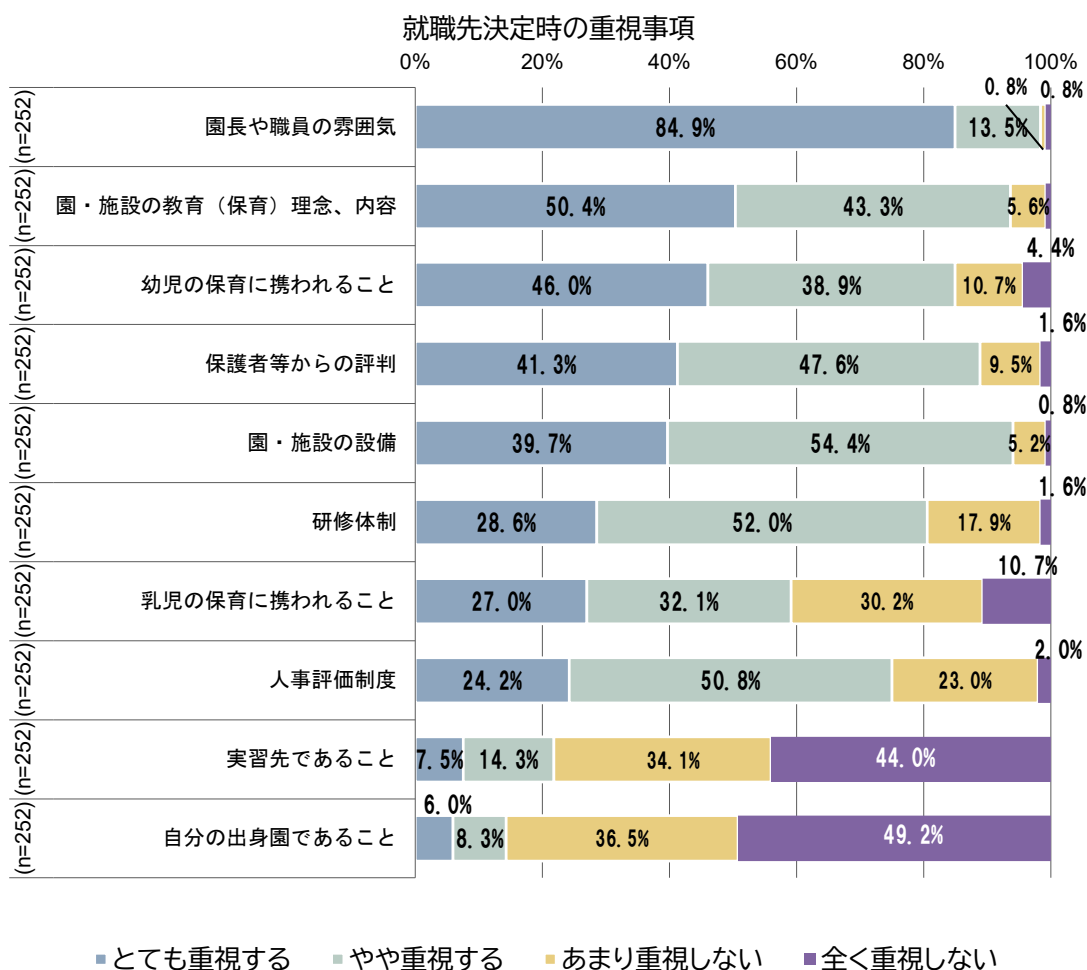
a) 全体の傾向

幼児教育・保育施設への就職活動を行っている学生にとっての、就職先決定時の重視事項を確認する。

「とても重視する」の回答率が特に高いものとして、「園長や職員の雰囲気」（84.9%）が挙げられ、他の項目とくらべ 30 ポイント以上選択率が高く、就職活動にあたって、多くの学生がとても重視している事項であることが読み取れる。次いで、「園・施設の教育（保育）理念、内容」、「幼児の保育に携われること」、「保護者等からの評判」、「園・施設の設備」、では、「とても重視する」とした回答が約 4～5 割を占める。なお、「園長や職員の雰囲気」、「園・施設の設備」、「園・施設の教育（保育）理念、内容」は「とても重視する」、「やや重視する」とした割合が回答した学生の 9 割以上を占める。園の職員の雰囲気やその園で提供できる幼児教育・保育の内容・設備といった、施設個別の状況を就職内定先決定の際に重視している学生が大半であることが表れた。

一方、「とても重視する」、「やや重視する」の回答が少ないものは、「自分の出身園であること」（14.3%）、「実習先であること」（21.8%）である。園の環境・施設・教育や保育の方針が学生側の希望と合致した結果として、実習先や出身園に就職を希望することはあっても、実習先・出身園に就職することを重視して就職活動を行っている学生は少ないことが推察される。

図表 197 Q30×Q34 就職先決定時の重要事項
(4年生、幼稚園・保育所・こども園への就職活動者)



b) 施設別クロス

施設別に就職した学生が重視している事項について確認する。

全体の傾向で「とても重視する」の回答割合が最も高い「園長や職員の雰囲気」について、施設による選択率の違いは認められなかった。「とても重視する」、「やや重視する」の割合の合計はどの区分でも9割5分を超えており、大半の学生が、雰囲気の良い施設で働きたいという考えであることが伺える。

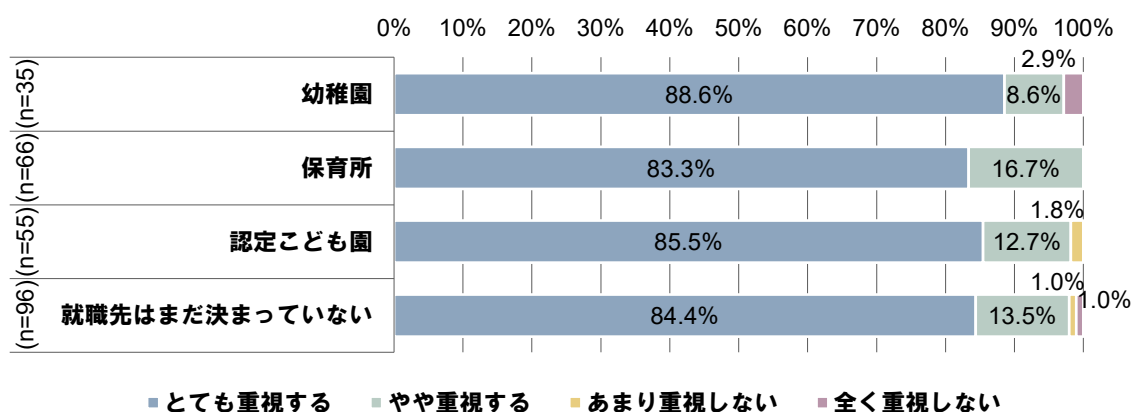
施設区分による差が認められたものとして、「実習先であること」を「とても重視する」、「やや重視する」とした回答は、幼稚園への内定者は他の区分と比べて、約20ポイント程度高い4割弱である。実習先であることを重視する理由として、もともと就職内定先として希望していたので実習を申し込んだことや、実習での経験やそこで知った教育理念・方針をきっかけに就職活動を行ったこと等が考えられるが、幼稚園に関しては実習先であることを理由に就職活動の選択肢に入れる学生が一定数いることが認められる。

一方で、「とても重視する」とした回答は、「乳児の保育に携われること」では、幼稚園への内定者は保育所・認定こども園と比べて約35ポイント程度低く、「園・施設の整備」でも、幼稚園への内定者は保育所と比較して約10ポイント弱低い結果となった。また、幼稚園内定者が「とても重視する」、「やや重視する」とした回答のうち、「乳児の保育に携われること」、「人事評価制度」が保育所・認定こども園と比べて約10ポイント程度、「研修体制」が保育所と比べて約10ポイント程度低い。

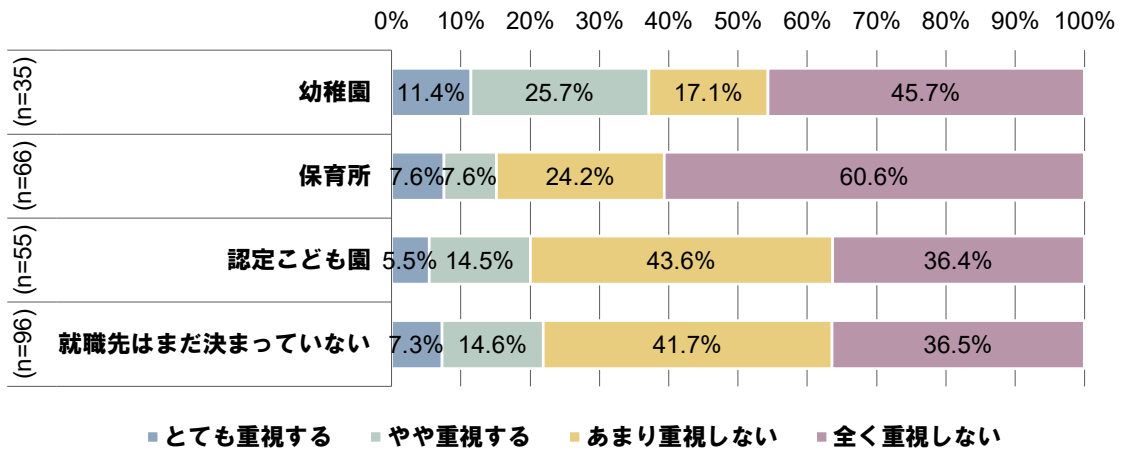
Q30×Q34 就職先決定時の重要事項（施設別クロス）

（2年生、幼稚園・保育所・こども園への就職活動者）

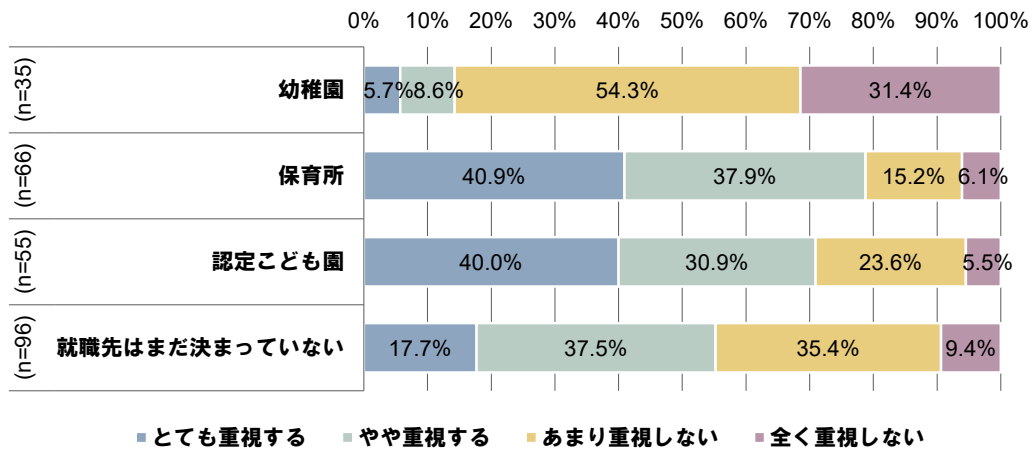
図表 198 園長や職員の雰囲気



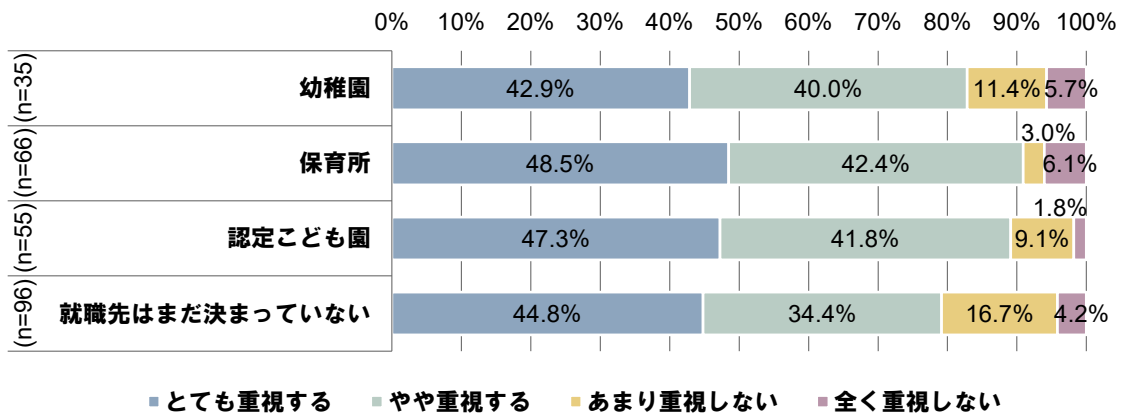
図表 199 実習先であること



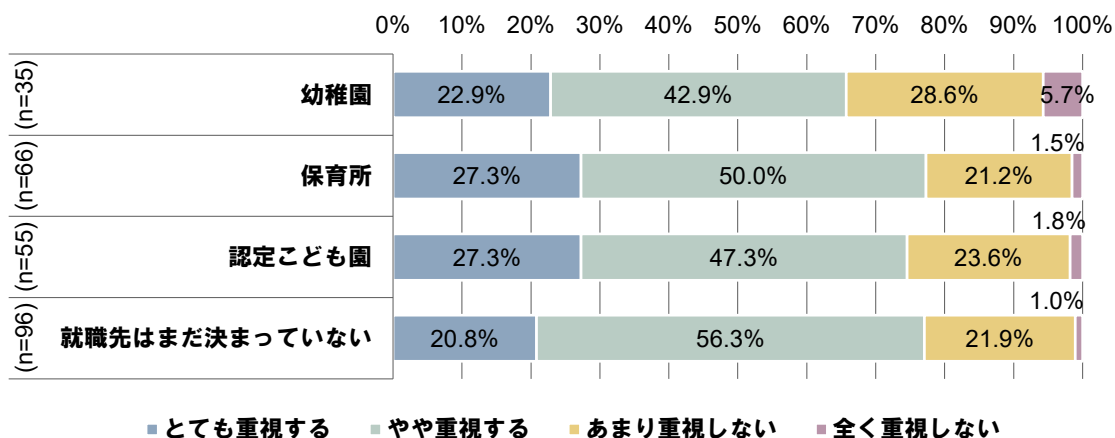
図表 200 乳児の保育に携われること



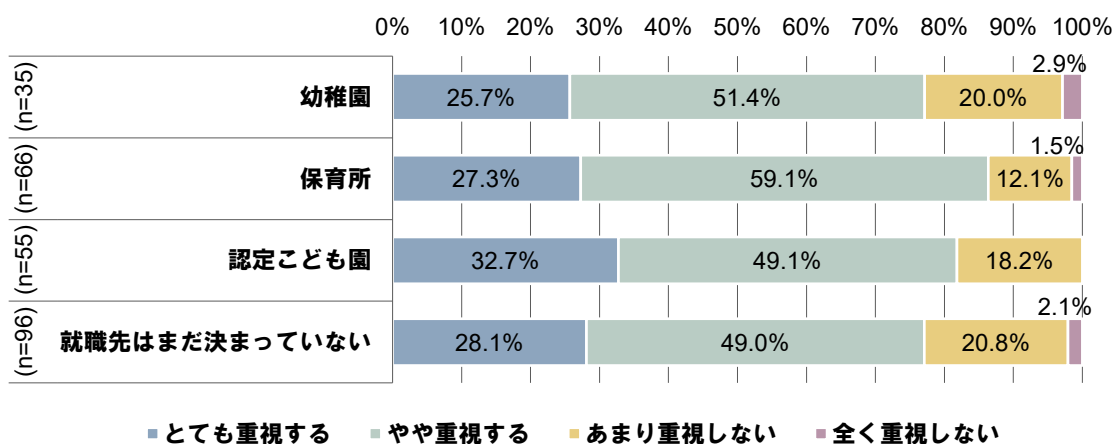
図表 201 幼児の保育に携われること



図表 202 Q30×Q35 人事評価制度



図表 203 Q30×Q35 研修体制



4) 就職活動に関する情報源

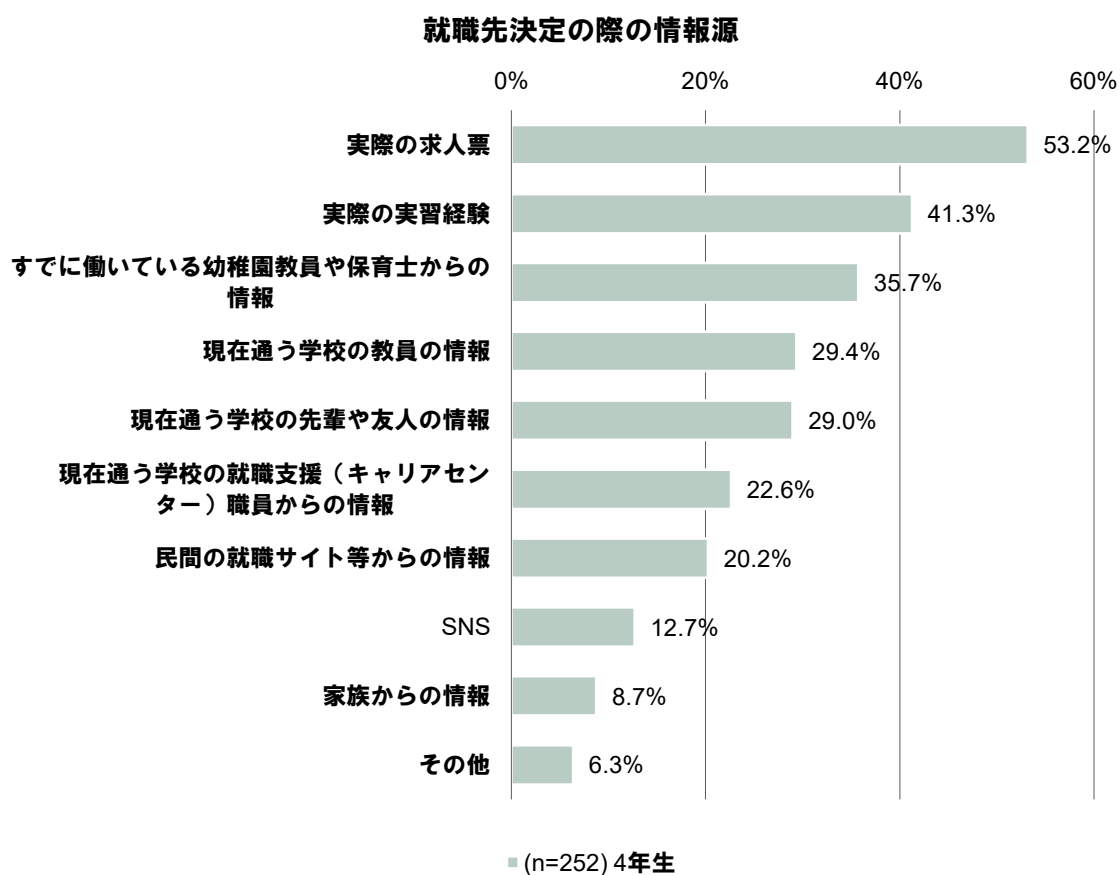
a) 全体の傾向

就職先を決定するにあたっての情報源について確認する。回答割合が高いものとして、「実際の求人票」(53.2%)が最も高く、次いで「実際の実習経験」(41.3%)、「すでに働いている幼稚園教諭や保育士からの情報」(35.7%)、がある。一方で、回答割合が低いものは「SNS」(12.7%)、「家族からの情報」(8.7%)、「その他」(6.3%)である。なお、その他の回答として、園見学での情報、就職フェアでの情報、園でのアルバイト・ボランティア・インターン経験、があった。

実際の実習経験や、すでに働いている幼稚園教諭等から体験談など、就職内定先の状況についてわかる情報、及び求人票など各園の情報を並列して比較できる情報を、情報源として行っている学生が多く、学校の教員や就職支援教員からの情報を利用している学生はそれより少ない傾向が読み取れる。また、就職内定先決定時に実習先であること

を重視している学生は少ない一方で、就職内定先決定時の情報源として、実習経験を情報源としている学生は4割以上を占める結果となった。

図表 204 Q30×Q35 就職先決定の際の情報源
(4年生、幼稚園・保育所・こども園への就職活動者)



b) 施設別クロス

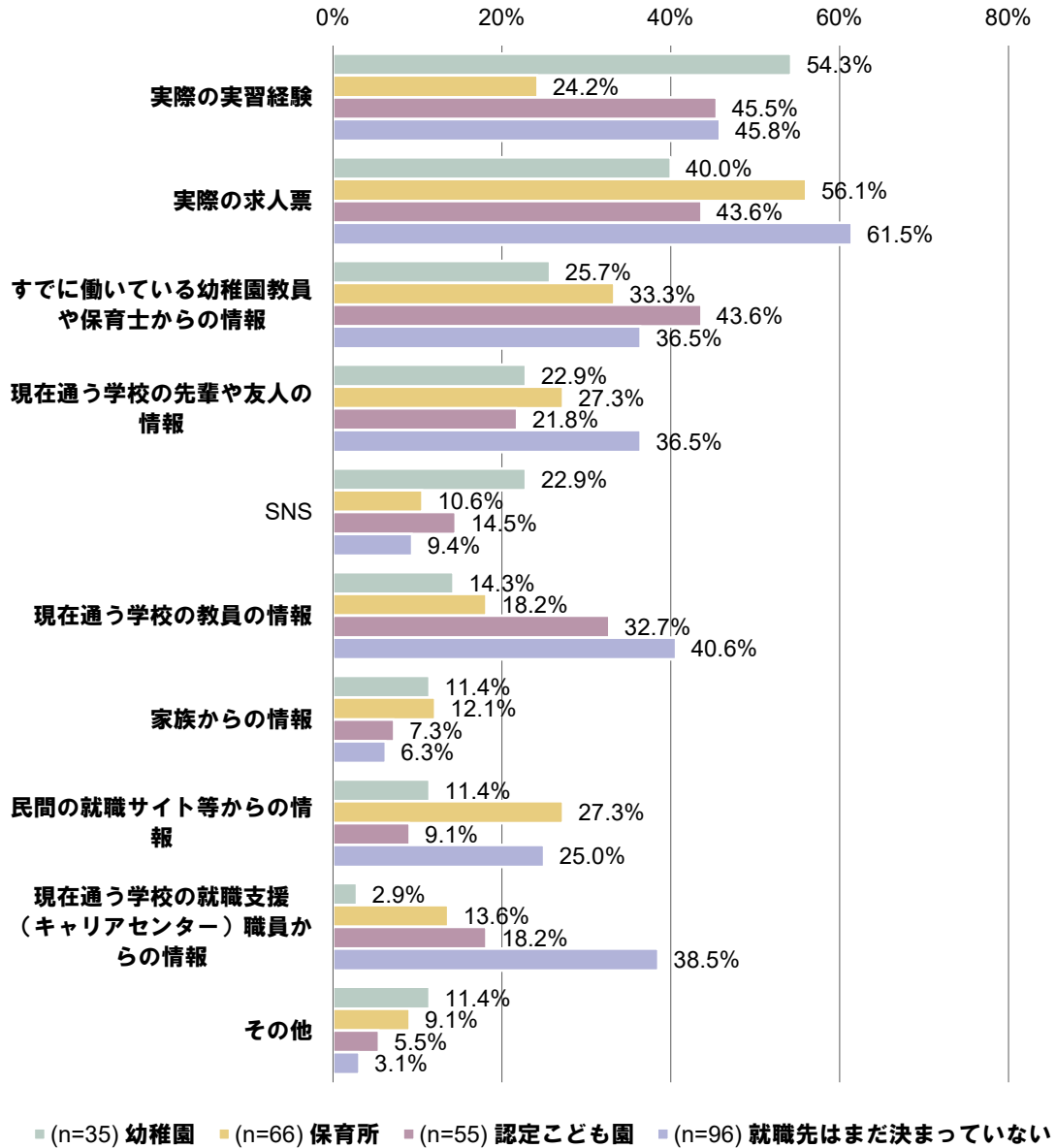
就職内定先決定時の情報源について、内定先施設ごとの差について確認する。4年生大学の場合情報源について、施設ごとに傾向の違いが認められた。

幼稚園へ内定した学生の場合、「実際の実習経験」を情報源とした割合は54.3%と、「保育所」への内定者と比べ約30ポイント、「こども園」への内定者と比較して約10ポイント高い傾向にある。また、「SNS」を情報源とした割合も他の施設と比べ約10ポイント高い。一方で、「実際の求人票」、「民間の就職サイト」を情報源とした割合は、「保育所」と比較して約15ポイント程度低く、「すでに働いている幼稚園教諭や保育士からの情報」、「現在通う学校の教員の情報」、「現在通う学校の就職支援（キャリアセンター）職員からの情報」を情報源とした割合は子ども園内定者と比較して約15～20ポイント低い。

調査時点で幼稚園へ内定している学生は、実際の実習経験、実際の求人票を参考にした割合が高い。

また、「就職内定先はまだ決まっていない」と回答した学生は、多くの設問項目で、他の区分の学生よりも選択した割合が高い結果となった。これは、長期にわたって就職活動の情報収集を行っている結果が回答に表れたものと推察される。

図表 205 Q30×Q35 就職内定先決定の際の情報源（施設別クロス）
（4年生、幼稚園・保育所・こども園への就職活動者）



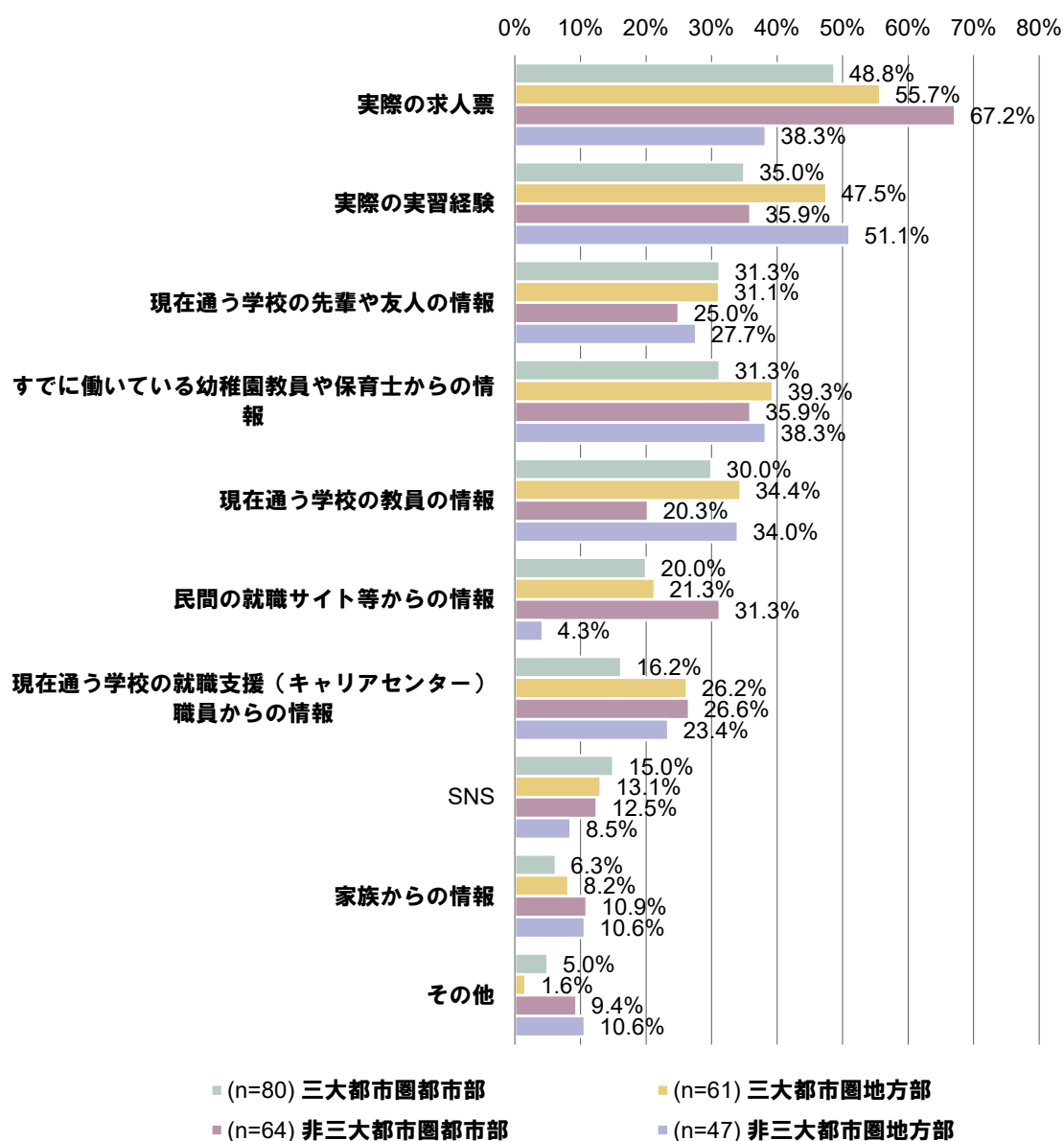
c) 都市部・地方部クロス

就職内定先を決定の際の情報源について地域ごとの差を確認する。地域間での差が大きい項目として、「実際の求人票」について、「非三大都市圏都市部」が「非三大都市圏地方部」より約 30 ポイント、「実際の実習経験」について、「非三大都市圏地方部」が「三大都市圏都市部」、「非三大都市圏都市部」より約 15 ポイント、「現在通う学校の教員の情報」について、「三大都市圏地方部」、「非三大都市圏都市部」が「非三大都市圏都市部」より約 15 ポイント程度、「民間の就職サイト等からの情報」について「非三大都市圏都市部」が「非三大都市圏地方部」より約 25 ポイント程度低高い。

実際の実習経験、現在通う学校の教員の情報を利用する割合は、地方部の地域の方が高い傾向があると言える。

一方、非三大都市圏都市部の学生は「実際の求人票の情報」、「民間の就職サイト等からの情報」の利用割合が他の地域より高い点で特徴的である。

図表 206 Q30×Q35 就職内定先決定の際の情報源（都市部・地方部クロス）
（4年生、幼稚園・保育所・こども園への就職活動者）



5) 就職活動で知りたかった情報・得にくかった情報

幼児教育・保育施設への就職活動を行っている学生が、知りたかった情報・得にくかった情報について確認する。

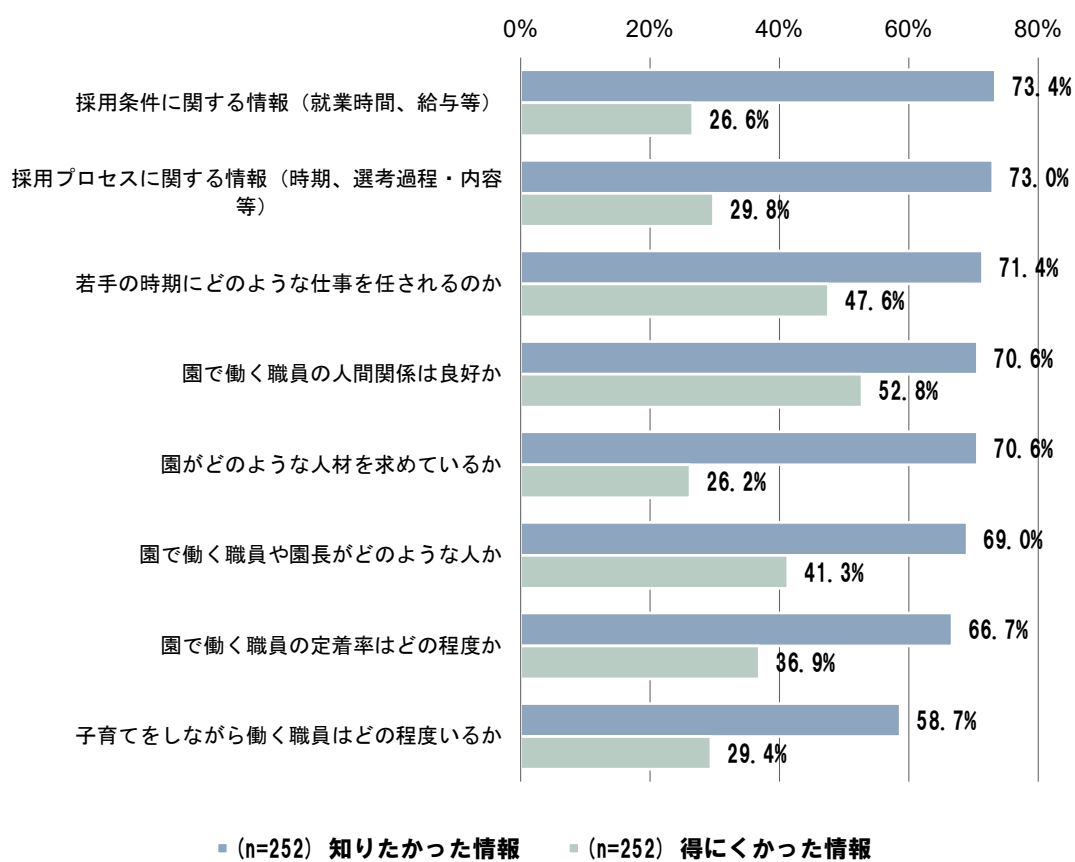
知りたかった情報として「あてはまる」と回答した割合が高いものは、「採用条件に関する情報（就業時間、給与等）」、「採用プロセスに関する情報（時期、選考過程・内容等）」、「若手の時期にどのような仕事を任されるのか」、「園で働く職員の間関係は良好か」、「園がどのような人材を求めているのか」、であり 7 割以上が「あてはまる」と回答している。学生は、採用条件・採用プロセス・園が求める人材といった採用に係る情報や、園の間関係など、就職した際の働きやすさ、就職直後の仕事内容に関する情報に着目している傾向が読み取れる。

ただし、設問項目に「あてはまる」と回答した割合が最も低い、「子育てをしながら働く職員はどの程度いるか」であっても 58.7%であり、6 割近くを占める。学生側は就職活動において、就職内定先候補施設の多様な情報を集めていることがうかがえる。

就職活動において得にくかった情報として「あてはまる」と回答した割合が高いものは、「園で働く職員の間関係は良好か」、「若手の時期にどのような仕事を任されるのか」、「園で働く職員や園長がどのような人か」、であり、4 割以上が「あてはまる」と回答している。園の仕事の実態や、人間関係、職員の人柄など、求人票、採用パンフレット等では公開されていることは少なく、実習参加者の体験談、説明会の場等で確認する必要があるため、得にくかったとした回答が多くなったと考えられる。

また、「あてはまる」の回答割合が低いものは、「採用条件に関する情報（就業時間、給与等）」、「園がどのような人材を求めているか」であり全体の 2 割 5 分程度であった。採用に関する情報は求人票等で情報収集がしやすい項目であると見受けられるが、それでも一定数の学生が得にくかったとも考えており、採用のため、より多くの学生を募集するには、園側は採用条件の情報公開をすすめる必要がある。

図表 207 Q30×Q32 就職活動において知りたかった情報・得にくかった情報
(4年生、幼稚園・保育所・こども園への就職活動者)



6) 幼稚園内定者の就職後の悩み、働き方の希望

Q30 で、調査時点で「幼稚園」、に内定が決まったと回答している学生（35 名）を対象に、就職後の働き方について不安に思っていること、就職後の働き方の希望とライフステージとの関係について確認する。

a) 就職後の働き方について不安に思っていること

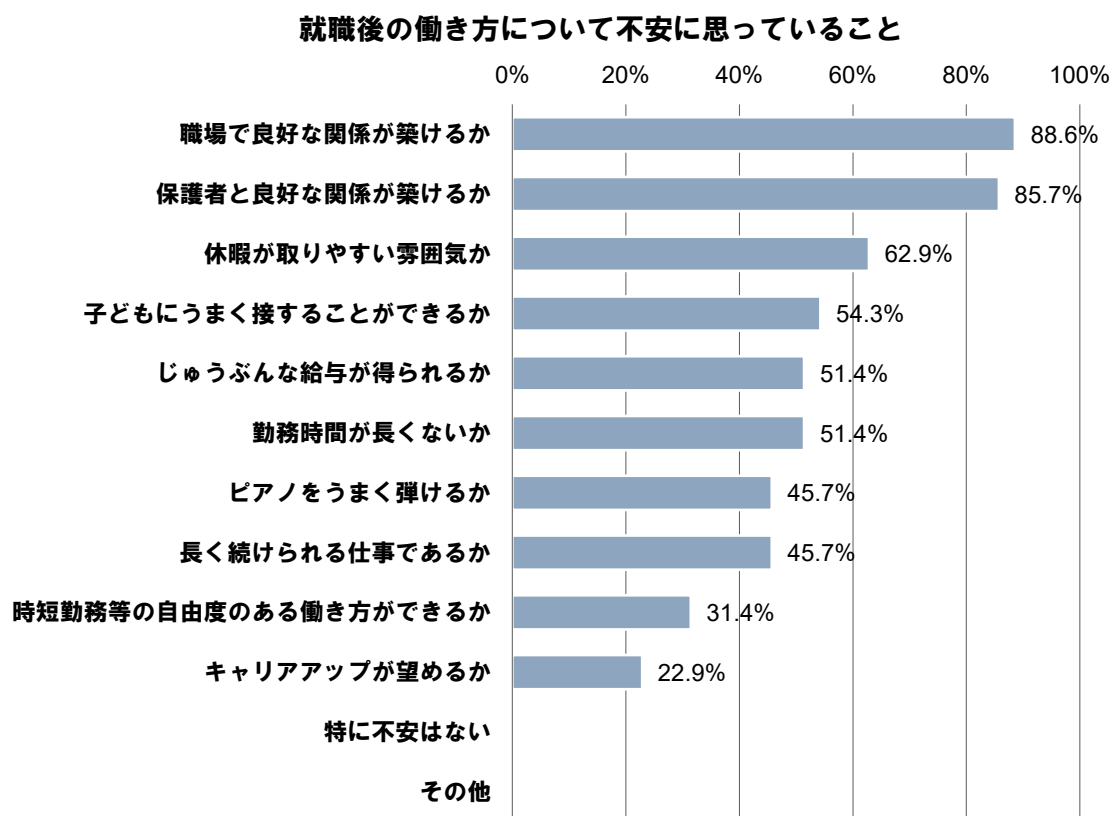
回答割合が高いものとして、「職場で良好な関係が築けるか」、「保護者と良好な関係が築けるか」が特に高く、8 割以上の学生が回答に挙げている。次いで、「休暇が取りやすい雰囲気か」、「子どもにうまく接することができるか」、「じゅうぶんな給与が得られるか」、「勤務時間が長くないか」、について 5 割以上の選択率であった。

幼稚園に就職前の学生が不安に思っていることとして、一番多い項目は人間関係に関するものであり、新入社員を採用する幼稚園や学生を送り出す養成校側は学生がこれらの不安を払拭できるような助言や指導が求められると考える。また、給与・休暇・勤務時間といった福利厚生に関する項目も比較的多数の学生から挙げられており、就職後無理のない終了環境で、働き続けることができるかについて不安を感じる学生が多いと考えられる。

一方、回答割合が低いものとしては、「特に不安はない」（0.0%）、「その他」（0.0%）、「キャリアアップが望めるか」（22.9%）、「時短勤務等の自由度のある働き方ができるか」（31.4%）である。

「不安はない」と回答した方はおらず、どの学生も就職前に何かしらの不安を抱えていることや、キャリアアップ・時短勤務といった、職場・仕事に慣れた後の働き方については、就職前の時点では、他の項目よりは不安に思っている学生は少ないことが示された。

図表 208 Q30×Q37 就職後の働き方について不安に思っていること
 (4年生・幼稚園内定者)



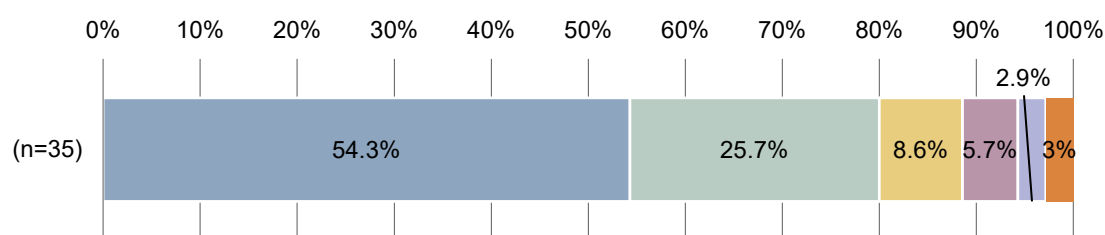
b) 就職後の働き方の希望・ライフステージとの関係

就職後の働き方について確認する。回答割合として最も多いものとして「できるだけ継続して働きたい」(54.3%)があげられ、次いで、「ライフステージが変化したら、一度退職後、落ち着いたら園に再就職をしたい」(25.7%)、「子どもができたなら辞めたい(園への再就職はしない)」(8.6%)である。なお、その他の回答は、まだ検討していないであった。

約半数の学生はライフステージに関わらず、幼稚園でできるだけ継続して働くことを望んでいることが明らかになった。ほか約2割5分の学生は、一時は仕事を離れることを考慮しているものの、長期的には幼児教育分野に仕事として携わりたいことを望んでいる。また、この層の学生は就職内定先の園が制度・職場の環境面で、育児・介護等に係る休暇を取得できる環境であった場合、離職しない可能性も考えられる。

一方で、約2割弱の学生はライフステージ上の理由やそれに関わらず将来的に辞めることを就職前から想定している。ある程度スキル・経験を身につけた職員の離職を防ぐためには、幼稚園側には休暇制度や、時短勤務などの柔軟な働き方の制度の導入及び職場での制度を利用しやすい環境づくり、生活に無理のない給与・労働条件等が求められるだろう。

図表 209 Q30×Q38 就職後の働き方の希望・ライフステージとの関係
(4年生・幼稚園内定者)



- できるだけ継続して働きたい
- ライフステージが変化したら、一度退職後、落ち着いたら園に再就職をしたい
- 子どもができたなら辞めたい(園への再就職はしない)
- 結婚をしたなら辞めたい(園への再就職はしない)
- ライフステージに関わらず、数年したら辞めたい・転職したい(園への再就職はしない)
- その他

5章 幼稚園教諭の人材確保に係る論点

1. 調査結果の小括

これまでの調査から得られた主要な知見を改めて整理すると以下のとおりである。

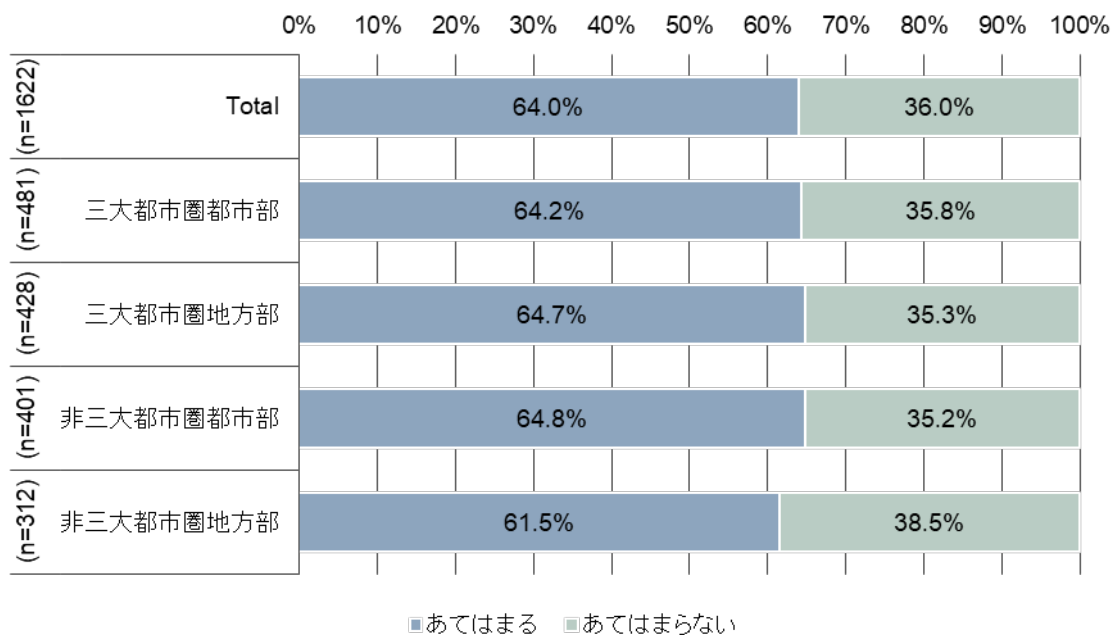
(1) 学生の希望度の変化

まず、幼稚園教諭養成校に入学後、幼稚園教諭になるという希望を当初は高く持っていたにも関わらずその後希望度を低下させてしまった学生もいれば、逆に入学当初は幼稚園教諭への志望度が低かったり迷っていた者であっても、その後の養成校での経験を踏まえて幼稚園教諭への志望度が上がっている学生も一定数いるという基本的なことが明らかになった。まずはここから、養成校在学中にかなりの量の学生が希望度を変化させるという前提の下で、その変化のタイミングや理由を丁寧に見取りながら、十分な情報提供のもとで、本人にとって納得のいく進路選択を支援していくことが必要と考えられる。これは言い換えれば、時として不正確な、あるいは一面的な情報や自らの適性理解において幼稚園への希望を下げることをしないようにするという意味において、幼稚園教諭のなり手確保のための工夫であると言える。

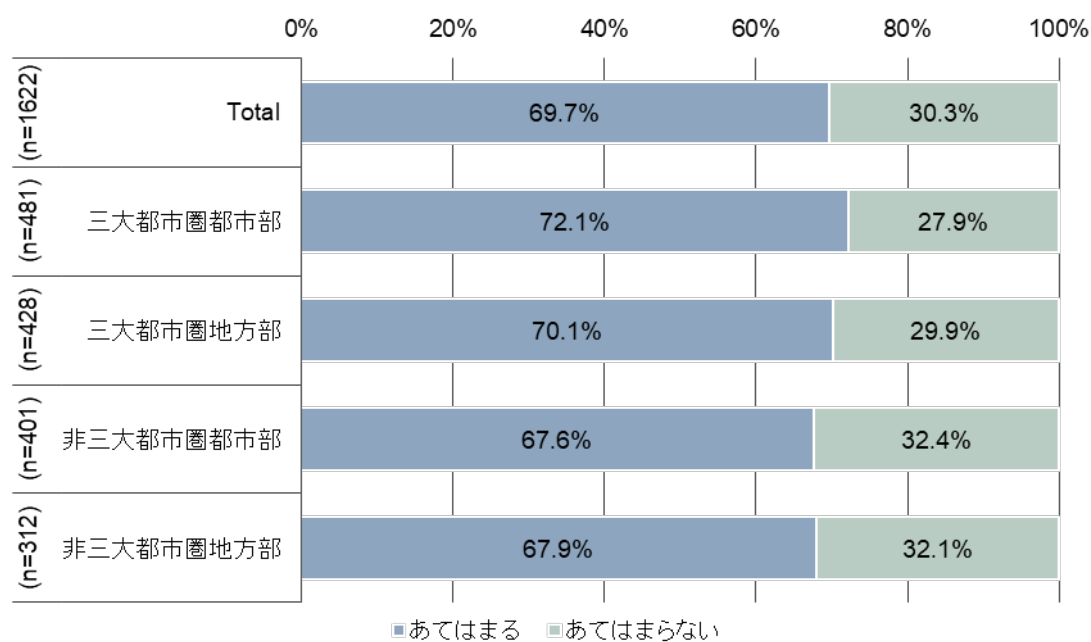
関連して、有識者インタビューでも指摘されていたところではあるが、学生は既に入学時点、あるいは保育者への道を歩み始める養成課程の初期において、幼稚園で働くことに対して希望を持ちながらも、同時に給与、忙しさ、責任の重さ、人間関係等、数々の不安を抱えているといえることができる。

こうした学生の希望と不安に向き合いながら、進路選択、進路実現を支援していくための工夫を考える上で、本調査からわかった在学中の学習・経験の実態について大まかに整理すると、①実習経験は希望度の上昇・低下どちらにも大きな影響を与えており、②実習前後のフォローは希望度低下の抑制に寄与し、③進路指導の充実は希望度の上昇に寄与している、というようにまとめられた。

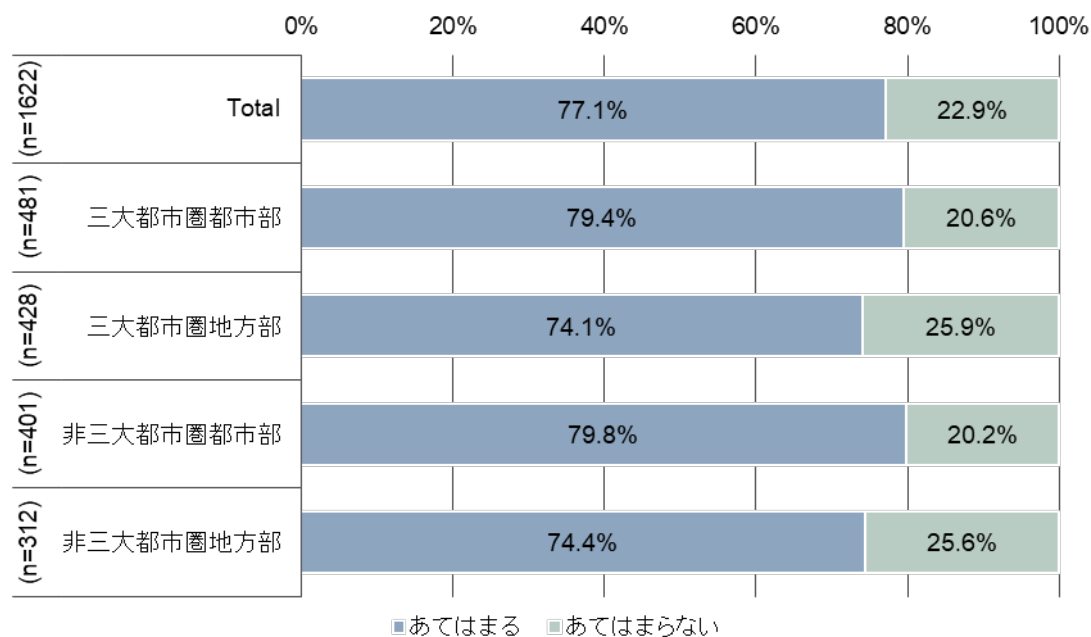
図表 210 入学時の幼稚園のイメージ（給与面での不安があった）



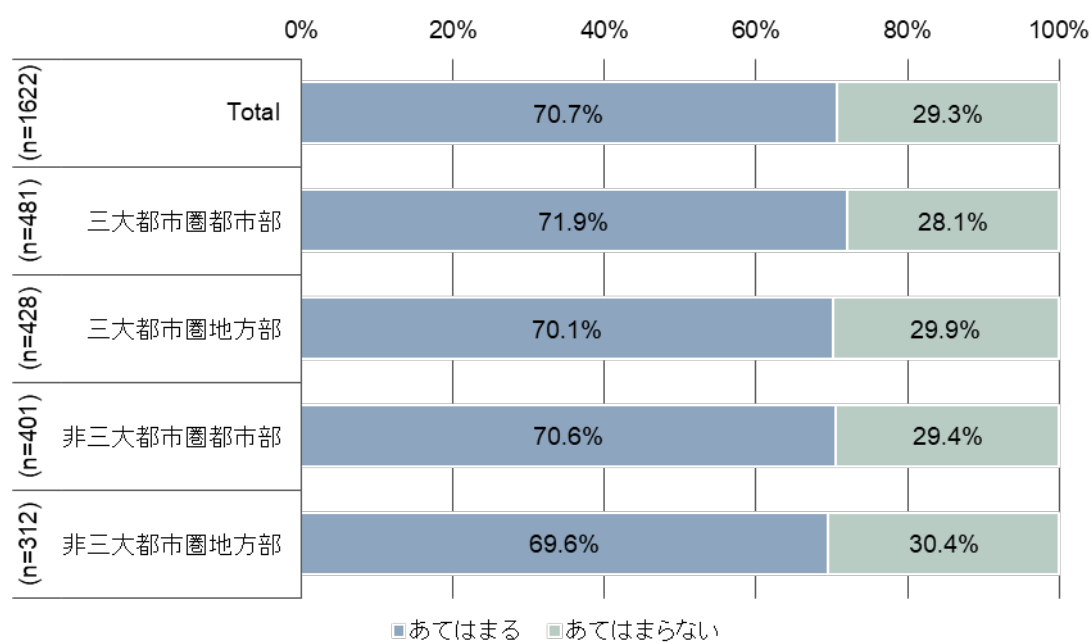
図表 211 入学時の幼稚園のイメージ（働き方（忙しさ）の面で不安があった）



図表 212 入学時の幼稚園のイメージ（責任（担任を持つこと）の面で不安があった）



図表 213 入学時の幼稚園のイメージ（園の人間関係の面で不安があった）

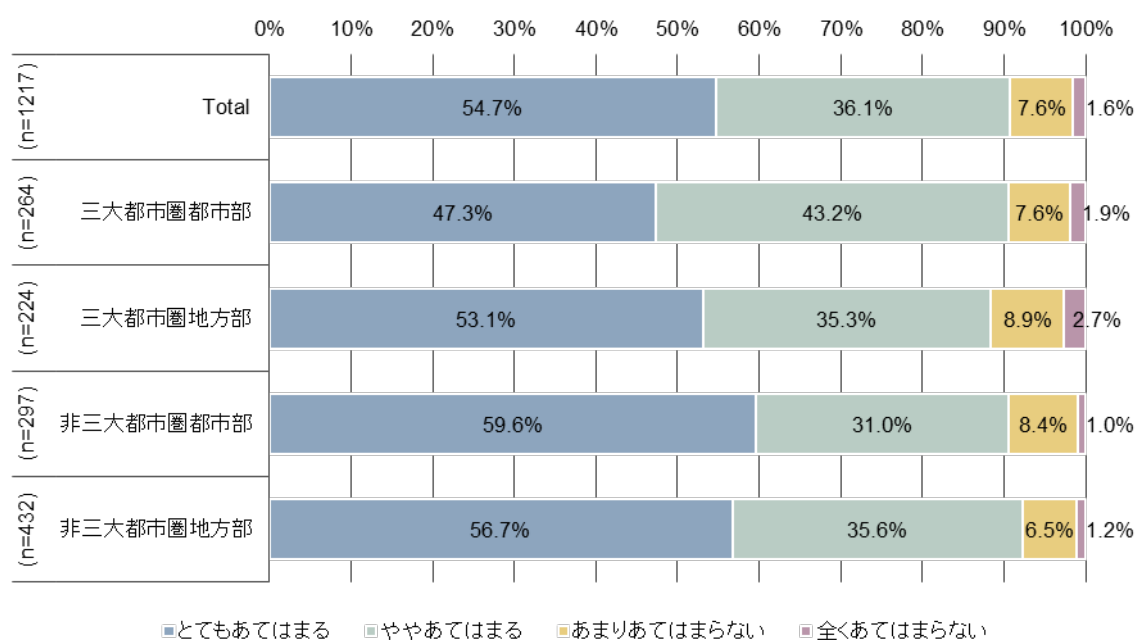


(2) 実習経験による「現実」を知ることの影響

希望度の変化に対して大きな影響を与えるきっかけとして実習の占める重要度が大きいという点は、事前の調査等でも指摘されていたことであり、学生アンケートでも同様の傾向が支持された。ただし学生アンケートで追加的に示唆が得られたこととして、希望度が下がった理由として実習経験での苦い経験を挙げた者は3割程度であり、決して低いとは言えないまでも、希望度が下がった者すべてが実習でネガティブな経験をしたというわけではない、という点が挙げられる。

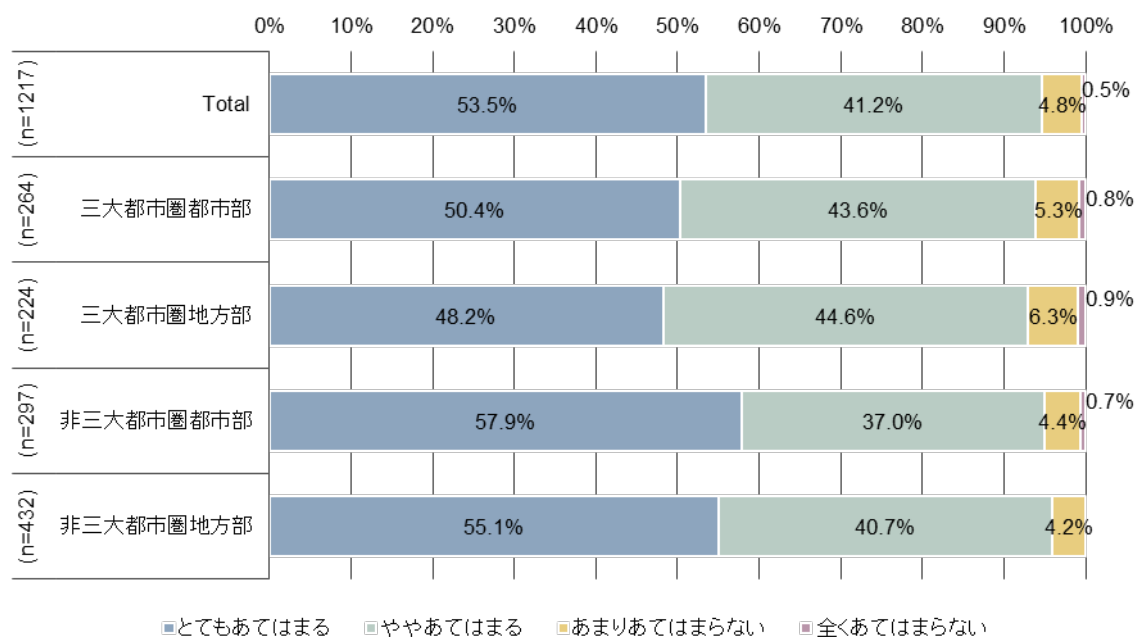
実際に、アンケート全体でみると、幼稚園等での実習について「楽しかった」や「教員の仕事としてのやりがいを感じた」と回答した者の割合は9割ほどにのぼる。同時に、「教員という仕事の現実を知った」との回答も非常に高くなっている。ここから、必ずしも実習で苦い経験をしなくても、幼稚園教諭という仕事の「現実」を知ることそれ自体で、学生の希望度が下がってしまっているかもしれないという点である。その中の代表的なものとして、これまでに見た、担任制をはじめとする責任の重さに対する不安や、職場の人間関係に関する不安等が挙げられると考えられる。

図表 214 幼稚園等での実習の感想（楽しかった）



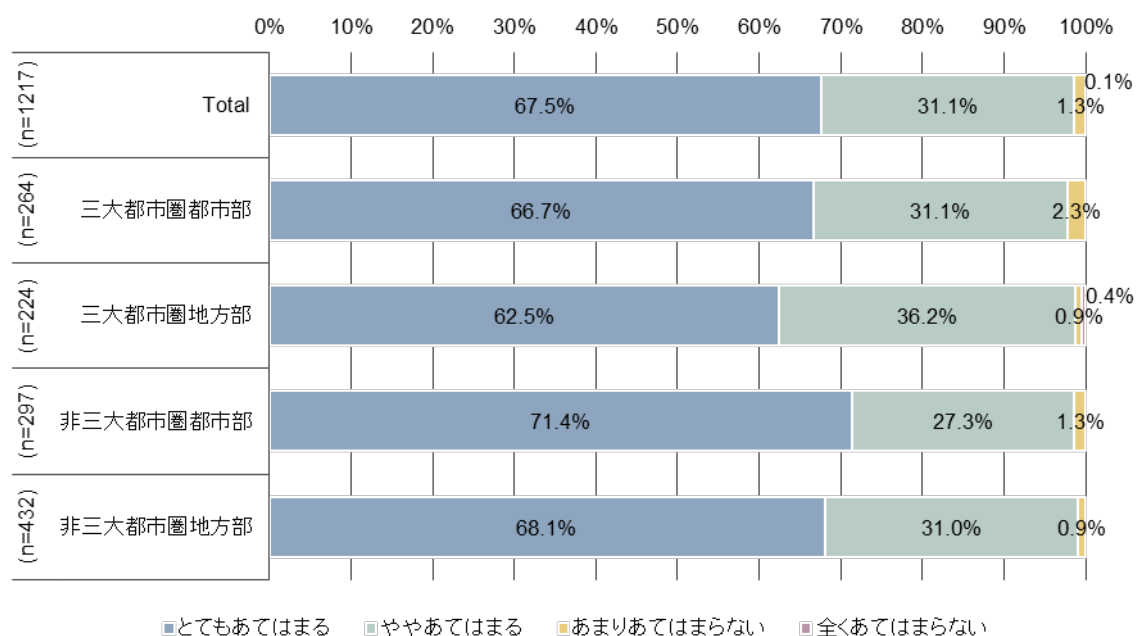
注) 4年制大学の学生の回答。短大生においても同様の傾向。

図表 215 幼稚園等での実習の感想（教員としての仕事のやりがいを感じた）



注) 4年制大学の学生の回答。短大生においても同様の傾向。

図表 216 幼稚園等での実習の感想（教員という仕事の現実を知った）



注) 4年制大学の学生の回答。短大生においても同様の傾向。

(3) 就職活動における必要な情報とそれを得る機会のギャップ

学生の就職活動時に重視する事項として、職場の人間関係や雰囲気突出して重視されているという結果が得られた。一方で、こうした職場の雰囲気については、就職活動時に「得にくかった情報」とされる割合も非常に高くなっており、必要な情報とそれを得る手段の難しさといった点で大きなギャップが認められる。

学生の就職活動時の主な情報収集手段としては、短大と4年制大学で若干の違いがあるものの、主なものとしては実習先で得た情報と求人票となっている。後者は職場の人間関係を把握することは難しく、前者も限られた現場の情報を頼りに進路選択をすることになると考えられることから、ここにも、必要な情報とその取得手段のギャップが認められる結果となった。

この点について、多くの学生は園見学、教員・保育士の話を聞く機会など、園の職場・保育環境、職員の様子の実態がわかる機会を実習の他にも求めていることが明らかになった。また、実際に幼稚園への希望度が高まった学生は、そうでない学生に比べて、こうした実習以外の手段で現場の情報を手に入れる機会に積極的に参加していることも明らかになった。

2. 調査から得られる幼稚園の人材確保に係る示唆

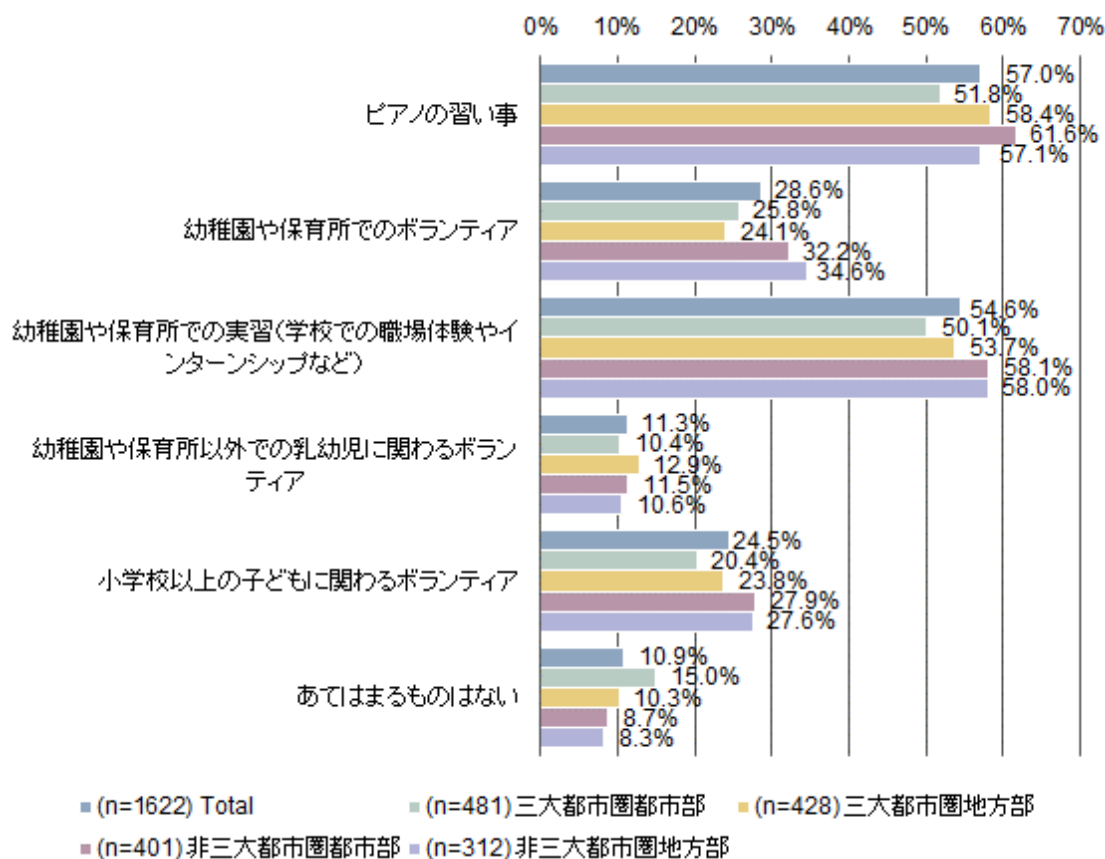
上記で明らかになった学生の学生生活や進路選択に関する実態、意識から幼稚園の人材確保に当たって求められることについてポイントを整理したい。

(1) 入学～実習前の支援

上述の通り、入学時点で既に学生は、希望とともに、幼稚園での働き方に関する不安を有している。このようなことから、実習等で現場に触れ仕事のやりがいや楽しさを感じる前に希望度を下げってしまう学生を少しでも減らすことができるよう、様々な負担感への不安に対する、入学初期段階からの丁寧な情報提供やフォローが求められる。

実習前の段階から、園見学等の機会を充実させていくことも考えられる。また、こうした経験をする機会は、養成校在籍期間に限る必要性もないと考えられる。実際に今回の調査では、高校生までに経験したこととして、幼稚園や保育所での実習に5割超の学生が体験していることも分かった。こうした体験を、行政や園等の連携の下でより推進していくことも考えられるだろう。

図表 217 高校生以下の年齢（18歳以下）までにしたことがあること



(2) 実習前後および実習中の支援

先述の通り、実習中に希望低下した学生のすべてが「実習でよい経験ができなかった」わけではないという点に留意することが必要と考えられる。実習により知る現場の「現実」は1つの事実であるものの、同時に1つの園の実態である可能性も十分にあることから、学生が実習経験を必要以上に一般化することのないよう、経験を相対化したり、実習で経験した（ネガティブな）イメージについて、理解を深めるための丁寧なフォローが重要であると考えられる。

実習を受け入れる園においても、学生に年次の近い職員とじっくりと対話する機会を設けるなど、仕事のやりがいや、キャリア形成等に触れる機会を充実させていくことで、学生の知りたい情報を提供していくことが求められる。特に、職場の人間関係の良さについて学生が非常に重視しているということを念頭に置きながら、よりよい職場環境づくりにチームで取り組んでいくことも求められるだろう。この点において、隣接関連領域の事例で見たように、実習の教育的効果や業務理解効果を高めるためのポイントを養成校と園で共有するなどといった取り組みも考えられる。

また、実習中に希望度を低下させた学生の大多数は責任の重さを強い希望度低下理由としている点に着目すると、実習中、あるいは実習前後において、各園で、担任を持つことに対するチームでの支援体制や、自信をもって担任を持つことができるようになるまでのキャリアパスの見える化と伝達がポイントとなるように思われる。

保護者との関係性に対する不安という点に関しては、女性の社会進出等の一層の推進により、保護者側の就労経験等の状況の変化、およびそれに関連して保育者との関係構築のあり方も大きく変化していると考えられる。学生だけでなく、現役の教員も合わせてこうした保護者対応のスキルの習得を進めていく必要があると考えられる。

(3) 実習後から就職活動の支援

入学当初から進路の幅を広げた学生にとっては、進路支援の体制が希望度の状況に影響を与えていると考えられる。また、この時期は自らの適性が他者と比べてあるかどうかを気にしながら学生が進路選択や幼稚園希望度の調整を行っている。その際に適切な自己分析がなされているかを丁寧にサポートしながら、幼稚園において多様な活躍のあり方がありうることなどを伝えていくことが求められると考えられる。

こうした機会を作っていく上において、現状では就職活動の情報源として量的に少ない、園職員との対話の機会を充実させていくことが考えられる。こうした場合は、学生が非常に重視する職場の人間関係や、担任制などの責任に対してどのように園でサポートしているかなどといった点に対する情報提供だけではなく、本人の適性に応じた園での活躍のあり方について理解を深める機会としても期待されることから、学生と現役職員の安心・安全な対話によって理解を深められる場であることが求められるだろう。こうした場づくりについては、個別の園はもちろんのこと、就職フェア等を企画、実施する自治体や幼稚園団体等においても推進していくことが求められる。

(4) 就職～就職後の支援

現在の養成校の学生は、ライフステージに関わらず継続して働きたいという希望を持っている者が全体の過半を超えている。こうした理解を前提として、園の環境整備や、キャリアパスに対する情報提供を進めていくことが求められる。求人票にあらわれるような初任時点での待遇だけでなく、継続のしやすさやキャリアアップや能力形成の見通しという観点での幼稚園教諭の魅力について、効果的に発信していくことが求められる。

3. 今後の課題

本レポートでは、地域別の結果等については一部グラフ等で示したものの、実習や学生の進路選択・就職の状況等を詳細に踏まえて地域別に提言するという形には至っておらず、全体的な傾向を整理する形となっている。今後、調査データを活用して、地域別の実習や進路選択の実態に即した分析が一層求められると考えられる。

また、本調査は全国的な実態把握に軸足を置いており、幼稚園の人材確保に係る現場での有効な取組実践等の調査やその効果等の検証までには至っていない。今後この調査を基盤としながら、学生の希望度低下を防ぎ、希望度上昇を促進するような養成校や園での取組の工夫のあり方について、検討を深めていくことが必要であると考えられる。